

はじめに

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手の暮らしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集しています。市町村や県民の皆様、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているものです。

今回で19回目の刊行となる「図説 いわて統計白書2021」では、2019年3月に策定された「いわて県民計画（2019～2028）」の体系に合わせた章立てや項目となっております。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて分析し、「第2部 岩手の暮らし」では、「いわて県民計画（2019～2028）」の体系に基づき、健康・余暇、家族・子育て、教育など、10の政策分野ごとの主な項目について分析しております。

また、「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「復興推進プラン」に掲げられた「より良い復興～4本の柱～」の内容に沿ってまとめております。

「第4部 県民意識調査結果の概要」では、令和2年県の施策に関する県民意識調査の概要を掲載し、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、できるだけ直近のデータを加えるとともに、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れるなどの工夫をいたしました。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いです。

最後に、本書の作成に当たり、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2021年3月

岩手県ふるさと振興部調査統計課総括課長

千葉達也

目次

はじめに

利用にあたって

第1部 岩手の人口・経済

1 県人口の推移	2
2 人口減少の要因	4
3 年齢別人口の推移	6
4 世帯構成の推移	8
5 広域振興圏別の人口動向	10
6 広域振興圏別の年齢別人口	12
7 市町村の人口動向	14
8 人口移動	16
9 令和2年の県内経済（その1）	18
10 令和2年の県内経済（その2）	20
11 県財政の状況	22
12 平成30年度県民経済計算	24
13 平成29年度市町村民経済計算	26
14 家計収入	28
15 家計消費	30
16 物価動向	32

第2部 岩手のくらし

第1章 健康・余暇

～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手～	
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境	36
2 必要に応じた医療を受けることができる体制	38
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境	40
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会	42
5 生涯を通じて学び続けられる場	44

第2章 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手～	
1 安心して子どもを生み育てられる環境	48
2 学校と家庭、住民が協働で支える子どもの育ちと学び	50
3 健全で、自立した青少年の育成	52
4 仕事と生活を両立できる環境	54
5 動物のいのちを大切にできる社会	56

第3章 教育

～学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手～	
1 子どもの学力向上に向けた教育	60
2 人間性豊かな子どもの育成	62
3 子どもの体力向上	64
4 共に学び、共に育つ特別支援教育	66
5 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校	68
6 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備	70
7 特色ある私学教育の充実	72
8 地域に貢献する人材の育成	74
9 文化芸術・スポーツを担う人材	76
10 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくり	78

第4章 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手～	
1 快適で豊かな暮らしを支える生活環境	82
2 地域の暮らしを支える公共交通	84
3 つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	86
4 岩手で暮らす魅力高め、移住・定住を促進	88
5 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域	90
6 文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	92

第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手～	
1 自助、共助、公助による防災体制	96
2 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり	98

3 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の推進	100
4 感染症に対する備えが整っている社会	102

第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手～

1 ライフスタイルに応じた新しい働き方（労働力）	106
2 ライフスタイルに応じた新しい働き方（賃金・労働）	108
3 ライフスタイルに応じた新しい働き方（雇用・労働環境）	110
4 地域経済を支える中小企業	112
5 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業	114
6 地域資源を生かした魅力ある産業	116
7 地域経済に好循環をもたらす観光産業	118
8 意欲と能力のある経営体の育成と農林水産業の振興	120
9 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立1	122
10 収益力の高い「食料・木材供給基地」の確立2	124
11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	126
12 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村	128

第7章 歴史・文化

～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手～

1 世界遺産・文化芸術	132
-------------	-----

第8章 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～

1 多様で優れた環境の保全	136
2 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用	138
3 産業廃棄物の適正処理	140
4 地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成	142

第9章 社会基盤

～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

1 科学・情報技術を活用できる基盤の強化	146
2 安全・安心を支える社会資本の整備	148
3 産業や観光振興の基盤整備	150
4 生活を支える社会資本の維持管理	152

第10章 参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

1 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会	156
2 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動	158

第3部 東日本大震災津波と復興

1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	162
2 「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	164
3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	166
4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	168
5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）	170
6 東日本大震災津波の概要	172

第4部 県民意識調査結果の概要

1 令和2年県の施策に関する県民意識調査結果（概要）	176
----------------------------	-----

第5部 データ編

第1章 各種データの全国（県内）順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）	186
2 各種データの県内順位（市町村一覧）	206
3 県内市町村の概況	210
4 諸外国の主要指標	211
5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）	212

第2章 経済年表・その他

1 岩手県の主な出来事（経済年表）	216
2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事	222
3 いわてのお国自慢	223

利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計数値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によっています。

■広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

- 5 本書の御利用にあたり、より詳細なデータをお求めの際は、下記のホームページを御参照ください。
 - ・政府統計の総合窓口（e-Stat）
<https://www.e-stat.go.jp/>
 - ・いわての統計情報
<http://www2.pref.iwate.jp/~stat>

第1部

岩手の人口・経済

自然減を主因とした人口減少が続く

■ 20年連続で人口減

令和2年（2020年）10月1日現在の本県の人口は1,212,201人で、前年の1,226,430人に比べて14,229人（1.2%）減となりました。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しましたが、平成9年（1997年）に再び減少に転じて以降、平成12年（2000年）を除き一貫して人口減で推移しています（図1）。

■ 自然減は横ばい傾向

令和2年（2020年）の本県の自然動態をみると、出生数は6,764人で、前年の7,265人に比べて501人減少しています。また、死亡数は17,239人で、前年の17,762人に比べて523人減少しています。その結果、自然増減（注）は10,475人減となり、前年の10,497人減に比べて減少幅が22人縮小しています。

昭和60年（1985年）以降の自然増減の推移をみると、同年には自然増が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減に転じて以降、一貫して自然減が続いており、その減少幅は拡大していましたが、近年は横ばい傾向にあります（図2）。

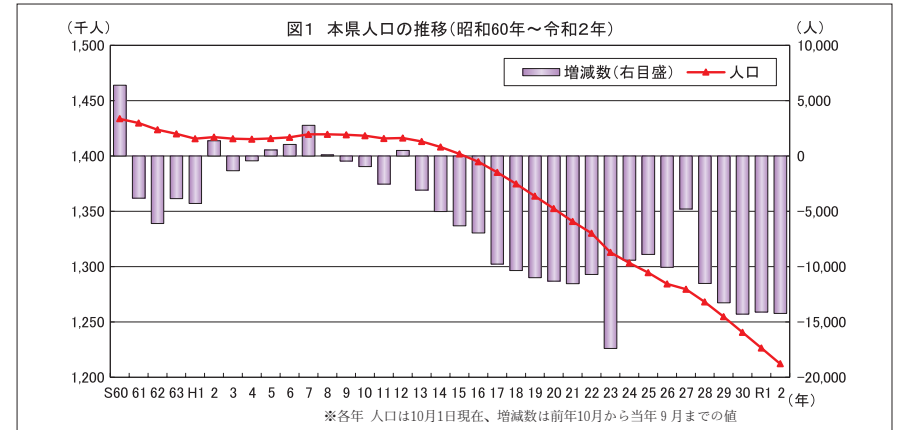
（注） 自然増減＝出生数－死亡数
 {自然増：出生数＞死亡数}
 {自然減：死亡数＞出生数}

■ 社会減は縮小傾向

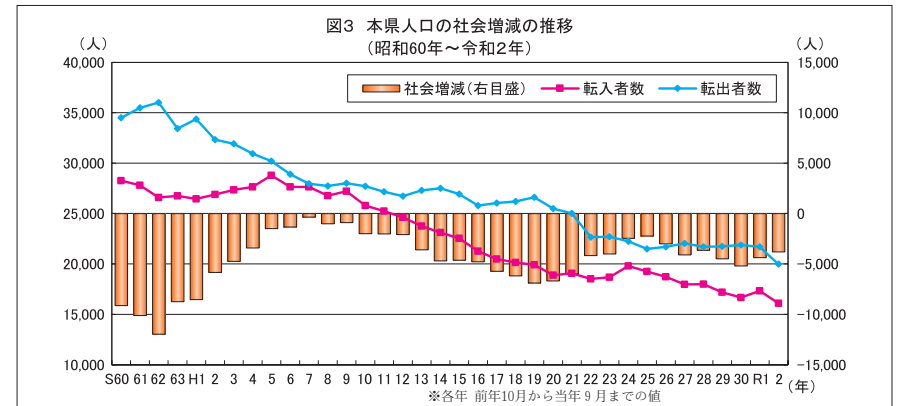
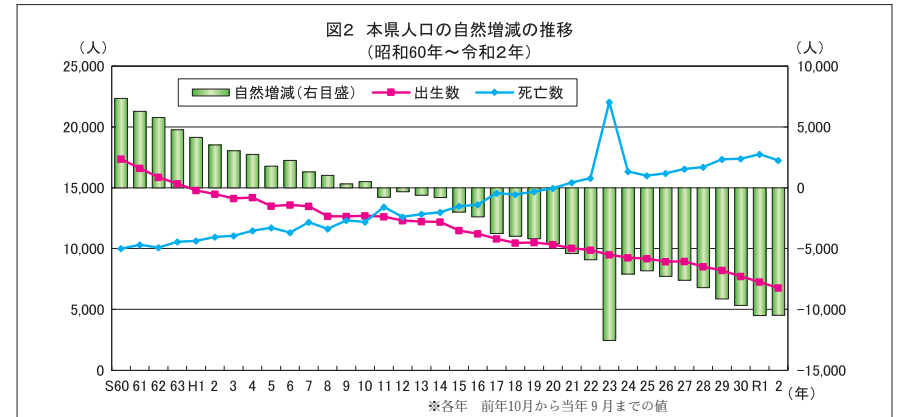
令和2年（2020年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は16,095人で、前年の17,318人に比べて1,223人減少しています。一方、転出者数は19,967人で、前年の21,688人に比べて1,721人減少しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減（注）は3,811人減となり、前年の4,366人減に比べて減少幅が555人縮小しています。

昭和60年（1985年）以降の社会増減の推移をみると、同年以降、一貫して社会減で推移しています。社会減は、最も多かった昭和62年（1987年）が11,969人、最も少なかった平成7年（1995年）が357人となっており、平成11年（1999年）以降は2～7千人の間で推移しています（図3）。

（注） 社会増減＝転入者数－転出者数
 {社会増：転入者数＞転出者数}
 {社会減：転出者数＞転入者数}
 ※本項では社会増減の算出に職権記載等を含めている。



資料：昭和60、平成2、7、12、17、22、27年は総務省統計局「国勢調査」、他の年は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

■ 自然減と社会減の二重の要因による急激な人口減少

本県では、戦後人口が急増しました。その後、昭和35年（1960年）から昭和47年（1972年）にかけてと昭和61年（1986年）から平成3年（1991年）にかけて、人口が減少しています。その原因は、それぞれの時期に県外、特に東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に大きな人口流出があったためと考えられます。その後は平成10年（1998年）頃まで人口は一定水準で推移していましたが、それ以降、急激な人口減少が続いています。

人口の増減要因のうち「自然増減」については、出生数が戦後ほぼ一貫して減少し続けましたが、平成10年までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」でした。しかし、平成11年（1999年）以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代が続いています。

また、「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出が転入を上回る社会減が続いています。

これらのことから、本県は、平成11年以降、自然減と社会減の二重の要因により、急激な人口減少局面に入っているといえます（図1）。

■ 出生率の低下と母親世代の人口減少

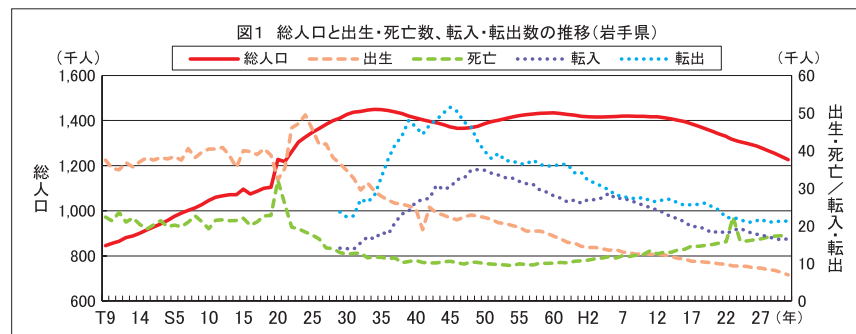
出生数の減少は、出生率の低下と母親世代の人口の減少が主な要因です。本県の合計特殊出生率の推移をみると、平成17年（2005年）以降はやや上昇しているものの、おおむね低下傾向で推移してきました。また、母親世代である15～49歳の女性人口の推移をみると、昭和45年（1970年）以降、一貫して減少しています（図2）。

出生率の低下の要因の一つには未婚率の上昇があります。本県の20歳から39歳までの年齢階級別未婚率の推移をみると、昭和55年（1980年）以降ほぼ一貫して上昇傾向にあり、特に男性の30歳代、女性の20歳代後半から30歳代の未婚率が上昇しています（図3）。

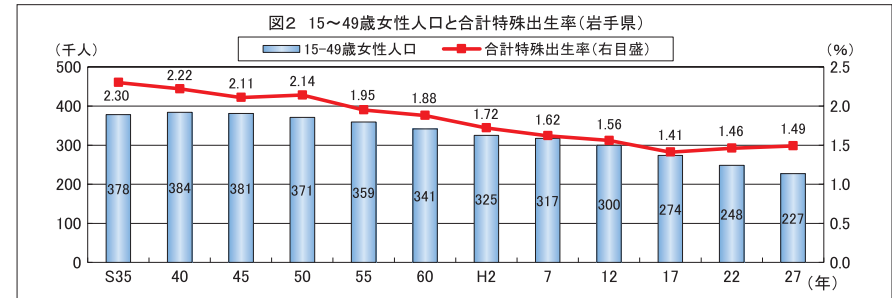
■ 若者層を中心とした関東への人口流出

本県の平成元年（1989年）以降の人口移動の状況を年齢階級別にみると、転出超過数に占める15～19歳及び20～24歳の割合が高くなっています。これは、県外大学等への進学や、高校や大学・短大等を卒業後に県外に就職する者が多いためと考えられます。このうち、15～19歳は期間を通じて転出超過であるものの、少子化等を背景として転出者数は減少傾向で推移していますが、20～24歳は平成10年（1998年）に転出超過となって以降、転出超過数に占める割合が増加傾向にあります（図4）。

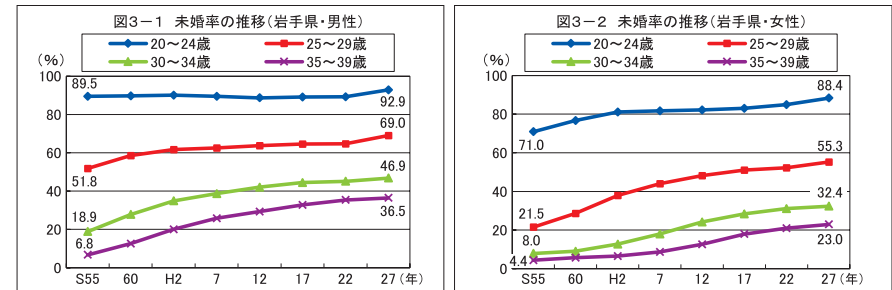
また、本県の人口移動の状況を全国の地域ブロック別にみると、本県からは、関東への転出超過の割合が高くなっています。これらのことから、県外への進学や就職の相当の部分を関東が占めていると考えられます（図5）。



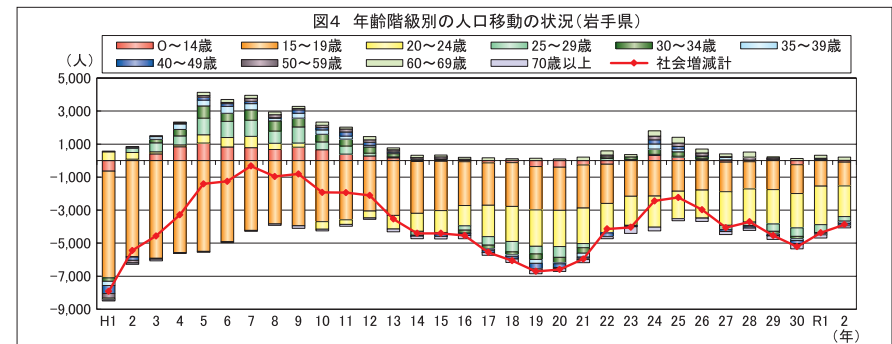
資料：総務省統計局「国勢調査」、同「人口推計」、同「住民基本台帳移動報告」
厚生労働省「人口動態統計」



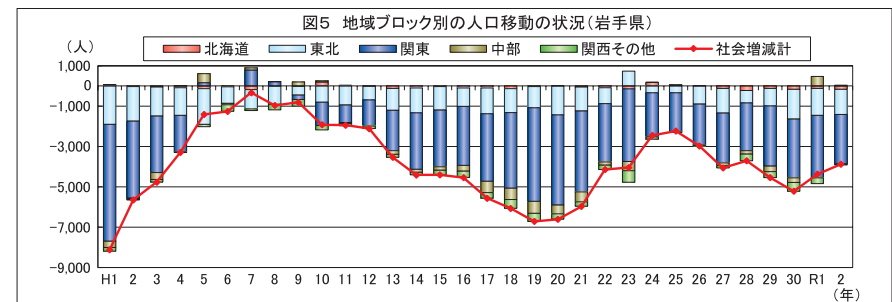
資料：総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」



※各年 前年10月から当年9月までの間



※各年 前年10月から当年9月までの間

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

少子高齢化が更にすすむ

■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

令和2年（2020年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は132,811人で、前年の136,611人に比べて3,800人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は665,971人で、前年の679,113人に比べて13,142人減少しています。

一方で、老年人口（65歳以上）は406,276人で、前年の403,563人に比べて2,713人増加しています（図1）。

■ 上昇する老年人口の割合

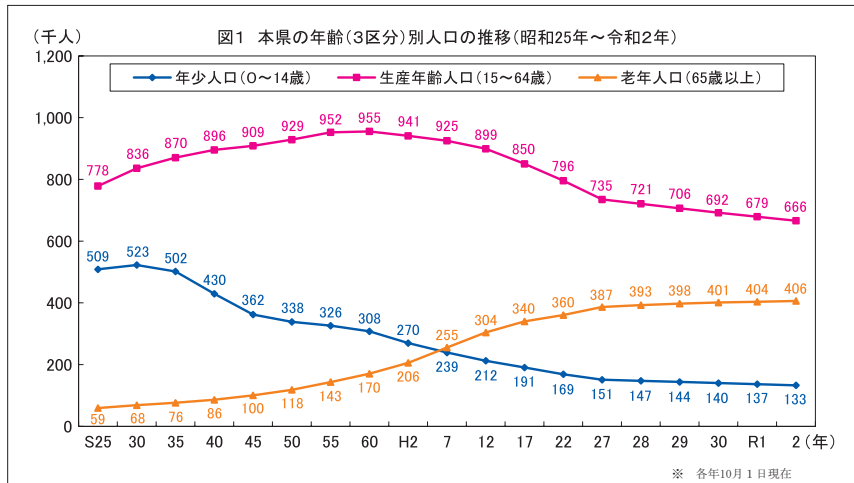
昭和25年（1950年）以降の本県の年齢（3区分）別人口割合の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成元年（1989年）に20%を下回りました。その後も低下が続き、令和2年（2020年）は、同割合が11.0%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成10年（1998年）に20%を超え、平成27年（2015年）には30%を超えました。令和2年の同割合は33.7%と3人に1人を上回り、およそ2.97人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

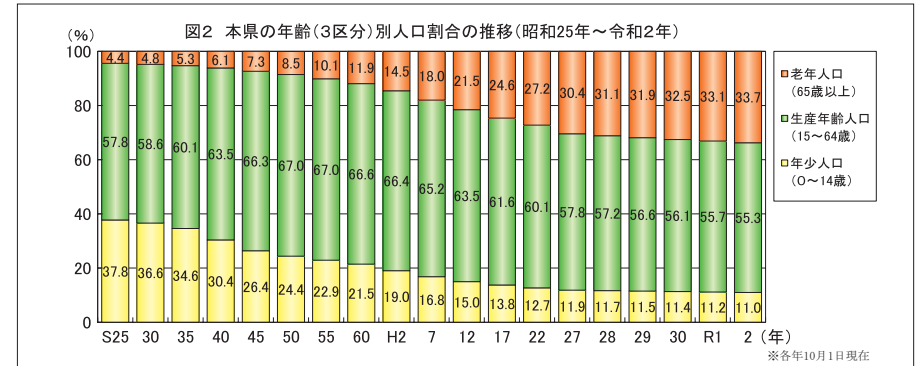
本県の人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）は「ピラミッド型」であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、「つり鐘型」になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加する少子高齢化が進行したことにより、令和2年（2020年）には「つぼ型」となっています（図3）。



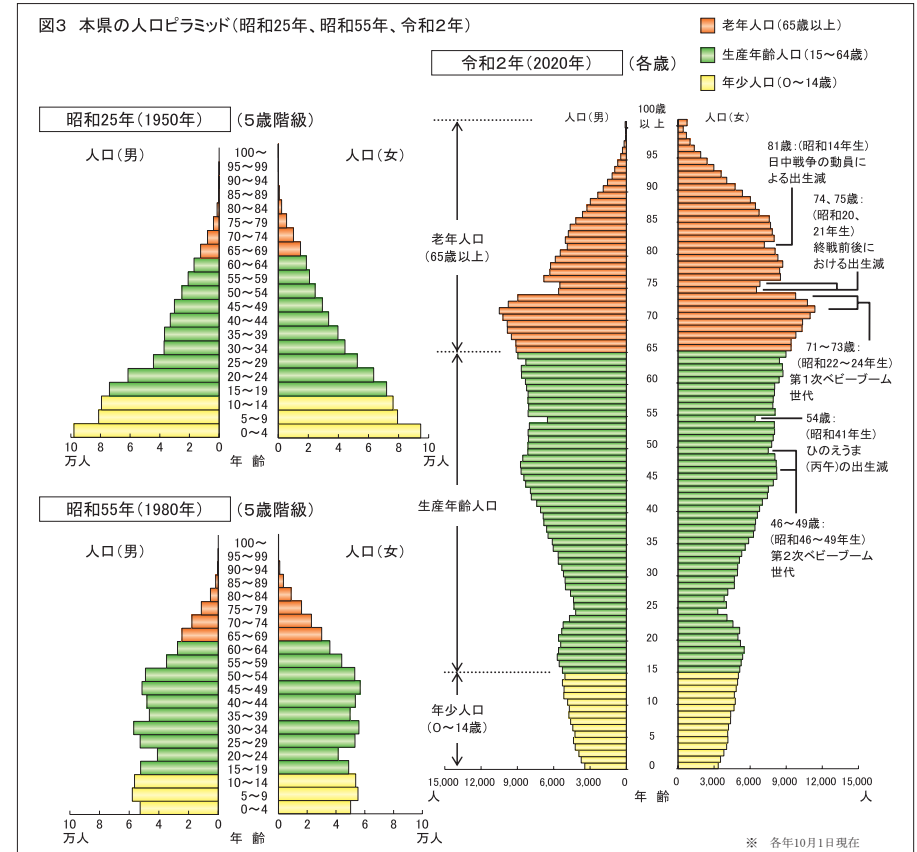
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



※ 割合算定の際は年齢不詳を除いている。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成28年以降は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：総務省統計局「国勢調査」、令和2年は県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

令和2年（2020年）10月1日現在の本県の世帯数は530,914世帯で、前年の528,407世帯に比べて2,507世帯増加しました。また、令和2年の本県の世帯当たり人員数は2.28人で、前年の2.32人に比べて0.04人減少しました。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は平成元年（1989年）から現在まで増加傾向にあります。人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少傾向にあります（図1）。

■ 1人世帯、2人世帯の割合が上昇

平成27年（2015年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が30.4%で最も高く、以下2人世帯27.7%、3人世帯18.4%、4人世帯12.8%、5人世帯5.8%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は低くなっています。

また、その推移をみると、平成7年（1995年）には、1人世帯と2人世帯の割合が同数で、以下、3人世帯、4人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人以上の世帯は低下の傾向にあります。

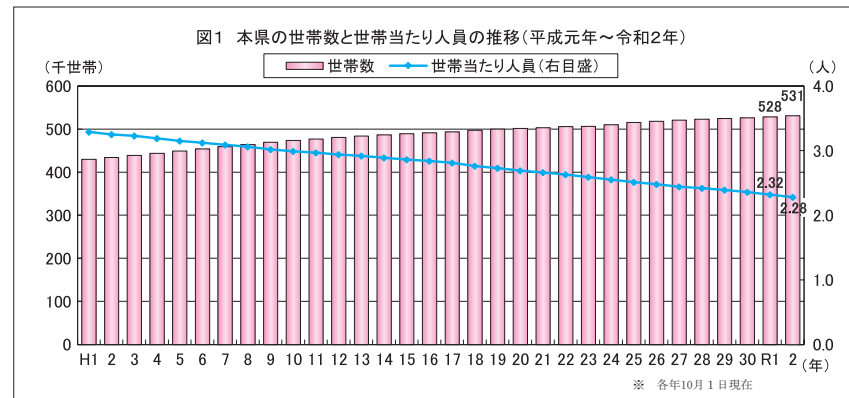
一方、全国における1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ34.5%、27.9%となっており、共に本県の割合は全国より低くなっています（図2）。

■ 65歳以上の世帯員のいる世帯が過半数

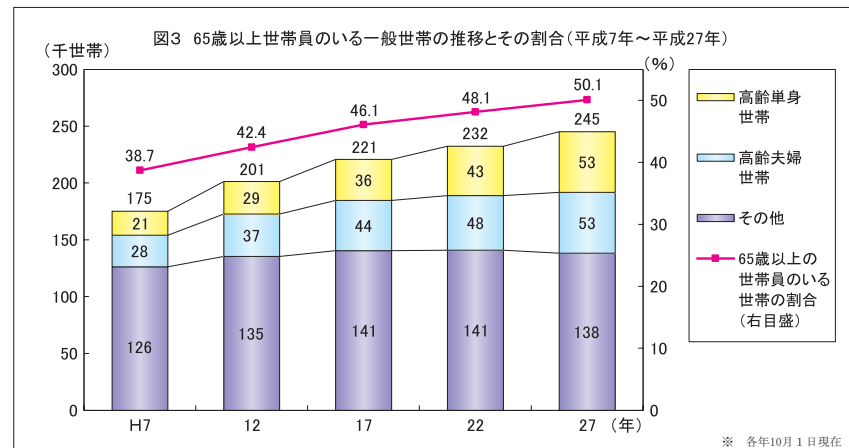
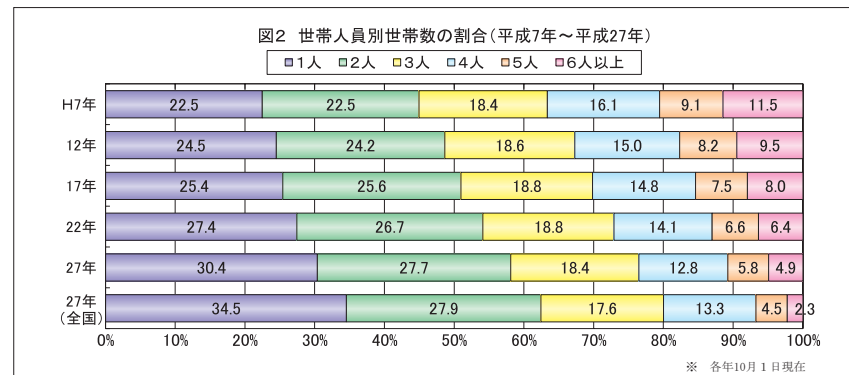
平成27年（2015年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯は245,190世帯となっており、平成22年（2010年）の232,443世帯に比べて5.5%（12,747世帯）増加しています。

また、高齢夫婦世帯（夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯）は53,475世帯で、平成22年の48,029世帯に比べて11.3%（5,446世帯）増加しており、高齢単身世帯（65歳以上の者1人のみの一般世帯）は53,398世帯で、平成22年の43,479世帯に比べて、22.8%（9,919世帯）増加しています。

なお、一般世帯総数に占める65歳以上の世帯員のいる世帯の割合をみると、平成27年は50.1%で、平成22年の48.1%に比べて、2.0ポイント上昇しています（図3）。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

全ての圏域で人口が減少

■ 全ての圏域で人口が減少

令和2年(2020年)10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県央広域振興圏で464,400人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で104,558人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央(0.53%減)、県南(1.16%減)、県北(1.97%減)、沿岸(2.29%減)、となっています(図1)。

■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

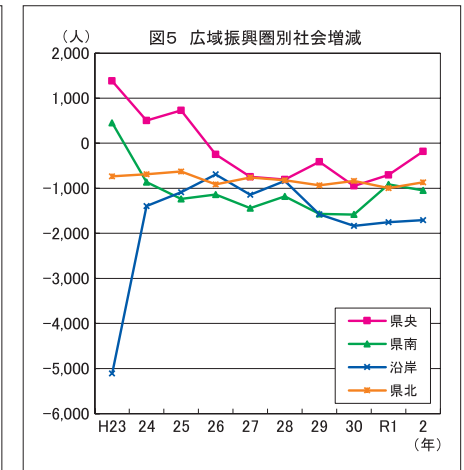
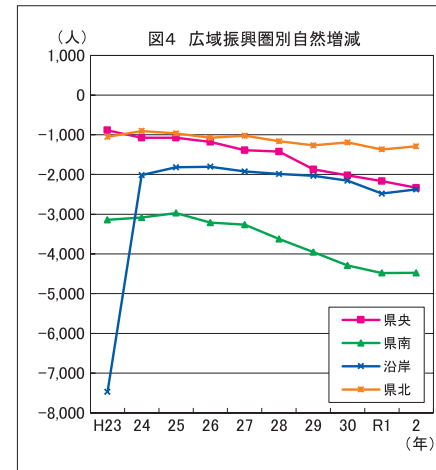
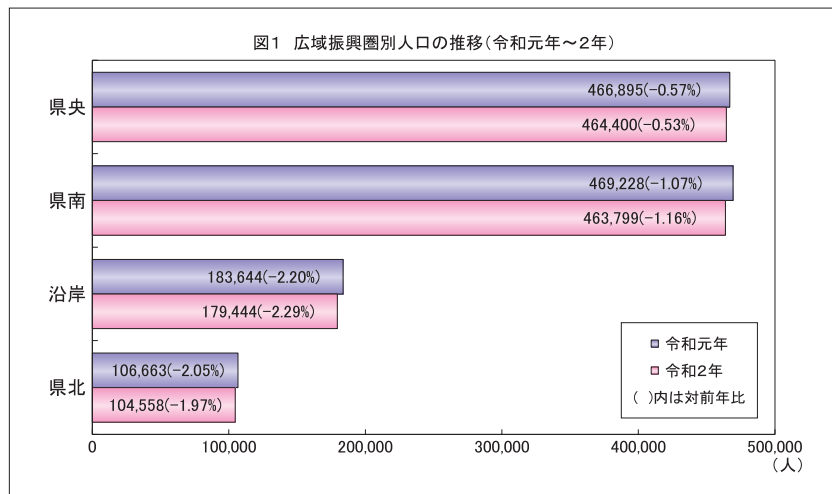
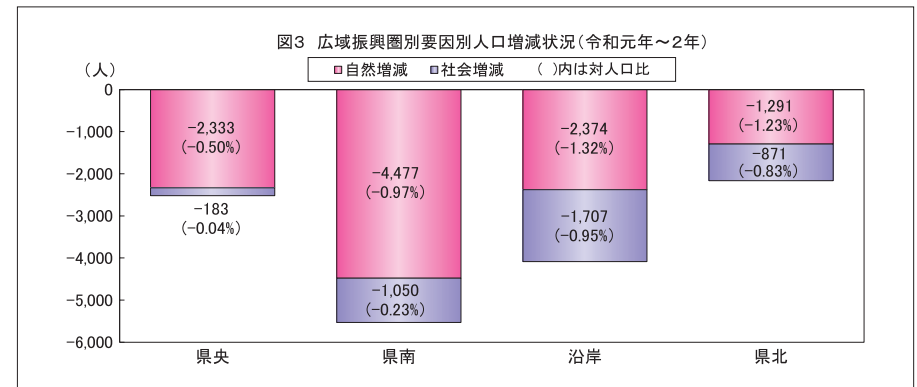
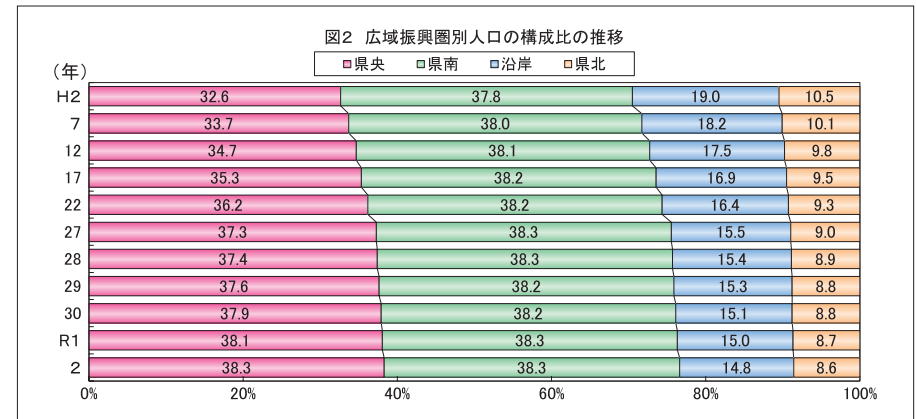
令和2年(2020年)の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて76.6%を占めています。

平成2年(1990年)以降の推移をみると、県央、県南では構成比がおおむね上昇傾向にあり、平成2年に比べて県央で5.7ポイント、県南で0.5ポイント、それぞれ上昇しました。これに対し、沿岸、県北では構成比がおおむね低下傾向にあり、平成2年に比べて沿岸で4.2ポイント、県北で1.9ポイント、それぞれ低下しました。その結果、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります(図2)。

■ 全ての圏域で自然減と社会減が続く

令和2年(2020年)の人口増減を要因別にみると、前年比では全ての圏域で自然減及び社会減となっています(図3)。

過去10年間における推移をみると、自然増減については、平成23年(2011年)以降全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成23年は県央と県南で、平成24年(2012年)と平成25年(2013年)は県央で社会増となったものの、平成26年(2014年)以降は全ての圏域で社会減となっています。なお、令和2年には、県央で社会減が大きく縮小しています。(図4、5)。



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)、
国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」(岩手県毎月人口推計)

沿岸で高い老年人口割合

■ 沿岸で高い老年人口割合

令和2年（2020年）10月1日現在の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が高い順に、県央11.8%、県南11.1%、県北10.1%、沿岸9.4%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）割合は、高い順に、県央58.7%、県南54.2%、県北51.6%、沿岸51.4%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、高い順に、沿岸39.2%、県北38.4%、県南34.7%、県央29.6%となっており、県央を除く圏域では3人に1人以上、県央では4人に1人以上が65歳以上となっています（図1）。

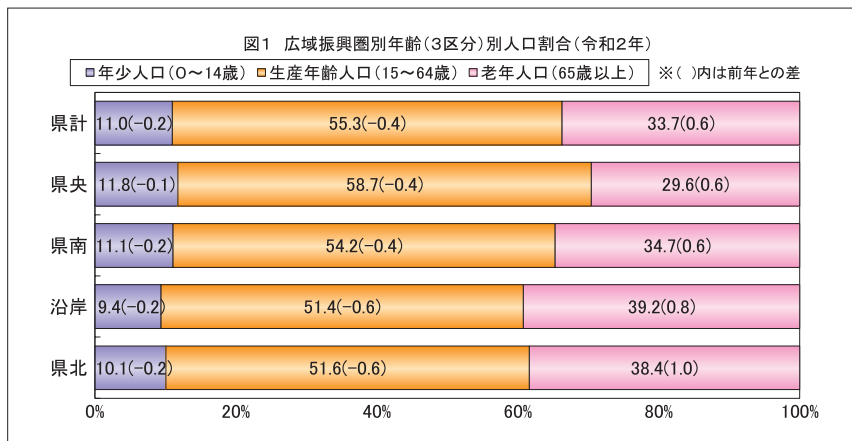
■ 全圏域で年少人口割合、生産年齢人口割合は低下傾向、老年人口割合は上昇傾向

平成23年（2011年）から令和2年（2020年）までの推移をみると、全ての圏域で年少人口割合及び生産年齢人口割合が低下しています。

また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成23年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

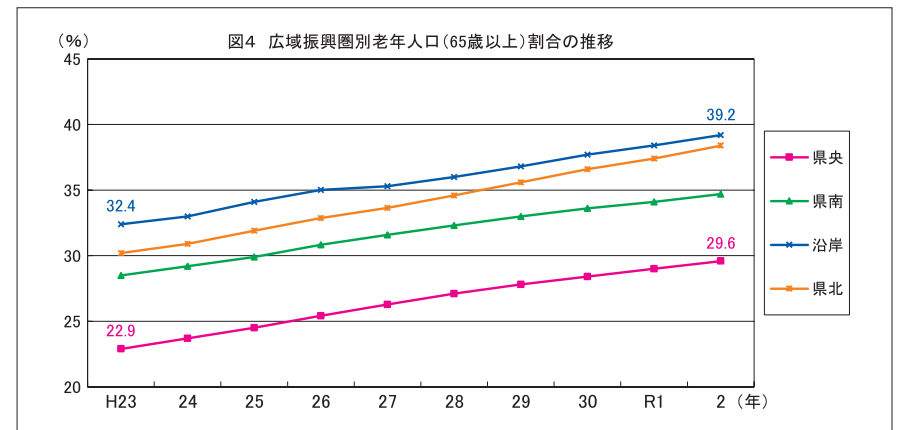
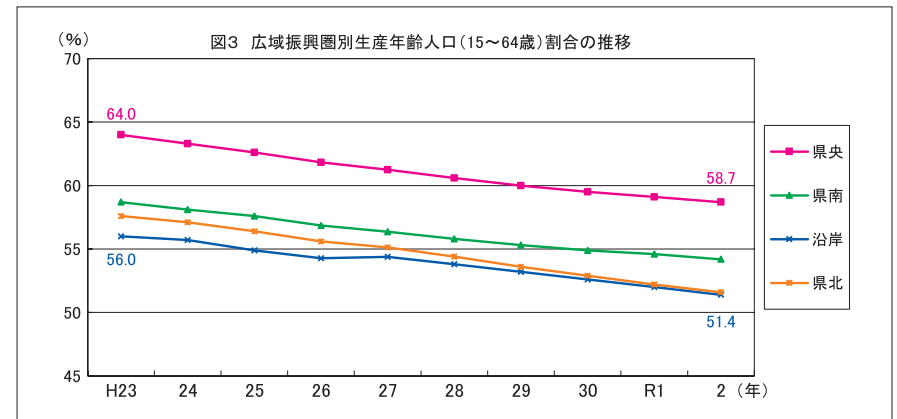
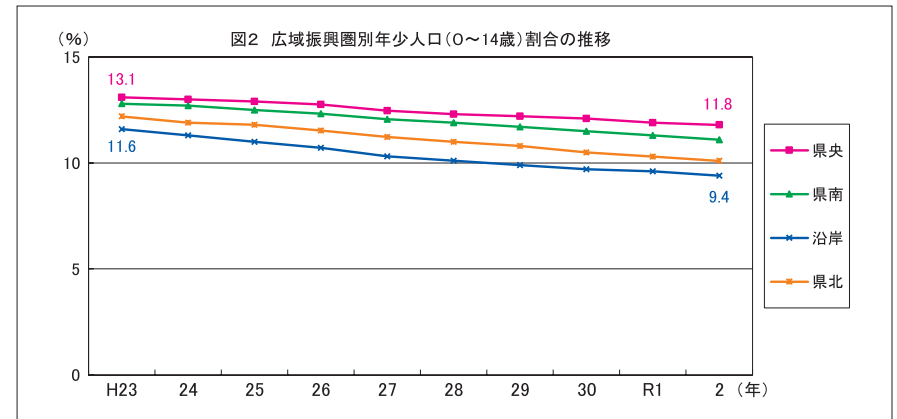
一方、老年人口割合は、全ての圏域でその割合が高まっています。

なお、各圏域の老年人口割合の推移をみると、平成23年以降、最も老年人口割合の高い沿岸と最も低い県央の差は9ポイント前後で推移してきており、令和2年の差は9.6ポイントとなっています（図4）。



※ 割合の算定においては人口総数に年齢不詳を含まない。

資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）
国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

人口増加は滝沢市・紫波町のみ

■ 本県の4.2人に1人は盛岡市に居住

令和2年（2020年）10月1日現在の本県の人口を市町村別にみると、多い順に盛岡市291,320人、奥州市112,808人、一関市112,496人などとなっています。特に、本県人口（1,212,201人）に占める盛岡市の割合は24.0%と、およそ4.2人に1人が盛岡市に居住していることになります。

一方、少ない市町村順にみると、普代村2,505人、田野畑村3,029人、野田村3,887人などとなっています（図1）。

■ 人口増加は滝沢市・紫波町のみ

令和元年（2019年）から令和2年（2020年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、人口が増加しているのは滝沢市（0.34%増）、紫波町（0.27%増）のみとなっています。

一方、他の市町村では人口が減少し、減少率の大きい順に田野畑村（3.54%減）、西和賀町（3.51%減）、岩泉町（3.44%減）などとなっています（図2）。

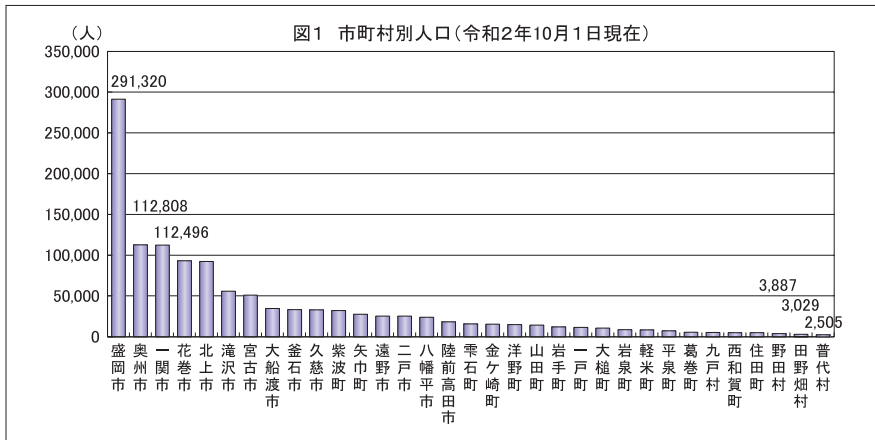
なお、人口増減数をみると、減少数の大きい順に一関市、奥州市、宮古市などとなっています（図3）。

■ 多くの市町村で長期的な人口減少

平成22年（2010年）から令和2年（2020年）までの市町村別人口の推移をみると、人口が増加しているのは滝沢市（3.9%増）、矢巾町（1.9%増）の2市町のみとなっています。

一方、人口減少率の大きい順にみると、大槌町（29.4%減）、葛巻町（24.5%減）、西和賀町（22.9%減）などとなっており、全体の7割以上に当たる25市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では人口が増加している市町村はごく一部で、多くの市町村では人口減少が進んでいます。



資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

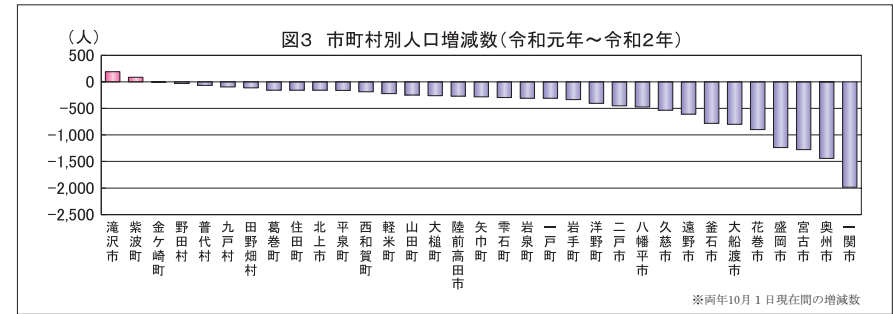
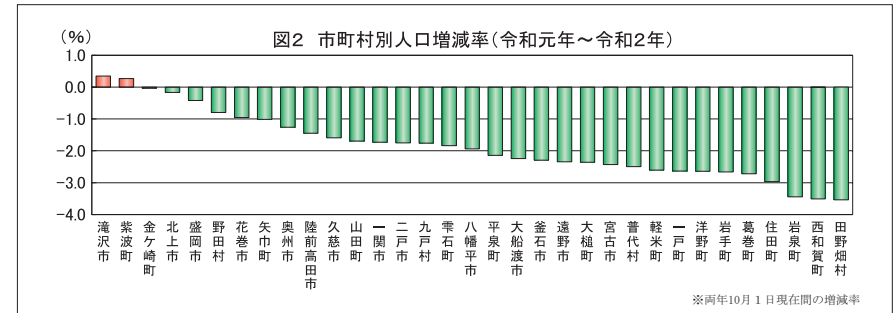
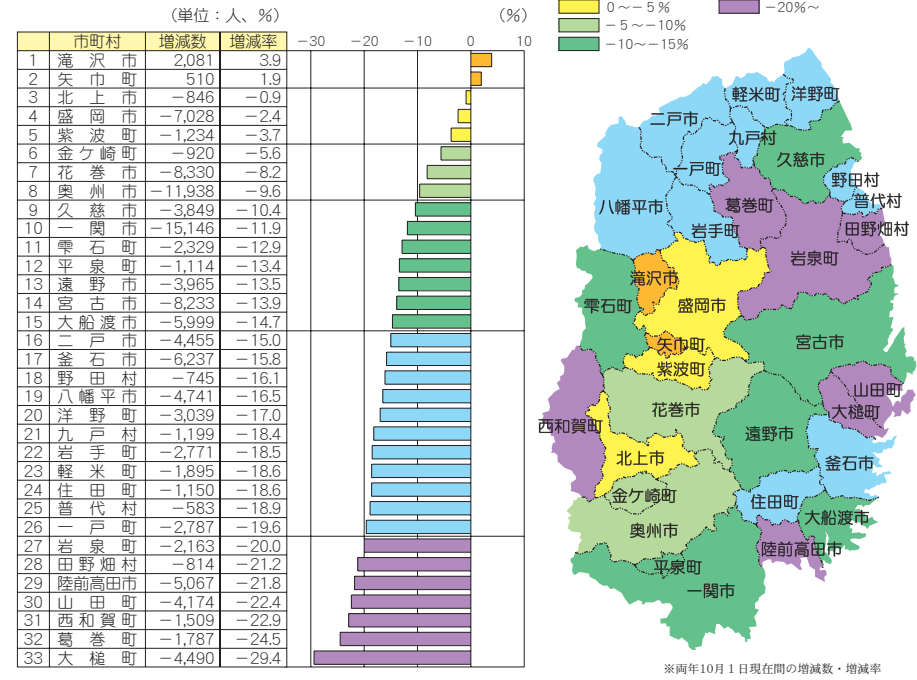


図4 市町村別人口増減率(平成22年～令和2年)



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

県外移動は全ての圏域で転出超過

■ 県内移動は県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北は転出超過

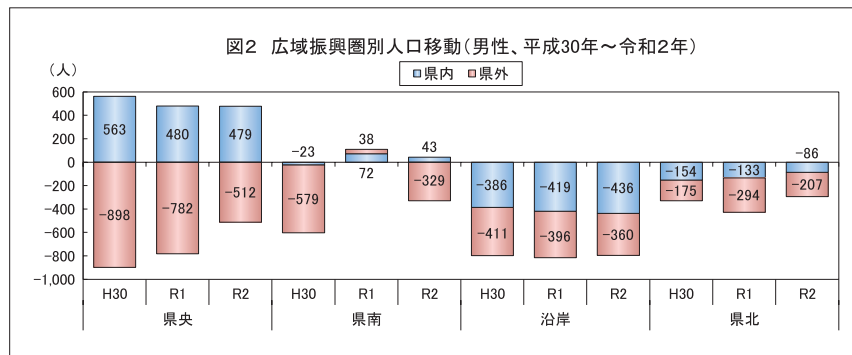
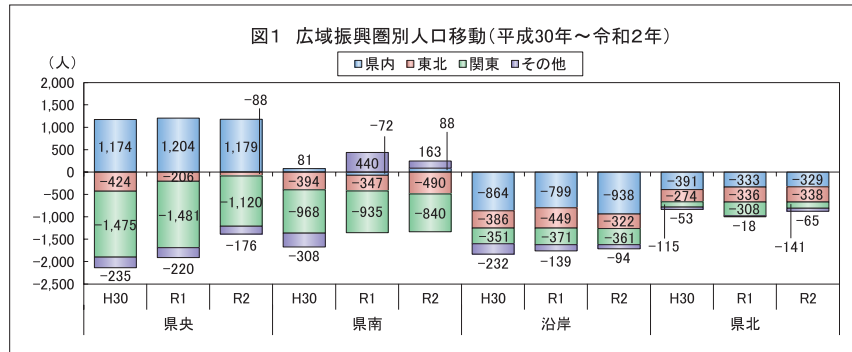
令和元年（2019年）10月1日から令和2年（2020年）9月30日までの人口移動を広域振興圏別にみると、県内移動は、県央及び県南で転入超過、沿岸及び県北で転出超過となっています。県外移動は、県南の東北、関東以外の地域に対して転入超過となっているものの、そのほかは全て転出超過となっています（図1）。

男女別にみると、全ての圏域で女性の方が県外への転出超過人数が多くなっており、特に県南圏域で県外への転出超過人数の男女差が大きくなっています（図2、3）。

■ 県外移動は全ての圏域で転出超過

圏域別の県内移動を詳しくみると、県央は全ての圏域から転入超過であり、県南は沿岸及び県北から転入超過、県央に対して転出超過であり、全体としては転入超過、沿岸は全ての圏域に対して転出超過、県北は沿岸から転入超過であるものの、県央及び県南に対して転出超過であるため、全体としては転出超過となっています。

県外移動については、全ての圏域で転出超過となっているものの、県南を除く圏域では超過幅が前年と比べて縮小しています。また、転出先として最も多いのは、県央、県南及び沿岸では関東地方、県北では東北地方となっています（表1）。



以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

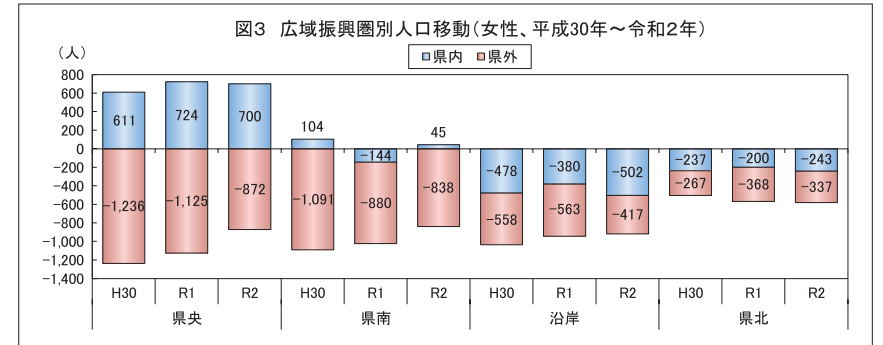


表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表（令和元年～令和2年）

（単位：人）

転入先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県央からの転入超過	1,179 (1,204)	88 (▲72)	▲938 (▲799)	▲329 (▲333)	-
北海道	▲84	▲23	▲30	▲36	▲173
東北	▲88	▲490	▲322	▲338	▲1,238
青森	123	35	▲54	▲145	▲41
宮城	▲470	▲511	▲202	▲128	▲1,311
秋田	173	47	▲8	▲25	187
山形	26	▲44	▲4	▲13	▲35
福島	60	▲17	▲54	▲27	▲38
関東	▲1,120	▲840	▲361	▲141	▲2,462
北陸	▲6	▲2	▲2	▲8	▲18
中部	▲40	86	0	▲4	42
近畿	▲82	▲37	▲24	▲13	▲156
中国	▲14	14	▲3	5	2
四国	▲9	16	▲2	▲6	▲1
九州	▲21	14	▲38	▲11	▲56
外国	80	95	5	8	188
(再掲) 東北、関東以外	▲176	163	▲94	▲65	▲172
県外からの転入超過	▲1,384 (▲1,907)	▲1,167 (▲842)	▲777 (▲959)	▲544 (▲662)	▲3,872 (▲4,370)
出生	2,920	2,509	872	463	6,764
死亡	5,253	6,986	3,246	1,754	17,239
職権記載	22	29	8	2	61
外国人増減	11	84	▲119	54	30
帰化数	10	14	0	3	27
人口増減	▲2,495	▲5,429	▲4,200	▲2,105	▲14,229

※（ ）内数字は、前年の値

以上資料：県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」

厳しい状況が続いたものの、一部で下げ止まりの動きがみられた本県経済（その1）

■ 厳しい状況が続いたものの、一部で下げ止まりの動きがみられた本県経済

令和2年（2020年）の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、年を通して厳しい状況が続いていたものの、年後半は、消費・生産活動の一部において持ち直しの動きが見られました。一方、住宅投資は前年の反動から、公共投資は復興関連事業のピークアウトが強まったことなどから減少傾向で推移しました。また、雇用関係においては、有効求人倍率は、年間を通して、低下傾向で推移しました。これらのことなどから、本県は、厳しい状況が続いたものの、一部で下げ止まりの動きがみられた一年となりました。

■ 個人消費は、厳しい状況が続いたものの、一部で下げ止まりの動きがみられた

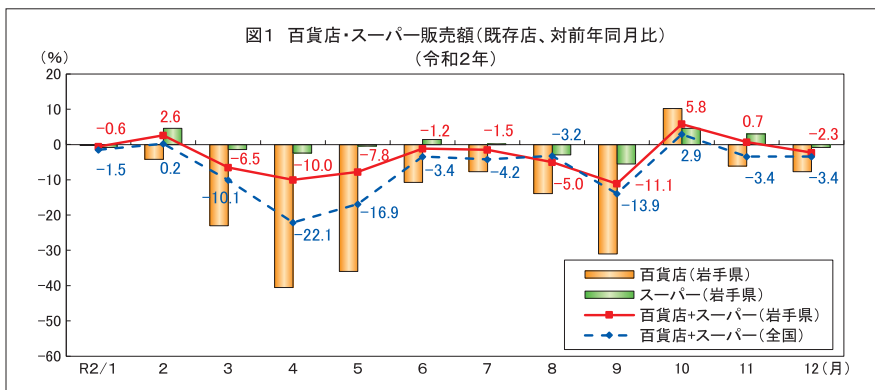
令和2年（2020年）の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、前年比3.2%減と8年連続の減少となりました。項目別に見ると、百貨店販売額は10月は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の落ち込みの反動などから前年比二桁増となったものの、前半は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言が発出された影響により、催事の中止や営業時間の短縮などを行ったことなどから大幅なマイナスとなりました。その後も外出を控える動きなどがあり、主力の衣料品を中心に低調な動きとなりました（図1）。

また、令和2年の乗用車新車登録台数は、10月から12月は前年の消費税引き上げの影響による落ち込みの反動などから、前年を上回って推移したことから、下げ止まりの動きがみられたものの、その他の月は、新型コロナウイルス感染症拡大による、外出自粛などの影響で需要が縮小し、前年を大幅下回り、年平均は、前年比12.4%減となり、前年水準を大幅下回りました（図2）。

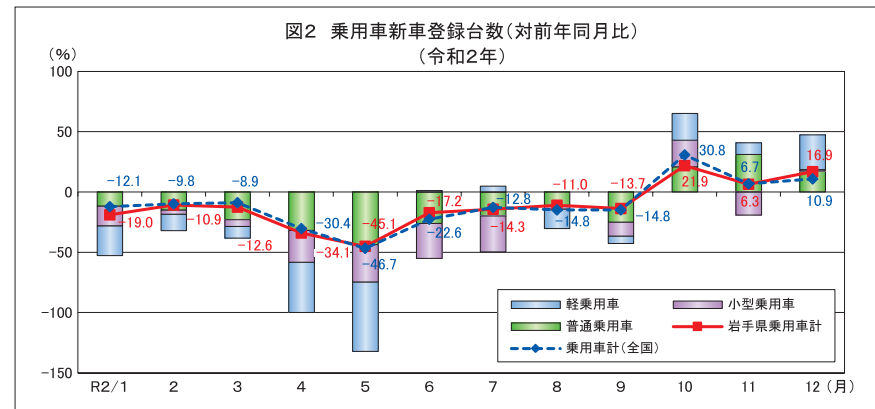
■ 建設投資は、減少傾向となっている

令和2年（2020年）の新設住宅着工戸数は、前年に、北上市において、アパートなど共同住宅を建設する事業所や個人を対象とした補助事業を利用したの着工、盛岡市において、大型マンションの着工があった反動などから、4月を除き、前年を大幅下回って推移しました。その結果、年平均は前年比28.8%の大幅減と、3年ぶりに前年水準を下回りました（図3）。

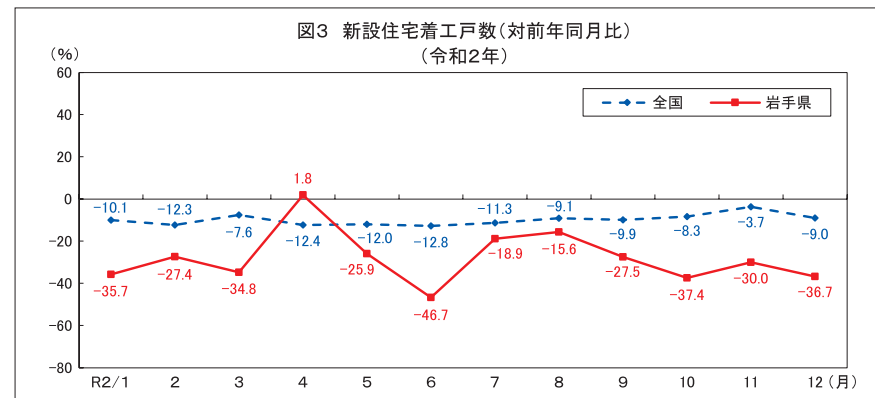
また、令和2年の公共工事請負金額は、前年同様、災害復旧工事がピークアウトを迎えたことや、前年に行われた国の大型トンネル工事などの反動減により、1月、2月及び12月は前年水準を大きく下回って推移したものの、年半ばに行われた道路改良工事や災害復旧水門土木工事が前年を大きく上回った影響などから、年平均では、前年水準を1.8%と上回りました（図4）。



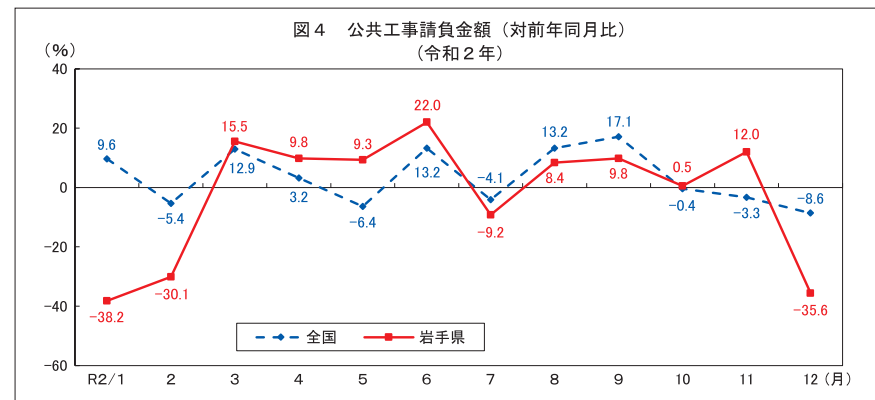
資料：東北経済産業局「百貨店・スーパー販売額の推移」



資料：（一社）日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数」、岩手県自動車販売店協会「月別登録台数（車種別）」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車県別新車販売台数」



資料：国土交通省「住宅着工統計」



資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

厳しい状況が続いたものの、一部で下げ止まりの動きがみられた本県経済（その2）

■ 鉱工業生産指数は一部に弱い動きが残るものの、下げ止まりの動きとなっている

令和2年（2020年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）は、おおむね前年を下回って推移しました。5月は、主力の輸送機械工業が大幅に下回ったことなどから、震災以降で最低値である83.8となりました。なお、原指数年平均（速報値）は97.8と前年（107.3）を下回りました（図1）。

■ 雇用情勢は低下傾向で推移している

令和2年（2020年）の県内の雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）は、1倍台を平成25年5月から92か月連続で維持しました。しかしながら、産業別の新規求人数を前年比で見ると、製造業は、前半は米中貿易摩擦の影響により、一服感がみられ、宿泊・飲食サービス業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い年を通して減少し、建設業は、引続き復興関連工事のピークアウトから減少傾向となりました。これらの状況から、年平均の有効求人倍率は1.09倍と、前年の1.39倍を大幅に下回りました。

なお、全国の有効求人倍率は年平均で1.18倍となり、前年から0.42ポイント下降しました（図2）。

■ 消費者物価指数の年平均は前年と同水準

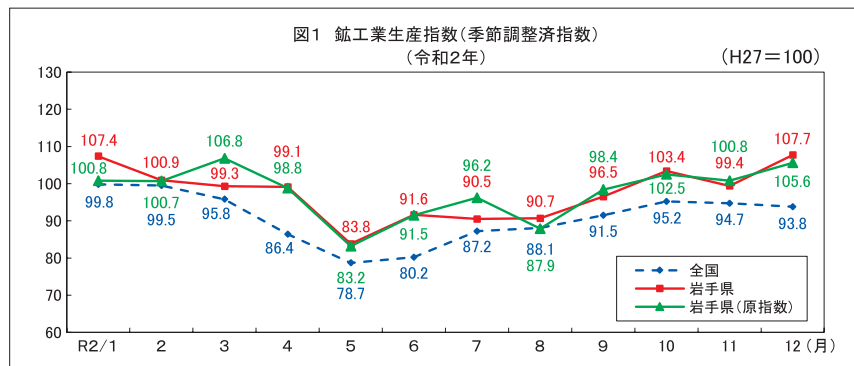
令和2年（2020年）の盛岡市の消費者物価指数（2015年（平成27年）=100）は、9月までは前年実施された消費税率引上げの影響などから前年を上回って推移しましたが、「光熱・水道」で、原油相場が急落し、エネルギー価格が前年を下回った影響などから、10月以降は前年を下回って推移しました。この結果、総合指数の年平均は、102.5となり、前年と同水準となりました。

なお、全国の総合指数の年平均は101.8で、前年と同水準となりました（図3）。

■ 倒産件数は前年と同水準、負債額は2年連続で前年を上回る

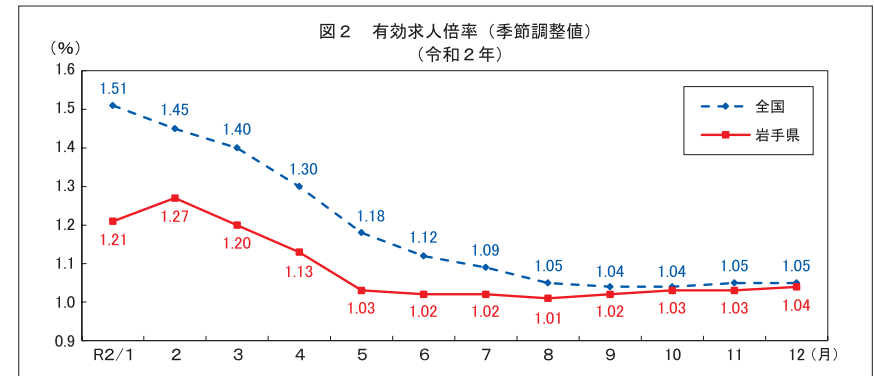
令和2年（2020年）の県内企業倒産件数は前年と同水準の42件となりました。倒産件数が一桁台になった月は平成23年（2011年）8月以来113か月連続となり、過去最長を更新しました。また、負債総額については、7月、9月及び12月に負債10億円規模の大型倒産が発生し、年間の負債総額は、前年比9.0%増の81億2,700万円となりました。

なお、東日本大震災津波関連倒産（直接・間接計）は3件で、新型コロナウイルス感染症関連倒産は6件発生しています。一方、全国では、倒産件数は7,773件（前年比7.3%減）となり、8,000件を下回ったのは30年ぶりとなっています。また、負債総額は約1兆2,200億4,600万円（前年比14.2%減）と3年連続で前年を下回っています（図4）。

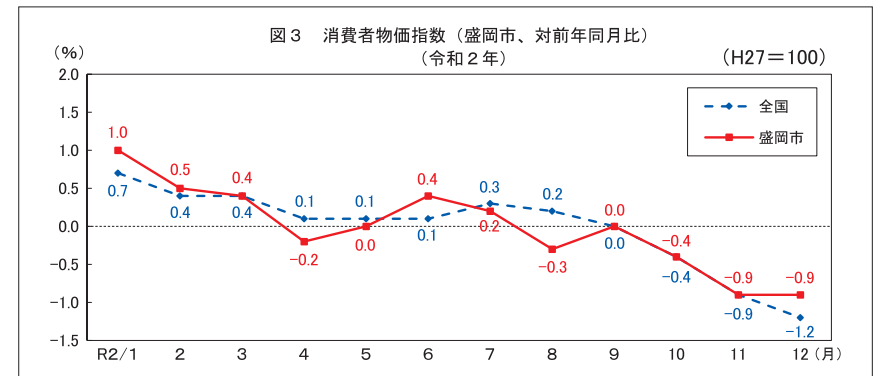


※ 岩手県の令和2年12月は速報値

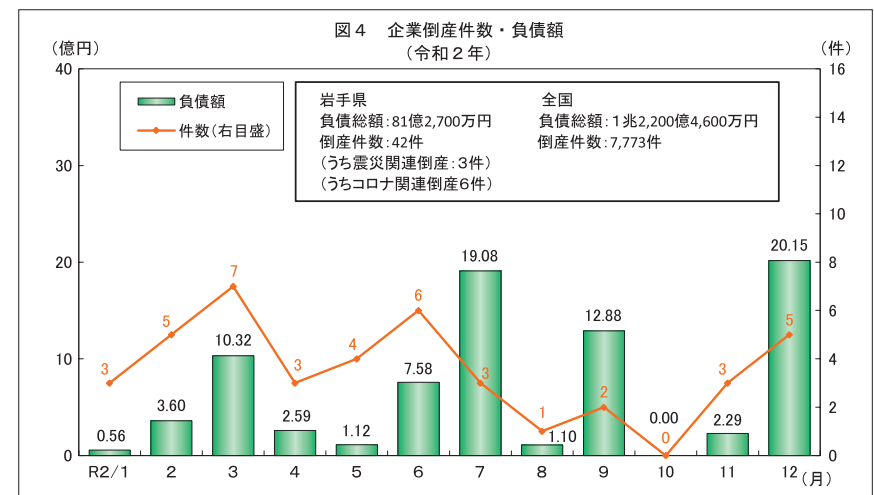
資料：経済産業省「鉱工業指数」、ふるさと振興部「岩手県鉱工業生産指数」



資料：岩手労働局「一般職業紹介状況」



資料：総務省統計局「消費者物価指数」、ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

令和元年度決算額は歳入歳出ともに4年連続で減少

■ 令和元年度決算額は歳入歳出ともに4年連続で減少

令和元年度（2019年度）の一般会計歳入決算総額は、繰越金、繰入金、諸収入などの減により、前年度と比べて3.8%減の1兆106億円となっています。主な歳入についてみると、県税は前年度と比べて3.1%減の1,300億円、地方交付税が同0.3%増の2,872億円、国庫支出金が同2.6%減の1,892億円、県債の発行額が同4.3%増の828億円となっています。

また、令和元年度の一般会計歳出決算総額は、土木費、災害復旧費、公債費などの減により、前年度と比べて4.0%減の9,376億円となっています（図1、2）。

■ 経常収支比率は悪化、実質公債費比率は改善

人件費などの経常的経費に地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、令和元年度（2019年度）決算で96.3%と平成30年度（2018年度）の96.2%から0.1ポイント悪化しています（図3）。なお、本県の経常収支比率は、平成29年度（2017年度）から令和元年度まで、平成30年度の中道府県の中央値95.1%を上回る水準となっています（図4）。

また、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す令和元年度の実質公債費比率（注2）は、15.3%と平成30年度の16.7%から1.4ポイント改善しています。

なお、令和元年度末の県債残高は、1兆3,358億円と、平成30年度末に比べて0.9%減少しています（図3）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

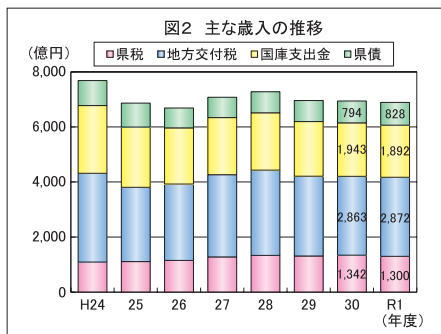
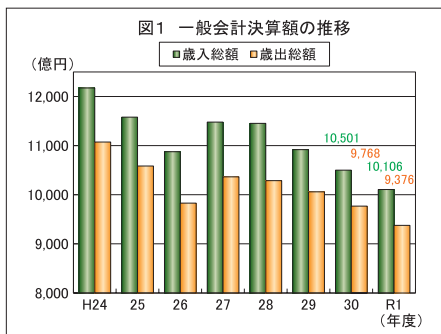
（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

■ 依存財源の割合が高い本県

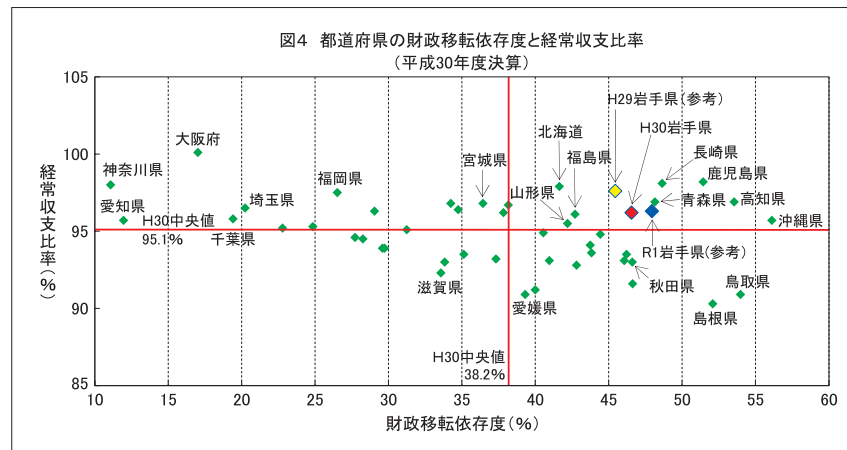
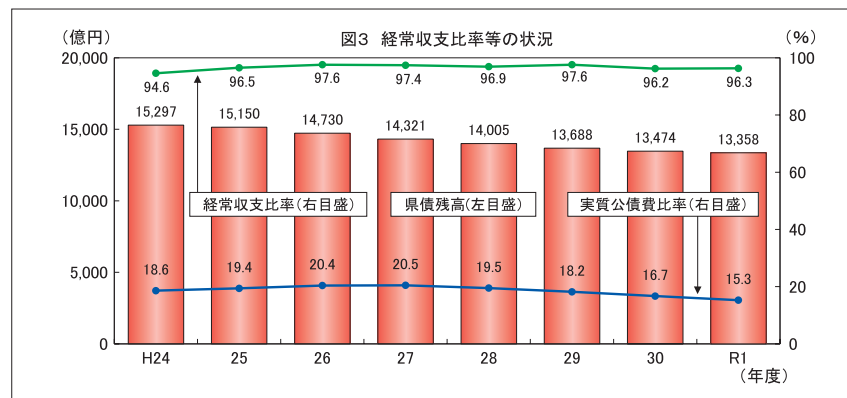
地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した値を「財政移転依存度」と定義すると、平成30年度（2018年度）の本県の財政移転依存度は46.6%と、平成29年度（2017年度）の45.5%から1.1ポイント上昇しています。また、平成30年度の中道府県の中央値38.2%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります（図4）。

なお、平成30年度の本県の1人当たり地方交付税は231千円、地方税は130千円となっており、合計額の全国順位は3位となっています。

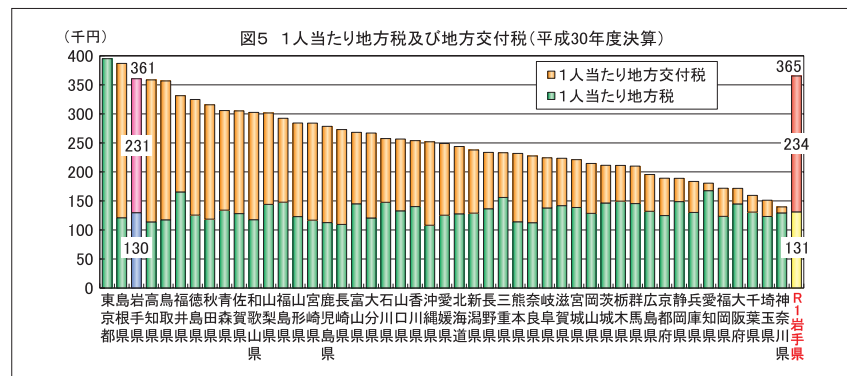
また、令和元年度（2019年度）は、1人当たり地方交付税が234千円、地方税は131千円といずれも増加し、合計で365千円となっています（図5）。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※ 図の赤座標軸は平成30年度の各指標の中央値（データの真ん中の値）。
青印は令和元年度、赤印は平成30年度、黄印は平成29年度の本県の数値。



以上資料：総務省「平成30年度都道府県決算状況調」、「人口推計」
県総務部「普通会計・決算状況（H27～R1年度）」

一人当たり県民所得は9年連続で増加

■ 名目は8年連続、実質は2年連続のプラス成長

平成30年度（2018年度）の本県経済は、食品やはん用・生産用・業務用機械などの製造業が増加したことや、建設業が増加に転じたことなどにより、名目・実質ともに前年度比1.6%増となりました（表1）。

名目経済成長率の推移をみると、復興需要などを背景に平成23年度（2011年度）以降8年連続のプラス成長となっています。また、実質経済成長率は、平成22年度（2010年度）以降、平成28年度（2016年度）を除きプラス成長で推移しています（表1、図1）。

■ 県内総生産の全国シェアは上昇

平成30年度（2018年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,396億円、実質で4兆5,482億円となりました。平成30年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、前年度と比べ0.01ポイント上昇し0.86%となっています。全国シェアの推移をみると、平成24年度（2012年度）以降概ね横ばいで推移しています（表1、図2）。

■ 一人当たり県民所得は9年連続で増加

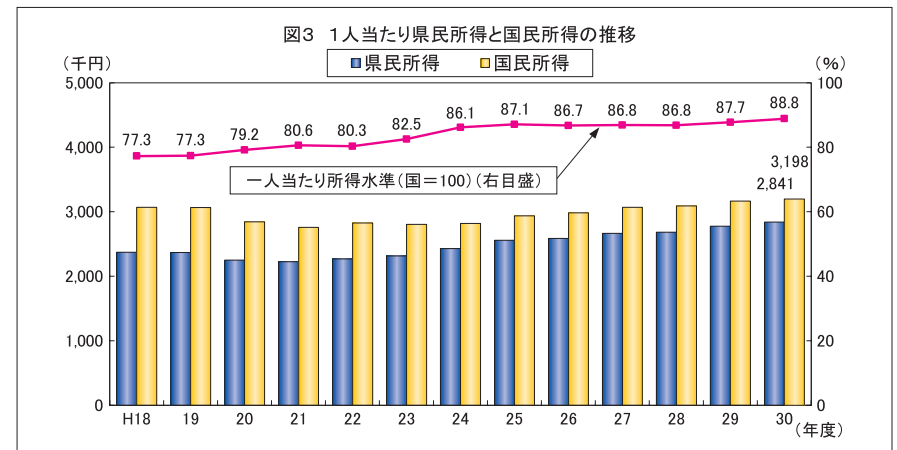
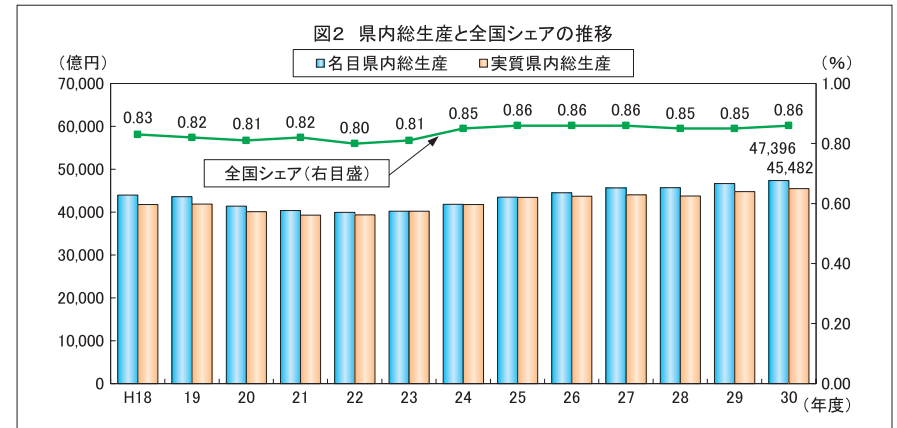
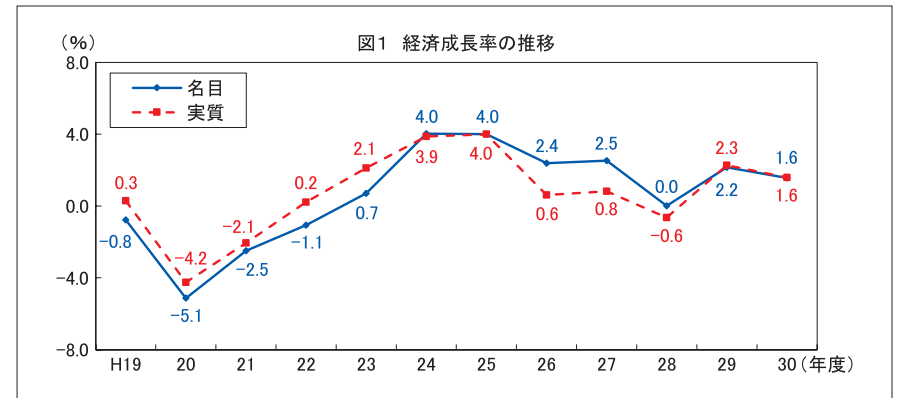
平成30年度（2018年度）の県民所得の分配は、雇用者報酬が8年連続の増加となったことや、企業所得が2年連続の増加となったことなどにより、前年度と比べて1.2%増加して3兆5,250億円となりました。また、一人当たりの県民所得は2.3%増加して284万1千円となりました（表1）。

なお、全国を100とした場合の平成30年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度から1.1ポイント上昇し、88.8となっています（図3）。

表1 県民経済計算の概要

区分		平成29年度	対前年度増加率	平成30年度	対前年度増加率
岩手	県内総生産				
	名目	4兆6,667億円	2.2%	4兆7,396億円	1.6%
	実質	4兆4,774億円	2.3	4兆5,482億円	1.6
	県民所得の分配	3兆4,837億円	2.4	3兆5,250億円	1.2
人	□	1,254,847人	-1.0	1,240,742人	-1.1
	一人当たり県民所得	277万6千円	3.4	284万1千円	2.3
	国	国内総生産			
名目		547兆5,860億円	2.0	548兆3,670億円	0.1
実質		532兆204億円	1.9	533兆6,679億円	0.3
国民所得の分配		400兆8,779億円	2.2	404兆2,622億円	0.8
人	□	126,690千人	-0.2	126,427千人	-0.2
	一人当たり国民所得	316万4千円	2.4	319万8千円	1.1
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		87.7	-	88.8	-

資料：県ふるさと振興部「平成30年度岩手県県民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「平成30年度岩手県県民経済計算年報」

一人当たり市町村民所得は全ての広域振興圏で増加

■ 市町村内総生産は県央、県南、県北で増加

平成29年度（2017年度）の市町村内総生産の市町村計は4兆6,512億円となり、前年度に比べ2.1%増加しています（表1）。

広域振興圏別みると、県央で建設業や卸売・小売業などの増加により1.6%増、県南で製造業などの増加により5.1%増、沿岸で建設業などの減少により2.6%減、県北で建設業や農業などの増加により1.9%増となっています。なお、県央は2年ぶりの増加、県南は平成24年度（2012年度）以降6年連続の増加、沿岸は2年連続の減少、県北は平成26年度（2014年度）以降4年連続の増加となりました（図1）。

■ 市町村民所得の分配は全ての圏域で増加

平成29年度（2017年度）の市町村民所得の分配の市町村計は3兆4,779億円となり、前年度に比べ2.4%増加しています（表1）。

広域振興圏別では、雇用者報酬（賃金・俸給）などの増加により、県央で2.3%増、県南で3.2%増、沿岸で0.9%増、県北で1.9%増となりました。県央、県南、沿岸は2年ぶりの増加、県北は平成22年度（2010年度）以降8年連続の増加となりました（図2）。

■ 一人当たり市町村民所得は全ての圏域で増加

平成29年度（2017年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は277万2千円となり、前年度に比べ3.5%増加しています（表1）。

広域振興圏別では、県央で2.8%増、県南で4.4%増、沿岸で2.7%増、県北で3.9%増と全ての圏域で増加しました。市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が前年度から0.7ポイント低下したものの105.1と最も高く、次いで沿岸が0.8ポイント低下し100.5、県南が0.8ポイント上昇し95.8、県北が0.3ポイント上昇し95.3の順となりました（図3、4）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業所得など市町村内の住民や企業などが得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではない。

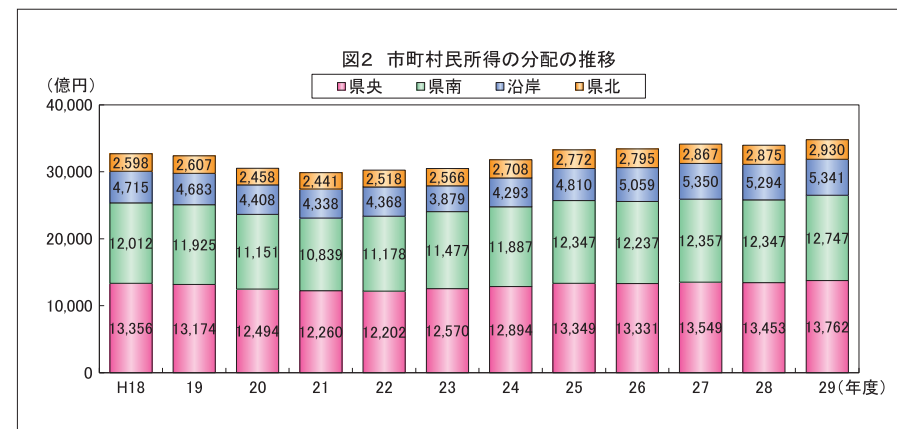
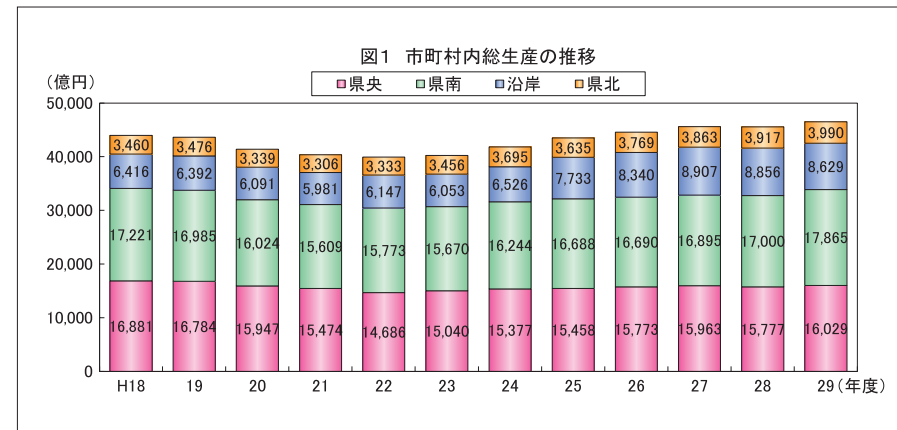
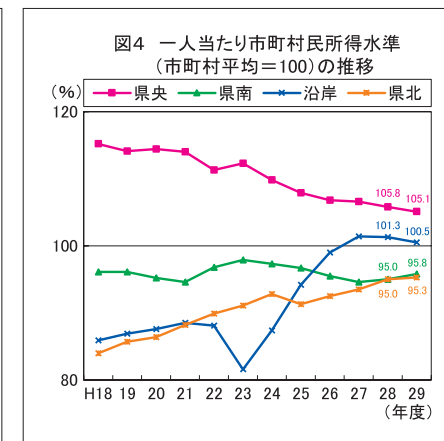
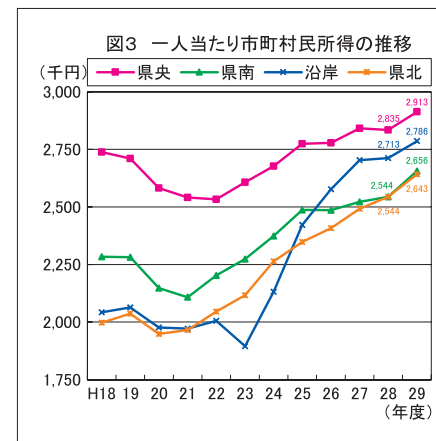


表1 平成29年度市町村民経済計算の概要（名目値）

※（ ）内は対前年度増加率

	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
市町村内総生産	1兆6,029億円 (1.6%)	1兆7,865億円 (5.1%)	8,629億円 (-2.6%)	3,990億円 (1.9%)	4兆6,512億円 (2.1%)
第1次産業	375億円 (0.1%)	523億円 (1.5%)	340億円 (6.0%)	450億円 (2.8%)	1,688億円 (2.4%)
第2次産業	2,289億円 (3.6%)	6,324億円 (12.9%)	3,828億円 (-8.1%)	1,131億円 (3.9%)	1兆3,573億円 (3.9%)
第3次産業	1兆3,269億円 (1.1%)	1兆913億円 (1.0%)	4,410億円 (1.8%)	2,386億円 (0.6%)	3兆978億円 (1.1%)
市町村民所得の分配	1兆3,762億円 (2.3%)	1兆2,747億円 (3.2%)	5,341億円 (0.9%)	2,930億円 (1.9%)	3兆4,779億円 (2.4%)
雇用者報酬	9,781億円 (2.5%)	8,331億円 (3.4%)	3,429億円 (2.7%)	1,749億円 (3.3%)	2兆3,290億円 (2.9%)
財産所得	537億円 (-3.0%)	516億円 (-3.3%)	208億円 (-3.6%)	120億円 (-4.2%)	1,381億円 (-3.3%)
企業所得	3,443億円 (2.7%)	3,900億円 (3.8%)	1,704億円 (-2.1%)	1,061億円 (0.4%)	1兆108億円 (2.0%)
一人当たり市町村民所得	291万3千円 (2.8%)	265万6千円 (4.4%)	278万6千円 (2.7%)	264万3千円 (3.9%)	277万2千円 (3.5%)

資料：県ふるさと振興部「平成29年度岩手市町村民経済計算年報」



以上資料：県ふるさと振興部「平成29年度岩手市町村民経済計算年報」

実収入が全国平均を下回る

■ 実収入が3年ぶりに全国平均を下回る

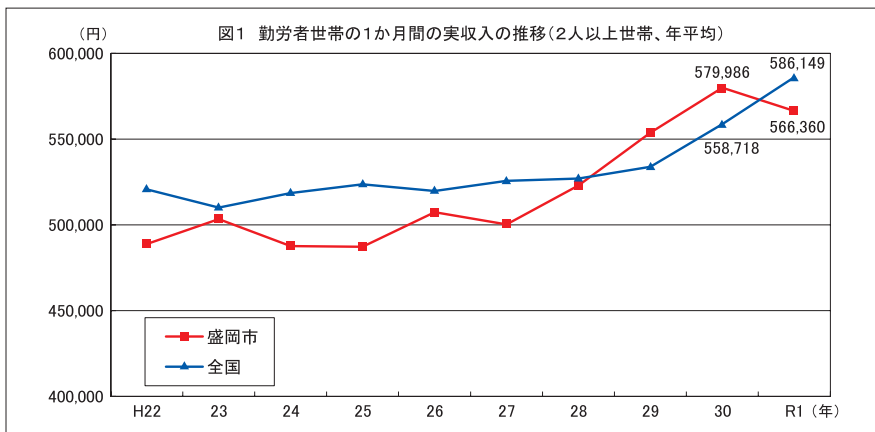
家計調査によると、令和元年（2019年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月間の実収入（年平均）は、566,360円となっています。また、実収入の推移をみると、平成22年（2010年）から多少の変動はあるものの増加傾向にありましたが、令和元年は前年と比べ13,626円減少しています。なお、全国平均586,149円と比べると19,789円低く、3年ぶりに全国平均を下回っています（図1）。

■ 世帯主の勤め先収入の割合は低下傾向

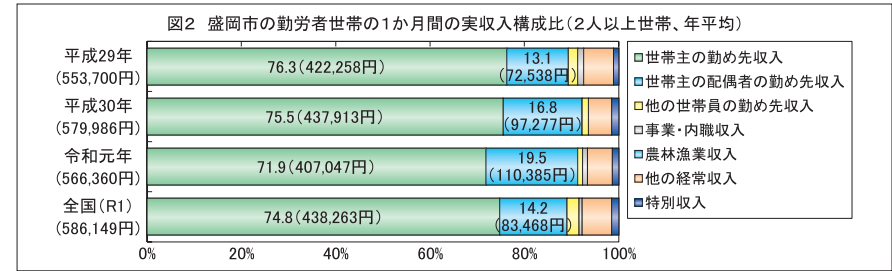
盛岡市の勤労者世帯の実収入の内訳をみると、令和元年（2019年）の世帯主の勤め先収入は407,047円と、全国平均438,263円を下回っています。しかし、配偶者の勤め先収入は110,385円と、全国平均83,468円を上回っています。実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入の割合は71.9%で、全国平均74.8%を下回っています。また、前年と比べると、3.6ポイント低下しています（図2）。

■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

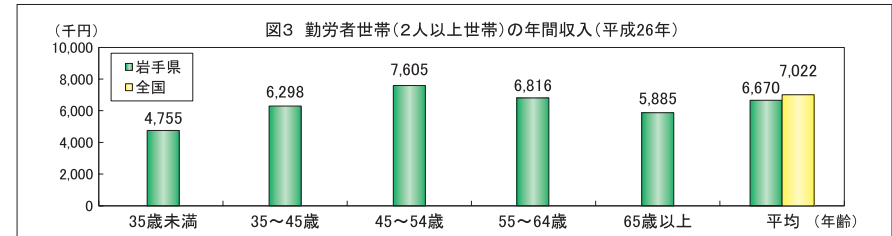
平成26年（2014年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,670千円と、全国平均7,022千円と比べ352千円低くなっています（図3）。また、1か月の実収入（3か月平均）を年齢階級別に見ると、「45～54歳」で520,544円と最も高くなっています。その内訳をみると、世帯主の勤め先収入が368,478円で、世帯主の配偶者の勤め先収入が73,256円となっています（図4）。一方、本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,650千円で、全国平均11,760千円より2,110千円低く、また負債現在高は5,542千円で、全国平均6,904千円より1,362千円低くなっています（図5）。



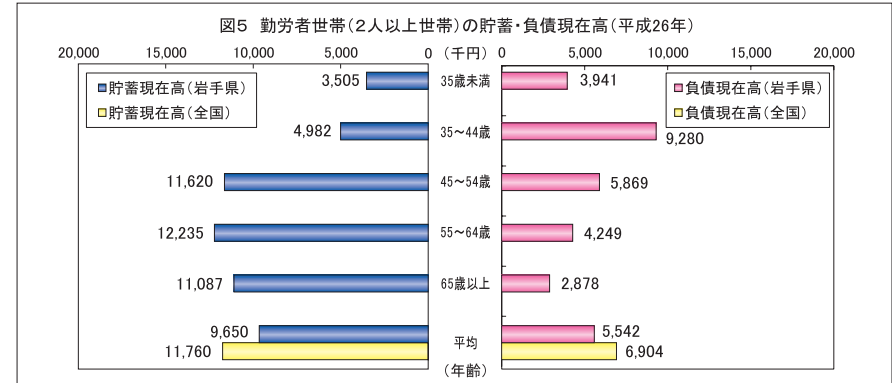
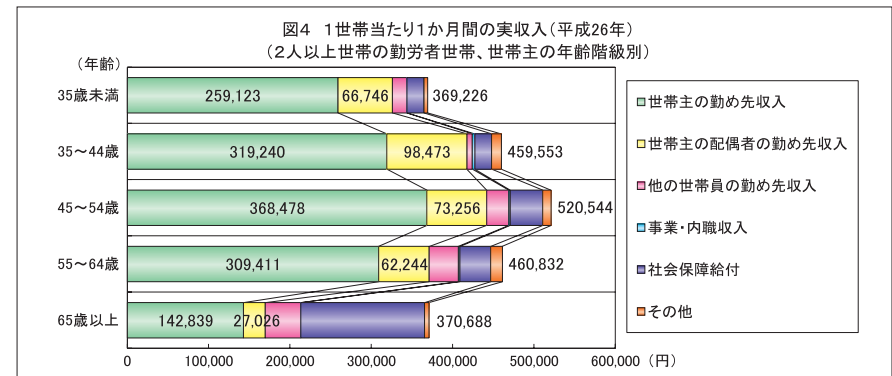
資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



※ 年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示。



※ 年齢階級区分が異なるため、全国値は平均のみ表示。

以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」

家計消費支出は2年ぶりに減少

■ 家計消費支出は2年ぶりの減少

家計調査によると、令和元年（2019年）の盛岡市の2人以上の勤労者世帯（以下「勤労者世帯」という。）の1か月当たりの消費支出は、323,643円となっています。これは全国平均323,853円に比べると210円低く、全国の県庁所在地(47市)の順位では21位となっています（図1）。

また、消費支出の推移を見てみると、平成22年（2010年）以降増減を繰り返しており、令和元年は前年に比べると金額にして14,266円、率にして4.2%減と、2年ぶりに減少しています（図2）。

■ 通信費の割合は概ね横ばい傾向

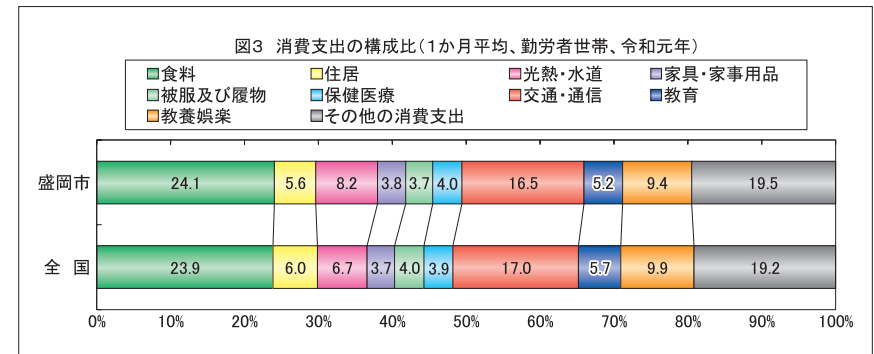
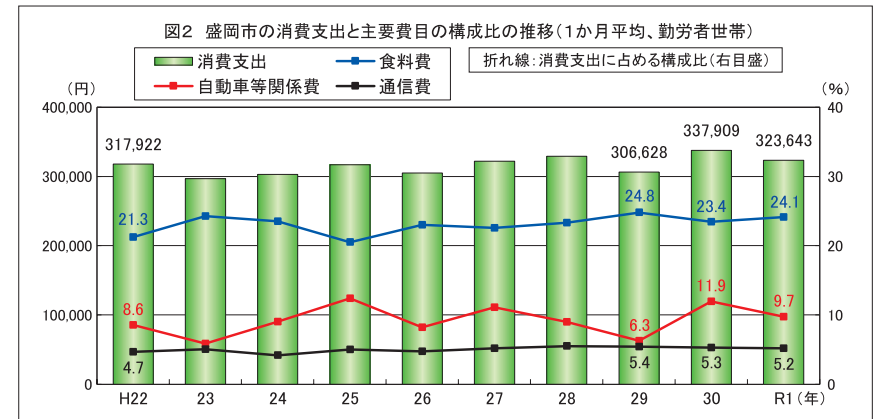
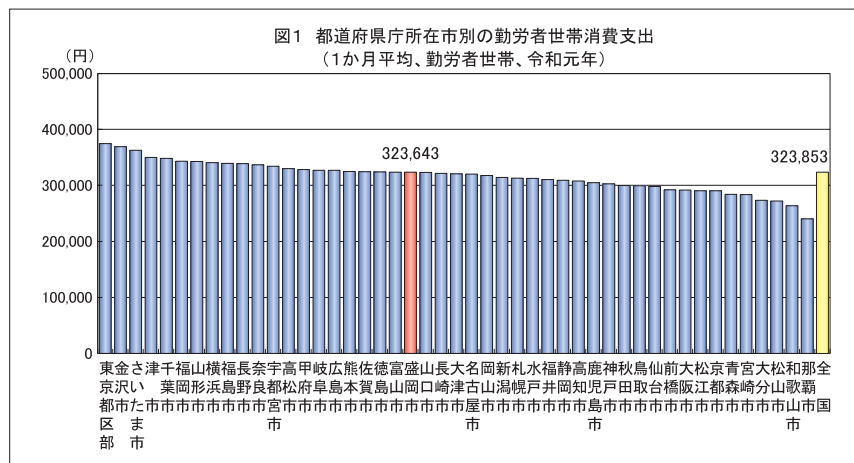
主要費目別にみると、盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台前半で推移しており、令和元年（2019年）は24.1%となっています。

通信費の割合は概ね横ばい傾向であり、令和元年は5.2%と、平成22年（2010年）と比べると0.5ポイント上昇しています。また、自動車等関係費の割合は年により増減を繰り返しており、令和元年は9.7%と、前年と比べると2.2ポイントの減少、平成22年と比べると1.1ポイントの上昇となっています（図2）。

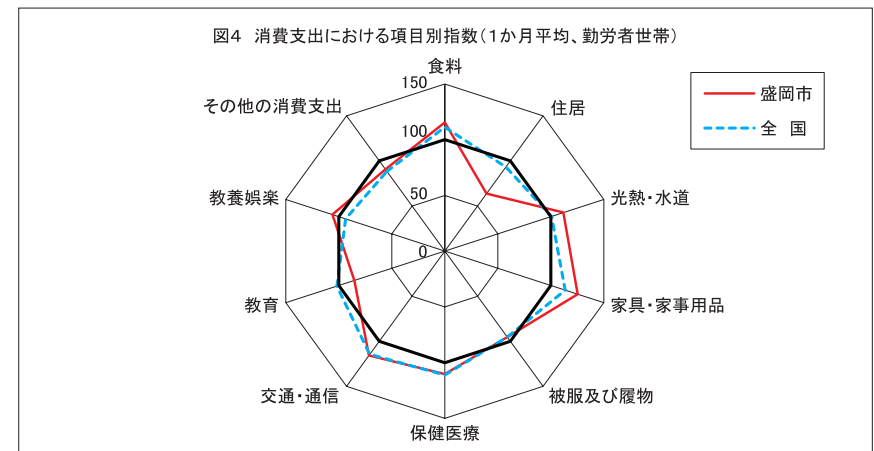
■ 支出に占める食料、光熱・水道等の割合は全国平均を上回る

令和元年（2019年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料の割合が24.1%と最も高く、次いで交通・通信16.5%、教養娯楽9.4%の順となっています。全国平均と比べると、食料、光熱・水道などは割合が高く、交通・通信、教育などは低くなっています（図3）。

平成22年（2010年）の項目別の支出額をそれぞれ100とすると、令和元年は盛岡市では家具・家事用品、交通・通信、食料、光熱・水道などの指数が上昇しています。なお、これらの項目については、盛岡市だけではなく、全国平均においても上昇しています。（図4）。



※ 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならないことがある。



※ 項目別指数は、平成22年の支出額を100とし令和元年の値を指数化したものである。

以上資料：総務省統計局「家計調査」

盛岡市の消費者物価指数（年平均）は横ばい

■ 消費者物価指数（年平均）は横ばい

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年（1974年）は第一次オイルショックの影響で前年比21.7%上昇しましたが、その後は上昇率が徐々に縮小しました。

最近の動きをみると、平成28年（2016年）は灯油、ガソリンなどの値下がりの影響で前年比-0.2%と下落したものの、平成29年（2017年）は前年比1.3%と上昇に転じ、平成30年（2018年）は前年比1.2%、令和元年（2019年）は前年比0.2%と3年連続で上昇しました。令和2年（2020年）は前年比0.0%と横ばいになっています（図1）。

■ 費目別では食料、光熱・水道などが上昇、教育が下落

令和2年（2020年）の盛岡市の費目別の消費者物価を平成22年（2010年）と比較すると、上昇率が高いのは「食料」（14.4%増）、次いで「光熱・水道」（13.5%増）、「被服及び履物」（13.3%増）などとなっています。

一方、下落したのは、令和元年（2019年）に実施された幼児教育・保育の無償化の影響を受けた「教育」（2.2%減）のみとなっています（図2）。

■ 品目別では「肉類」などが上昇、「他の諸雑費」などが下落

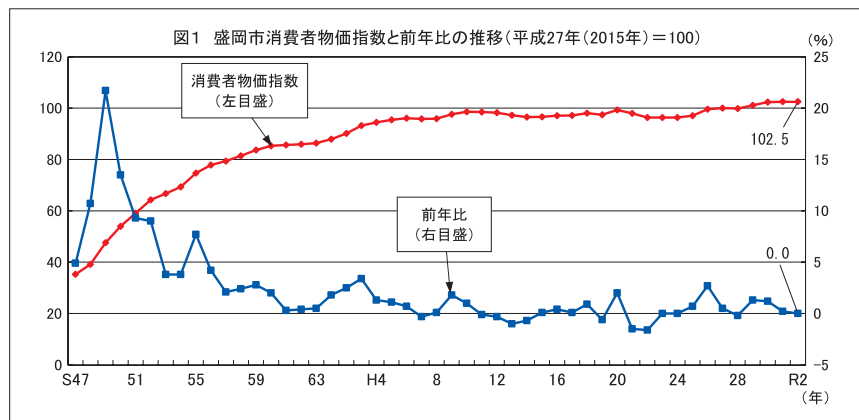
令和2年（2020年）の盛岡市の消費者物価を品目別（中分類別）にみると、前年比で最も上昇したのは「肉類」（6.3%増）、続いて「野菜・海藻」（5.7%増）、「果物」（5.0%増）などとなっています。

一方、下落した品目は「他の諸雑費」（12.3%減）、「授業料等」（11.9%減）、「電気代」（3.4%減）などとなっています（図3）。

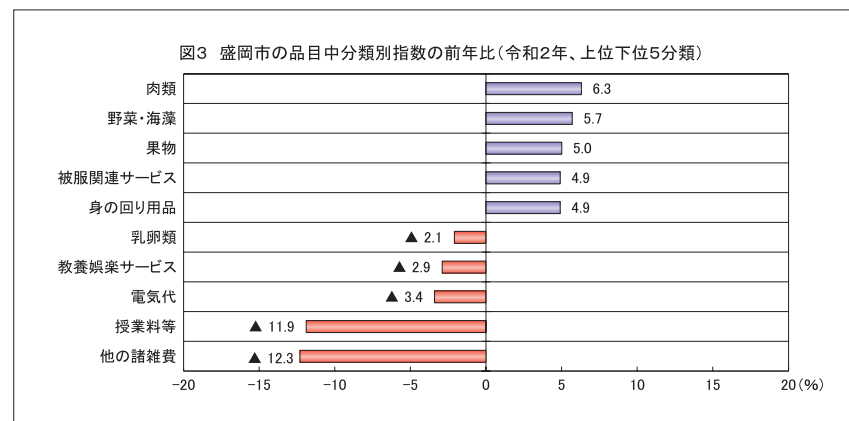
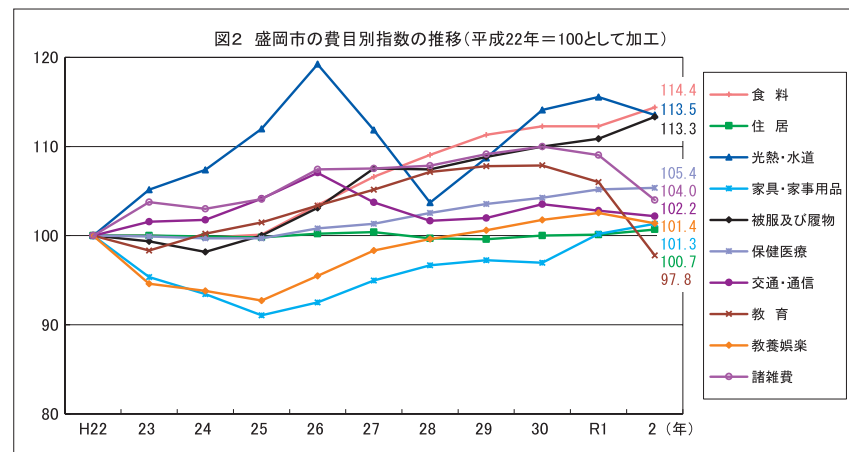
■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の令和元年（2019年）平均の物価水準は99.2で、52市中25位となっています（図4）。

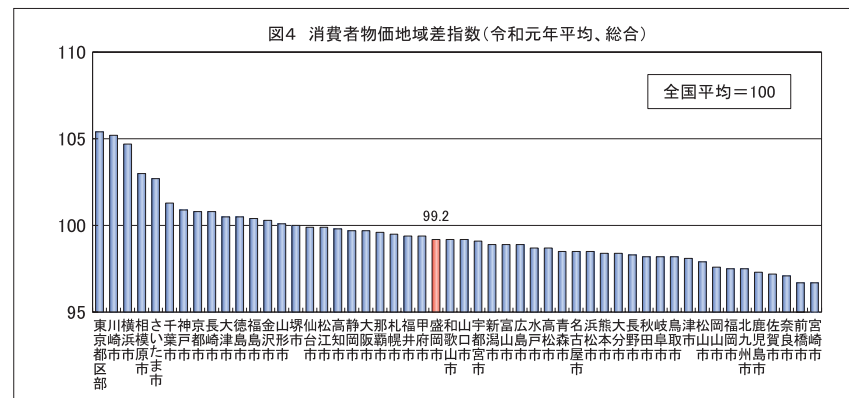
（注）全国52市：47都道府県庁所在市（東京都は区部）及び川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市の5政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：県ふるさと振興部「盛岡市消費者物価指数」



資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）年報」



第2部

岩手のくらし

第1章 健康・余暇

～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を
楽しむことができる岩手～

全国と比べ脳血管疾患の死亡割合が高い本県

■ 健康に留意して生活している人は約8割

令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、「健康に留意して生活している」人の割合は、79.1%となっています（図1）。

また、健康のために努めている行動の内容は、「睡眠を十分にとる」が最も多く88.2%、次いで「ストレスをためないように気分転換をする」の82.9%、「定期的に健康診断を受ける」の82.7%などとなっています（図2）。

■ 全国と比べ脳血管疾患の死亡割合が高い本県

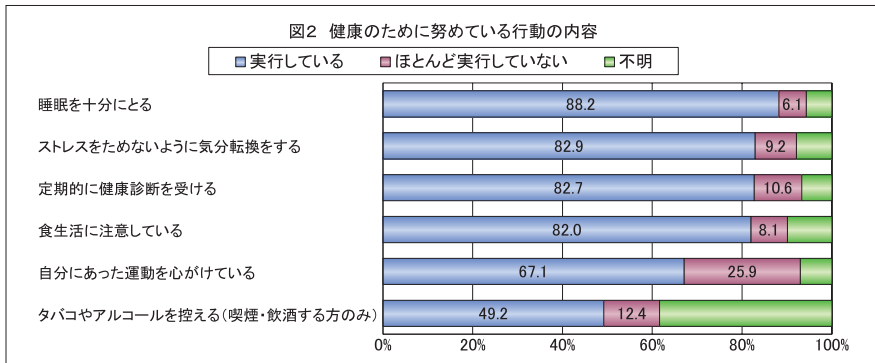
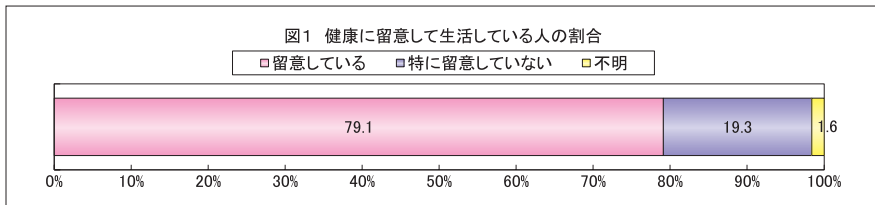
令和元年（2019年）の本県の死因別死亡割合は、がんが最も高く25.1%となっており、次いで、心疾患（注）、脳血管疾患、老衰、肺炎の順となっています。一方、全国では、がん、心疾患、老衰、脳血管疾患、肺炎の順となっており、本県は全国と比べ脳血管疾患による死亡割合が高くなっています（図3）。

また、がん、心疾患、脳血管疾患による人口10万人当たりの本県の死亡者数の推移をみると、がん、心疾患は全国と同様おおむね増加傾向で推移しています。脳血管疾患は、平成23年（2011年）を除いておおむね横ばいで推移しています（図4、5、6）。

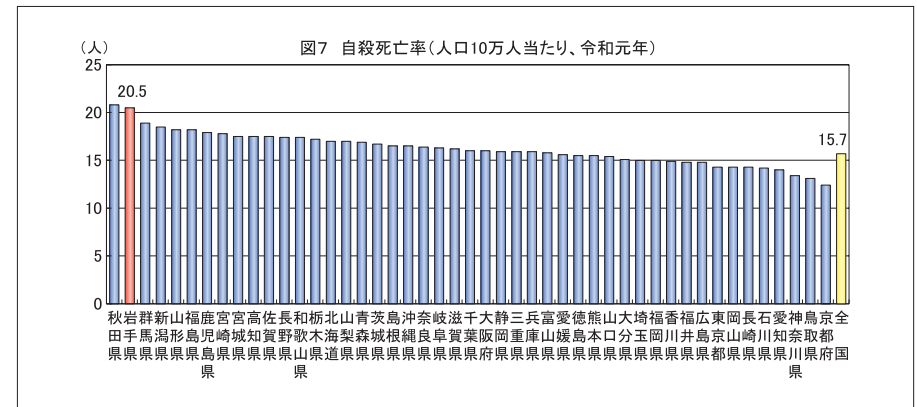
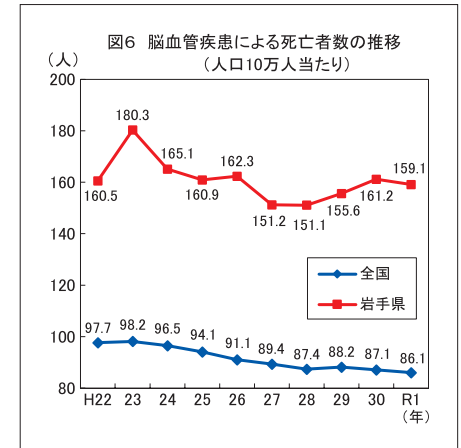
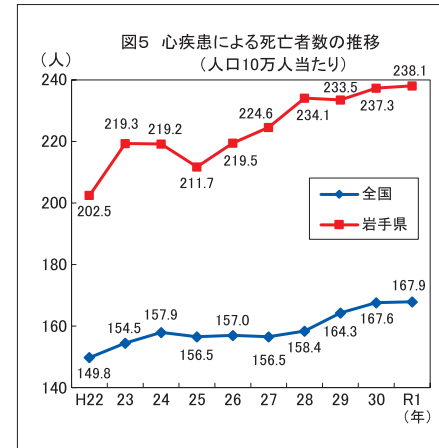
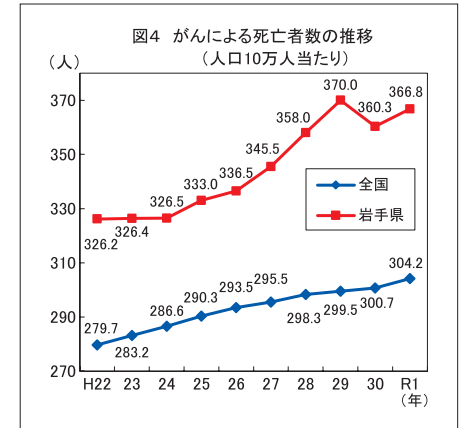
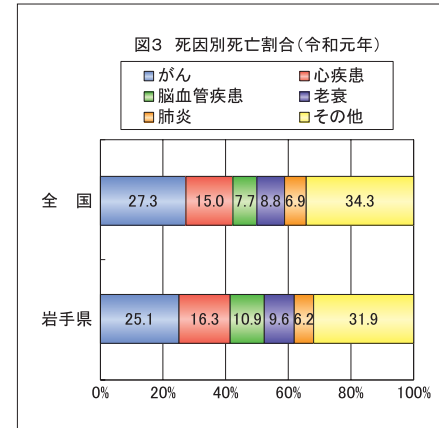
（注）心疾患は高血圧性心疾患を除く。

■ 自殺死亡率は全国2位

本県の令和元年（2019年）の人口10万人当たりの自殺死亡率は20.5人で、全国平均の15.7人を上回り、全国2位の高さとなっています（図7）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



以上資料：厚生労働省「人口動態統計」

医療施設従事医師数は全国平均を下回る

■ 病気やケガの際に大病院ではなく診療所（開業医）で受診する人の割合は7割弱

令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、病気やケガなどで医療機関を受診するときに「どちらかと言えば診療所（開業医）に行っている」人の割合は69.7%で、「どちらかと言えば医師や診療科が多い大きな病院に行っている」人の24.9%を上回っています（図1）。

また、大きな病院と診療所（開業医）の役割分担について、令和2年の「知っている」人の割合は59.0%と「知らない」人の36.4%を上回っています（図2）。

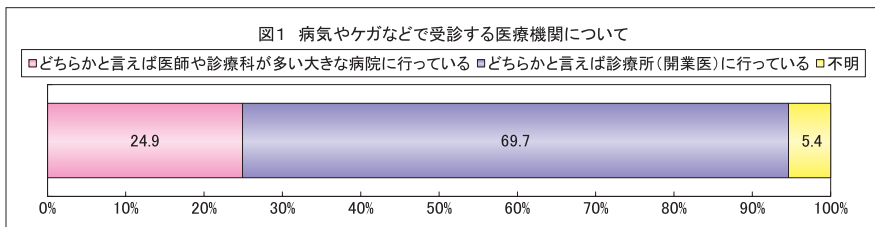
■ 医療施設従事医師数は全国平均を下回る

平成30年（2018年）の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たりで202人と全国平均の247人を下回っており、全国順位は43位となっています（図3）。

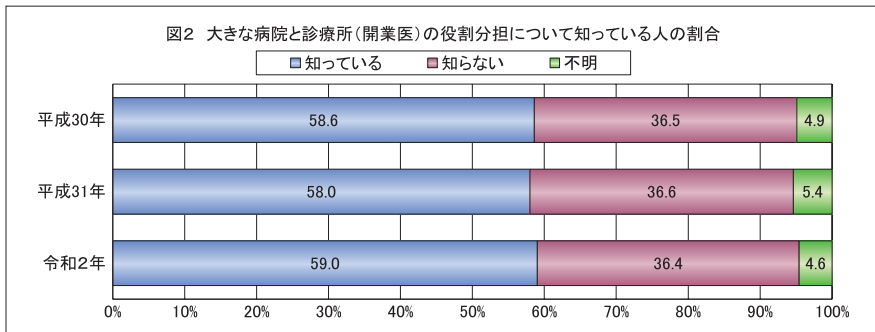
また、看護師及び准看護師数は、人口10万人当たりで1,335人と全国平均の1,205人を上回っているものの、全国順位は25位となっています（図4）。

■ 県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率は65.7%

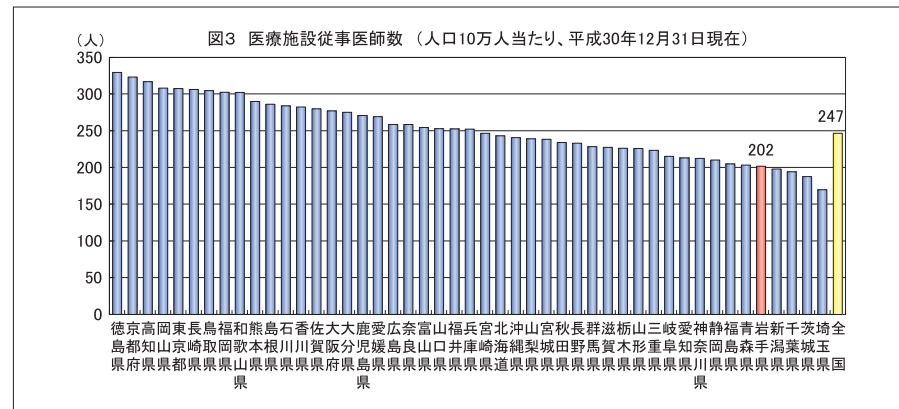
令和元年度（2019年度）に県内の看護師等学校養成所を卒業し、看護師又は准看護師として就業した者のうち、県内に就業した者の割合（県内就職率）は、65.7%と全国平均の72.5%を下回っており、全国順位は33位となっています（図5）。



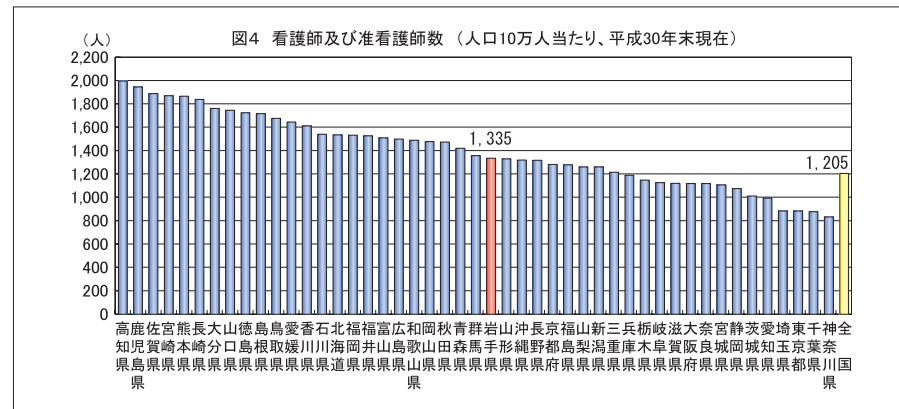
資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



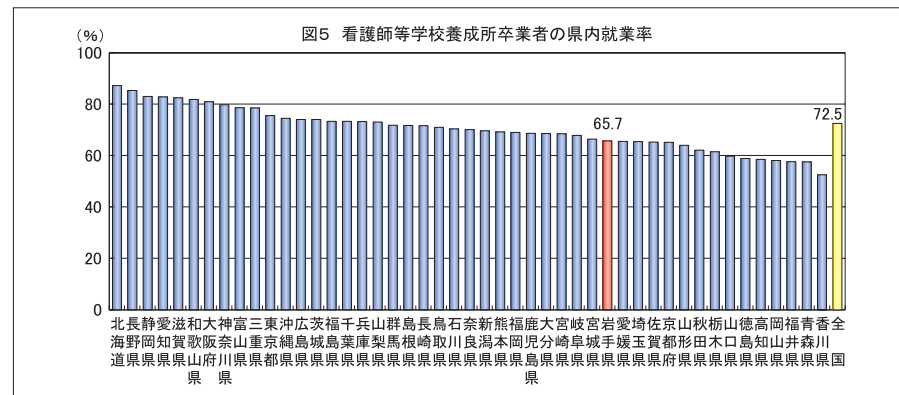
資料：偶数年 県ふるさと振興部「県民生活基本調査」
奇数年 県ふるさと振興部「県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計」



資料：厚生労働省「平成30年度衛生行政報告例」



資料：厚生労働省「令和2年度看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査」

高齢者等のための設備のある住宅の割合は全国を上回る

■ 住み慣れた地域で安心して生活できる環境についての重要度は県全域で高い

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で83.2%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で85.1%、最も低いのが沿岸で79.8%となっています（図1）。また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で22.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の25.2%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で30.3%となっています（図2）。

■ 高齢者等のための設備のある住宅の割合は全国を上回る

平成30年（2018年）住宅・土地統計調査によると、本県の高齢者等のための設備のある住宅の割合は54.3%と全国平均の50.9%を上回っており、全国順位は14位となっています（図3）。

また、本県の高齢者等のための設備状況別住宅の割合は、「道路から玄関まで車いすで通行可能」以外全国平均を上回っています（図4）。

■ 社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の登録者数は着実に増加

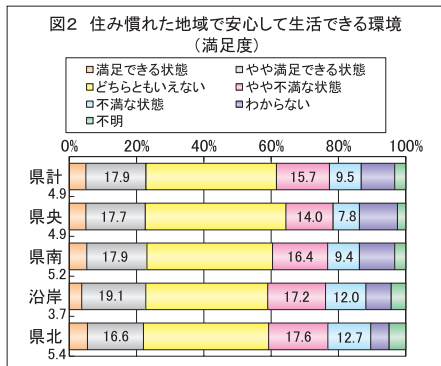
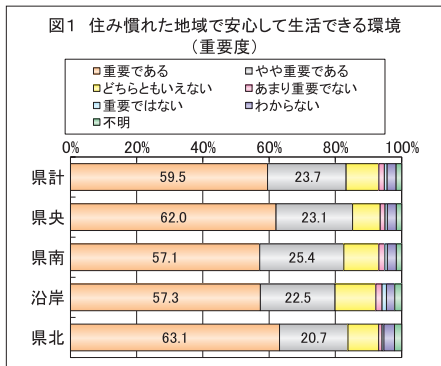
本県の令和2年（2020年）3月末現在の社会福祉士（注1）の登録者数は前年より158人増え、2,352人となりました。また、介護福祉士（注2）、精神保健福祉士（注3）の登録者数はそれぞれ20,459人、870人となり、平成23年（2011年）からの推移をみると、いずれも着実に増加しています（図5）。

- （注1）社会福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する資格者
- （注2）介護福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に介護を行い、介護に関する指導を行う資格者
- （注3）精神保健福祉士：精神障がい者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行う資格者

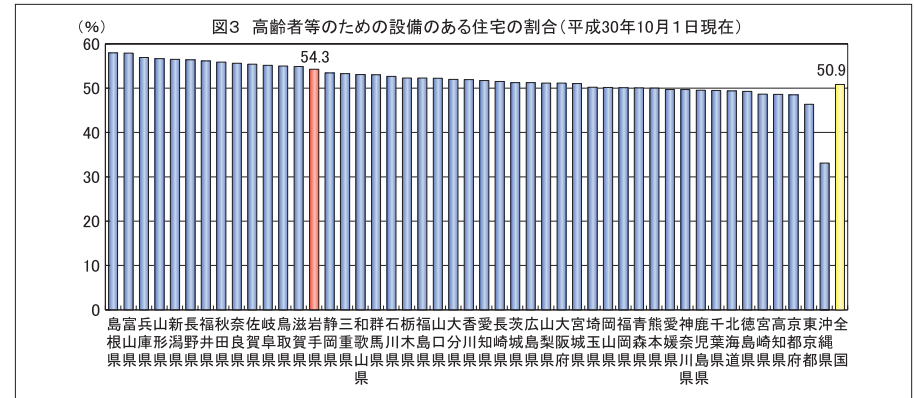
■ 認知症サポーター数は全国を上回る

本県の令和2年（2020年）9月末現在の人口千人当たりの認知症サポーター（注）数は144.0人と全国平均の93.7人を上回っており、全国順位は5位となっています（図6）。

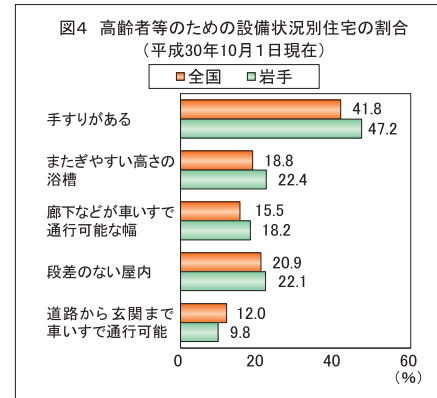
（注）認知症サポーター：特別な職業や資格ではなく「認知症サポーター養成講座」を受けて、認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする支援者



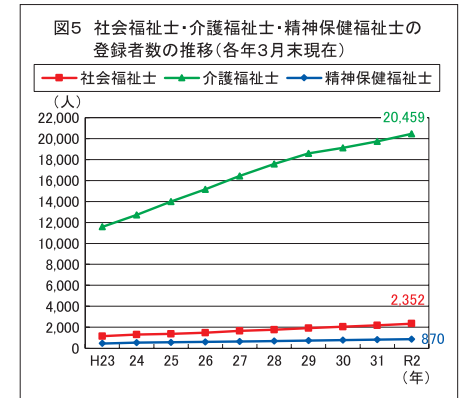
以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



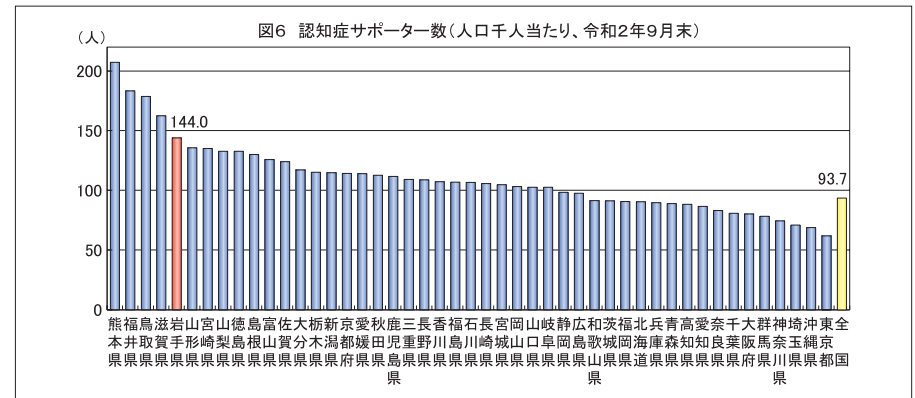
資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」



資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」



資料：（公財）社会福祉振興・試験センター「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の都道府県別登録者数」



資料：全国キャラバン・メイト連絡協議会「認知症サポーターの養成状況」

人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

■ 日常的に文化芸術に親しむ機会に対する満足は不満を若干上回る

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「日常的に文化芸術に親しむ機会があること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で44.0%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の16.2%を若干上回っています。なお、広域振興圏別の満足割合は、県央で24.8%と最も高くなっています（図2）。

■ 人口当たりの映画館数は全国平均を上回る

平成30年度（2018年度）の人口100万人当たりの常設映画館数をみると、本県は13.7館で全国10位となっており、全国平均（11.6館）、東北6県平均（9.7館）をともに上回っています（図3）。

■ 総合型地域スポーツクラブを育成する市町村割合は全国平均を上回る

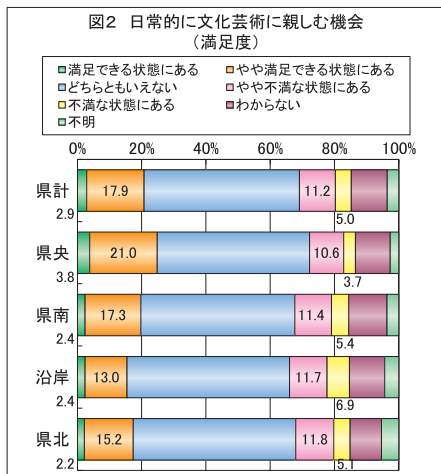
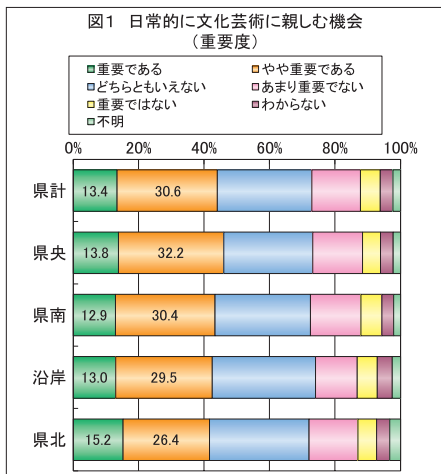
令和元年度（2019年度）総合型地域スポーツクラブ（注1）育成状況調査によると、本県のスポーツクラブのある市町村の割合は90.9%で全国15位となっており、全国平均（80.5%）を上回っています（図4）。

また、平成28年（2016年）社会生活基本調査によると、本県のスポーツの行動者率（注2）は59.1%と、全国平均の67.7%を下回っており、その差は年齢が高くなるほど大きくなっています（図5）。

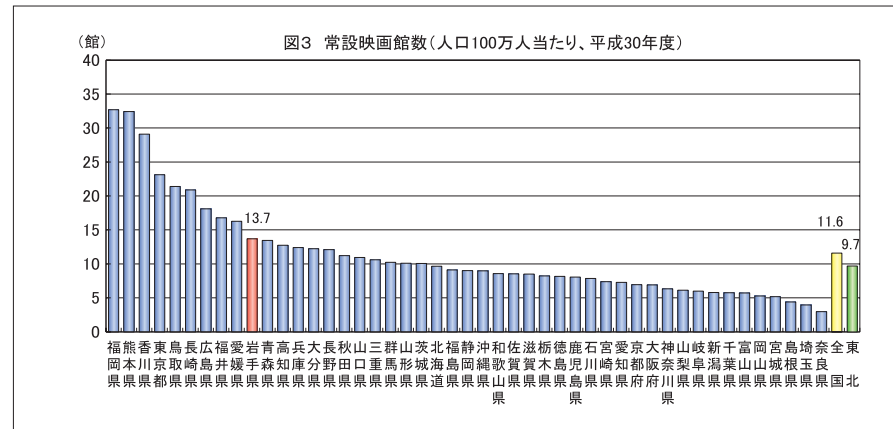
（注1）総合型地域スポーツクラブ

：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多様）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

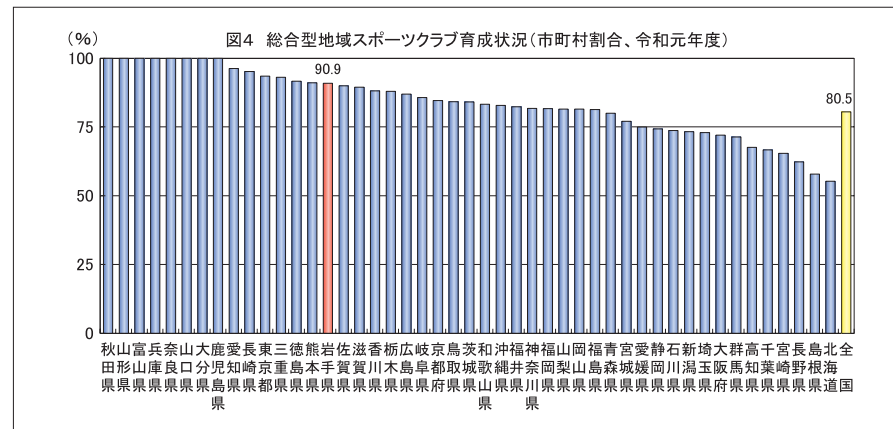
（注2）行動者率：15歳以上人口に占める過去1年間（平成27年10月20日～平成28年10月19日）に該当する種類の活動を行った人（15歳以上）の数の割合。



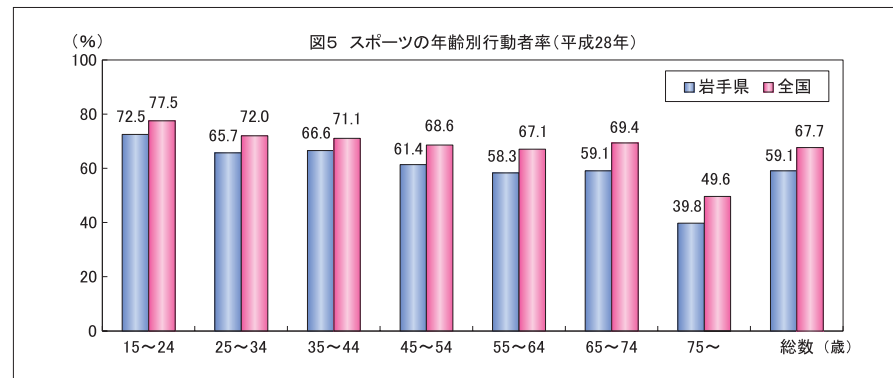
資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



資料：厚生労働省「平成30年度衛生行政報告例」、総務省統計局「人口推計」



資料：スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」



資料：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

生涯学習に取り組んでいる人の割合は約4割

■ 生涯学習に取り組んでいる人の割合は約4割

令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、生涯学習に取り組んでいると回答した人の割合は、42.7%となっており、取り組んでいると回答した人の取組内容（「週に数回程度」＋「月に数回程度」＋「年に数回程度」）は、「スポーツ・レクリエーションや健康の維持・増進」が65.6%と最も多く、次いで「趣味や教養」の56.9%となっています。

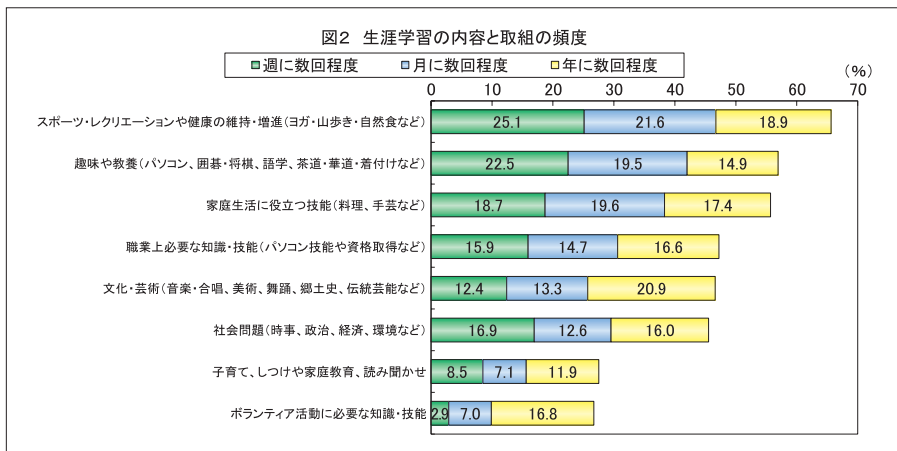
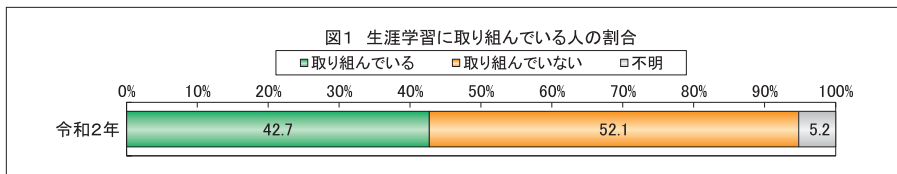
また、生涯学習で身に付けた知識・技能や経験をどのようなことに生かしているかについて、「自分の人生をより豊かにすること」が68.0%と最も多く、以下、「健康の維持・増進」の53.2%、「家庭生活」の47.6%などとなっています。

一方、生涯学習に取り組んでいないと回答した人の割合は、52.1%となっており、理由としては、「仕事や家事が忙しくて取り組む時間がないから」が48.0%と最も多く、次いで「関心がないから」の31.5%となっています（図1、2、3、4）。

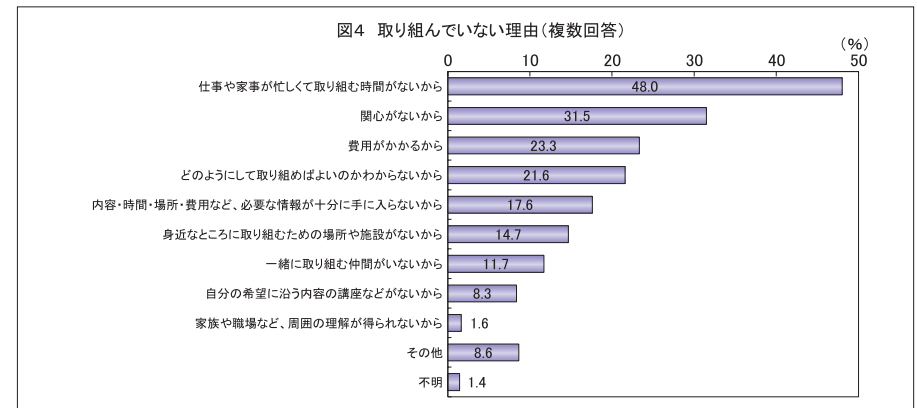
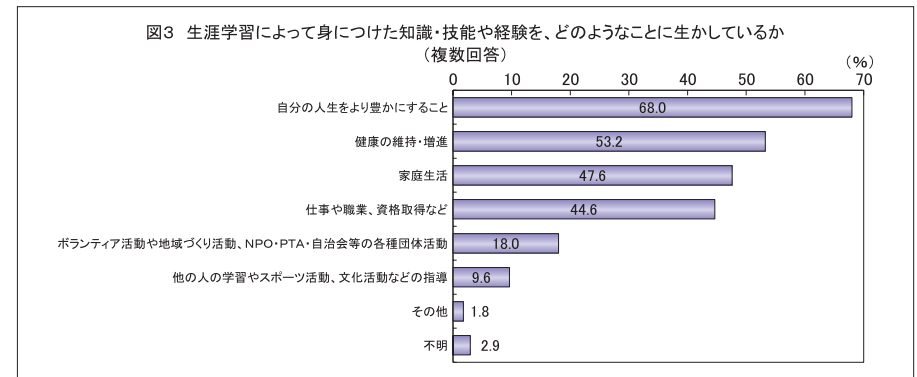
■ 学びたいときに学べる環境に対する満足度は県央で高い

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学びたいと思った時に必要な情報が手に入り、自分に適した内容や方法で学ぶことができる環境にあること」について、「重要（重要）＋「やや重要）」と意識している人の割合は、県計で64.3%となっています（図5）。

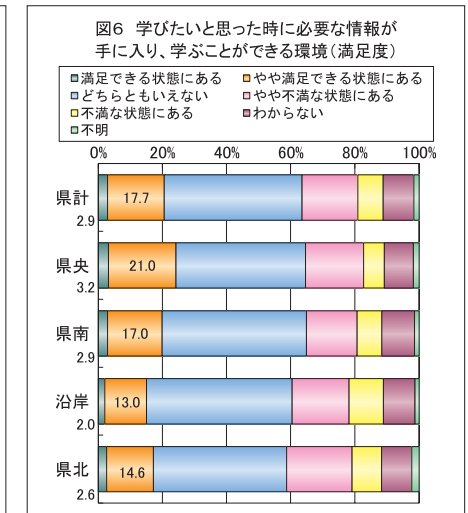
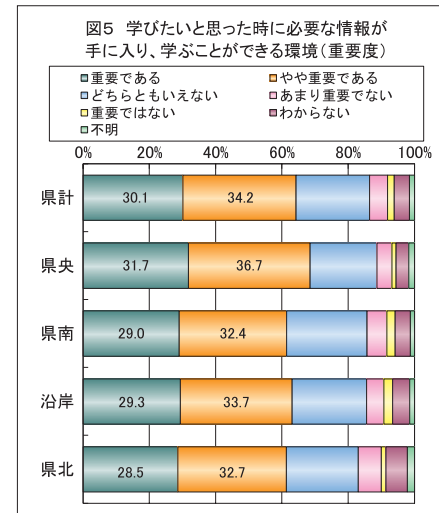
一方、満足（満足＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.6%となっており、特に県央では、満足の割合が24.2%と他の広域振興圏と比べて高くなっています（図6）。



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



第2部

岩手のくらし

第2章 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、
また、安心して子育てをすることができる岩手～

安心な子育て環境整備について満足が不満を上回る

■ 安心な子育て環境整備について満足が不満を上回る

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを生き育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で79.7%となっており、広域振興圏別では、県南で81.4%と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で26.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の25.1%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で28.5%となっています（図2）。

■ 保育所利用児童数は横ばい、待機児童数は減少

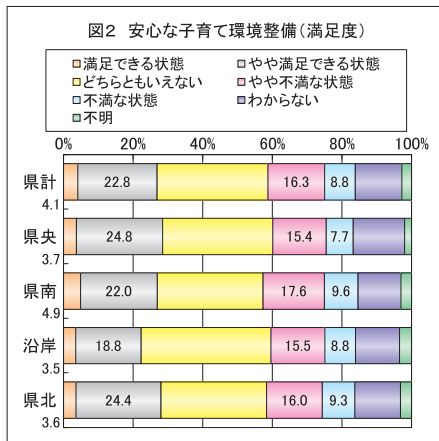
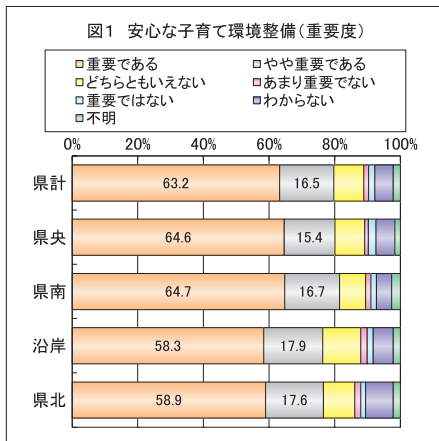
本県の保育所利用児童数は全国と同様に概ね増加傾向で推移していましたが、ここ2年は横ばいで推移しています（図3）。

また、本県の保育所待機児童数は、令和2年（2020年）4月1日現在58人と、前年の175人から大幅に減少しています（図4）。

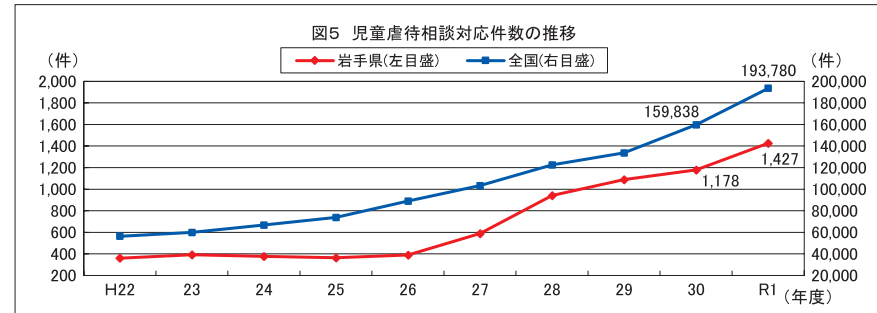
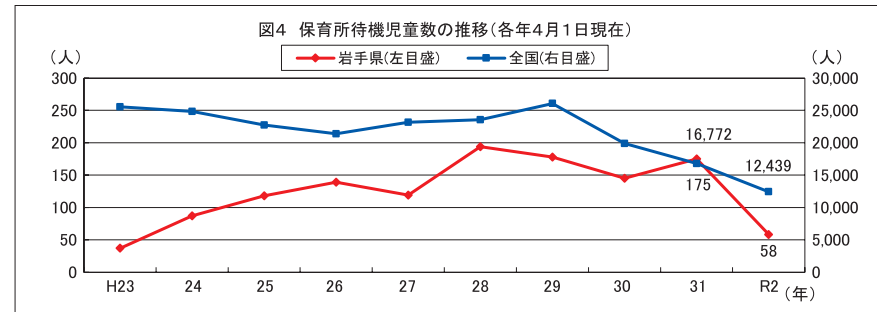
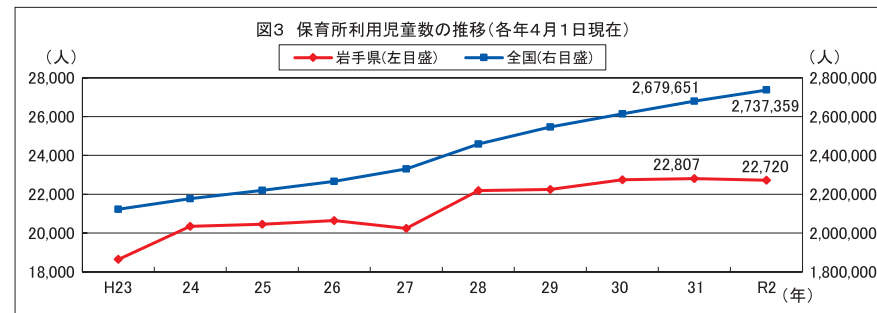
■ 児童虐待相談対応件数は全国同様増加傾向

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にあります。本県では平成22年度（2010年度）から平成26年度（2014年度）まで概ね横ばいで推移していましたが、平成27年度（2015年度）以降、全国同様増加傾向で推移しています（図5）。

なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県における配置状況は、令和2年（2020年）4月1日現在、人口10万人当たり4.08人で、全国平均の3.61人を上回っています（図6）。

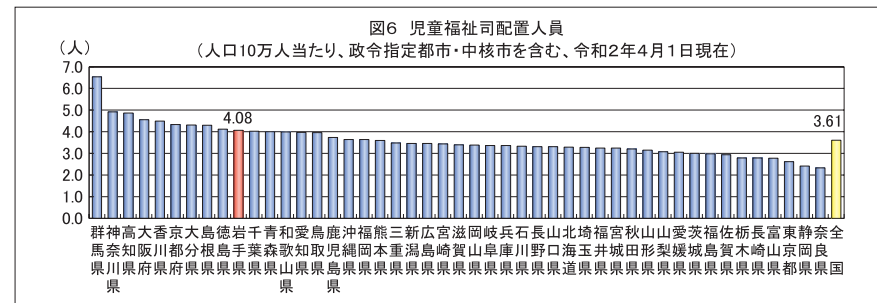


資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



※ 平成22年度の全国値は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値を掲載している。

以上資料：厚生労働省



資料：厚生労働省、総務省統計局「人口推計」

放課後児童クラブの待機児童数は増加傾向

■ 学校行事や地域で子どもを育てる活動をしている人は2割弱

令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、「学校行事や地域において子どもを育てる活動に参加している」人の割合は、19.8%となっており、平成30年（2018年）の21.9%を下回っています（図1）。

参加している活動の内容は、「PTA活動や運動会などの学校行事」が72.7%で最も多く、次いで「あいさつなどの声かけ運動」が62.2%、「地区子ども会活動」が60.8%などとなっています（図2）。

■ 保護者や地域の人が学校行事の運営などの活動に参加している割合は全国を上回る

平成31年度（2019年度）全国学力・学習状況調査によると、「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加している」（「よく参加している」+「参加している」）割合は、小学校で98.1%、中学校では90.6%となっています。

東北各県及び全国平均を比較すると、小学校は東北6県で4位となっており、全国平均の97.8%をわずかに上回っています。また、中学校は東北6県で4位となっており、全国平均の90.4%をわずかに上回っています（図3）。

（注）保護者や地域の人が学校行事の運営などの活動に参加している割合：

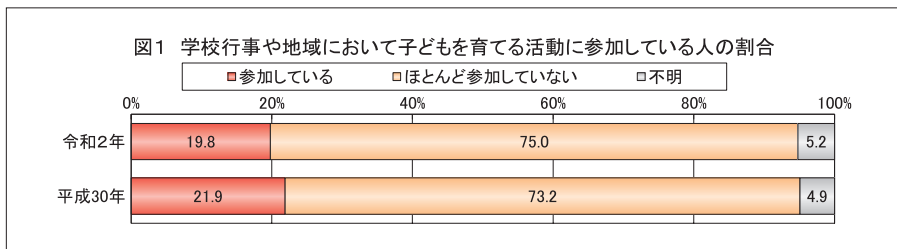
「あなたの学校では、保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加していますか。」の設問に「よく参加している」又は「参加している」と回答した学校の割合。

■ 放課後児童クラブの待機児童数は増加傾向

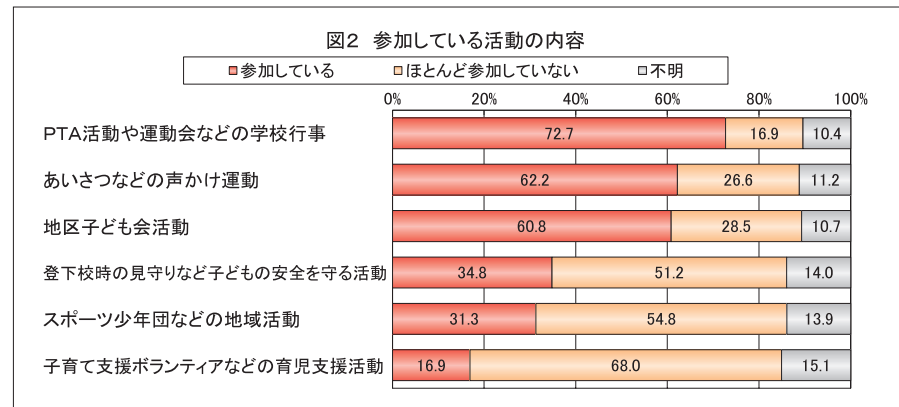
共働き家庭の増加などにより、小学校に就学している児童に放課後の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所づくりの充実がさらに求められており、放課後児童クラブの役割は重要なものとなっています。

令和2年（2020年）の本県の放課後児童クラブ数は、前年比9か所増の370か所となり、平成25年（2013年）以降でみると7年連続で増加しています。

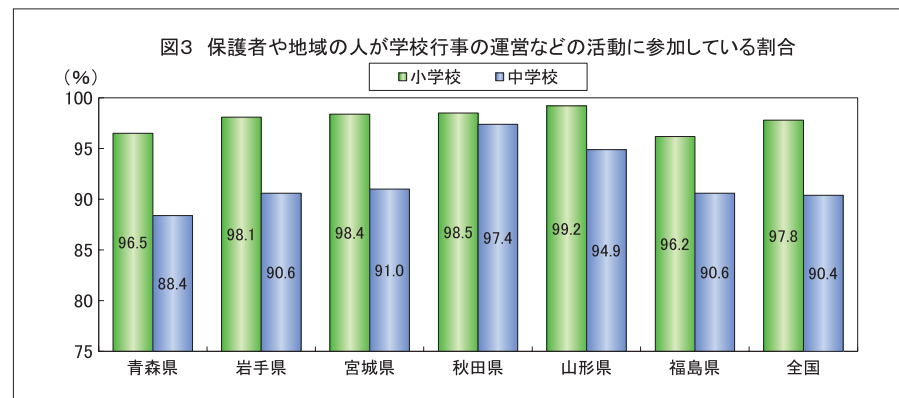
一方、令和2年の本県の放課後児童クラブ待機児童数は、前年比65人増の266人となり、2年連続で増加しています。平成25年以降でみると、平成29年（2017年）までは50～100人で推移していたものの、平成30年（2018年）に大幅に減少し12人となりました。その翌年の令和元年（2019年）に大幅に増加して以降、2年連続で200人を超えています（図4）。



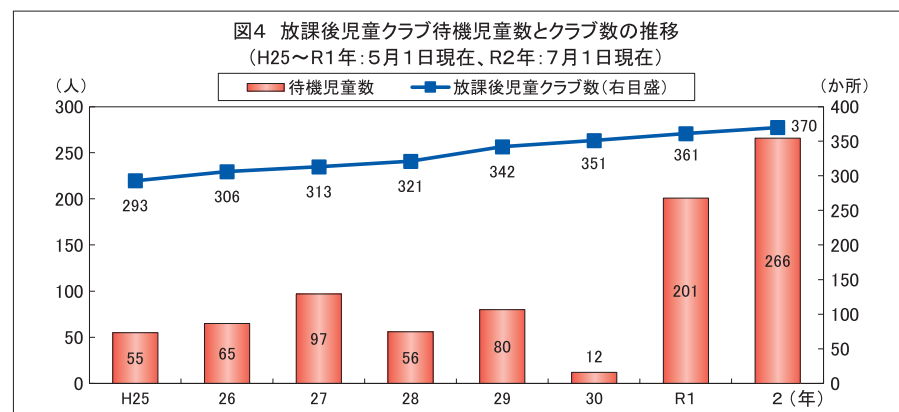
資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査」



※平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度で、平成28年の待機児童数から対象を小学4～6年生にも拡大。
資料：厚生労働省「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

地域の行事に参加している児童・生徒は全国平均を大きく上回る

■ ボランティア活動をしている中・高校生は約4割

平成30年度（2018年度）青少年の健全育成に関する意識調査によると、ボランティア活動をしている中・高校生（※）の割合は、39.7%となっています。男女別では、女性が42.7%となっており、男性の36.6%を6.1ポイント上回っています（図1）。

※ 中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

■ 今住んでいる地域が好きな中・高校生の割合は約9割

平成30年度（2018年度）青少年の健全育成に関する意識調査によると、今住んでいる地域が好きな（「好きである」＋「どちらかといえば好きである」）中・高校生（※）の割合は、89.4%となっています（図2）。

地域別では、今住んでいる地域が好きな（「好きである」＋「どちらかといえば好きである」）中・高校生の割合が最も高いのが沿岸地域で92.4%となっています（図3）。

※ 中学生、義務教育学校後期課程の生徒、高校生

■ 中・高校生の刑法犯少年の検挙・補導人員は全国平均を下回る

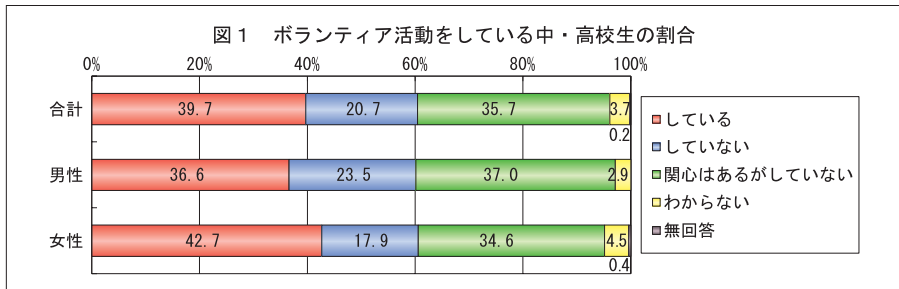
本県の令和元年（2019年）の中学生・高校生の刑法犯検挙・補導人員は、生徒数1,000人当たり中学生1.7人、高校生1.1人と、全国平均の中学生1.9人、高校生2.5人を下回っており、全国35位となっています（図4）。

■ 地域の行事に参加している児童・生徒は全国平均を大きく上回る

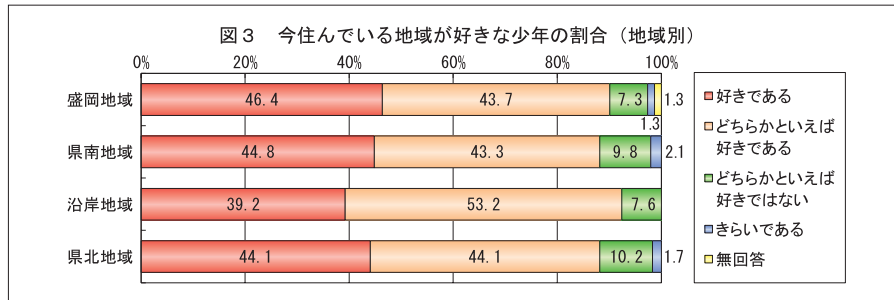
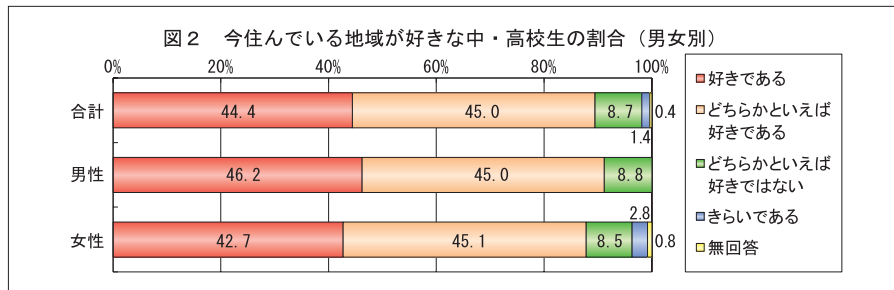
全国学力・学習状況調査によると、平成31年度（2019年度）の本県の今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合は、84.1%となっており、全国平均の68.0%を16.1ポイント上回っています。平成26年度（2014年度）以降の今住んでいる地域の行事に参加している児童の割合の推移をみると、本県、全国平均ともに横ばいとなっています。

一方、本県の今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合は、70.4%となっており、全国平均の50.6%を19.8ポイント上回っています。平成26年度以降の今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合の推移をみると、本県、全国平均ともに増加傾向にあります（図5）。

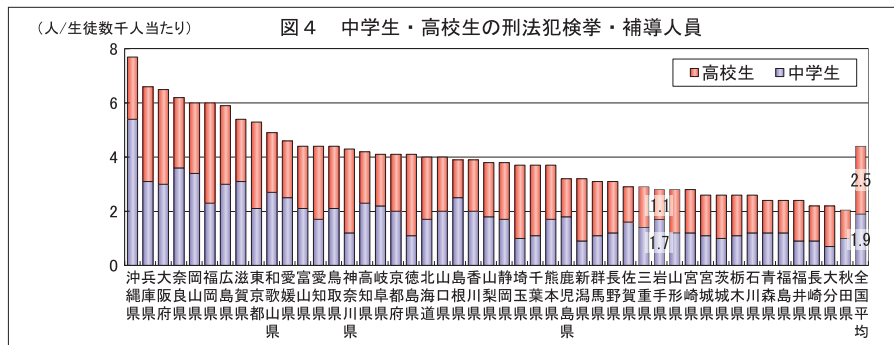
※ 児童は小学校第6学年、生徒は中学校第3学年を調査対象としている。



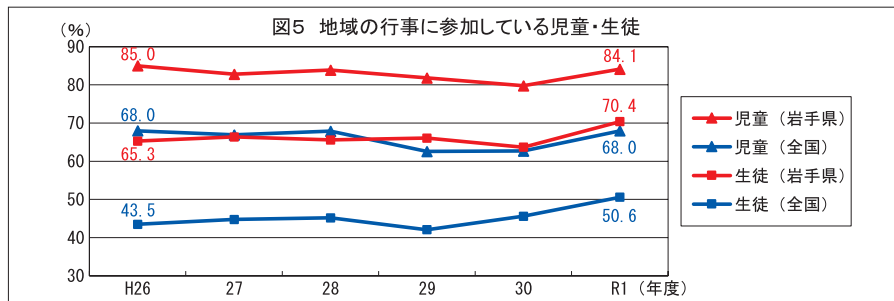
資料：県環境生活部「平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査」



以上資料：県環境生活部「平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査」



資料：警視庁「令和元年中における少年の補導及び保護の概況」



資料：国立教育政策研究所教育課程研究センター「全国学力・学習状況調査」

育児休業等利用率、介護休業等利用率とも女性が男性を上回る

■ 仕事と生活を両立できる環境については満足が不満を下回る

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で82.3%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の30.2%を下回っています（図2）。

■ 年次有給休暇の取得率、取得日数とも全国平均を下回る

中小企業労働事情実態調査報告書によると、令和元年度（2019年度）の本県の従業員一人当たり年次有給休暇取得率は、55.79%と全国平均の58.05%を下回り、全国では34位、東北では4位となっています（図3）。

また、令和元年度の本県の従業員一人当たり年次休暇平均取得日数は、8.38日と全国平均の8.53日を下回り、全国では26位、東北では5位となっています（図4）。

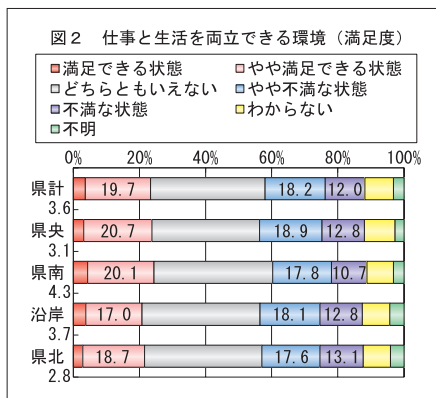
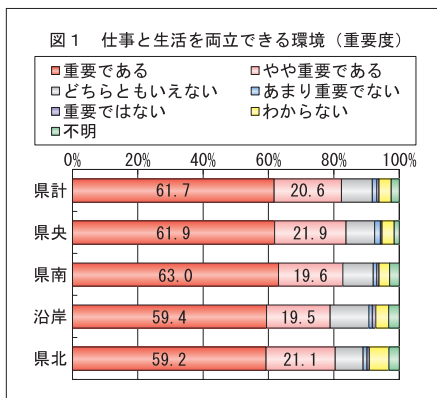
■ 育児休業等利用率、介護休業等利用率とも女性が男性を上回る

就業構造基本調査によると、平成29年（2017年）の本県の育児休業等利用率（注1）は17.8%となっています。男女別にみると、男性が7.5%、女性が27.7%となっており、女性が男性を20.2ポイント上回っていますが、男性の利用率は全国の5.7%を1.8ポイント上回り、東北では2位となっています（図5）。

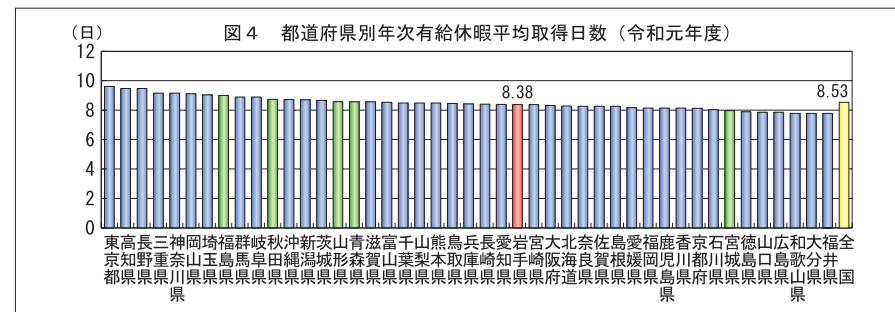
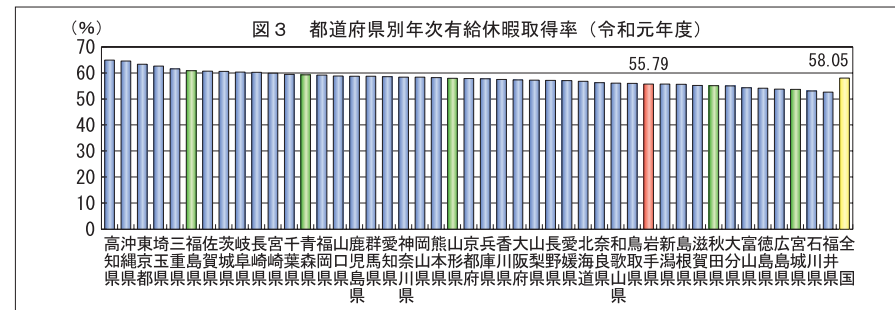
また、平成29年の本県の介護休業等利用率（注2）は6.8%となっています。男女別にみると、男性が5.2%、女性が8.0%となっており、女性が男性を2.8ポイント上回っています。男性の利用率は全国の7.4%を2.2ポイント下回り、東北では4位となっています（図6）。

（注1） 有業者で育児をしている者のうち、育児休業等制度の利用がある割合

（注2） 有業者で介護をしている者のうち、介護休業等制度の利用がある割合

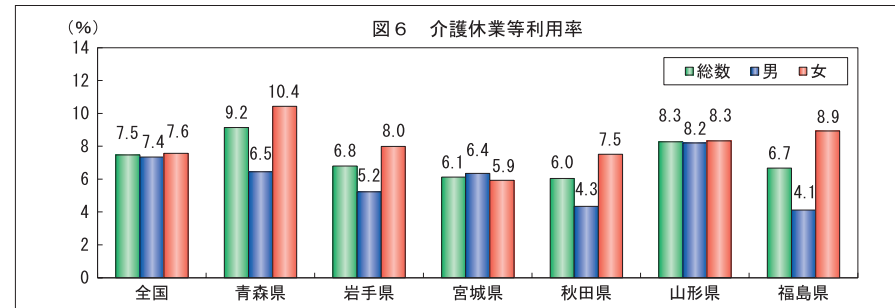
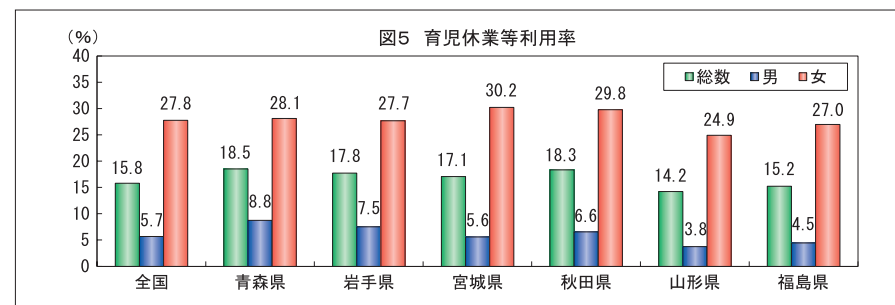


以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



※ 栃木県、静岡県を除く

以上資料：北海道中小企業団体中央会「中小企業労働事情実態調査報告書2020」



以上資料：平成29年就業構造基本調査

犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少傾向

■ ペットなど動物のいのちを大切にできる社会については7割弱が重要と意識

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「ペットなど動物のいのちを大切にできる社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で68.8%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で24.8%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の12.7%を上回っています（図2）。

■ 全国を上回る狂犬病予防注射接種率

本県の犬の登録数は減少傾向で推移しており、平成30年度末（2018年度末）は64,303頭で、10年前の約8割となっています。

一方、狂犬病予防注射接種率（注）は平成21年度（2009年度）以降、おおむね85%～90%の間を横ばいで推移しており、全国を上回っています（図3）。

（注）狂犬病予防注射接種率：予防注射済票交付数／犬の登録頭数×100

■ 犬猫の引取り数、殺処分数はともに減少

本県の犬猫の引取り数及び殺処分数はともに減少しています。引取り数について令和元年度（2019年度）と平成22年度（2010年度）を比べると、犬猫ともに約7割減となっています。

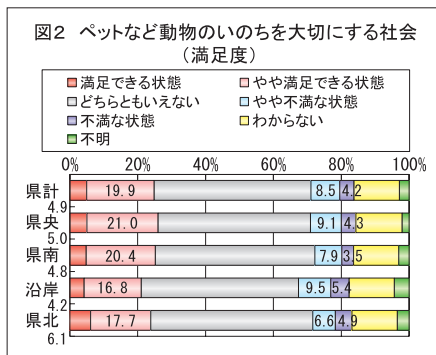
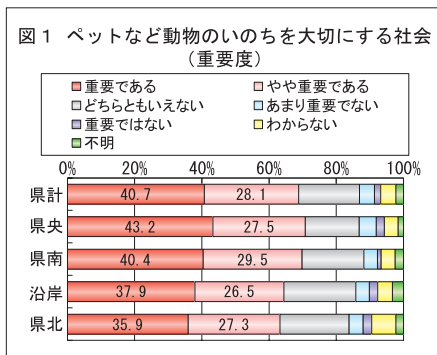
また、平成25年（2013年）9月1日に施行された改正動物愛護管理法で引き取った犬猫の返還・譲渡に関する努力義務が設けられ、犬猫の殺処分数は平成26年（2014年）以降、大幅に減少しました（図4、5）。

■ 全国平均を上回る犬猫の返還・譲渡率

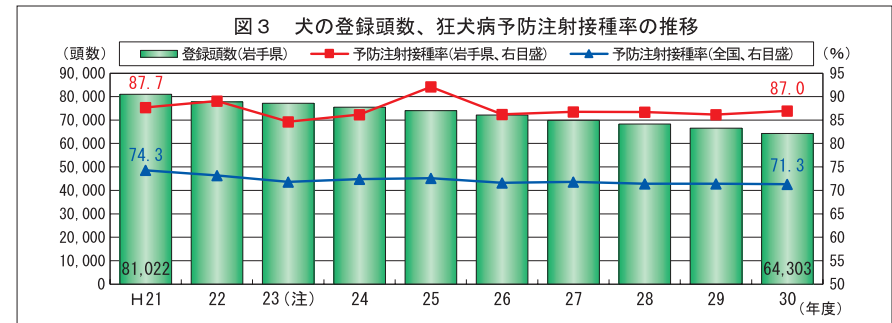
令和元年度（2019年度）の本県の犬の返還・譲渡率（注）は、89.8%と全国の83.3%を6.5ポイント上回り、全国で21位、東北では2位となっています（図6）。

一方、令和元年度の本県の猫の返還・譲渡率は62.9%と、全国の48.6%を14.3ポイント上回り、全国で16位、東北では1位となっています（図7）。

（注）返還・譲渡率：（返還数＋譲渡数）／引取り数×100

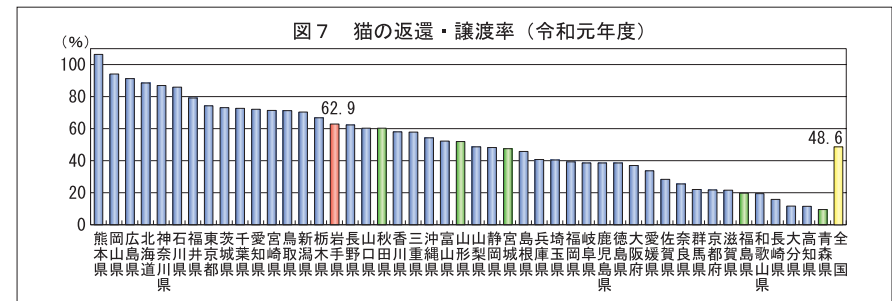
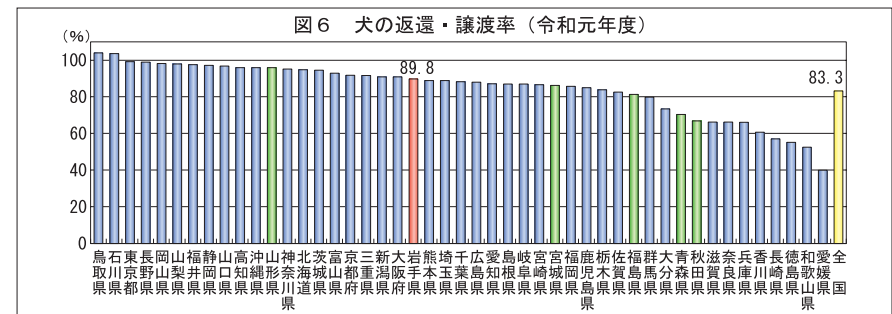
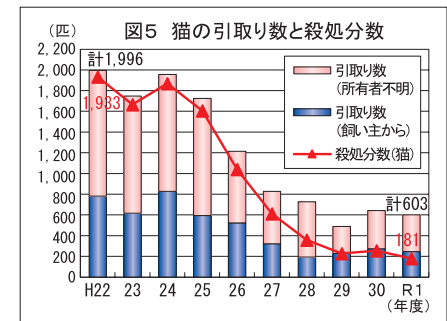
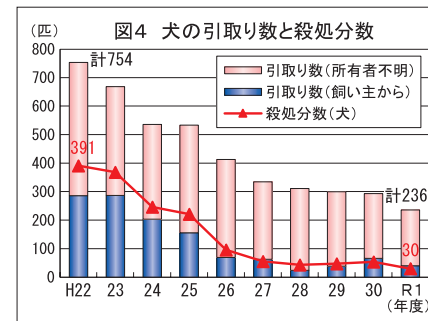


資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



（注）東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市及び大槌町の1～3月分、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

資料：厚生労働省「衛生行政報告例」



以上資料：環境省「動物愛護管理行政事務提要」



第2部



岩手のくらし

第3章 教育

～学びや人づくりによって、
将来に向かって可能性を伸ばし、
自分の夢を実現できる岩手～

減少が続く児童・生徒数

■ 減少が続く児童・生徒数

学校基本統計調査結果から本県の児童・生徒数をみると、令和2年度（2020年度）は小学生が57,233人、中学生が30,599人、高校生が31,229人となっており、過去10年間の状況をもて児童・生徒数の減少が続いています（図1）。（義務教育学校の児童・生徒数は小中学生数に含めています。）

また、本県の学校数をみると、令和2年度は小学校が304校、中学校が155校、義務教育学校が1校、高等学校が79校となっています。平成22年度（2010年度）と比較してみると、小学校が22.8%減、中学校が19.7%減、高等学校が3.7%減となっていて、学校数も児童・生徒数と同様に減少が続いています（図2）。

■ 大学等進学率は全国平均を下回る

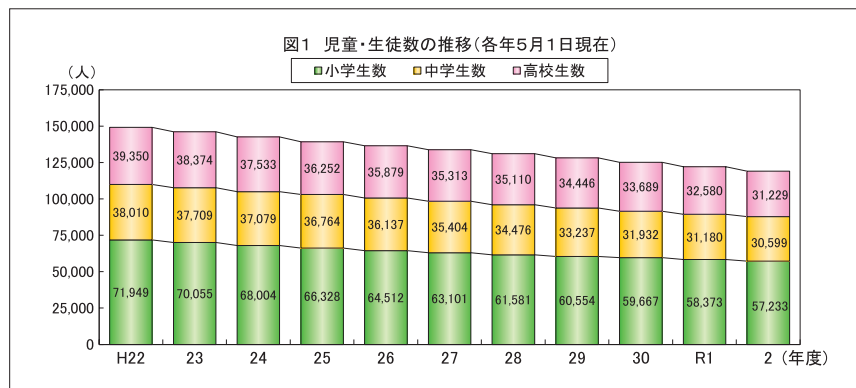
本県の高等学校卒業者に占める大学等進学者（就職進学者を含む）の割合をみると、令和2年（2020年）は45.2%（前年比1.5ポイント増）となっており、平成22年（2010年）の40.1%と比べて5.1ポイント上昇しましたが、都道府県別では40番目に位置し、全国平均の55.8%を下回っています。

また、高等学校卒業者に占める就職者等（就職進学者を除く）の割合をみると、令和2年は28.4%（前年比0.9ポイント減）となっており、平成22年と比べて0.8ポイント増加しています。

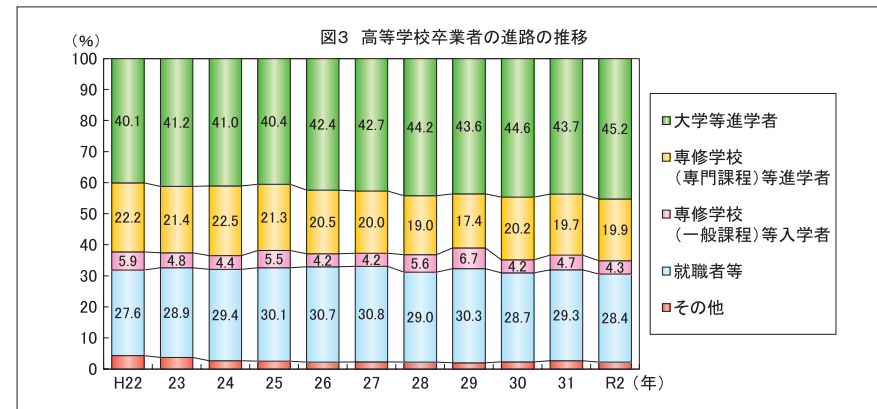
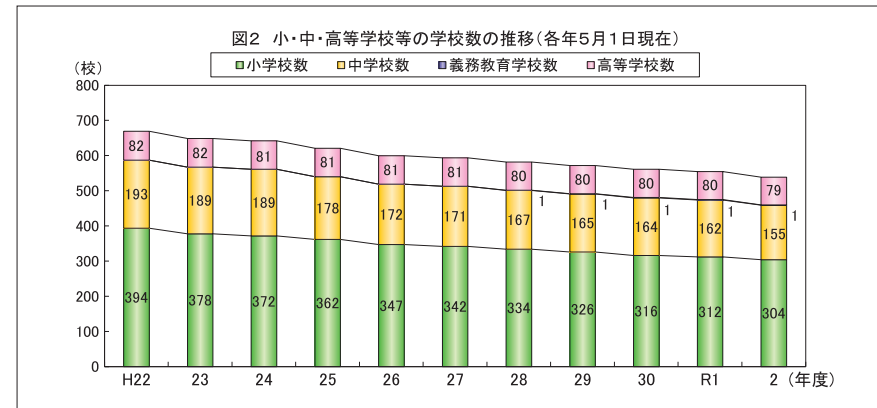
一方、高等学校卒業者に占める専修学校（専門課程）（注1）等進学者の割合、専修学校（一般課程）（注2）等入学者の割合は、それぞれ19.9%、4.3%となっており、平成22年と比べて、それぞれ2.3ポイント減、1.6ポイント減となっています（図3、4）。

（注1）「専修学校（専門課程）」：高等学校を卒業した者又はそれと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程をいう。

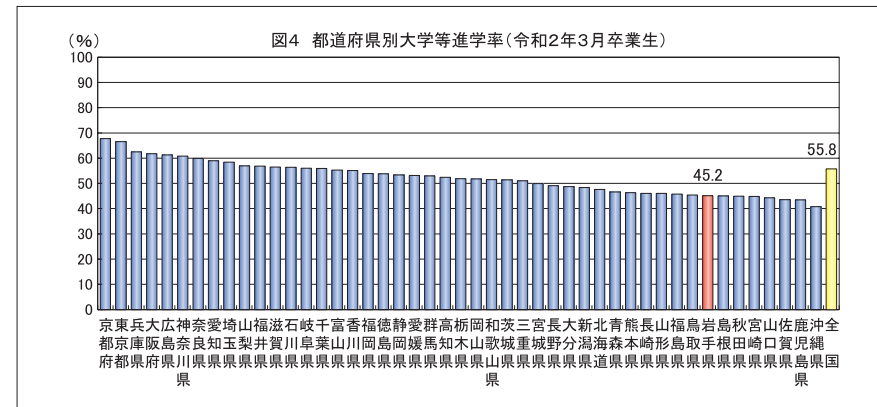
（注2）「専修学校（一般課程）」：特に学歴等による入学資格を定めない課程をいう。



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



※ 各年3月卒業生



以上資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

いじめの認知件数は増加傾向

■ 人間性豊かな子どもの育成について8割強が重要と意識

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で82.7％となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で85.3％、最も低いのが沿岸で78.8％となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.4％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の17.1％を上回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県央で18.7％、最も低いのが沿岸で15.6％となっています（図2）。

■ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒は9割以上

令和元年度（2019年度）岩手県小・中学校学習定着度状況調査によると、「人が困っているときは、進んで助けようと思うか」について、思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）と回答した児童生徒の割合は、小学5年生で97％、中学2年生で96％となっています。

なお、回答の推移をみると、小学5年生、中学2年生ともに「どちらかといえばそう思う」が減少している一方で「そう思う」が増加傾向にあります（図3）。

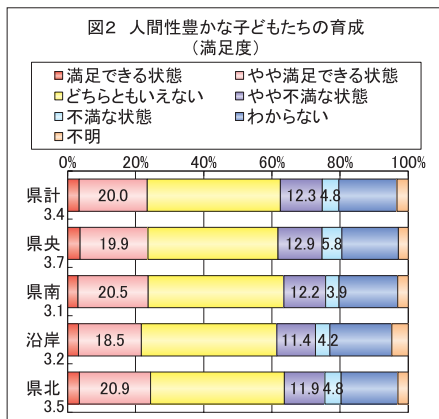
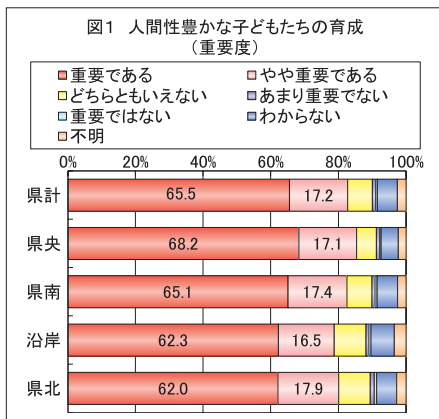
■ いじめの認知件数は増加傾向

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和元年度（2019年度）の本県のいじめの認知件数は、前年と比べて35件増加し、8,004件となっています（図4）。

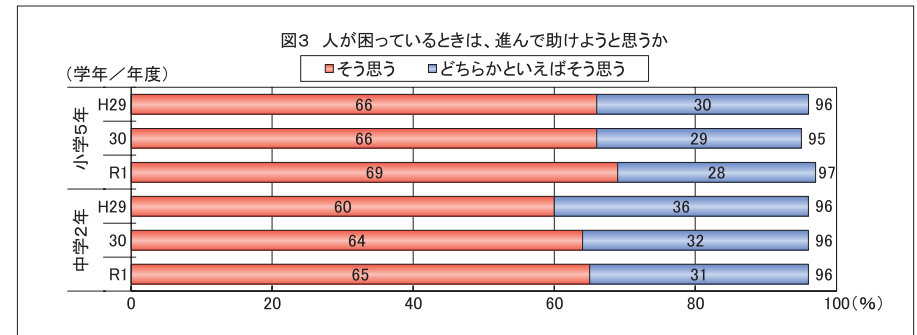
一方、暴力行為の発生件数については、令和元年度（2019年度）は前年よりも全ての項目において減少しています（図5）。

■ 児童・生徒の平均読書冊数は概ね増加傾向

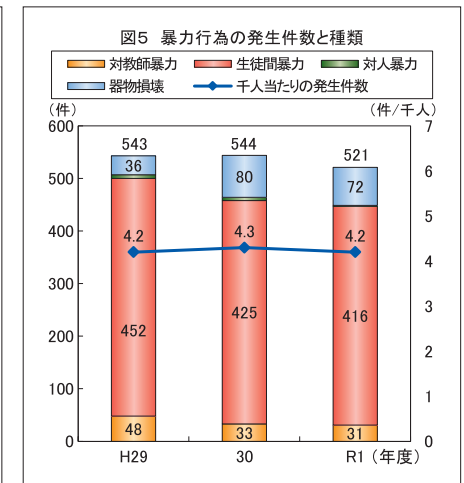
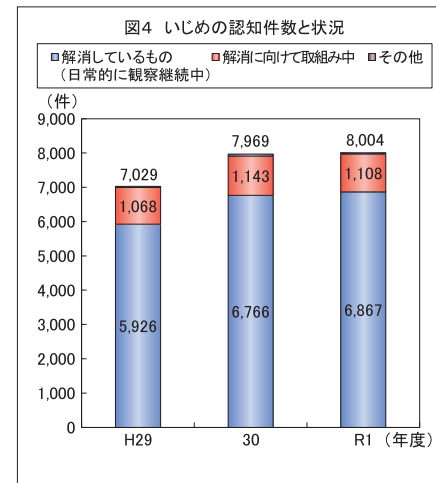
「岩手県子どもの読書状況調査」によると、児童生徒の1か月の平均読書冊数は概ね増加傾向にあります。学校種別にみると、令和元年度（2019年度）は小学生は16.8冊、中学生は4.9冊、高校生は2.4冊と、学校種が上がるにつれ、冊数が減少しています（図6）。



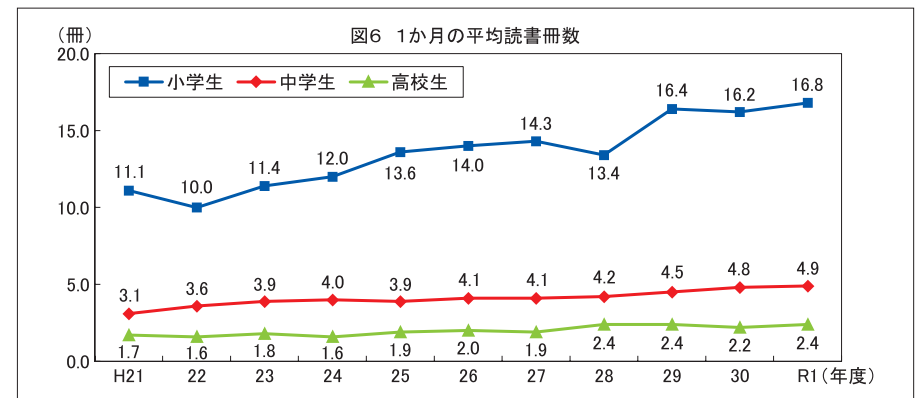
以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手県小・中学校学習定着度状況調査」



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



資料：県教育委員会「岩手県子どもの読書状況調査」

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 男子の体重はおおむね親の世代（30年前）より増加

令和元年度（2019年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長を親の世代（30年前の平成元年度（1989年度））と比べると、男子は5歳、7歳、9歳及び16歳を除く各年齢で、女子は5歳～8歳、13歳及び15歳を除く各年齢で上回っており、最も差のあったのは男子では12歳で1.8cm、女子では10歳及び11歳で0.8cm高くなっています。

また、体重を親の世代（平成元年度）と比べると、男子は5歳及び15歳を除く各年齢で、女子は5歳、7歳、15歳及び16歳を除く各年齢で上回っており、最も差のあったのは男子では13歳で2.7kg、女子では11歳で1.5kg重くなっています（図1）。

■ 17歳生徒の体重は全国平均を上回る

令和元年度（2019年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が171.3cm、女子が157.9cmで、全国平均と比べると男子は0.7cm高く、女子は同じになっています。一方、体重は男子が64.1kg、女子が54.8kgで、全国平均と比べそれぞれ1.6kg、1.8kg重くなっています。

なお、平成元年度（1989年度）以降の推移を10年間隔で見ると、男子の身長及び体重は平成21年度（2009年度）までは増加していましたが、令和元年度は減少しています。女子の身長及び体重は平成11年度（1999年度）までは増加していましたが、平成21年度は減少、令和元年度は増加しています（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

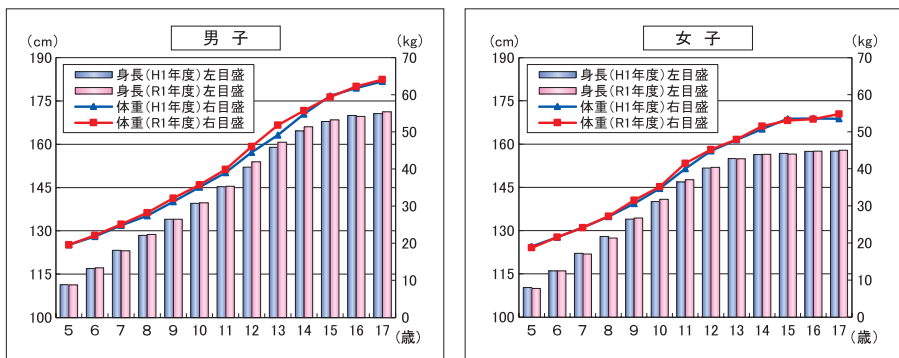
令和元年度（2019年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、男女全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は5歳～7歳、10歳、12歳及び15歳を除く各年齢で、女子は5歳、7歳～9歳及び13歳を除く各年齢で全国平均を下回っています（表1）。

■ 高校3年の50m走平均タイムは男子が全国平均を下回る

体力・運動能力調査によると、令和元年度（2019年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.20秒となっており、全国平均の7.16秒を下回っています。また、女子の50m走平均タイムは、8.83秒となっており、全国平均と同じになっています。

なお、平成27年度（2015年度）以降の推移をみると、男子は各年度とも全国平均を下回っていますが、女子は平成27年度及び平成28年度（2016年度）は全国平均を上回っています（図3、4）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

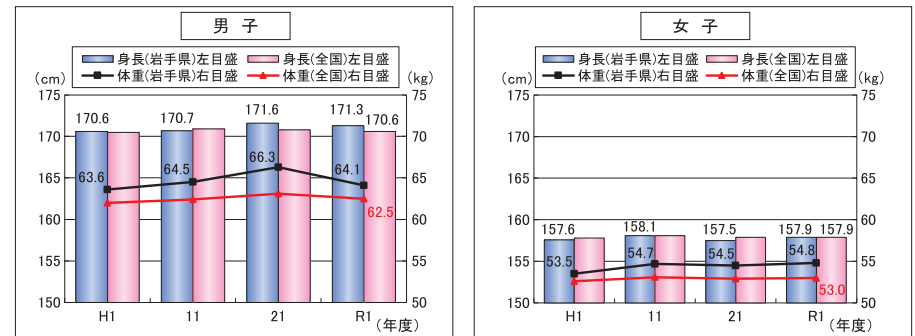


表1 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率（令和元年度）

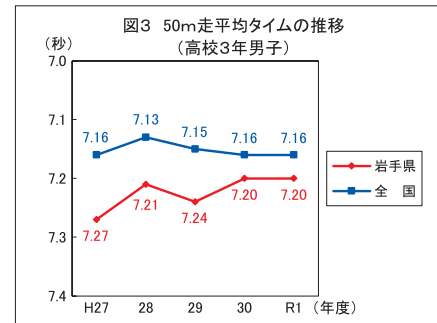
区分	年齢	肥満傾向児出現率(%)				痩身傾向児出現率(%)				
		岩手県A	全国B	差A-B	本県順位	岩手県A	全国B	差A-B	本県順位	
男子	幼稚園	5歳	8.07	2.63	5.44	1	0.79	0.33	0.46	1
		6歳	5.13	4.68	0.45	17	0.83	0.42	0.41	3
		7歳	10.81	6.41	4.40	1	0.47	0.37	0.10	16
	小学校	8歳	13.17	8.16	5.01	2	0.63	0.73	▲0.10	28
		9歳	14.84	10.57	4.27	2	1.53	1.55	▲0.02	15
		10歳	15.99	10.63	5.36	4	3.14	2.61	0.53	11
		11歳	13.97	11.11	2.86	9	2.37	3.25	▲0.88	31
	中学校	12歳	13.84	11.18	2.66	9	3.13	2.99	0.14	18
		13歳	15.24	9.63	5.61	1	0.85	2.31	▲1.46	46
		14歳	11.41	8.96	2.45	8	1.82	2.40	▲0.58	30
	高等学校	15歳	13.18	11.72	1.46	21	4.18	3.60	0.58	12
		16歳	14.73	10.50	4.23	4	1.96	2.60	▲0.62	34
17歳		12.35	10.56	1.79	17	1.94	2.68	▲0.74	31	
女子	幼稚園	5歳	3.36	2.93	0.43	14	0.33	0.31	0.02	25
		6歳	5.93	4.33	1.60	10	0.49	0.56	▲0.07	22
		7歳	8.55	5.61	2.94	6	-	0.45	-	-
	小学校	8歳	10.85	6.88	3.97	4	1.27	1.09	0.18	14
		9歳	13.42	7.85	5.57	3	1.88	1.65	0.23	15
		10歳	10.97	8.46	2.51	6	1.84	2.71	▲0.87	35
		11歳	14.64	8.84	5.80	1	2.40	2.67	▲0.27	22
	中学校	12歳	13.39	8.48	4.91	2	2.40	4.22	▲1.82	42
		13歳	8.57	7.88	0.69	24	4.03	3.56	0.47	8
		14歳	10.67	7.37	3.30	3	1.69	2.59	▲0.90	40
	高等学校	15歳	13.08	7.84	5.24	3	1.38	2.36	▲0.98	38
		16歳	9.94	7.30	2.64	7	1.61	1.89	▲0.28	28
17歳		12.21	7.99	4.22	2	0.90	1.71	▲0.81	35	

※ -は計算なし

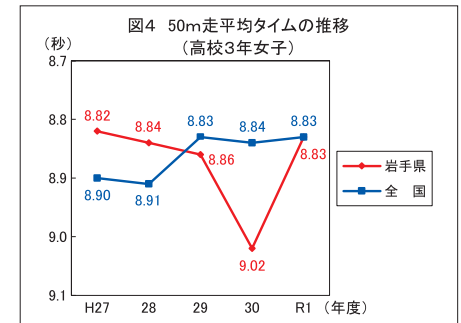
※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度(%) = (実測体重 - 身長別標準体重) / 身長別標準体重 × 100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」



以上資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」、県教育委員会「岩手県体力・運動能力調査報告書」



全ての子どもが共に学べる環境について8割弱が重要と意識

■ 全ての子どもが共に学べる環境について8割弱が重要と意識

令和2年(2020年)県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要(「重要」+「やや重要」)と意識している人の割合は県計で77.8%となっています(図1)。

また、満足(「満足」+「やや満足」)と意識している人の割合は17.9%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の16.5%を上回っています(図2)。

■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の令和2年(2020年)5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より54人減って1,584人、特別支援学級在籍数が前年より170人増えて2,618人、通級指導教室在籍数が前年より24人減って1,450人となり、全体では前年より92人増えて5,652人となっています(図3)。

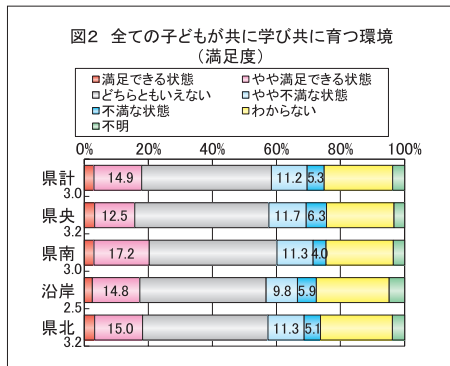
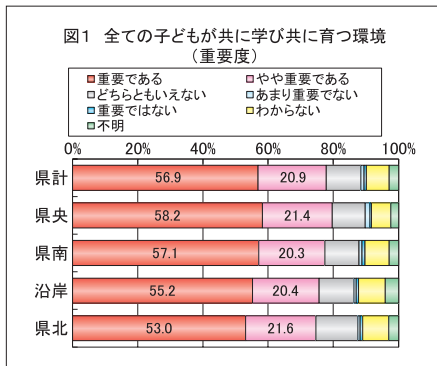
■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況は共に全国平均を上回る

平成30年度(2018年度)本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画(注1)の作成状況は、特別支援学級が100.0%、通級による指導が100.0%、通常の学級が92.0%で、いずれも全国平均を上回っています(図4)。

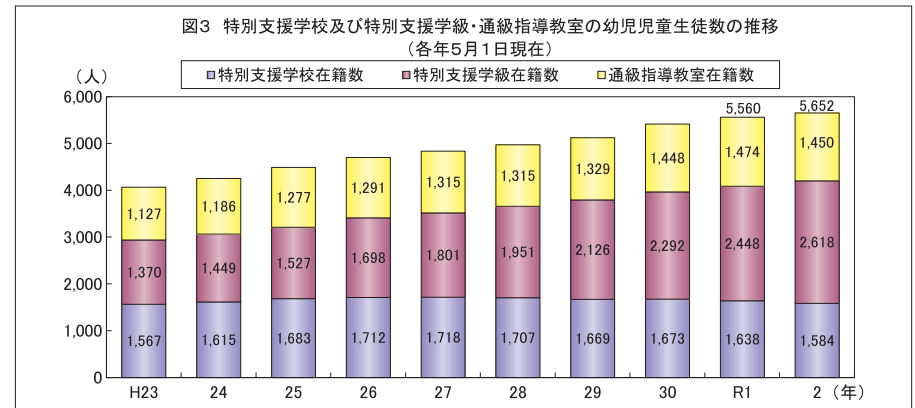
また、平成30年度の本県の個別の教育支援計画(注2)の作成状況は、特別支援学級が100.0%、通級による指導が100.0%、通常の学級が88.7%で、いずれも全国平均を上回っています(図5)。

(注1) 個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

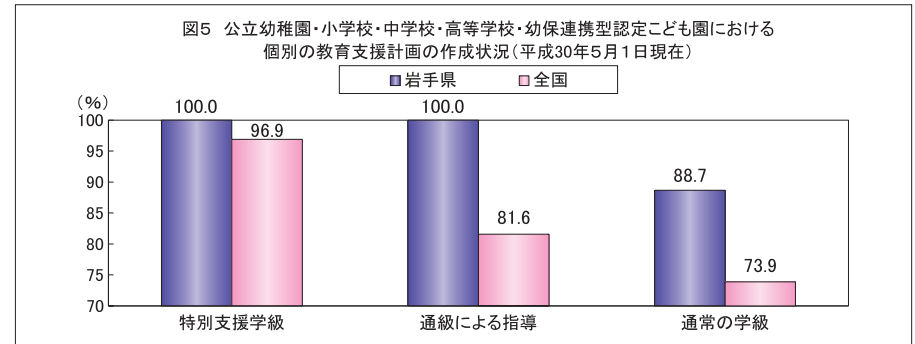
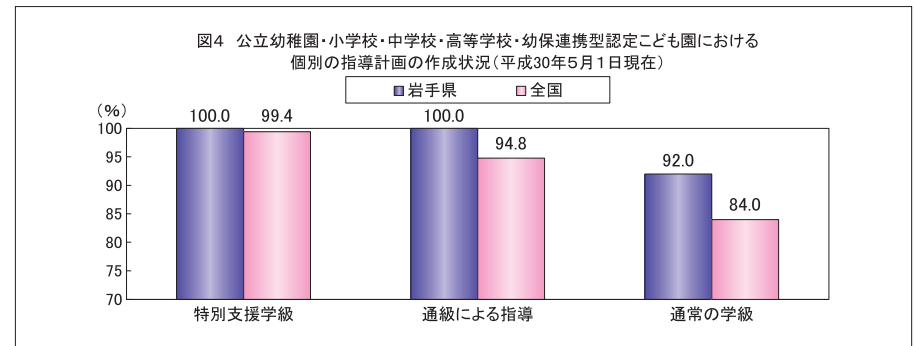
(注2) 個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立ち、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



※「特別支援学級」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の計画(図4では指導計画、図5では教育支援計画)が作成されている人数の割合を示す。

※「通級による指導」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の計画(図4では指導計画、図5では教育支援計画)が作成されている人数の割合を示す。

※「通常の学級」は、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別に計画作成の必要があると判断した者のうち、実際に個別の計画(図4では指導計画、図5では教育支援計画)が作成されている人数の割合を示す。

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

小学校の不登校児童の出現率が上昇

■ いじめはいけないと思う児童生徒の割合は全国平均を上回る

平成31年度（2019年度）全国学力・学習状況調査によると、本県のいじめはいけないと思う児童生徒の割合（注）は、小学校（第6学年）で97.6%、中学校（第3学年）で96.5%と、いずれも全国平均と比べて高くなっています。

また、東北6県では、秋田県、青森県に次いで3番目に高い水準となっています（図1）。

（注）いじめはいけないと思う児童生徒の割合：「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

■ 小学校の不登校児童の出現率が上昇

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、中学校では、平成25年度（2013年度）から上昇に転じ、令和元年度（2019年度）は、前年度と同じく3.09%となっています。

また、小学校では、近年上昇しており、令和元年度は前年度に比べ0.07ポイント上昇して0.55%となり、過去10年間で最も高い数字になっています（図2）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。

■ スクールカウンセラーはすべての中学校で活用可能

成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

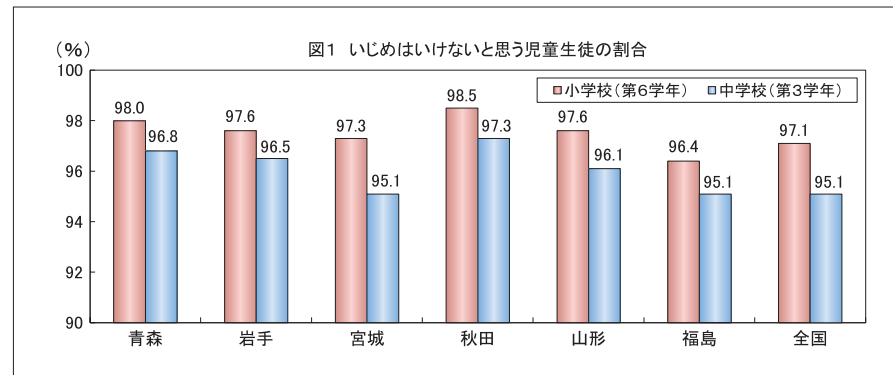
令和元年度（2019年度）の本県のスクールカウンセラー配置校（年35週、年17週、年6週）は小学校で81校、中学校で135校、高等学校で1校となっています。また、中学校では巡回訪問も含め県内全ての中学校でスクールカウンセラーを活用できる体制が構築されています（図3）。

（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。

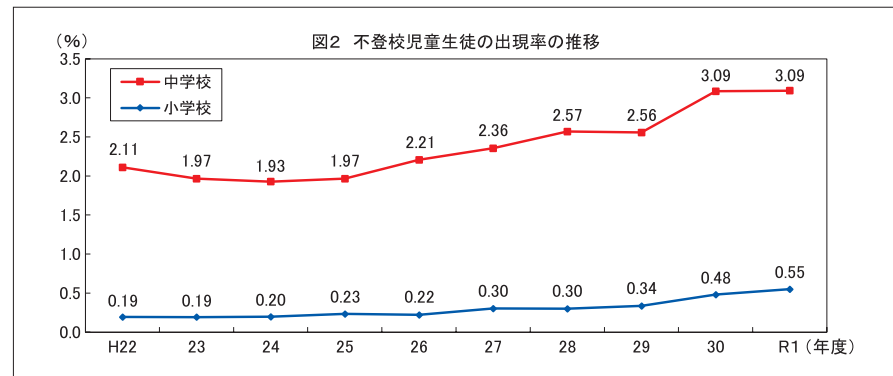
学校に配置されるスクールカウンセラーの勤務形態は原則的に年35週だが、学校のニーズに応じて年17週配置、年6週配置も実施している。

学校に配置されるスクールカウンセラーの他、沿岸市町村の小中学校には巡回型カウンセラーを配置している。

また、県立高等学校については、10エリアに各1人ずつのスクールカウンセラーを配置し計53校の高等学校に対応している他、沿岸部の高等学校には、県内の大学による支援を行っている。

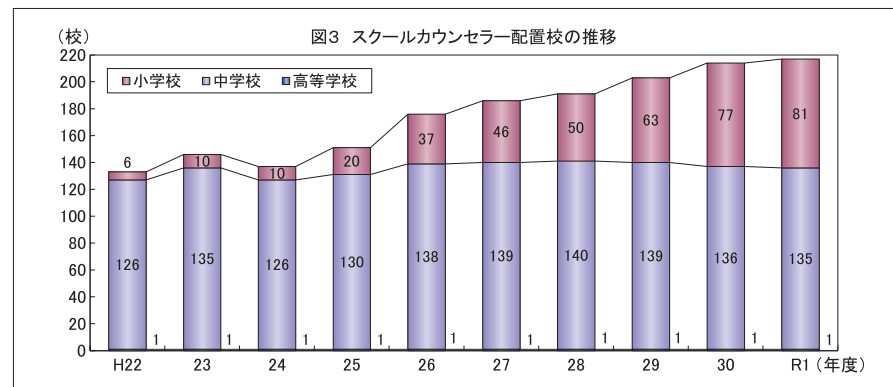


資料：文部科学省国立教育政策研究所「平成31年度全国学力・学習状況調査」



※ 各年度の不登校児童生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」



資料：県教育委員会

学校の冷房設備の設置が進む

■ 小中学校、特別支援学校の耐震化率は全国平均を上回る

令和2年（2020年）の本県の公立学校施設の耐震化率は幼稚園が88.0%、小中学校が99.5%、高等学校が96.7%、特別支援学校が100.0%となっています。全国平均と比べると、小中学校と特別支援学校は全国平均を上回っているものの、幼稚園と高等学校は全国平均を下回っています。前年と比べると幼稚園で4.0ポイント、小中学校で0.2ポイント、高等学校で1.0ポイント耐震化が進みました（図1）。

■ 学校の冷房設備の設置が進む

令和2年（2020年）の本県の公立学校施設の空調（冷房）設備の設置率は幼稚園の保育室が91.6%、小中学校の普通教室が90.8%、高等学校の普通教室が7.9%、特別支援学校の普通教室が97.6%などとなっています。前回調査の行われた令和元年（2019年）と比べると全ての施設で設置率は上昇しており、令和元年調査とのポイント差が大きい順から、特別支援学校の普通教室が77.0ポイント、同特別教室が76.3ポイント、小中学校の普通教室が70.3ポイントの上昇などとなっています（図2）。

■ コミュニティ・スクールの導入校は4年連続で増加

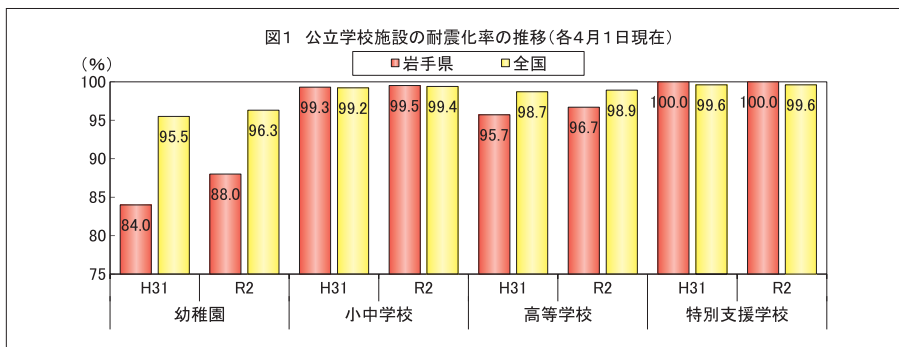
令和元年（2019年）の本県のコミュニティ・スクール（注）の導入校数は34校と、4年連続で増加しました。平成29年（2017年）3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化されて以降、導入校の増加が一層進んでいます（図3）。

（注）コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み。学校運営協議会には、主な役割として、以下の3つがある。

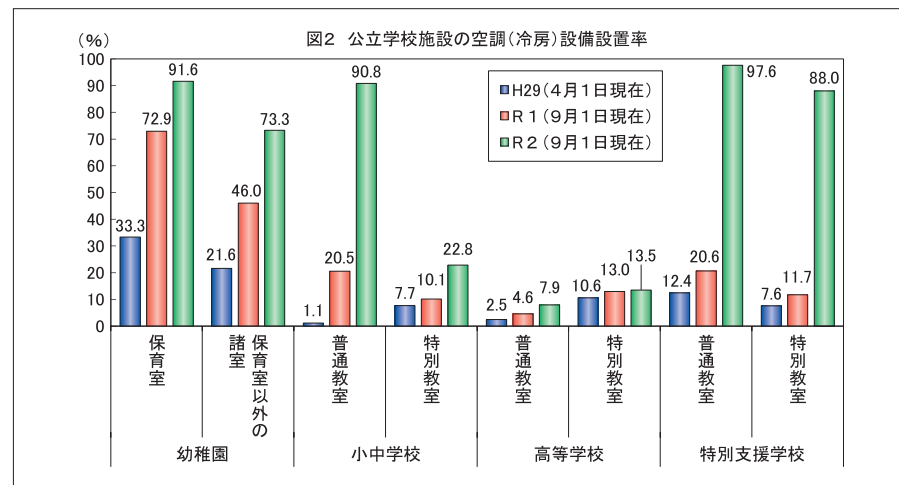
- ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。
- ・学校運営に関する意見を教育委員会または校長に述べることができる。
- ・教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる。

■ 登下校中の同伴見守りの実施率は全国平均を下回る

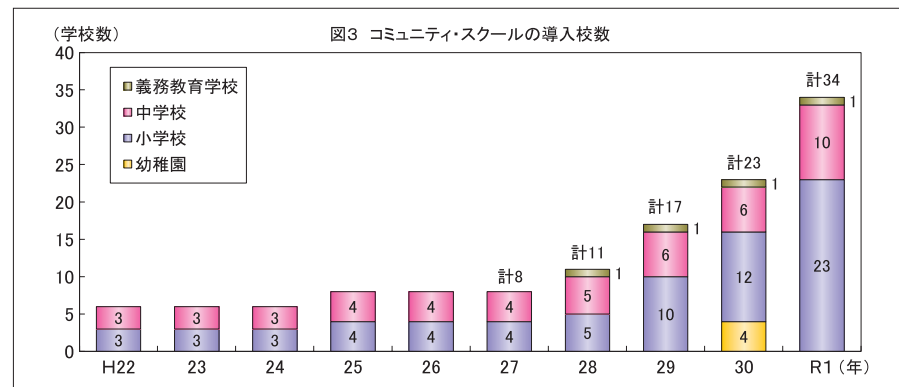
平成30年度（2018年度）、地域のボランティア等による巡回・警備を実施している学校の割合は、本県は72.2%となっており、全国平均の76.8%を下回っています。東北6県では3位となっていますが、東北6県全県が全国平均を下回っており、東北地方は低い水準となっています（図4）。



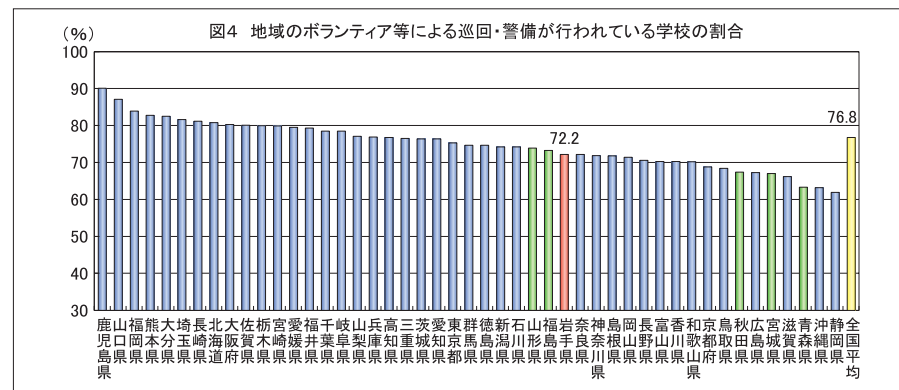
資料：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」



資料：文部科学省「公立学校施設における空調（冷房）設備の設置状況について」



資料：文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」



資料：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（平成30年度実績）」

私立学校施設の耐震化率は9割弱

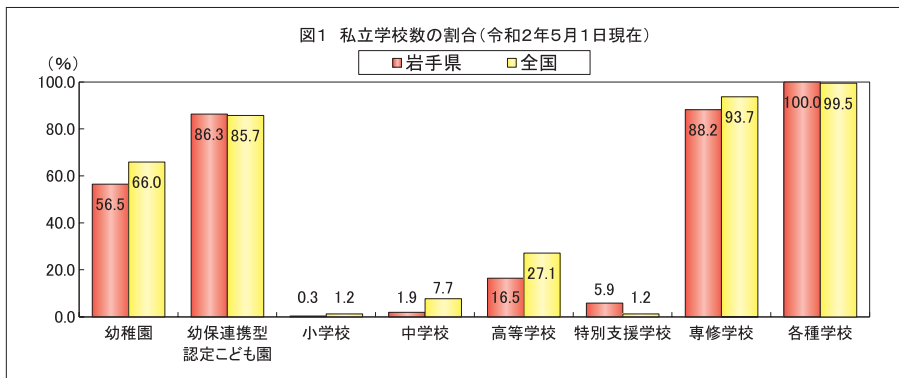
■ **認定こども園、特別支援学校、各種学校の私立の割合は全国平均を上回る**
 教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっています。本県の令和2年度（2020年度）の私立学校数の割合は、幼稚園が56.5%、幼保連携型認定こども園が86.3%、専修学校が88.2%、各種学校が100.0%とそれぞれ過半数を占めています。全国と比べると、幼保連携型認定こども園が0.6ポイント、特別支援学校が4.7ポイント、各種学校が0.5ポイント全国を上回っています（図1）。

■ **私立の幼稚園児数は3年間で約1,300人減**
 本県の私立学校の園児・児童・生徒数は、おおむね減少傾向にあります。令和2年（2020年）と平成29年（2017年）を比べると、幼稚園は1,294人減、高等学校は447人減、専修学校は471人減などとなっています。幼稚園、専修学校、短期大学は学校数も減少しています。一方、大学では同293人増、中学校では同97人増となっています。学校数では、中学校が平成30年（2018年）に1校増加しています（図2）。

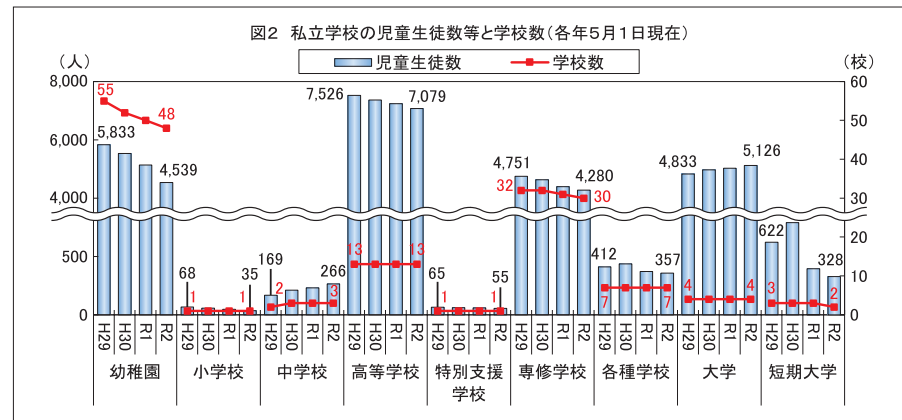
■ **私立学校施設の耐震化率は9割弱**
 令和2年（2020年）4月1日現在の本県の私立学校施設（幼稚園～高等学校）の耐震化率は88.3%と、全国平均の92.3%を下回り、全国順位は37位、東北6県の中では4位となっています。なお、東北6県では秋田県と宮城県で全国平均を上回っています（図3）。

■ **専修学校の「職業実践専門課程」の認定校数は東北2位**
 令和2年（2020年）3月25日現在の専修学校の専門課程における職業実践専門課程（注）認定校数は、16校となっています。都道府県別では、東京都が141校と最も多く、次いで大阪府が104校、北海道が69校などとなっており、本県は全国19位、東北6県の中では宮城県に次いで2位となっています（図4）。

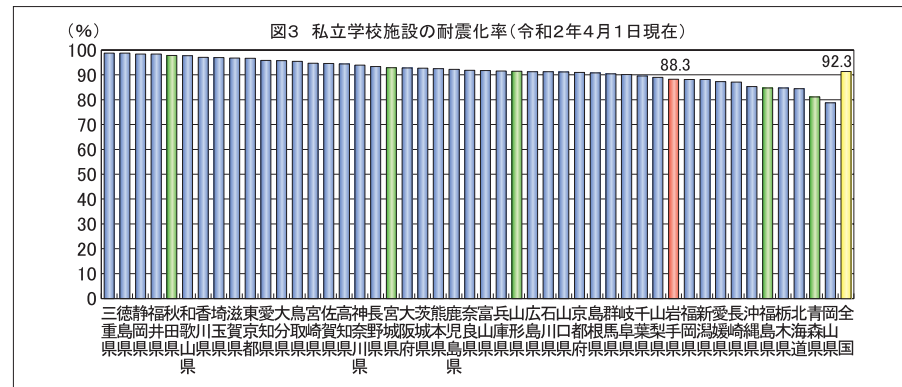
（注）職業実践専門課程：企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定するもの。



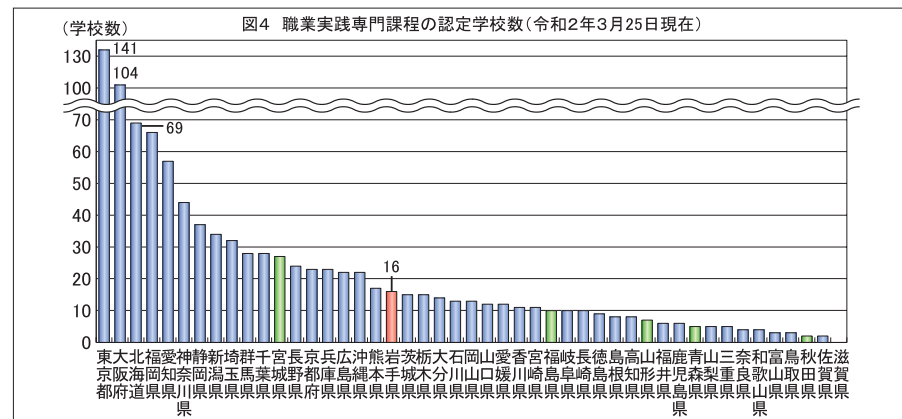
資料：文部科学省「令和2年度学校基本調査」



資料：県教育委員会



資料：文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要（幼稚園～高等学校）」



資料：文部科学省「専門学校（専修学校専門課程）における「職業実践専門課程」の認定等（令和元年度）について」

公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

■ 岩手芸術祭への参加作品等の応募は減少

令和元年度（2019年度）の第72回岩手芸術祭への参加作品等の応募状況を見ると、絵画、書道等の美術部門（美術展）では763点、詩、俳句等の文芸部門（県民文芸作品集）では426点、ピアノ部門では24名、声楽部門では6名、小・中学校美術展では5,850点の応募がありました。

なお、前年度に比べ、ピアノ及び声楽以外の部門では応募点数が減少しています（図1）。

■ 国民体育大会（令和元年（2019年）・第74回大会）における全国順位は31位

令和元年（2019年）の第74回大会の総合成績順位は31位、総合成績得点は850.0点と、順位及び成績ともに前年から下がっています。

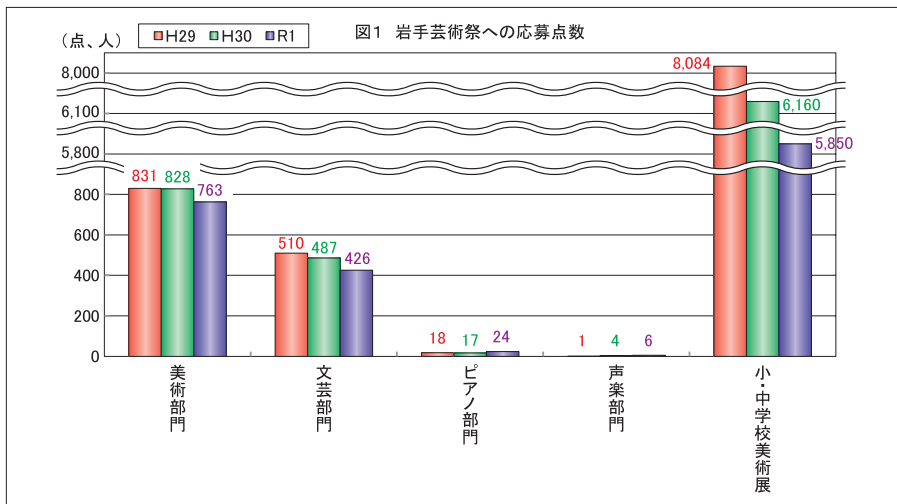
なお、令和2年（2020年）の第75回大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となりました。

平成23年（2011年）以降の本県の順位を推移をみると、平成26年（2014年）まではおおむね30位台で推移していましたが、平成27年（2015年）に16位、平成28年（2016年）に2位と大幅に上がり、その後、平成29年（2017年）に14位、平成30年（2018年）に24位、令和元年に31位と下がっています（図2）。

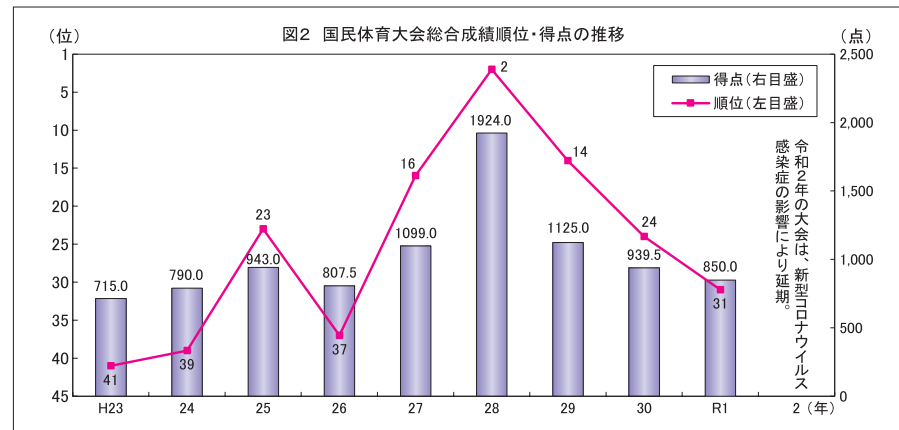
■ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

令和元年（2019年）10月1日現在の本県の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は2,759名となっており、人口10万人当たりでは224.9人と、全国平均の147.4人を上回っています（図3）。

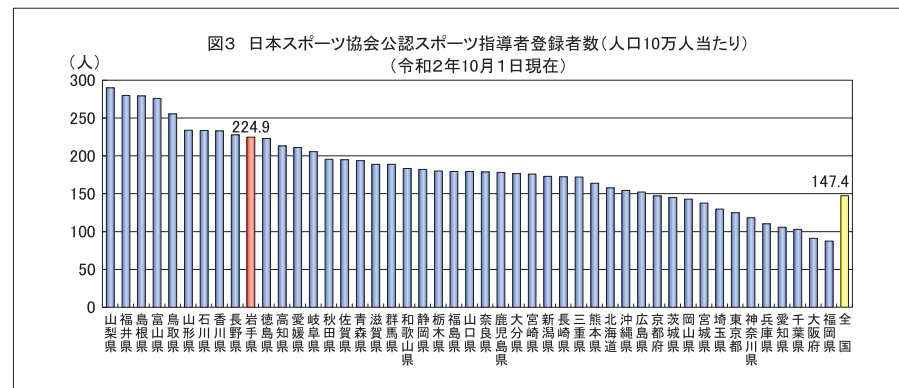
また、令和2年（2020年）3月31日現在の本県の日本障がい者スポーツ協会公認指導者登録者数は271名となっており、人口10万人当たりでは22.1人と、全国平均の22.2人とほぼ同じ数となっています（図4）。



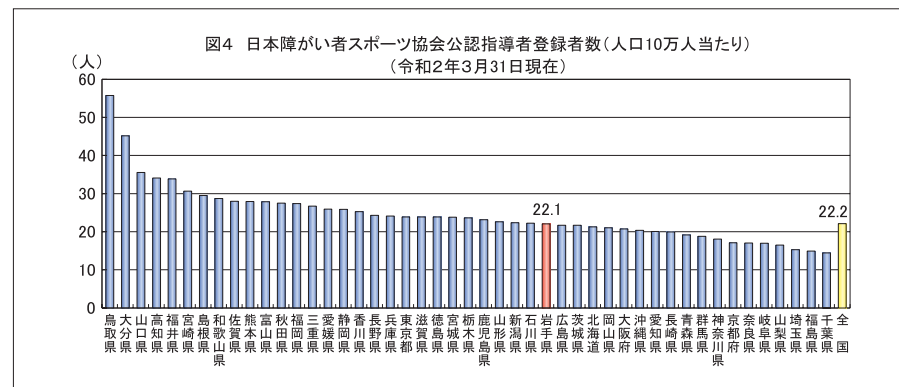
資料：岩手芸術祭実行委員会「岩手芸術祭記録集」



資料：公益財団法人日本スポーツ協会



資料：公益財団法人日本スポーツ協会、総務省統計局「人口推計」



資料：公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、総務省統計局「人口推計」

県内就職率は大卒者が3年連続下落、短大卒者が3年ぶりの下落

■ 大学の地域社会への貢献については約68%が重要と意識

令和2年(2020年)県の施策に関する県民意識調査によると、「県内の大学などが、人材の育成や地域の企業との連携などにより、地域社会に貢献していること」について、重要(「重要」+「やや重要」と意識している人の割合は県計で68.4%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で72.4%、最も低いのが県北で64.1%となっています(図1)。

また、満足(「満足」+「やや満足」と意識している人の割合は県計で16.5%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の11.6%を4.9ポイント上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県北で18.2%、最も低いのが沿岸で14.4%となっています(図2)。

■ 民間企業との共同研究実績数、研究費受入額ともに増加

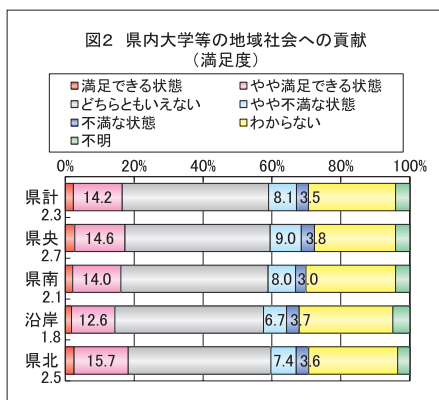
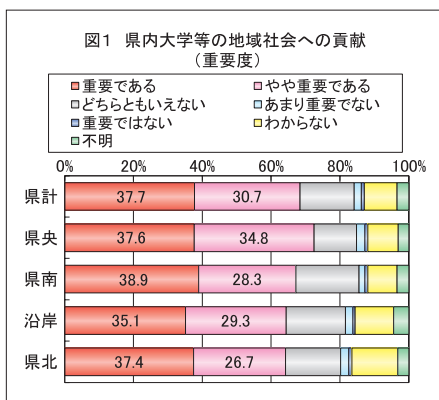
本県の大学等の民間企業との共同研究実績数は、平成30年度(2018年度)は220件と、前年度の202件から18件増加しました。また、平成30年度の研究費受入額は209百万円と、前年度の203百万円から6百万円増加しました(図3)。

全国の大学等における平成30年度の民間企業との共同研究実績数は27,389件、研究費受入額は68,425百万円と、ともに増加傾向が続いております(図4)。

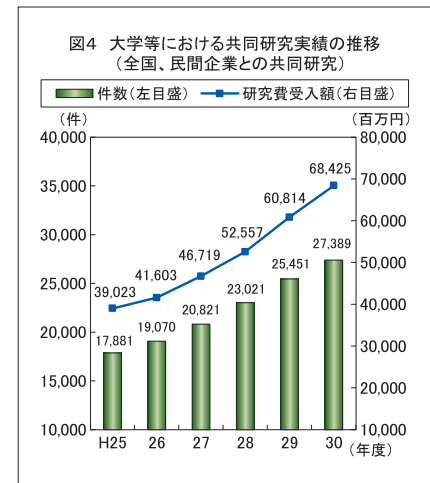
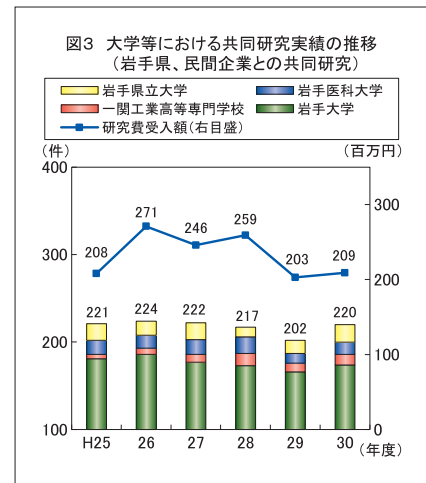
■ 県内就職率は新規大卒者が3年連続下落、新規短大卒者が3年ぶり下落

本県の新規大学卒業者の就職内定状況をみると、令和2年(2020年)3月卒の就職内定者数のうち県内就職内定者数は768人で、県内就職内定者割合は41.9%でした。平成28年(2016年)3月卒以降の推移をみると、平成31年(2019年)3月卒までは県内就職内定者数は約800人前後で横ばい傾向でしたが、令和2年(2020年)3月卒では減少しました。また、県内就職内定者割合は3年連続で下落しています(図5)。

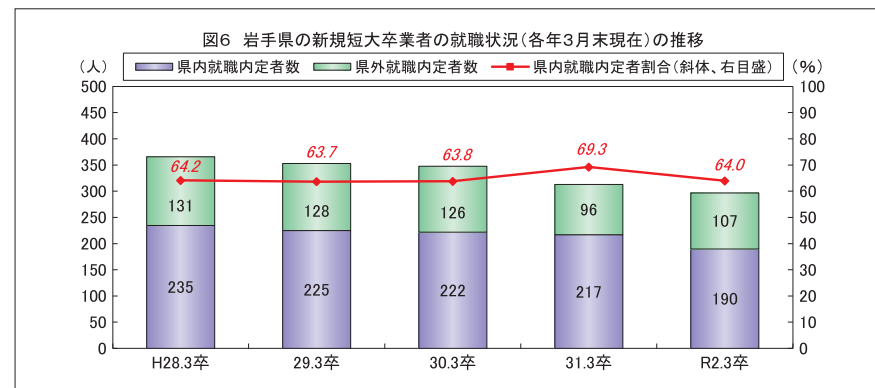
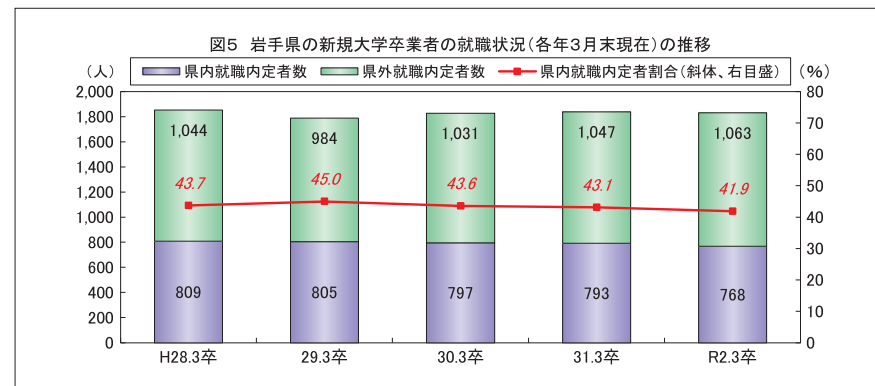
本県の新規短大卒業者の就職内定状況は、令和2年3月卒の就職内定者数のうち県内就職内定者数は190人で、県内就職内定者割合は64.0%でした。平成28年3月卒以降の推移をみると、県内就職内定者数は平成28年3月卒の235人から減少しており、県内就職内定者割合は3年ぶりに下落しています(図6)。



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



以上資料：岩手労働局



第2部

岩手のくらし

第4章 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、
助け合って暮らすことができる岩手～

本県の水道管の耐震適合率が全国平均を上回る

■ 生活基盤整備が進んだ生活環境については満足が不満を下回る

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や下水道などの生活基盤の整備や歩道の段差解消等の地域のバリアフリー化などが進み、快適に暮らせる生活環境になっていること」を重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で86.0％となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.5％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の41.2％を下回っています（図2）。

■ 汚水処理人口普及率は82.6%

令和元年度（2019年度）末の本県の汚水処理人口普及率（注）は82.6％で、市町村別では矢巾町が98.2％と最も高くなっています（図3）。

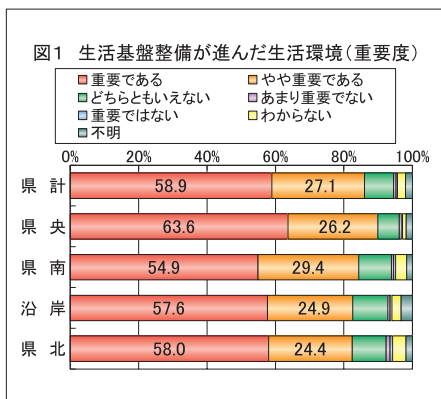
（注）汚水処理人口普及率：下水道や集落排水の整備区域内の人口及び浄化槽やコミュニティ・プラントが整備された世帯の人口を、対象地域の総人口で除したものを。

■ 空き家率は16.1%

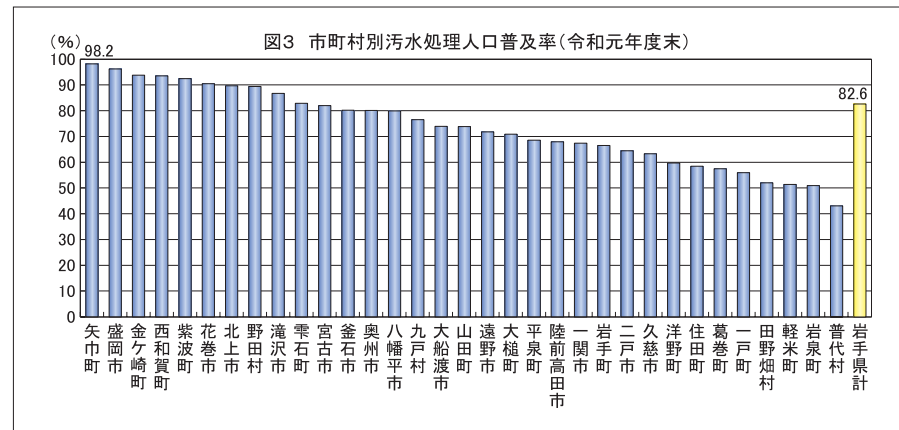
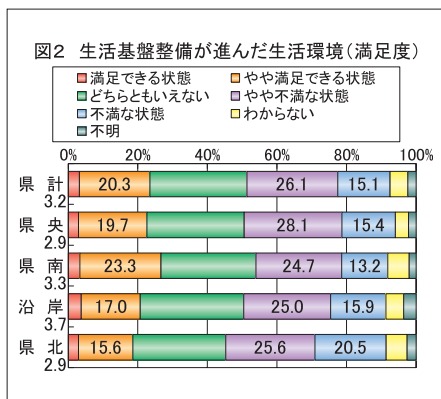
平成30年（2018年）住宅・土地統計調査によると、平成30年10月末の本県の空き家率（住宅数に占める空き家の割合）は16.1％で、全国平均（13.6％）を上回っています（図4）。

■ 水道管の耐震適合率は49.1%

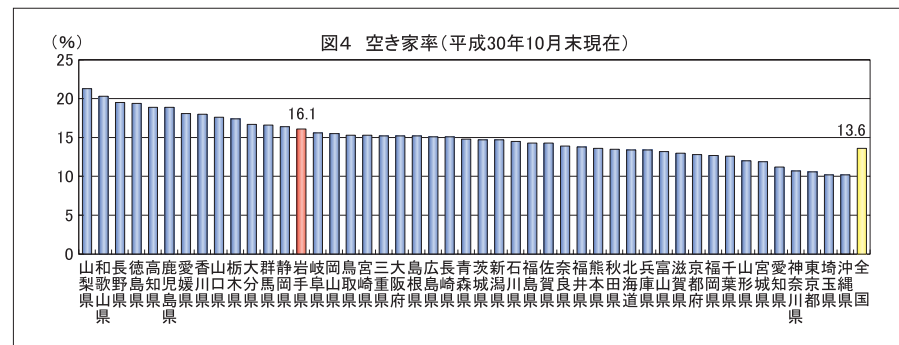
平成30年度（2018年度）末における本県の基幹的な水道管（導水管や送水管など）の耐震適合率は49.1％で、全国平均（40.3％）を上回っています（図5）。全国的には、大都市圏や東日本大震災津波の被災地から耐震化が進んでいます。



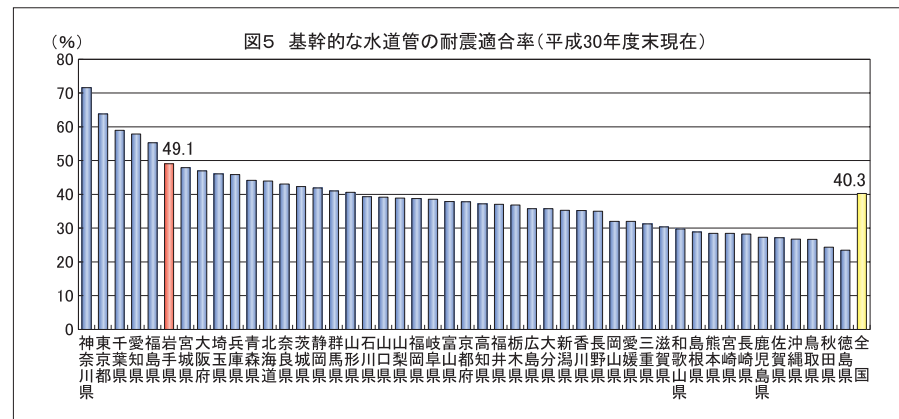
資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県国土整備部「令和元年度末汚水処理人口普及状況」



資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」



資料：厚生労働省「水道事業における耐震化の状況（平成30年度）」

鉄道の乗車人員は横ばい、路線バスの輸送人員は減少

■ 公共交通機関の維持・確保についての満足度は低い

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「鉄道、バスなどの公共交通機関が維持・確保されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で84.8%となっており、重要ではないと意識している人の割合を大きく上回っています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で21.1%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の46.6%を下回っています。広域振興圏別では、県南で満足の割合が17.9%と最も低くなっています（図2）。

■ 公共交通機関の利用割合は県央で高く、県南で低い

令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、普段から公共交通機関を利用している人の割合は、県計では15.2%となっており、利用していない人の割合79.6%を大きく下回っています。広域振興圏別では、利用している人の割合は県央が21.8%で最も高く、県南が10.9%で最も低くなっています（図3）。

なお、公共交通機関別の利用している目的をみると、通勤・通学、買い物、通院いずれもバスが鉄道よりも利用されています（図4）。

■ 鉄道の乗車人員は横ばい

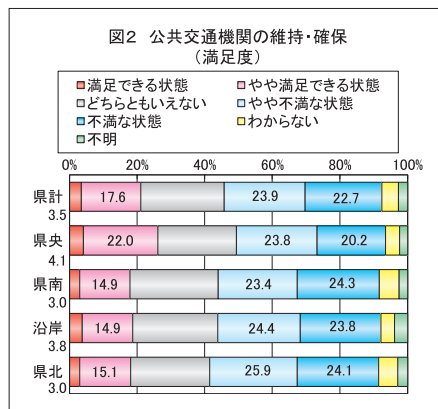
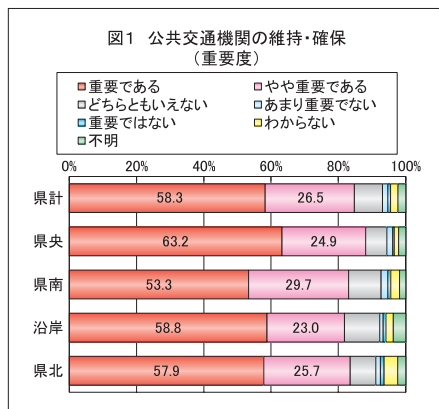
令和元年度（2019年度）の鉄道乗車人員数は、25,877千人と前年度と比較しほぼ横ばいとなり、東日本大震災津波の前（平成22年度（2010年度））の乗車人員数（26,515千人）を下回る水準が続いています。

なお、内訳をみると、JR東日本では前年度より341千人の減少、IGRいわて銀河鉄道では144千人の減少、三陸鉄道では355千人の増加となっています（図5）。

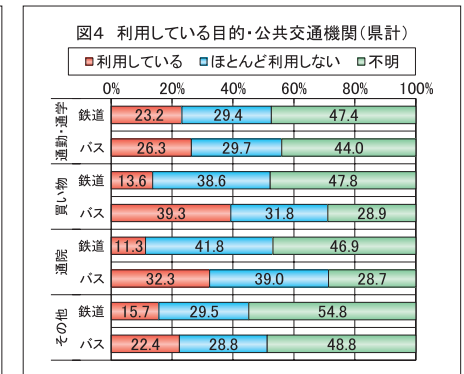
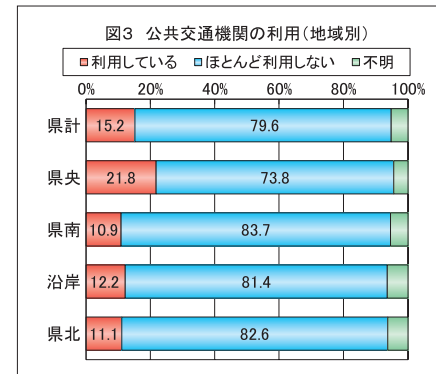
■ 路線バスの輸送人員は4年連続の減少

令和元年度（2019年度）の路線バスの系統数は、全体で前年度より11系統減少の954系統となり、2年連続の減少となっています。

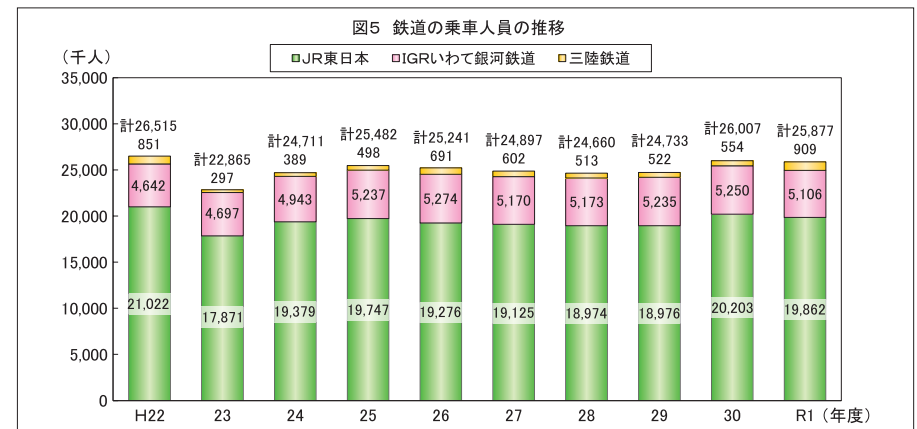
また、輸送人員は、全体で前年度より1,121千人減少の21,859千人となり、平成27年度（2015年度）以降4年連続の減少となっています（図6）。



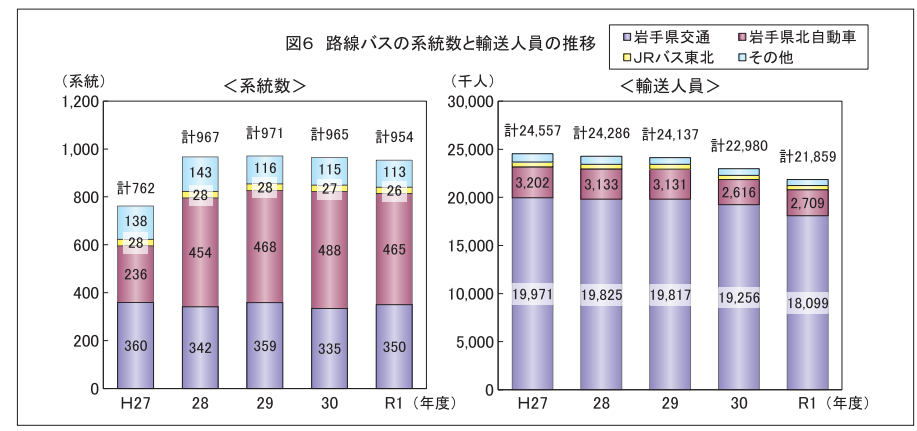
以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、県ふるさと振興部



資料：東北運輸局岩手運輸支局

地域おこし協力隊の受入隊員数は全国4位

■ 地縁的な活動をしている割合は約35%

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、地縁的な活動（自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会など）をしている人の割合は35.7%となっています。広域振興圏別でみると、全ての広域振興圏で「活動していない」が「活動している」を上回っています（図1）。

■ 元気なコミュニティ特選団体は増加

本県では、平成24年度（2012年度）から自分たちの住む地域の活性化のために自主的に取り組む、県内のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として選定しています。

元気なコミュニティ特選団体は平成25年度（2013年度）以降でみると、毎年5～15団体が追加認定されており、団体数は7年連続で増加しています。令和2年度（2020年度）は、12団体が追加認定され、196団体となりました（図2）。

■ 地域おこし協力隊の受入隊員数は全国4位

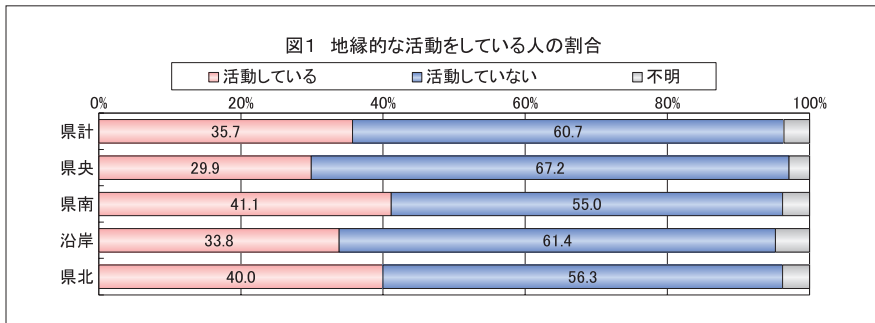
令和元年度（2019年度）の本県の地域おこし協力隊（注）の隊員数は201人となっています。都道府県別にみると、北海道が最も多く655人、次いで長野県が422人、高知県が206人などとなっています。本県は全国4位と、東北地方では最も多くなっています（図3）。

（注）地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

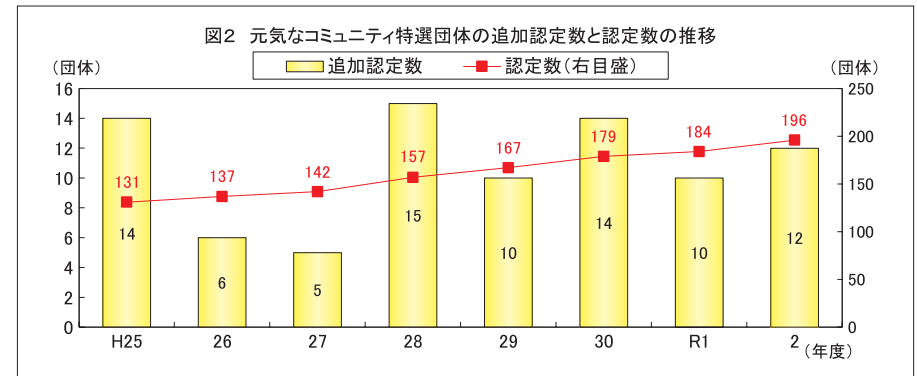
■ 任期終了後、本県に定住した地域おこし協力隊は約65%

平成31年（2019年）3月末までに任期終了した本県の地域おこし協力隊員の定住率（注）は、65.8%となっています。都道府県別にみると、静岡県が最も高く83.3%、次いで東京都が80.0%、山口県が79.2%などとなっています。本県は全国15位、東北地方では2位となっています（図4）。

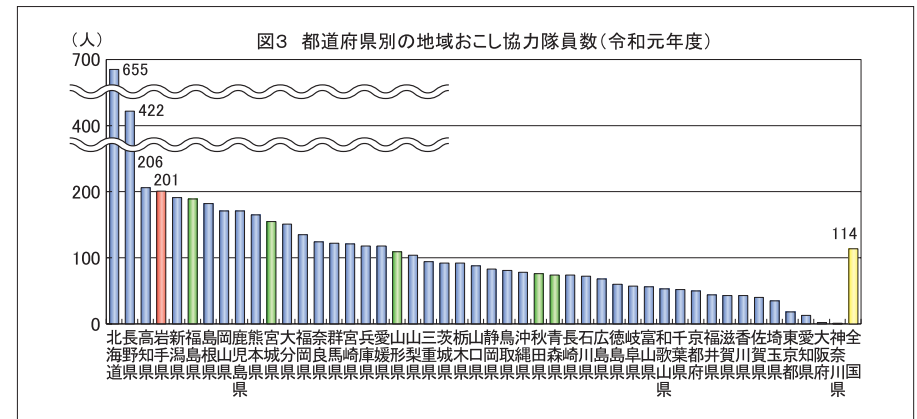
（注）定住率：おおむね1年以上活動し、特別交付税の算定対象となった隊員のうち、活動地と同一市町村内または活動地の近隣市町村内に定住した者の割合。



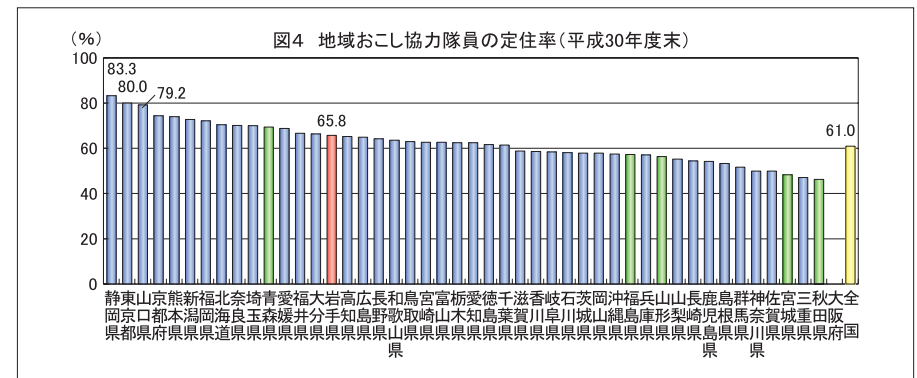
資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



資料：県ふるさと振興部



資料：総務省



※ 大阪府は任期終了者なし

資料：総務省「令和元年度地域おこし協力隊の定住等に係る調査結果」

移住相談窓口等での相談件数は増加傾向

■ 6割強の人が移住・定住を増やすための取組が重要と意識

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手への移住・定住を増やすための取組が行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で61.8%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県北で63.1%、最も低いのが沿岸で59.2%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で8.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の23.6%を下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で26.1%、最も低いのが県央で22.5%となっています（図2）。

■ 移住相談窓口等での相談件数は増加傾向

移住相談窓口等において受け付けた相談件数は、本県、全国ともに平成28年度（2016年度）以降、増加傾向にあります（図3）。

令和元年度（2019年度）の相談件数を都道府県別にみると、長野県の相談件数が最も多く、次いで北海道、兵庫県などとなっています。東北地方で最も多いのは福島県で全国6位、本県は東北では5番目、全国35位となっており、全国平均を下回っています（図4）。

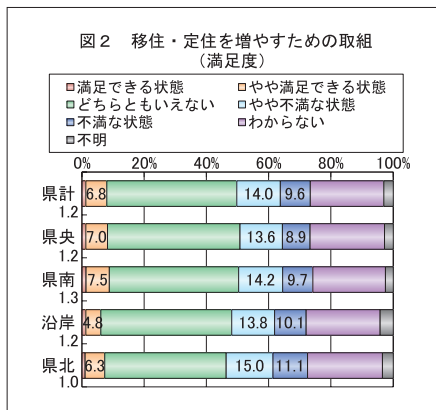
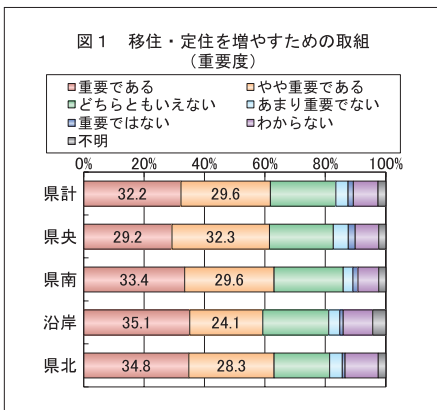
■ 県外からの移住者数は横ばいで推移

本県への県外からの移住者数は、平成27年度（2015年度）以降、増減を繰り返しながら推移しており、令和元年度（2019年度）は1,190人と、平成27年度と比べると横ばいとなっています（図5）。

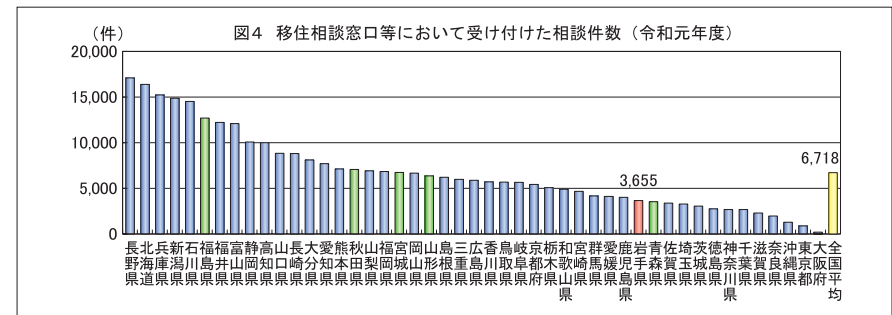
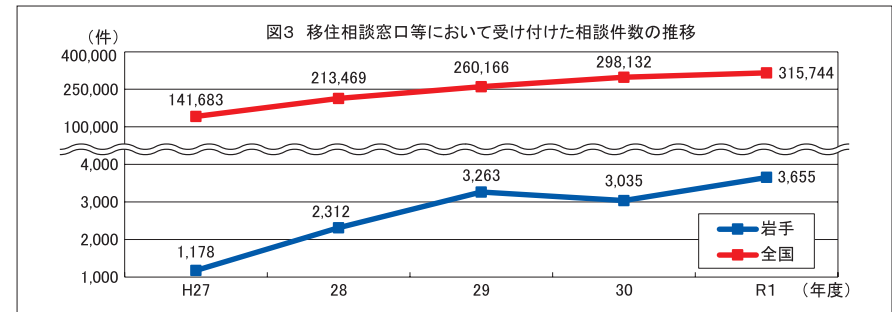
■ 転入者に占めるUターン者の割合は約8割

本県の平成28年（2016年）の転入者に占めるUターン者（注）の割合は76.1%で、全国の40.7%を大きく上回り、全国3位となっています。また、東北6県のうち4県が全国10位以内に入っており、転入者の7割以上がUターン者となっています。反対に、首都圏や大阪府などではその割合が低く、転入者の大部分が出生都道府県外からの転入者となっています（図6）。

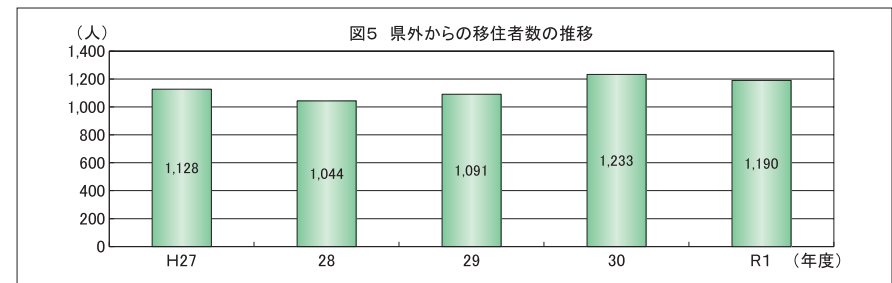
（注）Uターン者：出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人



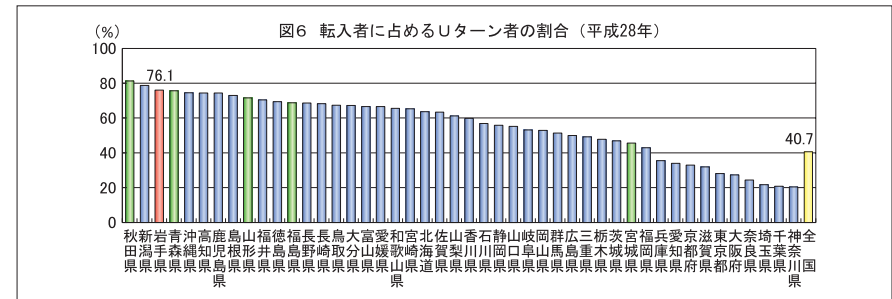
資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：総務省「移住相談に関する調査」



資料：県商工労働観光部



全国値は熊本県、大分県由布市を除く。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「2016年社会保障・人口問題基本調査第8回人口移動調査報告書」

全国平均を大きく下回る出国者数

■ 在留外国人数は中国、ベトナムが過半数を占める

本県における在留外国人数は、令和元年（2019年）は前年に比べ983人（13.7%）増加し、8,170人となっています。在留外国人数を国籍（出身地）別の構成比でみると、中国の割合が25.5%（2,085人）、ベトナムの割合が25.1%（2,051人）と県全体の過半数を占めています（図1）。

また、令和元年5月1日現在の本県の外国人留学生数は407人で、人口10万人当たり33.2人と全国平均の247.5人を下回っています（図2）。

■ 全国平均を大きく下回る出国者数

本県居住者の令和元年（2019年）の出国者数をみると、51,484人となっており、人口100人当たりで4.2人と、全国平均の15.0人を大きく下回っています（図3）。

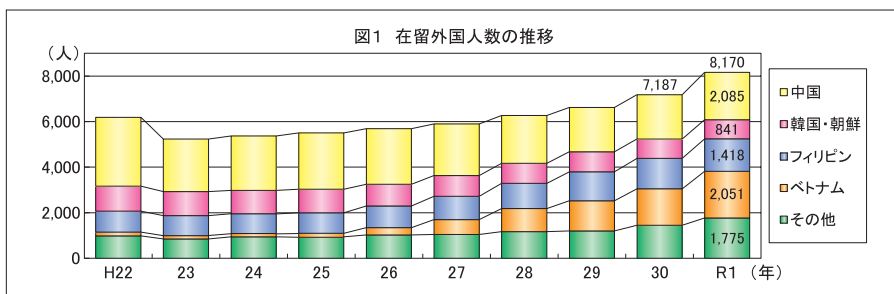
■ 全国平均を下回る姉妹提携件数

各自治体では国際化の進展に伴い、海外自治体との姉妹提携などの国際交流を行っており、本県内では令和2年（2020年）11月1日現在で30件（市が20件、町村が10件）の姉妹提携がなされています。これは1自治体当たりでみると0.88件となり、全国平均の0.99件を下回っています（図4）。

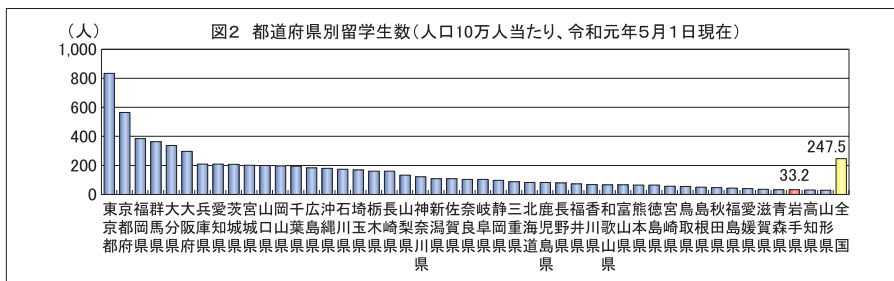
■ JICA海外協力隊員数は全国平均を下回る

本県の令和2年（2020年）3月末現在のJICA海外協力隊員数（注）は16人となっており、人口10万人当たりでは1.30人と、全国平均の1.38人を下回っています（図5）。

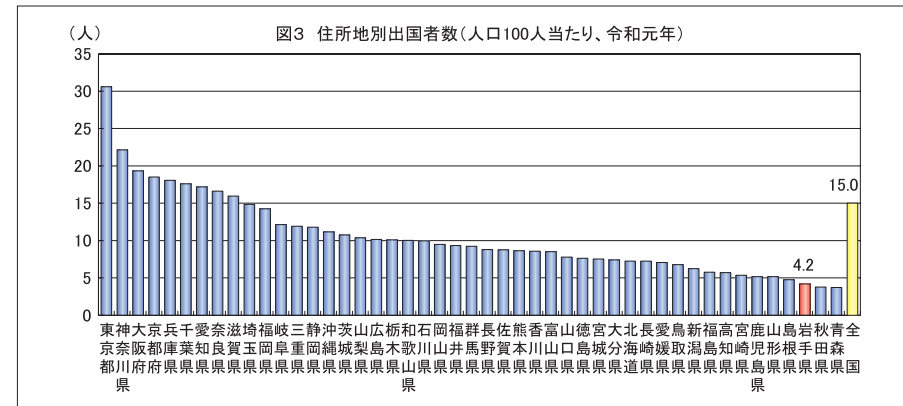
（注）JICA海外協力隊：青年海外協力隊を含むJICAボランティア事業によって派遣される人



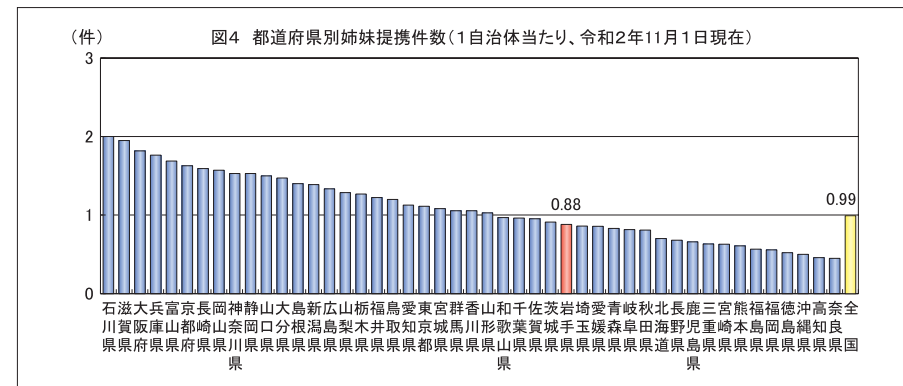
資料：法務省「在留外国人統計」



資料：（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、総務省統計局「人口推計」

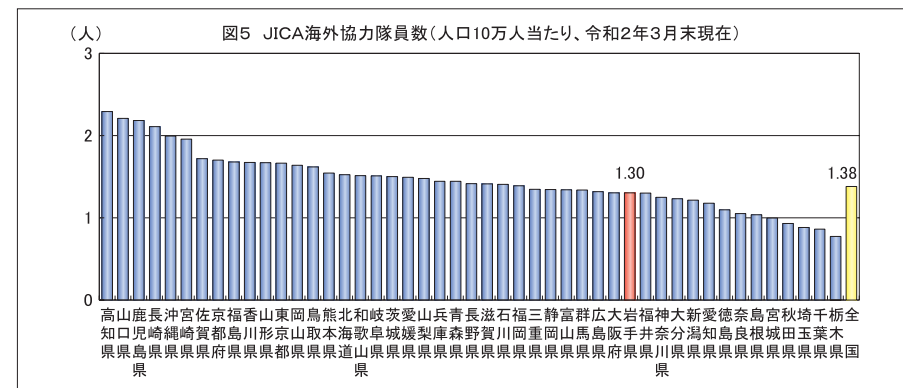


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省統計局「人口推計」



※ 姉妹提携件数/総自治体数（都道府県+特別区+市町村）

資料：（財）自治体国際化協会「都道府県別姉妹提携自治体数及び提携件数」



資料：（独）国際協力機構（JICA）ホームページ、総務省統計局「人口推計」



第2部

岩手のくらし

第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、
事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手～

自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割強

令和2年(2020年)県民生活基本調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は46.1%となっています(図1)。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が77.5%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が41.4%などとなっています(図2)。

■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

平成31年(2019年)4月1日現在の本県の自主防災組織活動カバー率(注)は87.7%で、全国平均の84.1%を上回り、全国順位は28位となっています(図3)。

(注) 自主防災組織活動カバー率：自主防災組織(地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織)が、その活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

■ 出火率の高い本県

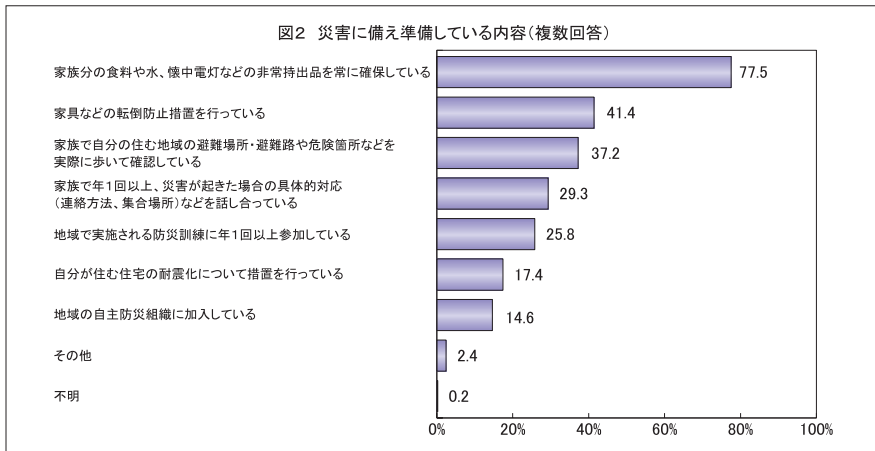
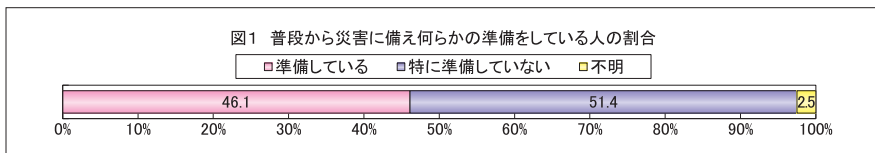
令和元年(2019年)の本県の出火率は人口1万人当たり3.54件で、全国平均の2.96件を上回っています(図4)。

また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.00人と全国平均の1.17人を上回り、全国4位となっています(図5)。

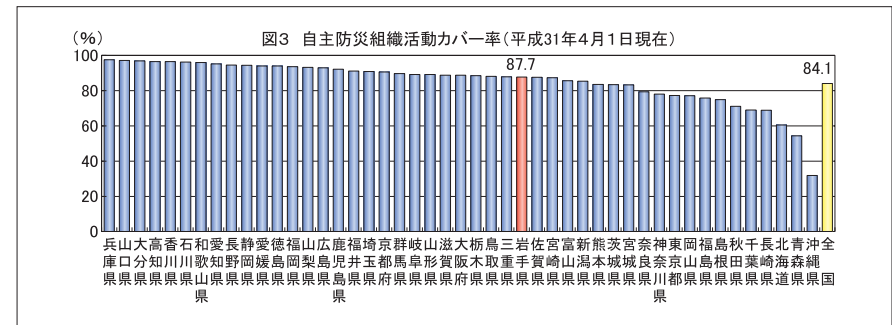
■ 救急隊のうち救命士常時運用隊の割合は全国を上回る

令和2年(2020年)4月1日現在、本県の救急隊83隊のうち95.2%が救命士常時運用隊(注)となっています。なお、救命士常時運用隊比率の全国平均は、92.6%となっています(図6)。

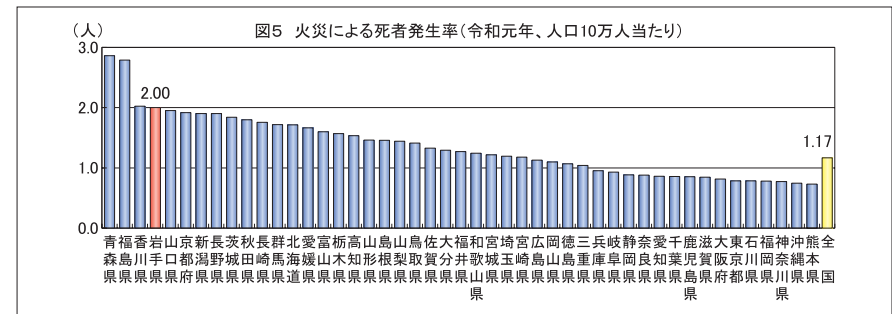
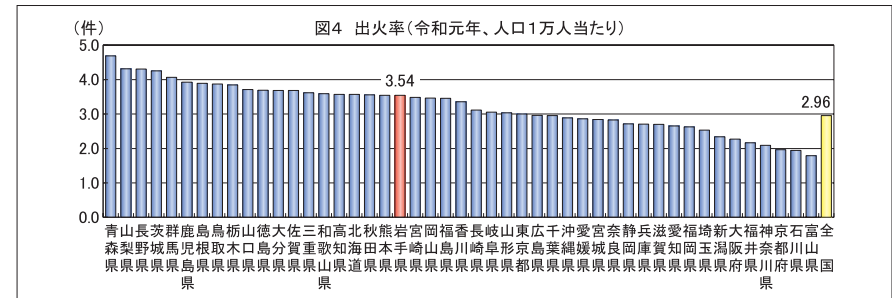
(注) 救命士常時運用隊：救命士運用隊(特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し医師からの指示体制を整えている救急隊)のうち24時間365日全ての救急事案で乗車する体制を整えている救急隊



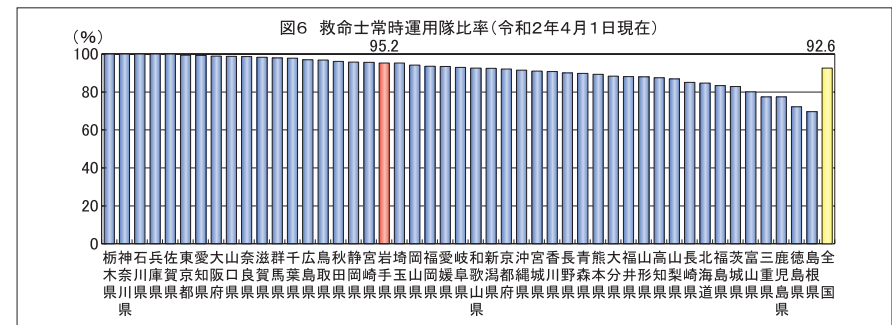
以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：消防庁「消防白書」



以上資料：消防庁「令和元年(1月～12月)における火災の状況(確定値)」



資料：消防庁「令和2年版 救急・救助の現況」

交通事故件数は減少が続く

■ 人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人当たり）の推移をみると、本県、全国平均ともに減少傾向となっています。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、令和元年（2019年）は2.5件と全国平均より3.4件少なくなっています（図1）。

■ 刑法犯検挙率は全国平均を大きく上回る

本県の刑法犯検挙率は、平成27年（2015年）以降上昇傾向で推移しており、令和元年（2019年）は60.4%と、全国平均の39.3%を21.1ポイント上回っています（図2）。

■ 減少傾向にある検挙人員

本県の刑法犯の検挙人員の推移をみると、おおむね減少傾向となっています。令和元年（2019年）は前年から43人減少し、1,150人となっています。

また、検挙人員に占める少年（14歳以上20歳未満）の割合は前年と比べて0.8ポイント低い7.8%となっています（図3）。

■ 交通事故件数は減少が続く

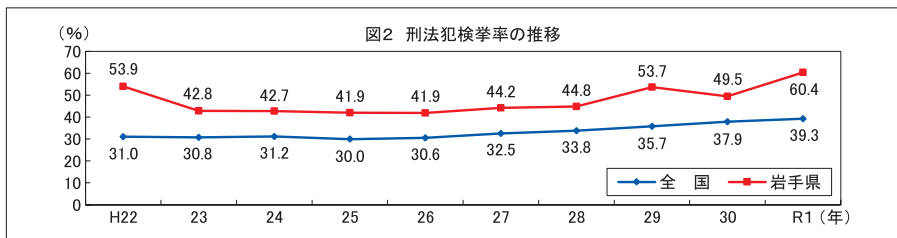
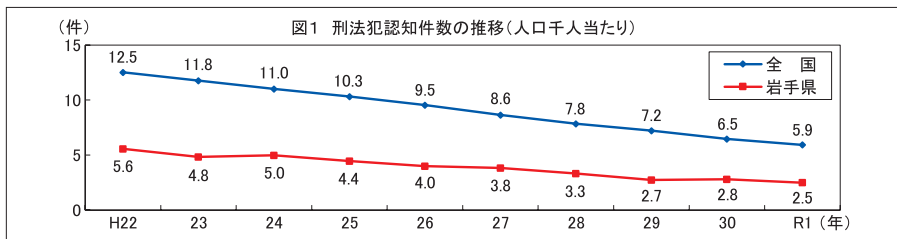
令和元年（2019年）の本県の交通事故件数は1,968件（前年比0.7%減）となり、平成27年（2015年）以降、4年連続で減少しています。令和元年の人口10万人当たりの交通事故件数は160件で、全国平均の302件を大きく下回る状況が続いています（図4）。

■ 交通事故100件当たりの死亡者数、負傷者数は減少傾向

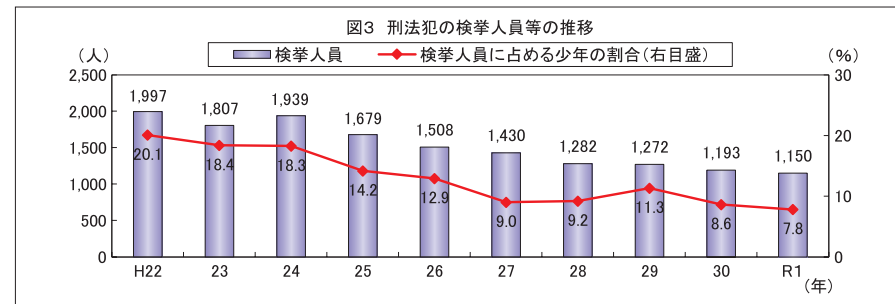
令和元年（2019年）の交通事故による死亡者数は45人（前年比14人減）となり、平成27年（2015年）以降、4年連続で減少しました。事故100件当たりの死亡者数は2.29人で、全国平均の0.84人の約2.7倍となるなど、全国平均を大きく上回る状況が続いています（図5）。

一方、交通事故による負傷者数は2,380人（前年比1.3%減）となり、平成27年以降、4年連続で減少しています（図6）。

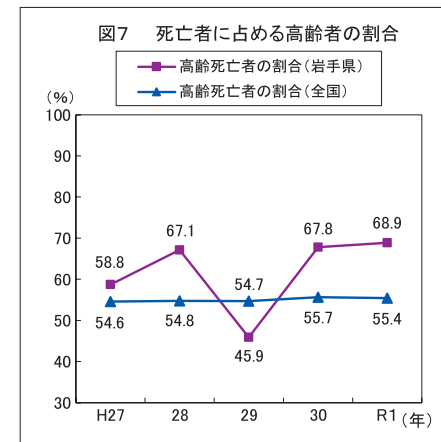
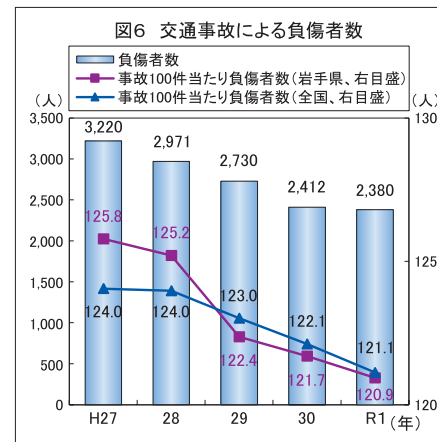
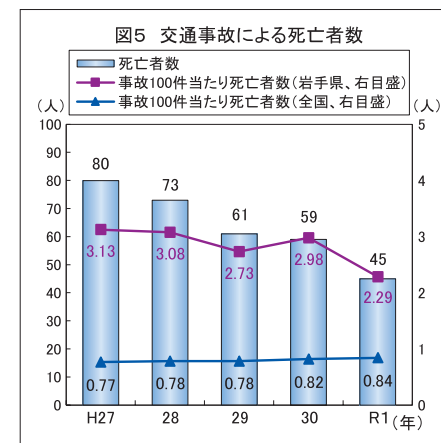
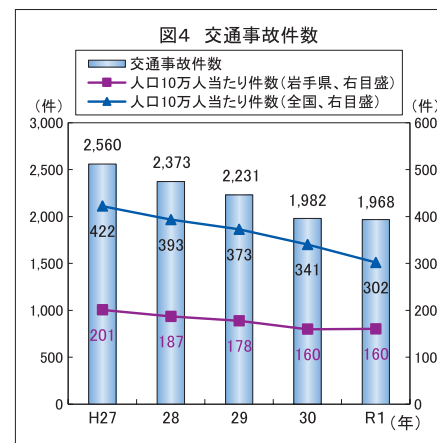
死亡者に占める高齢者（65歳以上）の割合をみると、68.9%となっており、全国平均の55.4%を大きく上回っています（図7）。



以上資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：警察庁「年間の犯罪」



以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「令和2年交通事故のあらまし」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

高い「食の安全・安心」に対する関心

■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会については約87%が重要と意識

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で87.3%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で88.6%、最も低いのが県南で86.1%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で39.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の12.9%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県央で41.2%、最も低いのが県南で37.6%となっています（図2）。

■ 食品の表示を確認している人は約80%

令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、79.6%となっています（図3）。

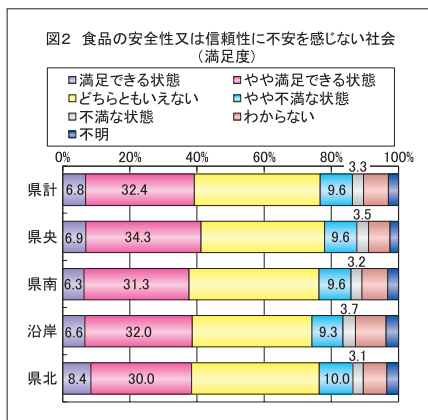
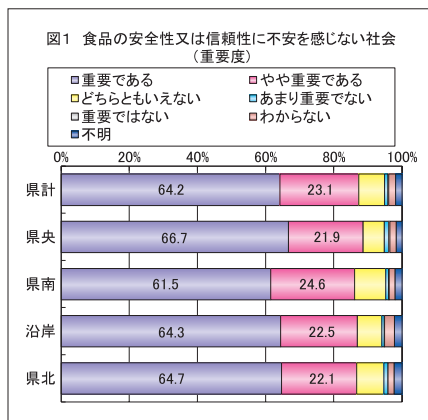
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く99.3%、次いで「原産地、原産国」の91.8%、「保存方法」の91.5%となっています（図4）。

■ 輸入食品の安全性への不安を抱いている人が多い

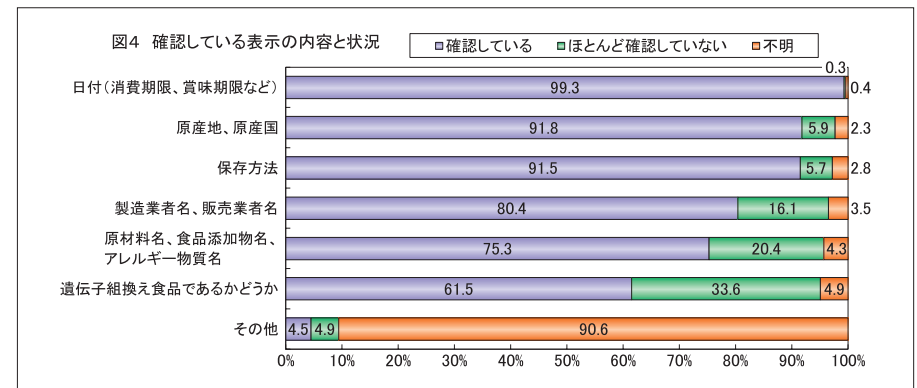
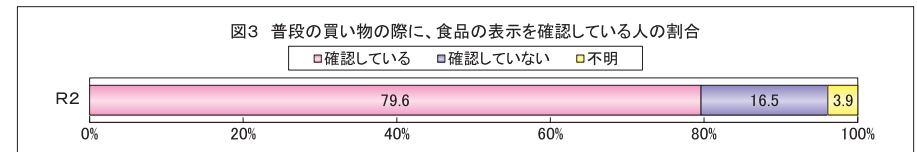
令和2年度（2020年度）食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して特に不安を感じることは、「輸入食品の安全性」が最も多く72.6%となっており、次いで「農薬や添加物等食品そのものの安全性」（59.2%）、「産地偽装等の偽装表示」（31.8%）の順になっています（図5）。

■ 県内産の農林水産物を利用している人は約77%

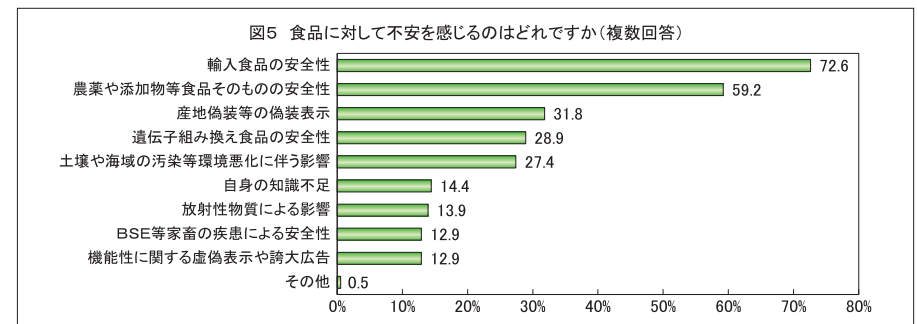
令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は76.5%にのぼっています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も高く73.9%となっており、次いで「安全・安心だから」（69%）となっています（図6、7）。



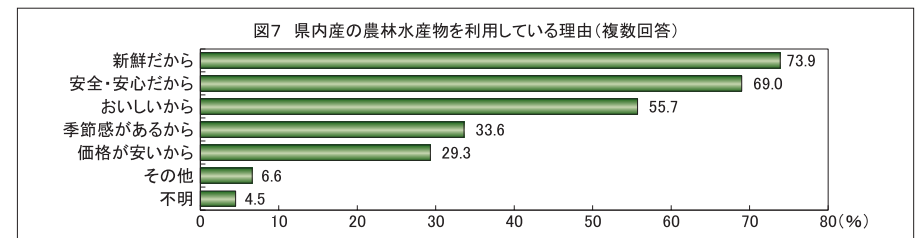
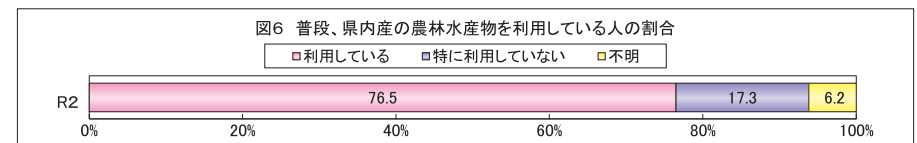
以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「令和2年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」

C型肝炎ウイルス感染者率は8年連続で減少

■ 感染症に対する備えが整っている社会についての満足度は満足が不満を上回る

令和2年(2020年)県の施策に関する県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会であること」について、「重要(「重要」+「やや重要」)と意識している人の割合は、県計で87.1%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で89.8%、最も低いのが沿岸で85.2%となっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」)と意識している人の割合は、県計で22.9%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の18.8%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合がもっとも高いのが県央で24.0%となっています(図2)。

■ C型肝炎ウイルス感染者率は8年連続で減少

厚生労働省によると、C型肝炎(ウイルス性肝炎)の持続感染者は190万人~230万人存在すると推定されていますが、感染時期が明確ではないことや自覚症状がないことが多いため、本人が気が付かないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっています。

厚生労働省の健康増進事業における肝炎ウイルス検診実施結果によると、C型肝炎ウイルス検査受診者数は、全国は増加傾向にあったものの、平成28年度(2016年度)以降は減少傾向にあります。本県では平成24年度(2012年度)をピークに減少が続き、平成29年度(2017年度)には、10,915人となっています(図3)。

また、検診受診者のうち全国でC型肝炎ウイルスに感染している可能性が高いと判定されている人は減少傾向にあり、平成27年(2015年)以降は2,000人台で推移しています。

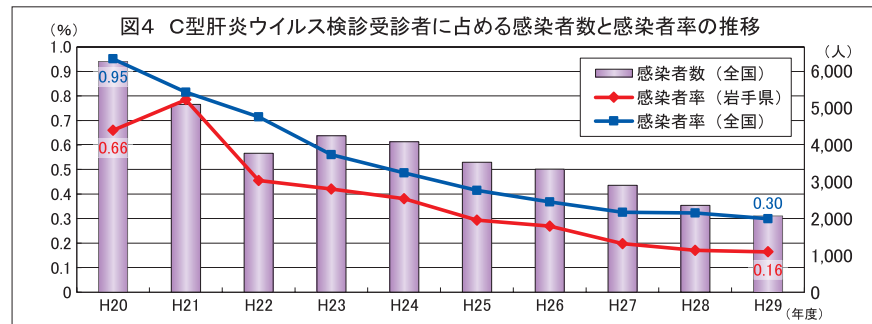
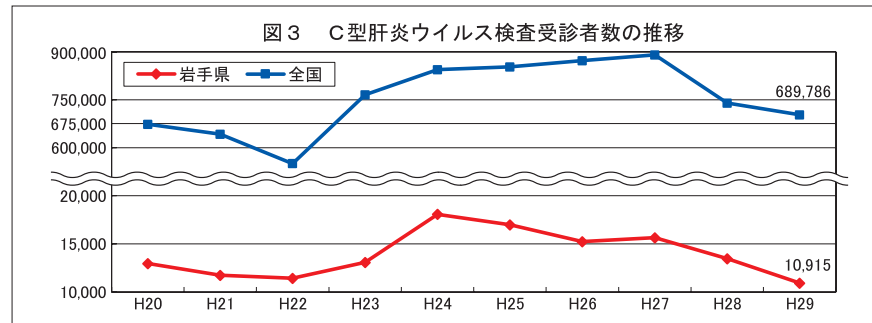
C型肝炎ウイルス感染者率は、全国、本県ともに減少傾向にあり、本県の平成29年度の感染者率は0.16%と、平成20年度(2008年度)と比べて4分の1程度となっています(図4)。

■ 結核報告数は減少傾向

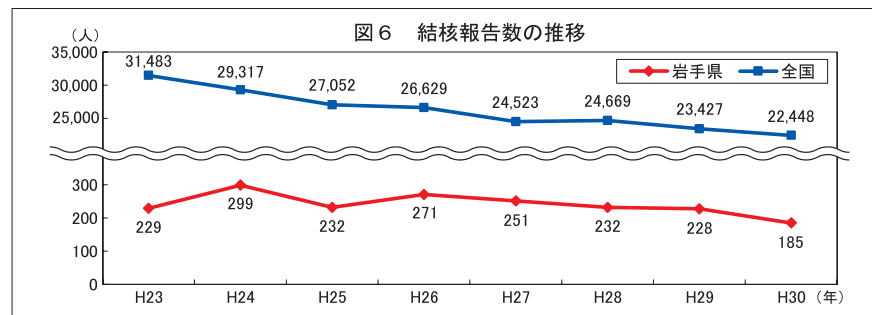
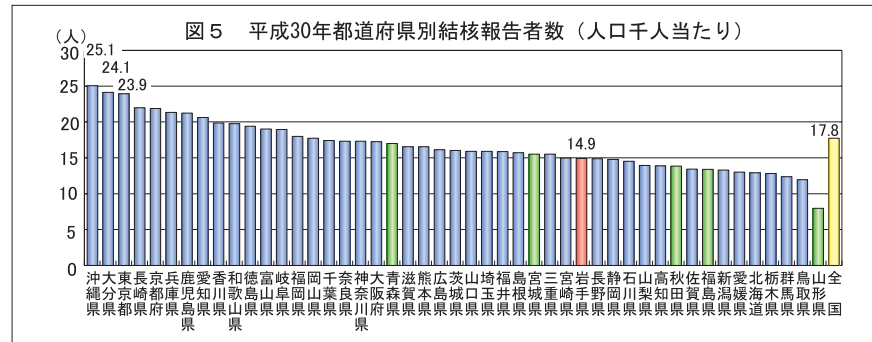
厚生労働省によると、結核により年間15,000人以上の新しい患者が発生し、約2,000人が命を落としています。

平成30年(2018年)の本県の結核報告数は185人で、人口千人あたりでは14.9人が結核に罹っており、全国平均17.8人を下回っています。また、東北6県の中では3番目、全国では32番目となっています。都道府県別では、沖縄県が25.1人と最も高く、次いで大分県が24.1人、東京都が23.9人となっています。

なお、結核報告数は全国では減少傾向が続いており、平成30年は平成23年(2011年)と比較すると約3割減少しています。一方、本県は約2割の減少となっています(図5、6)。



以上資料：厚生労働省



以上資料：国立感染症研究所、総務省統計局「人口推計」

図1 感染症に対する備えが整っている社会(重要性)

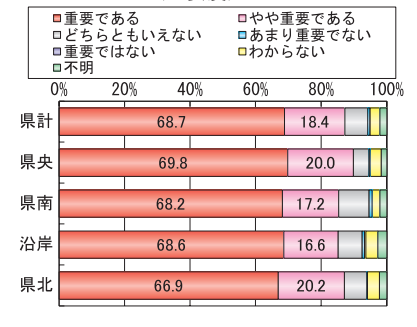
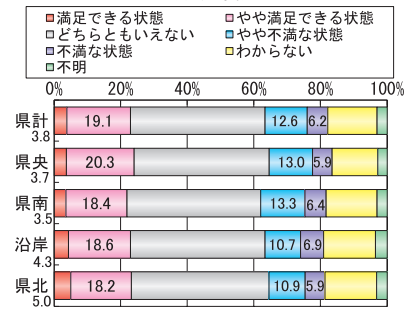


図2 感染症に対する備えが整っている社会(満足度)



資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



第2部

岩手のくらし

第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの
活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、
また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事に
つくことができる岩手～

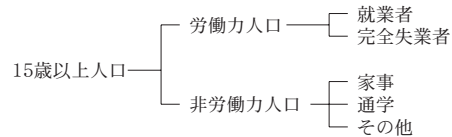
完全失業率は10年ぶりの上昇

■ 完全失業率は前年から0.3ポイントの上昇

平成12年（2000年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成12年の3.6%から平成14年（2002年）の5.3%まで上昇した後、平成19年（2007年）の4.1%まで5年連続で低下しました。その後、平成21年（2009年）には5.7%まで再度上昇した後、平成22年（2010年）以降、低下傾向で推移しましたが、令和元年（2019年）は2.1%と前年を0.3ポイント上回っています。

なお、令和元年の就業者数は666千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

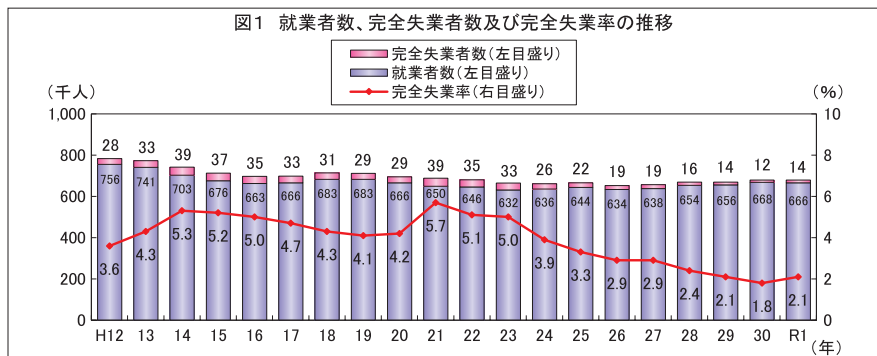
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は横ばいで推移しています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇しました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、本県の男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳及び20～24歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に35～39歳では9.5ポイント全国平均を上回っています（図4）。

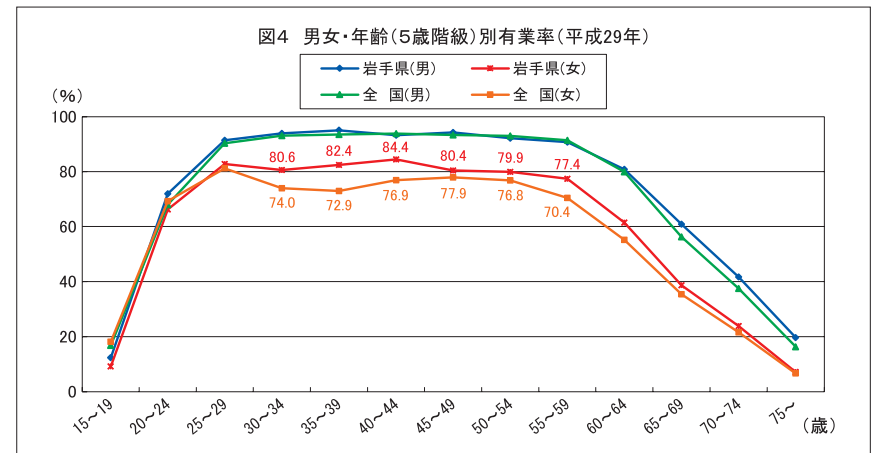
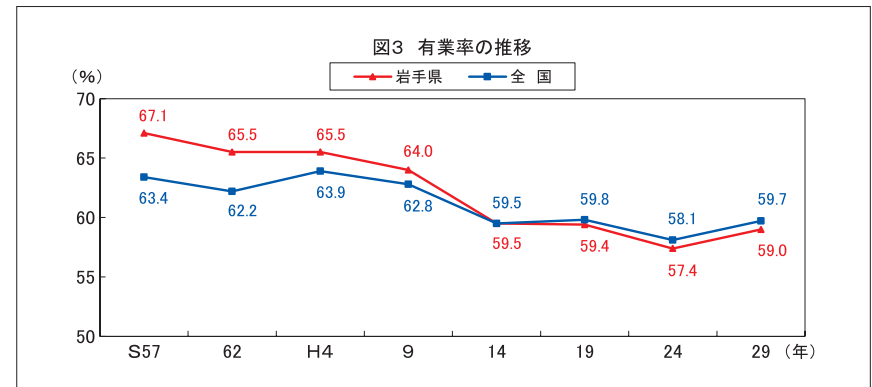
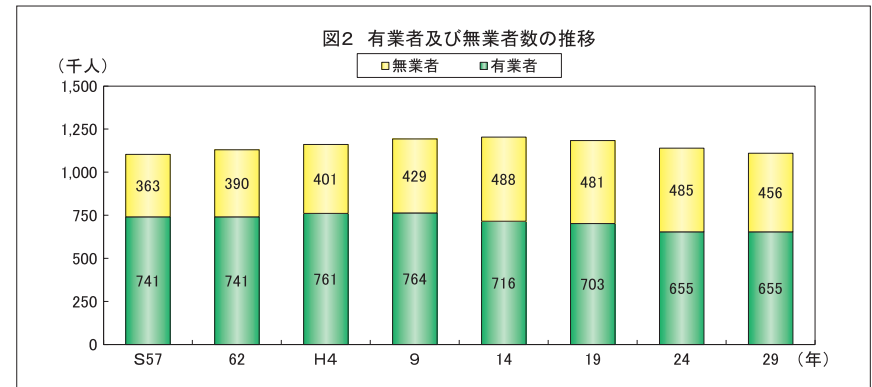
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

令和元年（2019年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で280,218円となっており、全国平均（322,612円）を大きく下回り、都道府県別では31番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

■ 県内の男女間の給与格差はやや拡大

令和元年（2019年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は男性が調査産業計で351,230円、女性が207,556円で、男女間の給与格差は143,674円となっています。前年の男女間の給与格差は127,241円となっており、格差はやや拡大しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が319,367円、「情報通信業」が200,072円、「金融業、保険業」が199,275円などとなっています（図2）。

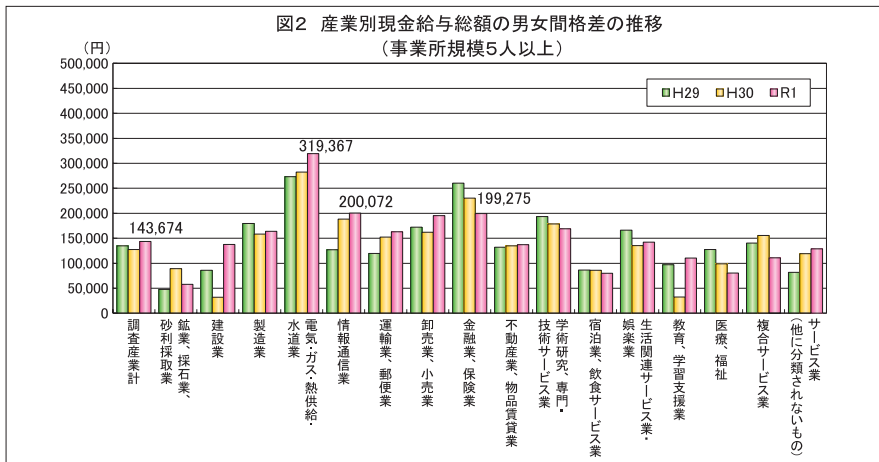
■ 労働時間は全国最長

令和元年（2019年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では151.0時間となっており、全国平均の139.1時間に比べ11.9時間長く、都道府県別では最も長くなっています（図3）。

また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差28.6時間）、「教育、学習支援業」（同23.7時間）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（同20.0時間）、「医療、福祉」（同15.3時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

一方、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では本県（11.6時間）は全国平均（10.6時間）を若干上回っており、産業別にみると、「教育、学習支援業」（全国平均との差9.5時間）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（同6.4時間）、「運輸業、郵便業」（同5.5時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



※ 調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値との乖離が大きくなることもある。

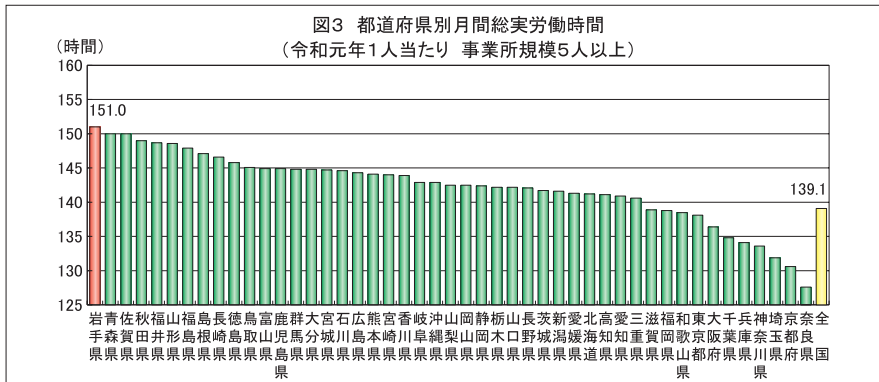


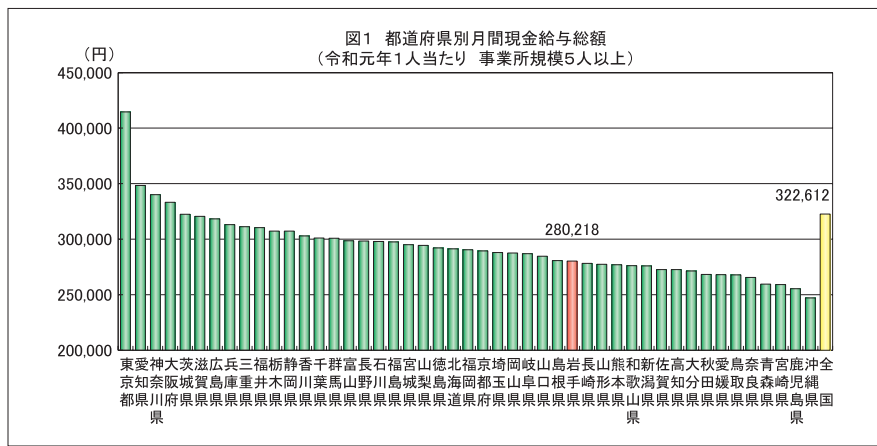
表1 産業別月間総実労働時間 (単位: 時間)

産業別	全国	岩手県	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	95.9	124.5	▲28.6
教育、学習支援業	122.5	146.2	▲23.7
鉱業、採石業、砂利採取業	169.0	189.0	▲20.0
医療、福祉	131.8	147.1	▲15.3
卸売業、小売業	131.8	146.5	▲14.7
生活関連サービス業、娯楽業	125.4	139.6	▲14.2
運輸業、郵便業	166.7	177.5	▲10.8
情報通信業	154.2	162.6	▲8.4
複合サービス事業	147.6	152.3	▲4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	153.0	155.5	▲2.5
製造業	159.7	161.9	▲2.2
建設業	168.2	170.0	▲1.8
金融業、保険業	144.8	142.0	▲2.8
サービス業(他に分類されないもの)	139.2	136.3	▲2.9
学術研究、専門・技術サービス業	153.1	148.0	▲5.1
不動産業、物品賃貸業	146.1	135.4	▲10.7
調査産業計	139.1	151.0	▲11.9

表2 産業別月間所定外労働時間 (単位: 時間)

産業別	全国	岩手県	全国との差
教育、学習支援業	9.5	19.0	▲9.5
鉱業、採石業、砂利採取業	15.4	21.8	▲6.4
運輸業、郵便業	23.1	28.6	▲5.5
卸売業、小売業	7.6	9.6	▲2.0
宿泊業、飲食サービス業	5.8	6.9	▲1.1
医療、福祉	5.3	6.3	▲1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14.7	14.9	▲0.2
建設業	14.8	14.8	▲0.0
製造業	15.0	13.8	▲1.2
生活関連サービス業、娯楽業	6.8	5.6	▲1.2
情報通信業	14.8	13.6	▲1.2
学術研究、専門・技術サービス業	13.9	12.7	▲1.2
サービス業(他に分類されないもの)	10.5	9.2	▲1.3
不動産業、物品賃貸業	11.0	9.4	▲1.6
複合サービス事業	9.3	6.5	▲2.8
金融業、保険業	11.5	8.4	▲3.1
調査産業計	10.6	11.6	▲1.0

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

〜農林水産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手〜

新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

■ 有効求人倍率は2年連続で前年を下回る

本県の有効求人倍率（年計）は、平成3年（1991年）以降低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍を超えとなりました。その後、令和元年（2019年）に低下に転じ、令和2年（2020年）は1.09倍と2年連続で前年を下回っています。

なお、全国平均は、前年比0.42ポイント減の1.18倍となり、本県を0.09ポイント上回りました（図1）。

■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

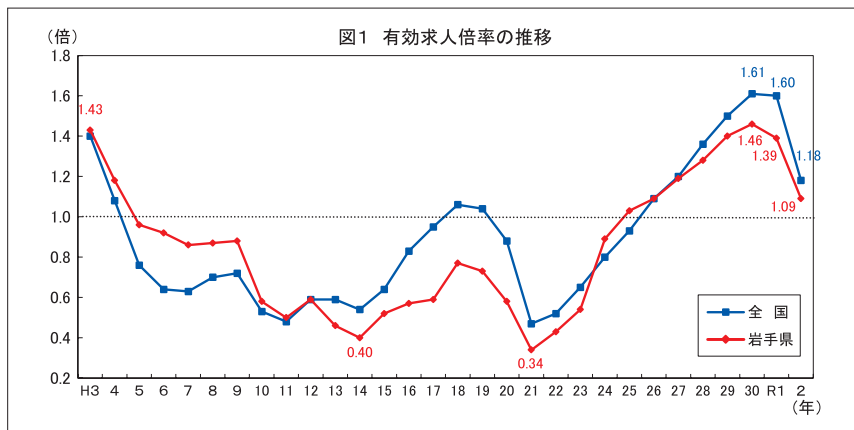
本県の高等学校新規学卒者の求人倍率は、平成22年（2010年）は、全国を下回る水準でしたが、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回りました。令和2年（2020年）には本県3.07倍、全国2.90倍となり、10年連続で全国を上回っています（図2）。

また、本県の令和2年の就職希望者の就職率は、99.8%と7年ぶりに前年を下回ったものの、全国平均の99.7%を0.1ポイント上回っています（図3）。

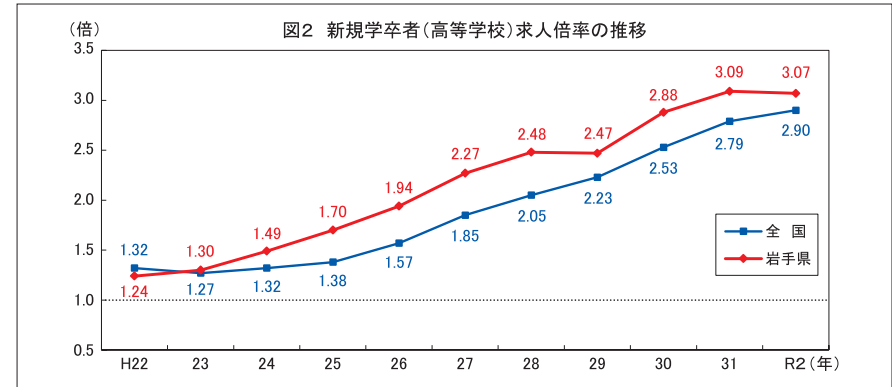
■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は低下傾向が続く

本県の高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率は、平成22年（2010年）以降増加傾向にありましたが、平成24年（2012年）の43.1%をピークに5年連続で低下し、平成29年（2017年）は37.8%となっています。

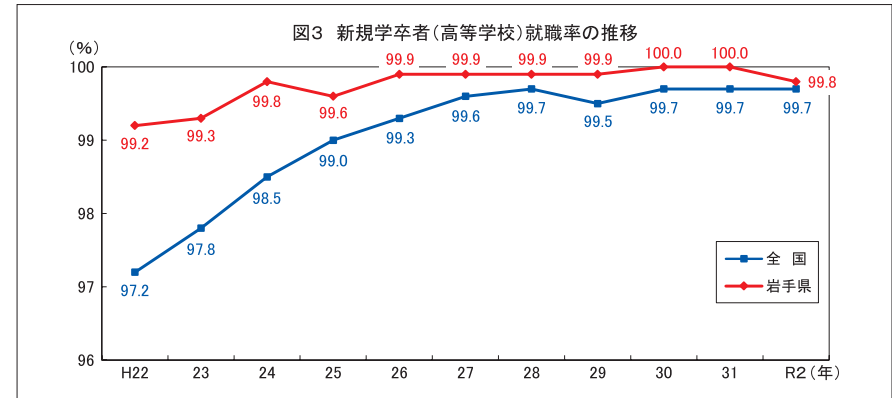
また、就職1年目までの離職率は、おおむね2割で推移していましたが、平成26年（2014年）以降は2割を下回り、平成31年（2019年）は15.7%となりました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む
資料：厚生労働省、岩手労働局

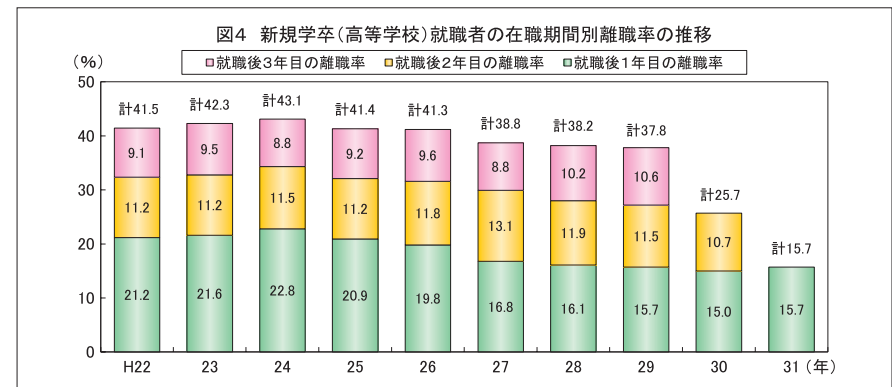


※ 各年3月高校卒業生



※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生
資料：岩手労働局

会社設立登記件数は2年連続の減少

■ 会社設立登記件数は2年連続減少

令和元年（2019年）の本県の会社設立登記件数は466社で、前年の468社より2社減少しました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.7%で前年と変わらず、全国平均との差も変わっていません（図2）。

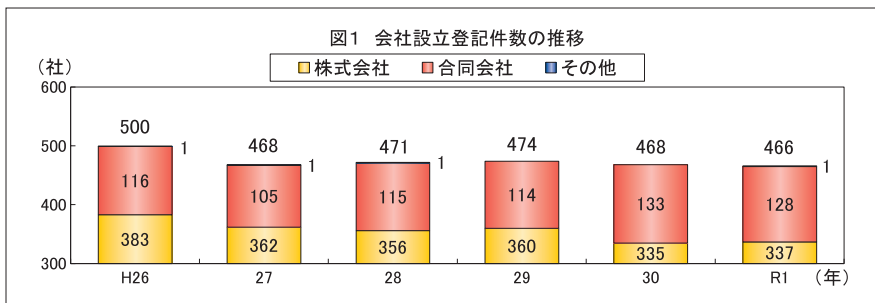
都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く7.7%、次いで東京都が6.4%、福岡県が5.1%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県3.4%ですが全国平均の4.4%を下回っており、本県は2.7%と全国37位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数×100

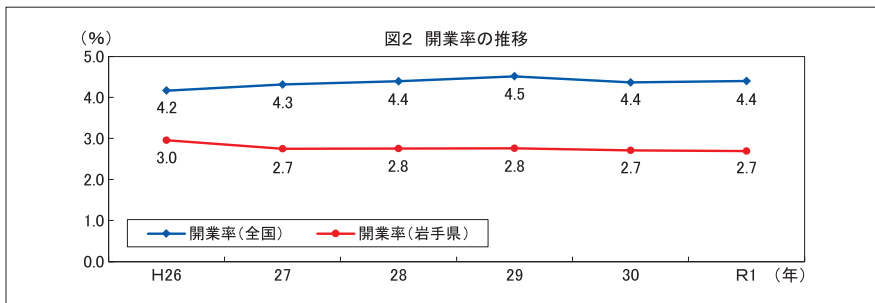
■ 中小企業の経営力向上を多くの県民が重要視

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「中小企業が、より魅力のある商品・サービス等の提供や経営人材の確保に取り組み、更に成長・発展していること。」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で75.2%となっています（図4）。

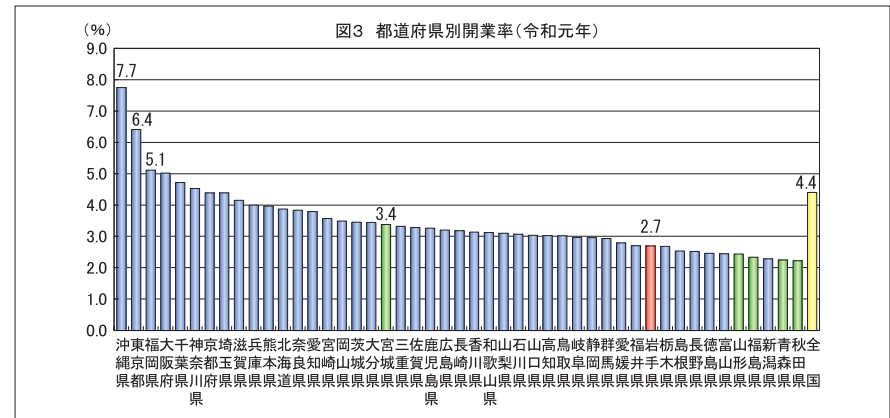
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で75%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の33.1%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で35.9%、最も低いのが県央で32.0%となっています（図5）。



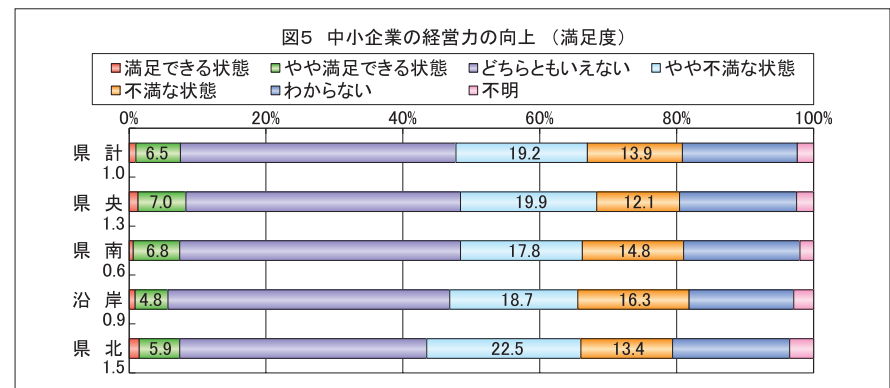
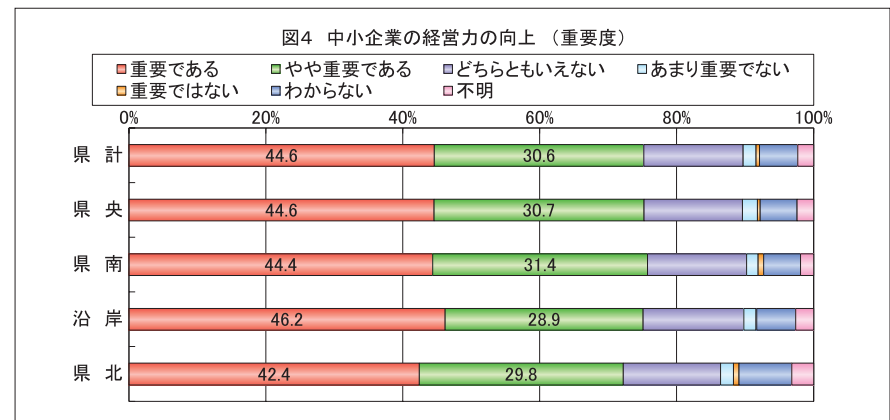
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」

過去10年間の工場立地件数は140件

■ 過去10年間の工場立地件数は140件で全国28位

令和元年（2019年）工場立地動向調査によると、本県の工場立地件数は10件で、工場立地面積は14haとなりました。平成2年（1990年）以降の本県の工場立地動向をみると、平成2年の123件をピークに減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年（2009年）には3件となりました。その後は、震災後の工場再建の立地などにより増加し、近年はほぼ横ばいとなっています（図1）。

都道府県別の平成22年（2010年）から令和元年までの10年間の工場立地件数をみると、静岡県の619件が最も多く、次いで愛知県の566件、群馬県、兵庫県の555件が続いています。

本県は140件で全国28位となっており、東北では宮城県、福島県、山形県に次いで4番目となっています（図2）。

■ 立地地点選定理由は市場及び関連企業への近接性を重視

平成22年（2010年）から令和元年（2019年）に本県に新規に立地した事業所が回答した、本県を立地先として選択した理由をみると、「最も重要な理由」の回答は「市場への近接性」（15.9%）が最も多く、次いで「関連企業への近接性」（14.5%）となっています。また、「その他の主な理由（2つまで）」の回答は、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」（16.7%）が最も多く、次いで「国・地方自治体の助成」（11.3%）となっています。

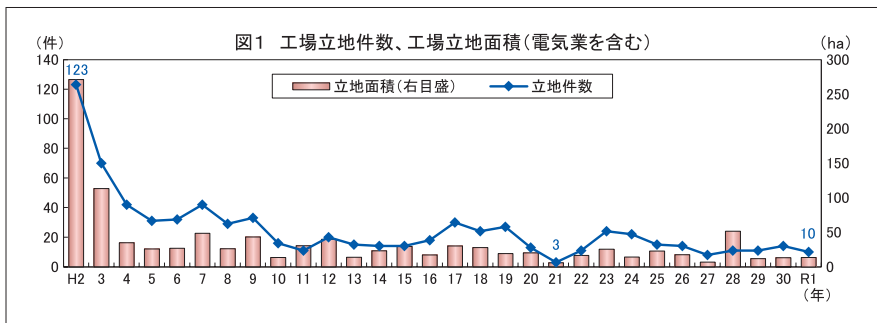
このことから、本県に立地する事業所の工場立地地点の選定では、市場や関連企業への近接性のほか、受け入れる地方自治体の対応について重視されていることが分かります（図3）。

また、平成22年以降の製造業の業種別立地件数の推移をみると、食品製造業や、生産用機械や輸送機械などの機械工業の立地の割合が高くなっており、令和元年は食品製造業が4件、機械工業が3件と、この2つで全体の7割を占めています（図4）。

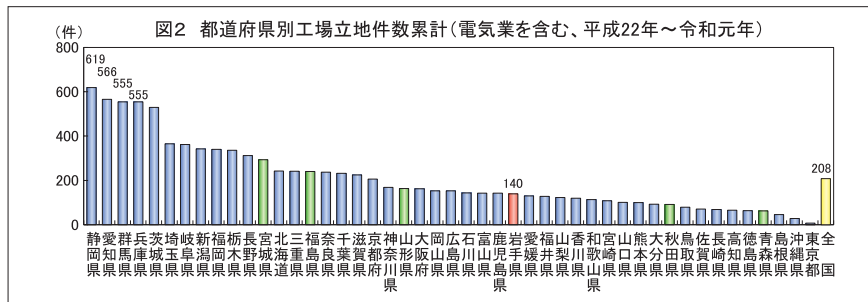
■ 製造品出荷額等、付加価値額ともに7年連続増加

2019年工業統計調査によると、平成30年（2018年）の本県の製造品出荷額等は前年に比べ8.0%増の2兆7,272億円、付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額。）（注）は5.7%増の8,014億円で、いずれも7年連続の増加となっています（図5）。

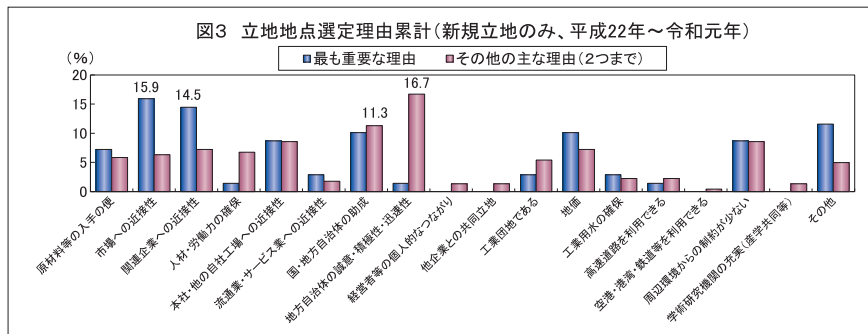
（注）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
 －（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等



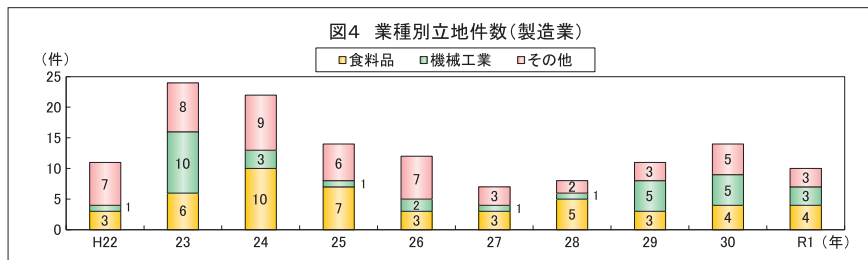
※ 研究所を含まない。
 資料：経済産業省「工場立地動向調査」



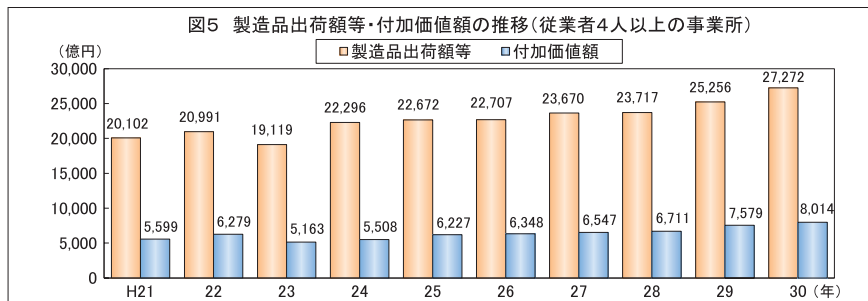
※ 研究所を含まない。



※ 研究所を含まない。



※ 機械工業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」(平成23年及び平成27年)
 総務省統計局・経済産業省「工業統計調査」(上記以外の年)

食品の製造品出荷額等は7年連続で増加

■ 食品の製造品出荷額等は7年連続で増加

平成30年（2018年）の従業者4人以上の事業所における食品の製造事業所数は479事業所、従業者数は19,091人で、製造業（2,087事業所、87,940人）に占める割合はそれぞれ23.0%、21.7%となっています（図1）。

また、食品の製造品出荷額等は3,870億2,660万円で、7年連続で増加しました。製造業（2兆7,271億7,681万円）に占める割合は14.2%となっており、本県の基幹産業の一つとして、地域経済をけん引しています（図2）。

■ 伝統工芸産業の事業所数は横ばい

平成30年（2018年）の従業者4人以上の事業所における伝統工芸産業（注）の事業所数は30事業所で、前年より3事業所増加しました。品目別にみると、南部鉄器が分類される「その他の鉄鉄鋳物」が20事業所、岩谷堂筆筒が分類される「漆器製家具」が7事業所、秀衡塗、浄法寺塗が分類される「漆器製台所・食卓用品」が3事業所となっています。平成21年（2009年）以降の伝統工芸産業の事業所数は、30事業所前後で横ばいとなっています（図3）。

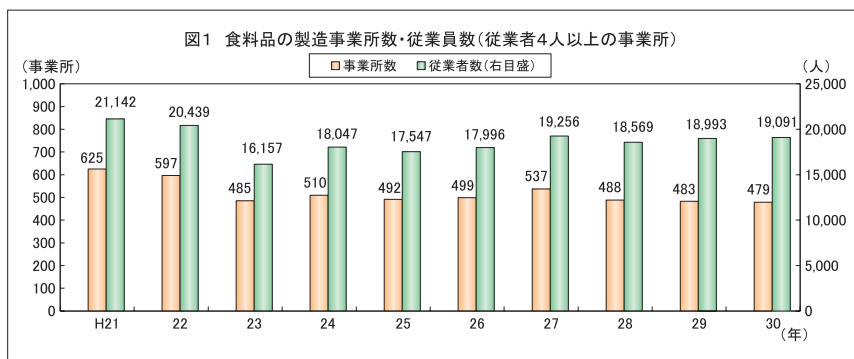
（注） 伝統工芸産業：伝統的工芸品（南部鉄器、岩谷堂筆筒、秀衡塗、浄法寺塗）を製造する産業

■ 南部鉄器の輸出額は5年連続で減少

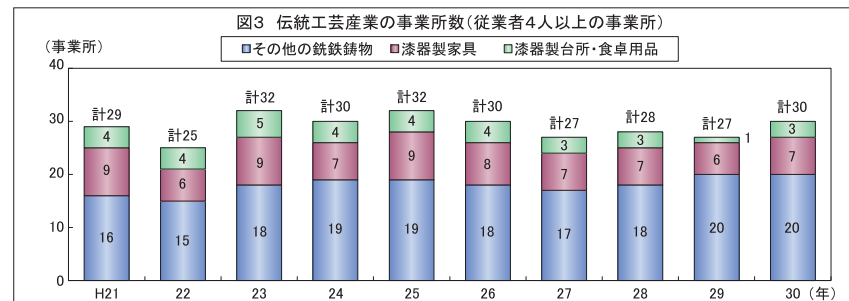
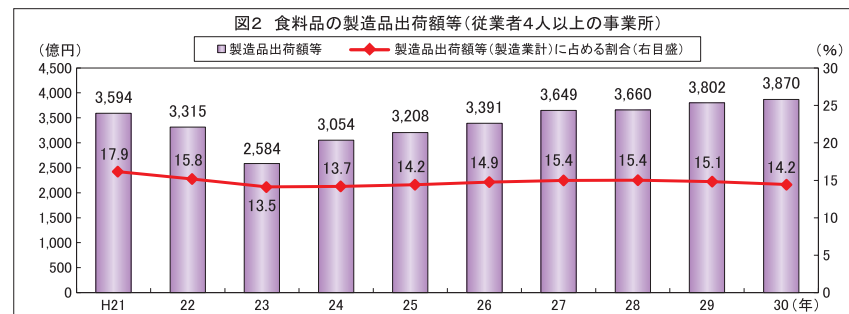
令和元年（2019年）の南部鉄器の輸出額は1億8,713万円（前年比7.0%減）と5年連続で減少しました。輸出先別にみると、欧州向けが8,742万円（同2.6%減）と2年連続の減少、次いで中国・香港向けが4,838万円（同14.0%減）と2年連続の減少、アジア（中国・香港を除く）向けが3,388万円（同13.0%減）と4年連続の減少となっています。平成22年（2010年）と比べると、中国・香港やアジア（中国・香港を除く）向けが増加している一方、北米や欧州向けの減少により、全体としては約6割の減少となっています（図4）。

■ 生うるし生産量は5年連続増加、全国シェアは74.5%

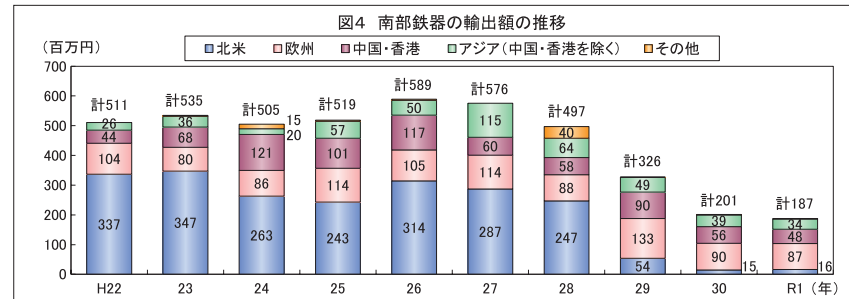
伝統的工芸品の製造や文化財の修理・修復などの資材として使われる生うるしの本県の実産量をみると、令和元年（2019年）は1,488kg（前年比18.5%増）と5年連続で増加し、全国シェアは74.5%を占めています。生うるしの栽培面積も全国の79.1%（283ha、令和元年）を占めており、本県は国内最大の漆産地となっています（図5）。



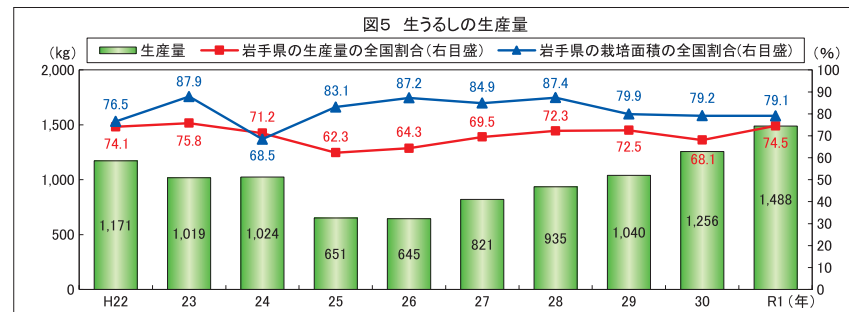
資料：総務省統計局・経済産業省「工業統計調査」（平成23年、平成27年を除く）
総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年、平成27年）



以上資料：総務省統計局・経済産業省「工業統計調査」（平成23年、平成27年を除く）
総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年、平成27年）



資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

観光入込客数、外国人宿泊者数が増加

■ 観光入込客数は2,921万人で3年連続で増加、宿泊者数は235万人で前年から増加

令和元年（2019年）の観光客の入込数は2,921万人（前年比2.9%増）となり、3年連続で増加しました。広域振興圏別にみると、県央は968万人（同0.9%減）、県南は1,151万人（同2.2%減）、沿岸は535万人（同29.7%増）、県北は267万人（同2.2%減）となり、沿岸広域振興圏では増加し、それ以外の広域振興圏では減少しました（図1）。

令和元年の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は235万人（前年比5.2%増）となりました。県内居住者が70万人（同5.6%減）と減少傾向が続くものの、県外居住者は164万人（同10.4%増）と増加しました（図2）。

都道府県別では、東京都、大阪府、京都府、沖縄県、北海道、千葉県、静岡県の上位7都道府県が1億4,200万人を超え、全国の延べ宿泊者数の約54%を占めています。本県の延べ宿泊者数の全国シェアは0.9%（前年比0.1ポイント減）、全国順位は28位（前年28位）となりました（図3）。

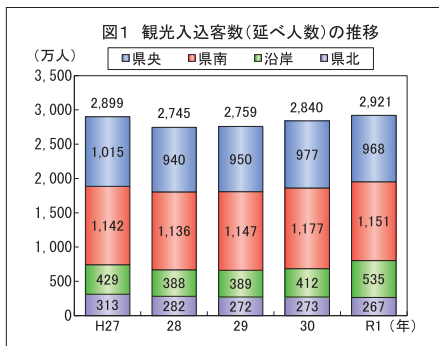
令和元年の外国人延べ宿泊者数は325,450人（前年比32.5%増）で、8年連続で増加となりました。国籍別では、台湾からの宿泊者数が180,820人と前年比22.3%の増加となりました。外国人延べ宿泊者数に占める割合で、台湾からの宿泊者数は50%に達しており、全国平均の13%と比べて非常に高い割合となっています（図4、5）。本県の外国人延べ宿泊者数の全国シェアは0.3%、全国順位は31位（前年35位）となっています（図6）。

■ 教育旅行客入込数は171,291人で、前年から微減

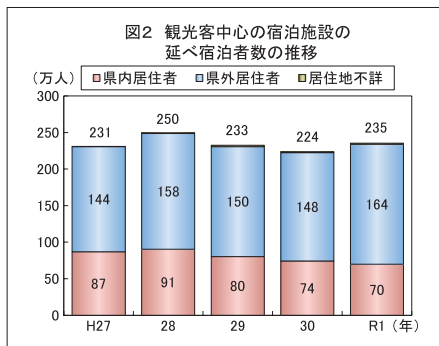
令和元年（2019年）の教育旅行客の入込数は、171,291人（前年比1.3%減）となり、震災前の平成22年（2010年）の数値を依然として下回っています。発地別では、北海道が53,241人（全体の31.1%）、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）が39,090人（同22.8%）、宮城県が37,780人（同22.1%）で上位となっています。震災前に多くを占めていた北海道からの教育旅行客は回復しつつありますが、依然として震災前の水準には届いていません（図7）。

■ 観光消費額は東北6県の中で2番目に低い

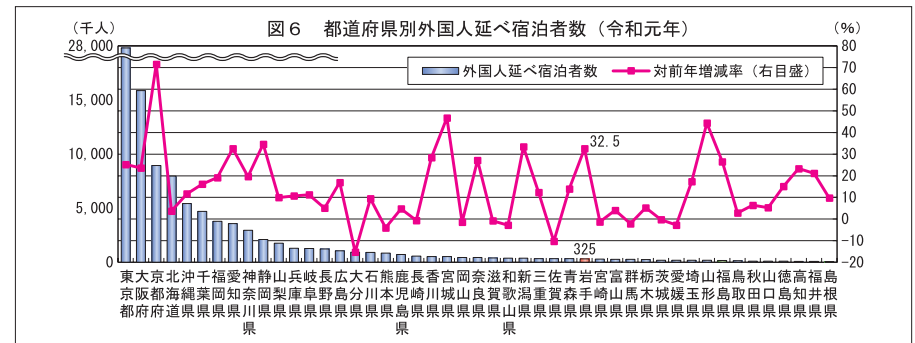
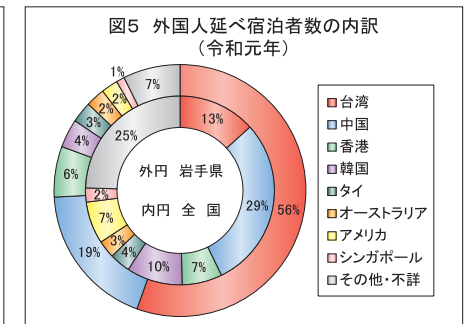
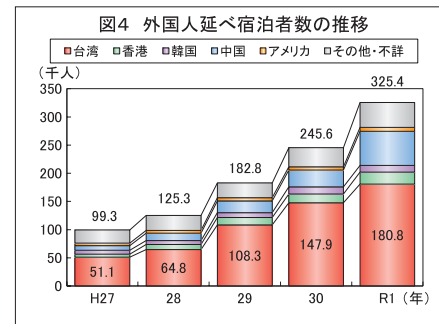
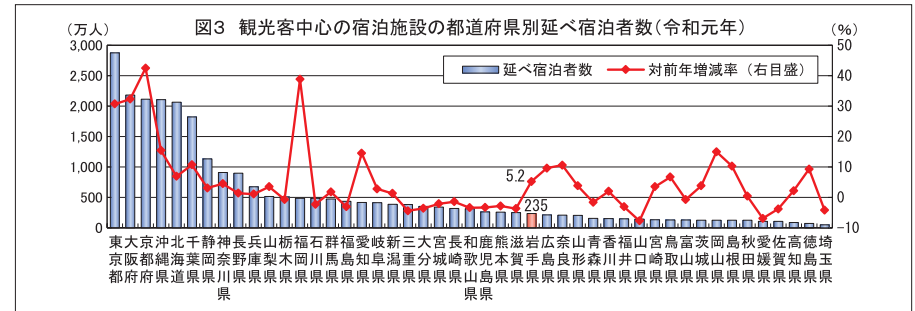
平成30年（2018年）の観光消費額は、宮城県が387,917百万円と最も高く、次いで福島県が325,128百万円、山形県が217,686百万円と続き、本県は5位となっています。目的別でみると、ビジネス目的が東北6県の中で3番目に高い174,318百万円となっています（図8）。



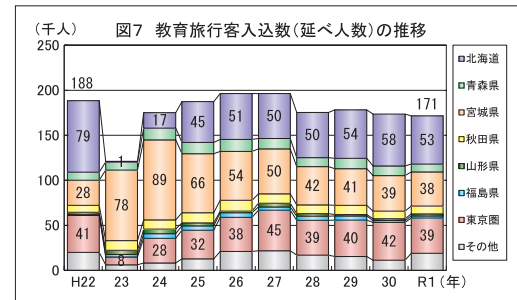
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

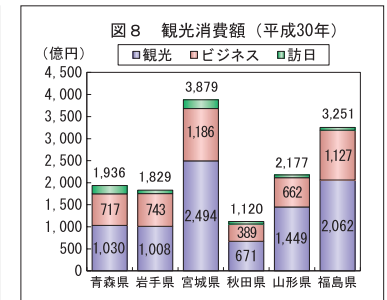


以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ 岩手県内からの旅行客を除く。

資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」



資料：観光庁「全国観光入込客統計」

農業就業人口及び漁業就業者の高齢化が進行

■ 農業就業人口及び漁業就業者の高齢化が進行

平成27年（2015年）農林業センサスによると、本県の販売農家における農業就業人口は70,357人で、平成22年（2010年）と比べて19,636人（21.8%）減少した一方、就業人口における65歳以上の割合が66.1%と、2.6ポイント上昇しています（図1）。

また、平成30年（2018年）漁業センサスによると、本県の漁業就業者数は6,327人で、東日本大震災津波後の調査となった平成25年（2013年）と比べて38人（0.6%）増と微増していますが、東日本大震災津波前の平成20年（2008年）と比べると3,621人（36.4%）減と大幅に減少しており、65歳以上の就業者の割合は44.7%と、平成25年と比べて9.1ポイント上昇しています（図2）。

これらのことから、農業及び漁業就業者の高齢化が進行していることがわかります。

なお、平成27年の本県における林業経営体数は4,979経営体で、平成22年と比べて3,816経営体（43.4%）減少しています（図3）。

■ 農業経営体の経営耕地の規模拡大が進む

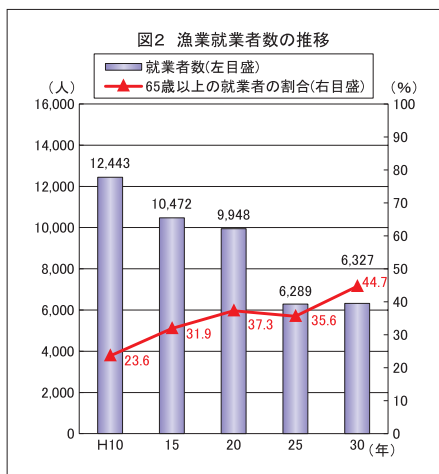
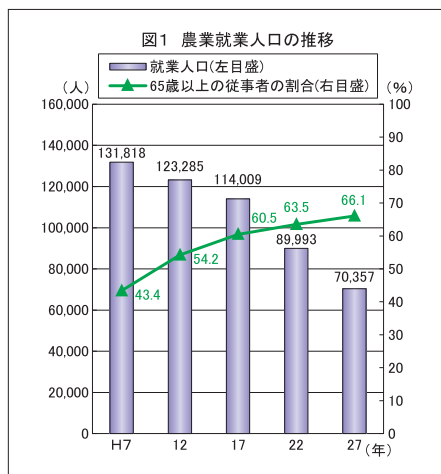
本県の農業経営体を経営耕地の面積別にみると、平成27年（2015年）は0.5～1.0ha未満が13,168経営体と、最も多くなっています。また、平成22年（2010年）と比べて、0.3ha未満から5.0～10.0ha未満までは経営体数が全て減少している一方、10.0～20.0ha未満以上では全て増加していることから、農業経営体の経営耕地の規模拡大が進んでいることがわかります（図4）。

■ 販売金額1,000万円以上の農業及び漁業経営体の割合が増加

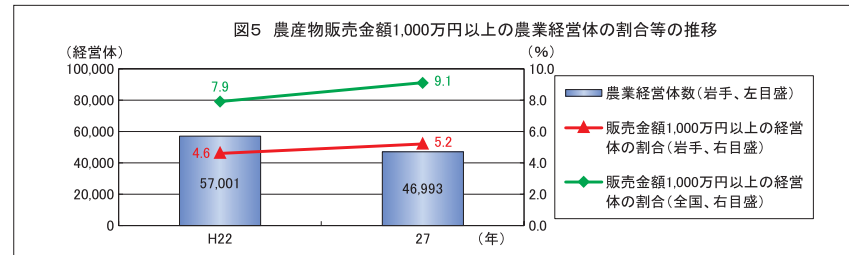
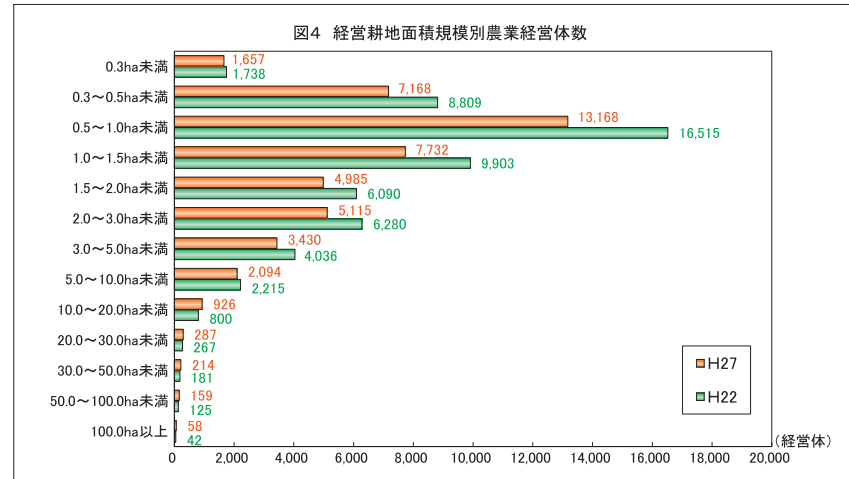
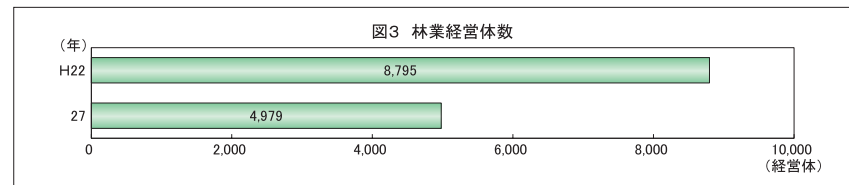
本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、平成27年（2015年）は1,000万円以上の割合が5.2%と、平成22年（2010年）と比べて0.6ポイント上昇しています（図5）。

また、本県の漁獲物・収獲物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成30年（2018年）で14.1%と、平成25年（2013年）と比べて6.7ポイント上昇しています（図6）。

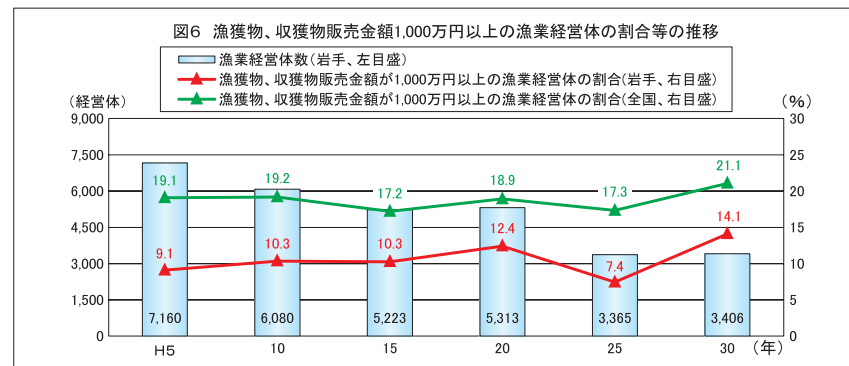
全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります。



資料：農林水産省「農林業センサス」（図1）、同「漁業センサス」（図2）



以上資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

農業産出額は4年連続の増加

■ 農業産出額は4年連続の増加

平成30年（2018年）の農業産出額は、2,727億円（前年比1.3%増）となり、4年連続で増加しました。内訳をみると、米が582億円（同3.7%増）と4年連続の増加、畜産が1,608億円（同3.7%減）と平成25年以降で初めての減少などとなっています（図1）。

なお、品目別の構成比をみると、1位が米（21.3%）、2位がプロイラー（21.0%）、3位が肉用牛（10.4%）となっており、この3品目で全体の半分以上を占めています（表1）。

■ 林業産出額は横ばい

平成30年（2018年）の林業産出額は、197億円と前年と同額となりました。平成27年（2015年）以降減少傾向にありましたが、平成29年（2017年）から平成30年にかけては横ばいとなっています。内訳をみると、木材生産は149億円（前年比1.4%増）と2年連続の増加、栽培きのご類生産が39億円（同4.9%減）と4年連続の減少などとなっています（図2）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ（35.6%）、2位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（17.7%）、3位がしいたけ（生）（16.9%）となっており、この3品目で全体の約7割を占めています（表2）。

■ 海面漁業・養殖業産出額は2年ぶりの減少

平成30年（2018年）の海面漁業・養殖業産出額は、379億円（前年比3.7%減）と2年ぶりに減少しました。内訳をみると、海面漁業が287億円（同4.0%減）と2年ぶりの減少、海面養殖業が92億円（前年比2.8%減）と平成25年（2013年）以降では初めての減少となっています（図3）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がさけ・ます類（15.3%）、2位がまぐろ類（11.6%）、3位がわかめ類（養殖）（10.2%）となっており、この3品目で全体の4割弱を占めています（表3）。

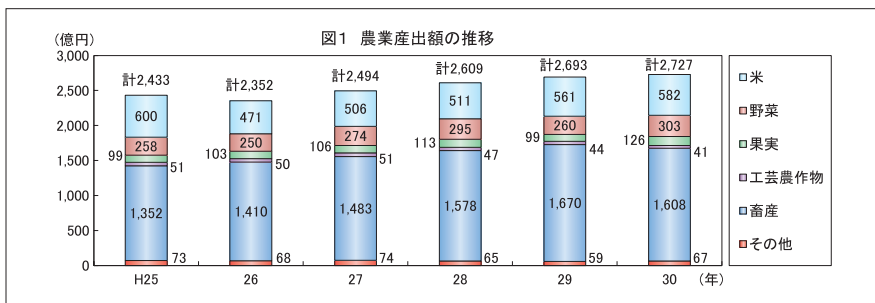


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

順位	平成29年			平成30年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	プロイラー	589	21.9	米	582	21.3
2	米	561	20.8	プロイラー	574	21.0
3	豚	314	11.7	肉用牛	284	10.4
4	肉用牛	283	10.5	豚	282	10.3
5	生乳	234	8.7	生乳	231	8.5
6	鶏卵	171	6.3	鶏卵	152	5.6
7	りんご	80	3.0	りんご	104	3.8
8	葉たばこ	41	1.5	乳牛	39	1.4
9	乳牛	39	1.4	葉たばこ	38	1.4
10	トマト	30	1.1	きゅうり	38	1.4

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

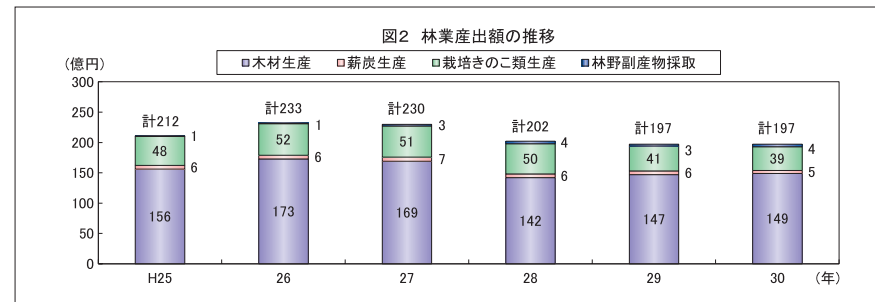


表2 林業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

順位	平成29年			平成30年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	すぎ	64.6	32.7	すぎ	70.0	35.6
2	からまつ・えぞまつ・とどまつ	38.1	19.3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	34.9	17.7
3	しいたけ(生)	36.1	18.3	しいたけ(生)	33.3	16.9
4	あかまつ・くろまつ	14.4	7.3	あかまつ・くろまつ	15.6	7.9
5	しいたけ(乾燥)	3.3	1.7	しいたけ(乾燥)	3.7	1.9
6	まつたけ	2.9	1.5	まつたけ	3.0	1.5
7	なめこ	1.0	0.5	なめこ	0.9	0.5
8	まいたけ	0.4	0.2	まいたけ	0.7	0.4
9	えのきたけ	0.3	0.2	えのきたけ	0.3	0.2
10	ひのき	0.2	0.1	ひらたけ	0.1	0.1

以上資料：農林水産省「林業産出額」

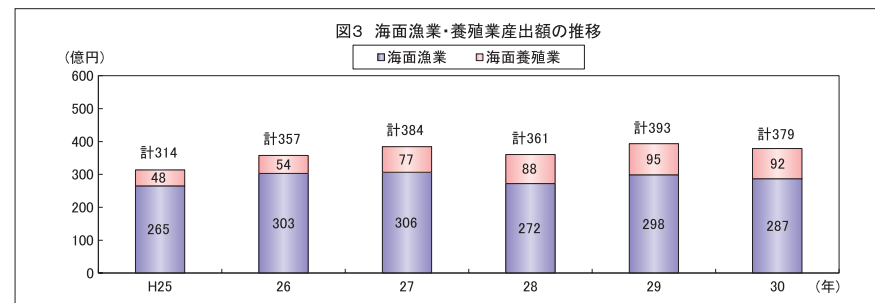


表3 海面漁業・養殖業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

順位	平成29年			平成30年		
	魚種	生産額	構成比	魚種	生産額	構成比
1	さけ・ます類	64.5	16.4	さけ・ます類	58.1	15.3
2	まぐろ類	53.5	13.6	まぐろ類	43.8	11.6
3	わかめ類（養殖）	42.0	10.7	わかめ類（養殖）	38.7	10.2
4	貝類（養殖）	38.8	9.9	貝類（養殖）	36.7	9.7
5	さんま	25.7	6.5	さんま	30.1	7.9
6	いか類	23.5	6.0	いか類	22.4	5.9
7	貝類	18.1	4.6	貝類	22.1	5.8
8	ぶり類	17.6	4.5	こんぶ類（養殖）	15.5	4.1
9	たら類	16.2	4.1	たら類	13.2	3.5
10	うに類	14.7	3.7	うに類	12.8	3.4

以上資料：農林水産省「漁業生産額」

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ 牧草及びりんごの生産量は全国第3位

令和元年（2019年）の本県の主な農産物の生産量をみると、米が279,800トン（前年比2.5%増）、牧草が989,700トン（同1.9%減）、肉用牛が88,700頭（同2.2%減）、乳用牛が42,000頭（同0.2%増）、りんごが45,900トン（同3.0%減）などとなっています（図1）。

また、生産量の全国順位をみると、牧草及びりんごが3位、乳用牛が4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています（表1）。

今後、情報通信技術（ICT）を活用した「スマート農業」や農業生産工程管理（GAP）の普及により、生産性の向上や消費者等から求められる安全・安心の向上が期待されます。

■ 木材（素材）生産量は2年連続の増加

令和元年（2019年）の本県の木材（素材）生産量は1,519千 m^3 （前年比0.3%増）で、2年連続の増加となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,238千 m^3 （前年比変わらず）、広葉樹が281千 m^3 （同1.8%増）となっています（図2）。

一方、本県が全国シェア第1位の木炭は、令和元年の生産量が2,385トン（前年比11.1%減）と、4年連続の減少となっています（図3）。

また、令和元年の本県の生しいたけの生産量は4,254トン（同1.4%増）で3年ぶりの増加、乾しいたけの生産量は111トン（同6.4%減）で4年ぶりの減少となっています（図4）。

■ 海面漁業漁獲量は2年連続の増加、海面養殖収穫量は2年連続の減少

令和元年（2019年）の本県の海面漁業漁獲量は92,774トン（前年比3.0%増）で、2年連続の増加となっており、また、海面養殖収穫量は29,570トン（同19.0%減）で、こちらは2年連続の減少となっています。震災前である平成22年（2010年）の収穫量と比べると海面漁業漁獲量は7割弱程度、海面養殖収穫量は6割弱程度の水準にとどまっています（図5）。

魚種別にみると、1位がさば類（構成比15.7%）、2位がいわし類（同10.9%）、3位がわかめ類（養殖）（同10.3%）などとなっています。また、上位10種の全国順位をみると、いわし類を除いて10位以内となっています（表2）。

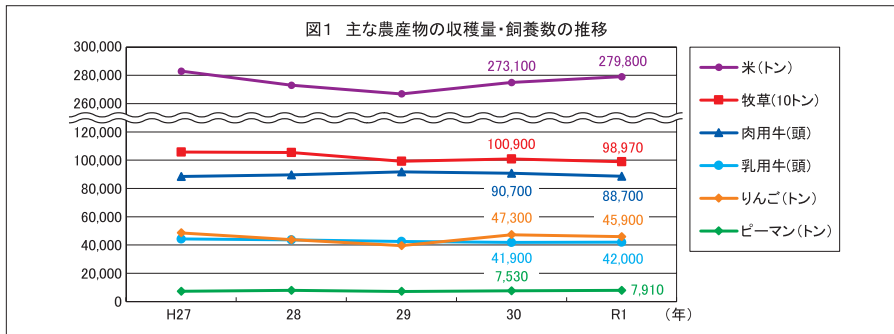
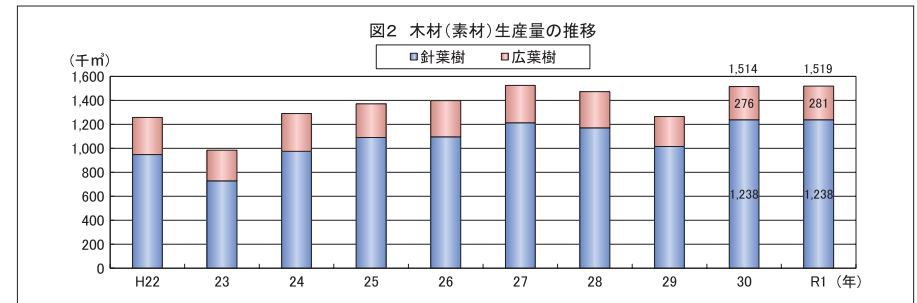


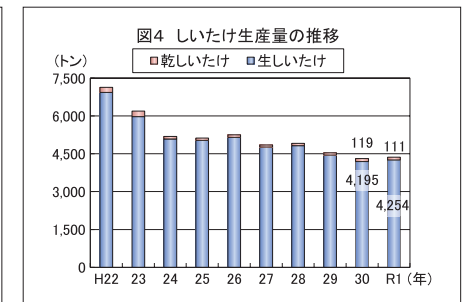
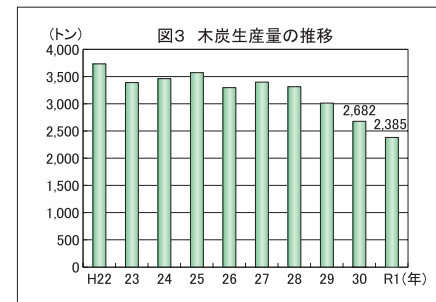
表1 主な農産物の収穫量・飼養数及び全国順位・全国シェア

農産物	平成30年			令和元年		
	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(トン)	273,100	(10)	3.5	279,800	(11)	3.6
牧草(10トン)	100,900	(2)	4.1	98,970	(3)	4.0
肉用牛(頭)	90,700	(5)	3.6	88,700	(5)	3.5
乳用牛(頭)	41,900	(4)	3.2	42,000	(4)	3.2
りんご(トン)	47,300	(3)	6.3	45,900	(3)	6.5
ピーマン(トン)	7,530	(5)	5.4	7,910	(5)	5.4

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：林野庁「特用林産物生産統計」

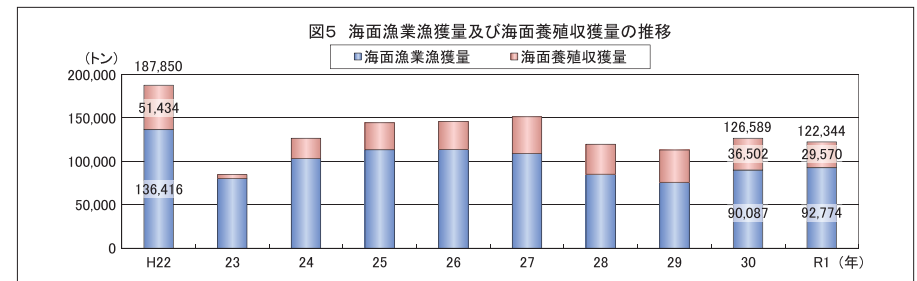


表2 魚種別漁獲量、収穫量及び構成比（上位10品目）

（単位：トン、%）

順位	平成30年				令和元年			
	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比	魚種	漁獲量・収穫量	全国順位	構成比
1	わかめ類（養殖）	18,220	(1)	14.4	さば類	19,197	(7)	15.7
2	さんま	15,904	(3)	12.6	いわし類	13,367	(15)	10.9
3	いわし類	12,235	(18)	9.7	わかめ類（養殖）	12,647	(2)	10.3
4	おきあみ類	11,380	(1)	9.0	ぶり類	11,161	(3)	9.1
5	さば類	9,199	(14)	7.3	おきあみ類	10,519	(1)	8.6
6	さけ・ます類	9,042	(2)	7.1	たら類	9,061	(2)	7.4
7	貝類（養殖）	8,742	(6)	6.9	貝類（養殖）	8,193	(6)	6.7
8	こんぶ類（養殖）	8,079	(2)	6.4	こんぶ類（養殖）	7,666	(2)	6.3
9	ぶり類	7,546	(6)	6.0	その他の魚類	6,057	(6)	5.0
10	たら類	6,177	(2)	4.9	さんま	6,033	(2)	4.9

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

6次産業化関連事業の年間販売金額は5年連続で増加

6次産業化関連事業の年間販売金額は5年連続の増加

平成30年度（2018年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は319億6千万円（前年比2.0%増）となり、5年連続で増加しました。事業別では、農業生産関連事業が297億5,100万円（前年比1.2%増）、漁業生産関連事業が22億700万円（前年比14.4%増）となっており、引き続き県産農林水産物の6次産業化による高付加価値化の取組を通じて、販売金額の増加が期待されます（図1）。

（注）農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

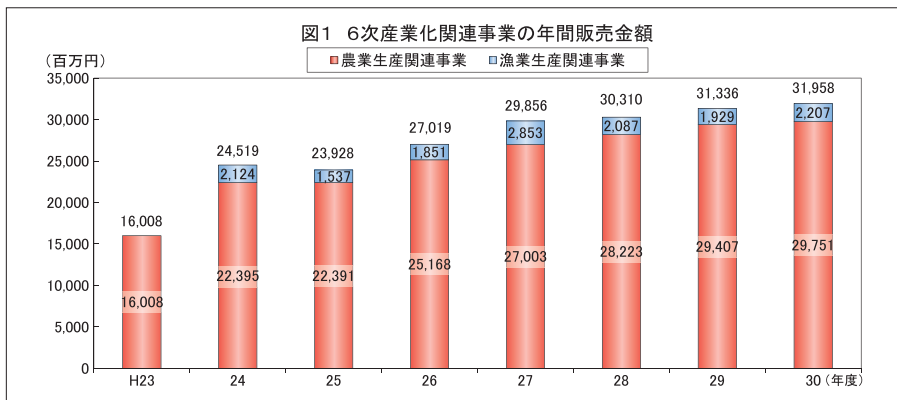
農林水産物の輸出額は3年連続の増加

令和元年（2019年）の農林水産物の輸出額は36億7,300万円（前年比15.4%増）となり、3年連続で増加しました。品目別では、農林産物が19億2,500万円（前年比4.0%増）、水産物が17億4,900万円（前年比31.4%増）となっています（図2）。

輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が44.0%と最も高く、次いで中国・香港が33.9%、北米が19.3%となっています。また、水産物はアジア（中国・香港を除く）が49.2%と最も高く、次いで中国・香港が26.6%となっています（図3、4）。

年間売上高1億円以上の産直施設は41施設

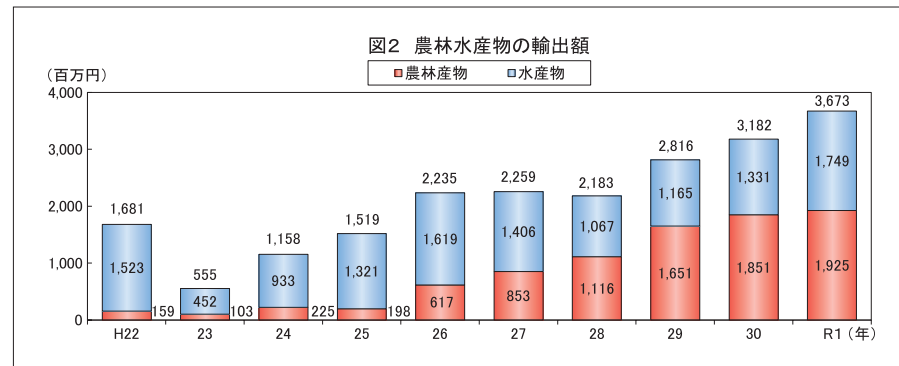
本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、平成30年度（2018年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が76施設と最も多く、次いで「1億円以上」の施設が41施設、「500万円未満」の施設が40施設となっています。平成21年度（2009年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は44施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は11施設増加しています（図5）。



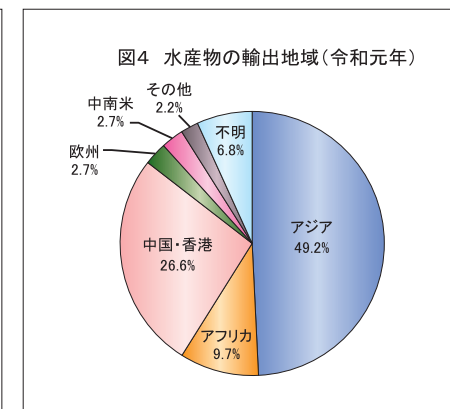
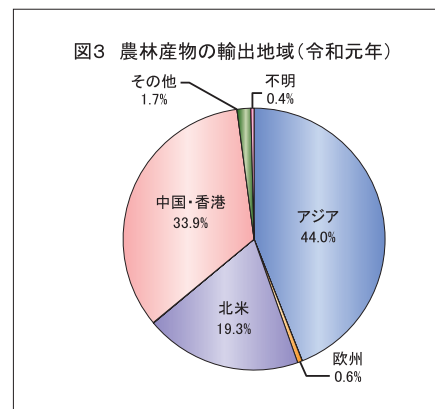
※1 平成23年度の漁業生産関連事業調査では、本県は震災の影響により調査範囲から除外されている。

※2 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

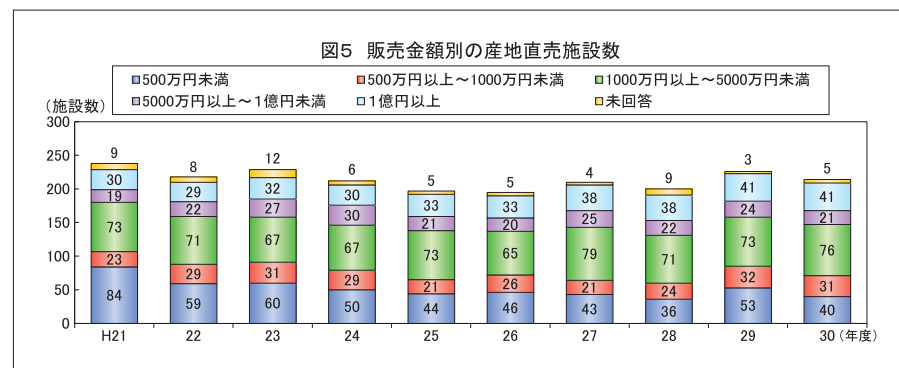
資料：農林水産省「6次産業化総合調査」



※ 平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」

グリーン・ツーリズム交流人口は7年連続の増加

■ 活力ある農山漁村の形成についての満足度は低い

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地域活動や都市との交流により活力ある農山漁村が形成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で66.2%となっており、広域振興圏別では、県央で69.9%と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で82.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の21.8%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県央で23.4%、最も低いのが県南で19.9%となっています（図2）。

■ 定住を推進する取組が行われている農業集落数は165集落

2015年農林業センサスによると、農業集落の活性化のため住民が主体となる定住を推進する取組（注）が行われている農業集落数は、本県で165集落あり、市町村別にみると、多い順に花巻市（26集落）、奥州市（26集落）、一関市（25集落）となっていますが、それぞれの市町村集落数中の割合でみると、西和賀町が36.1%と最も高く、花巻市は8.1%、奥州市は5.7%、一関市は5.4%と低い数値となっており、県全体の集落数（3,615集落）の中で取組を行っていた集落は約5%となっています（図3）。

また、伝統的な祭り・文化・芸能の保存が行われている農業集落数は、本県で2,399集落あり、市町村別にみると、多い順に奥州市（314集落）、一関市（306集落）、花巻市（266集落）などとなっています。しかしながら、それぞれの市町村集落数中の割合でみると、野田村が全集落で取組を行っており100%、次いで西和賀町が91.7%、矢野町が88.6%となっています。県全体では66.4%が取組を行っているという結果になりました（図4）。

（注）定住を促進する取組とは、U I Jターナー者等の定住につなげる取組をいう。

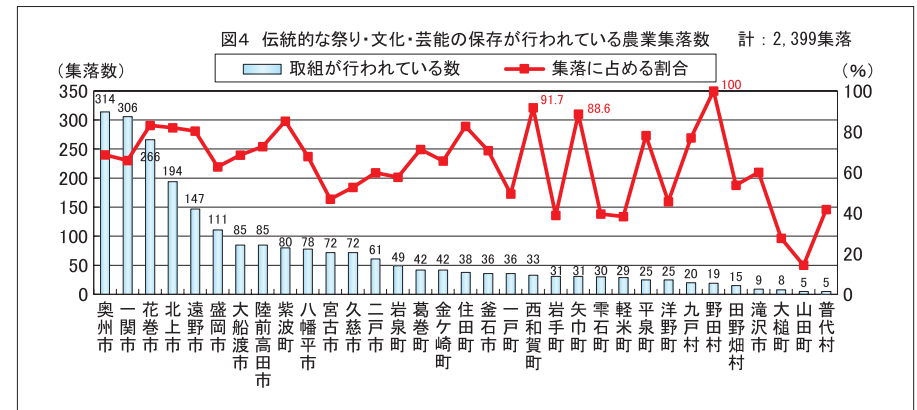
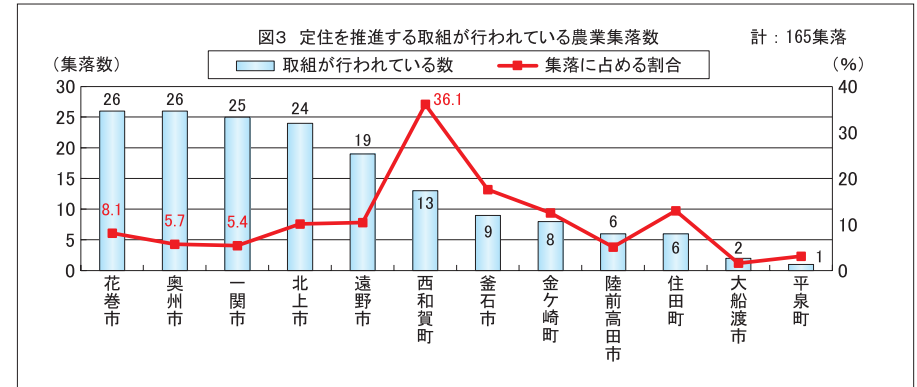
具体的には、定住希望者の募集、受入態勢を整備するための空き家・廃校の整備等をいう。

■ グリーン・ツーリズム交流人口は7年連続の増加

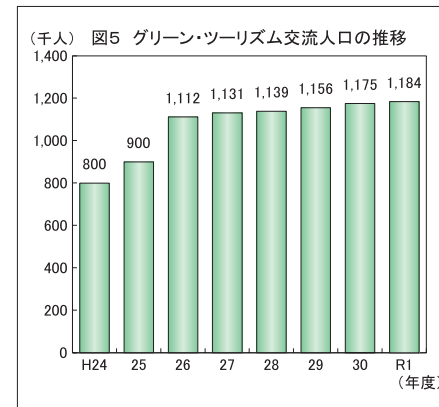
令和元年度（2019年度）のグリーン・ツーリズム交流人口（注）は1,184千人（前年度比0.8%増）となり、7年連続で増加しています（図5）。

そのうち、体験型教育旅行の状況を見ると、実施している学校数は553校となっており、前年度と比べて120校の増加（27.7%増）となっています（図6）。

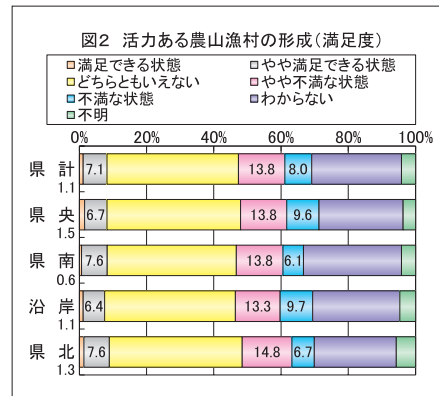
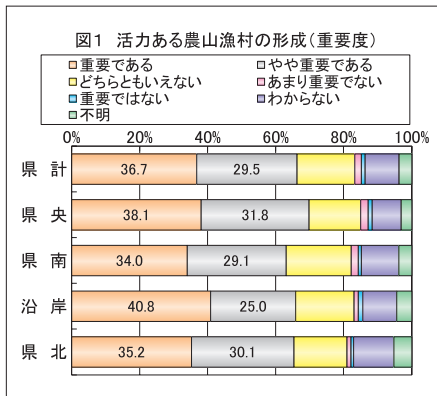
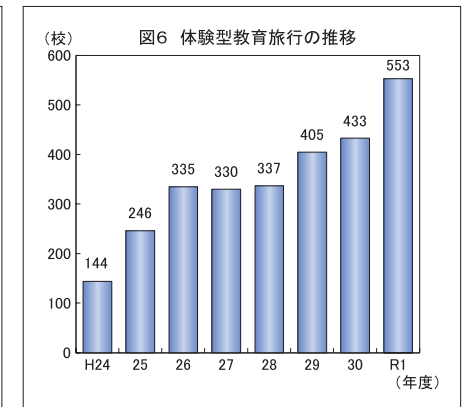
（注）農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



以上資料：2015年農林業センサス



以上資料：県農林水産部



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



第2部



岩手のくらし

第7章 歴史・文化

～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、
愛着や誇りを育んでいる岩手～

世界遺産登録件数は全国平均を上回る

■ 世界遺産を守り将来に伝えていくための取組等に対する満足は不満を上回る

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組が行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で65.3%となっています（図1）。満足度については、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で24.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の7.8%を上回っています（図2）。

また、「豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で69.6%となっています（図3）。満足度については、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で26.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の11.3%を上回っています（図4）。

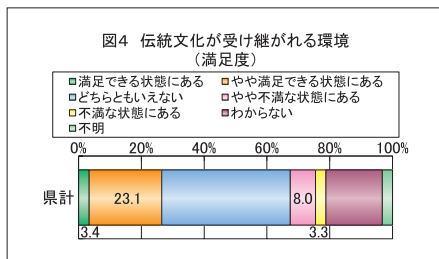
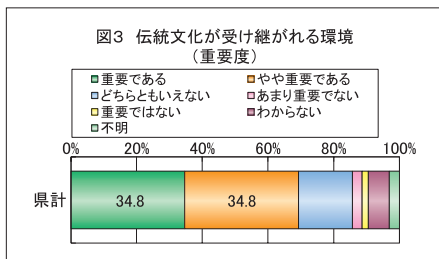
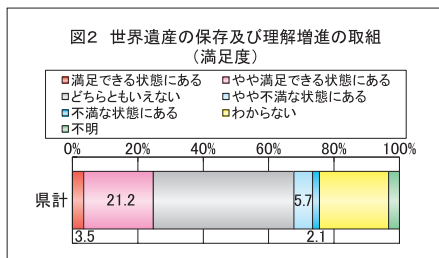
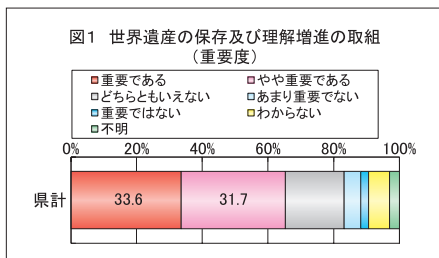
■ 世界遺産登録件数は全国平均を上回る

令和元年（2019年）7月現在の世界遺産登録件数をみると、本県は、平成23年（2011年）に登録された「平泉－仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群－」と平成27年（2015年）に登録された釜石市の橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の2件の文化遺産を有しており、全国平均の0.8件を上回っています（図5）。

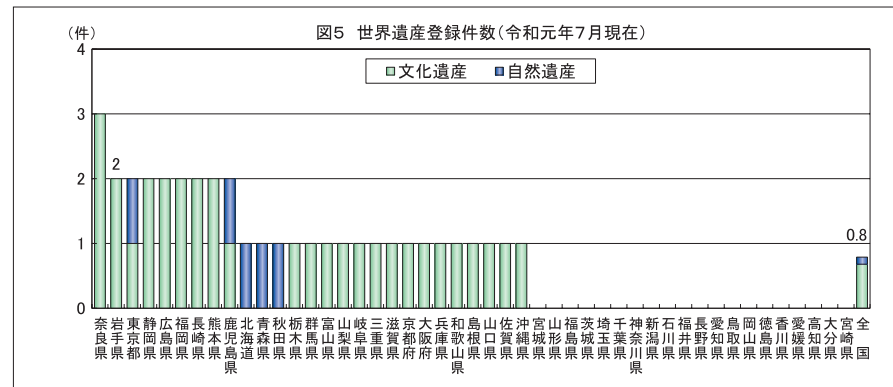
■ 民俗文化財指定件数は全国平均を上回る

令和2年（2020年）12月1日現在の国宝・重要文化財指定件数をみると、本県は80件（全国31位）で、全国平均（283.0件）を下回っていますが、東北6県平均（73.8件）を上回っています（図6）。

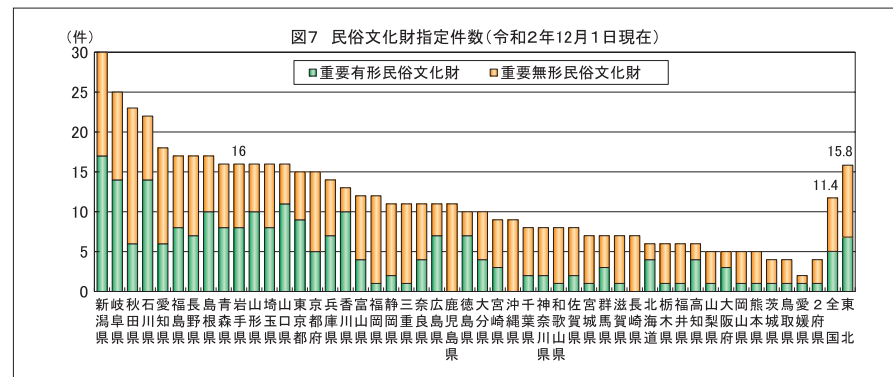
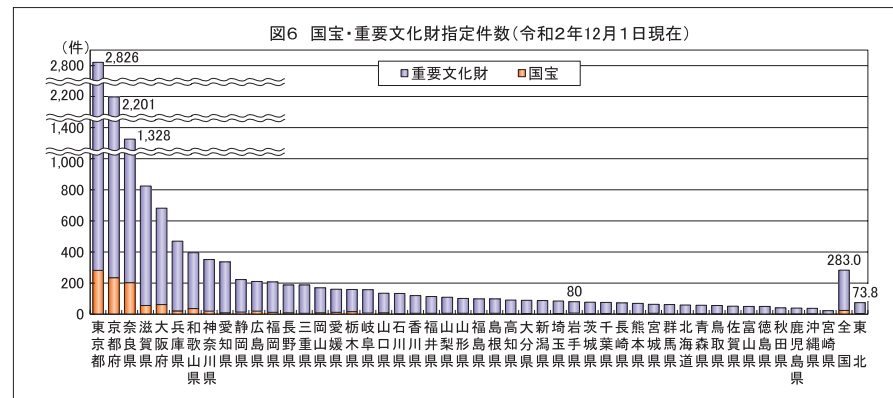
また、令和2年12月1日現在の民俗文化財指定件数（重要有形民俗文化財と重要無形民俗文化財の合計）をみると、本県は16件で全国9位となっており、全国平均（11.4件）を上回っています（図7）。



資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



※ 複数の都道府県に係る世界遺産については、それぞれの都道府県において1件とカウント。
資料：文化庁



※ 2府県 重要有形民俗文化財：「生駒十三峠の十三塚」（奈良・大阪）
重要無形民俗文化財…「室根神社のまつりバ行事」（岩手・宮城）
重要無形民俗文化財…「豊前神楽」（福岡・大分）

以上資料：文化庁「文化財指定等の件数」



第2部



岩手のくらし

第8章 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、
自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～

ごみの総排出量は6年連続で減少

■ ごみの総排出量は6年連続で減少

平成30年度（2018年度）の本県のごみ総排出量は42.5万トン（前年度比0.3%減）となり、6年連続で減少しました。そのうち生活系ごみは29.0万トン（同0.5%減）で7年連続の減少、事業系ごみは13.5万トンで横ばいとなりました。また、平成30年度の県民1人1日当たりのごみ排出量は930グラムで2年連続の増加となり、全国平均をやや上回っています（図1）。

平成30年度の県民1人当たりの年間ごみ処理費用（建設改良費を除く）は11,331円となっており、全国平均は下回っているものの、東北6県では秋田県に次いで2番目に高い水準となっています（図2）。

■ 1人1日当たり排出量は生活系、事業系いずれも横ばい傾向

生活系ごみと事業系ごみの1人1日当たりの排出量の推移をみると、近年は横ばい傾向にあり、平成30年度（2018年度）は生活系ごみは635グラム、事業系ごみは295グラムとなっています（図3）。

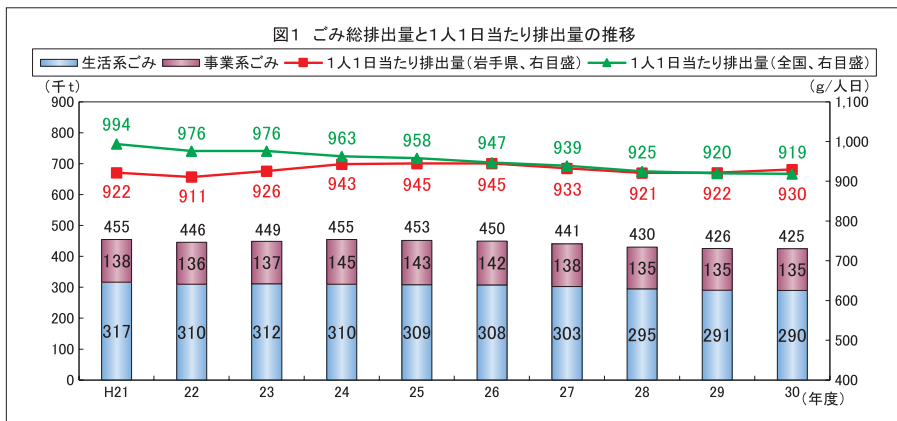
■ リサイクル率は全国平均を下回って推移

平成30年度（2018年度）のリサイクル率（注）は18.2%（前年度差0.2ポイント減）となり、2年ぶりに減少しています。本県のリサイクル率は、全国平均を下回って推移しており、平成30年度は1.7ポイントの差となっています（図4）。

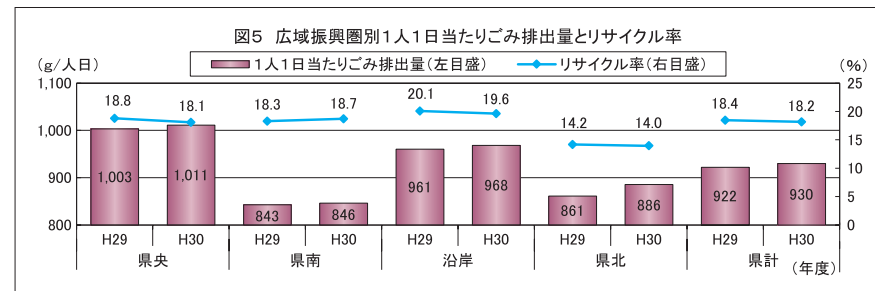
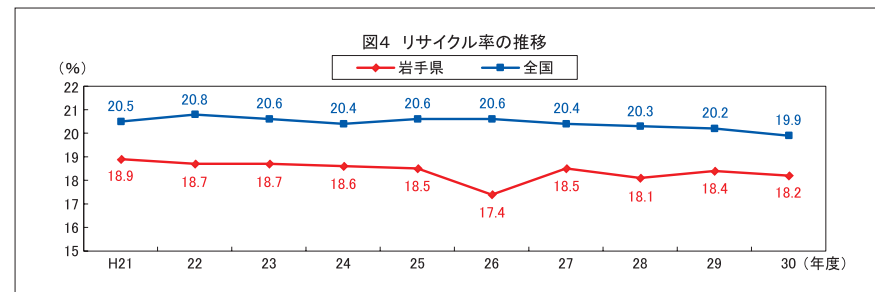
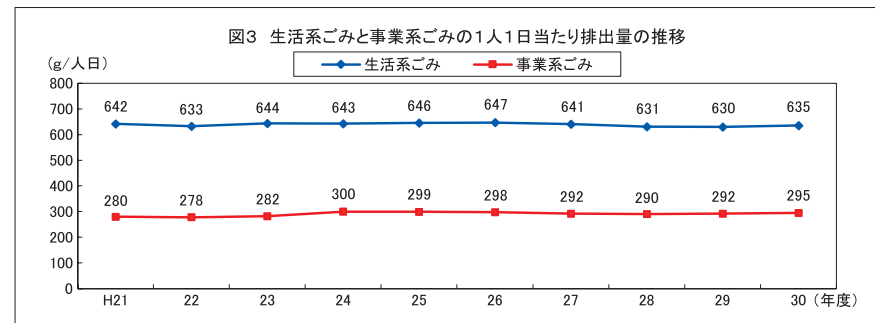
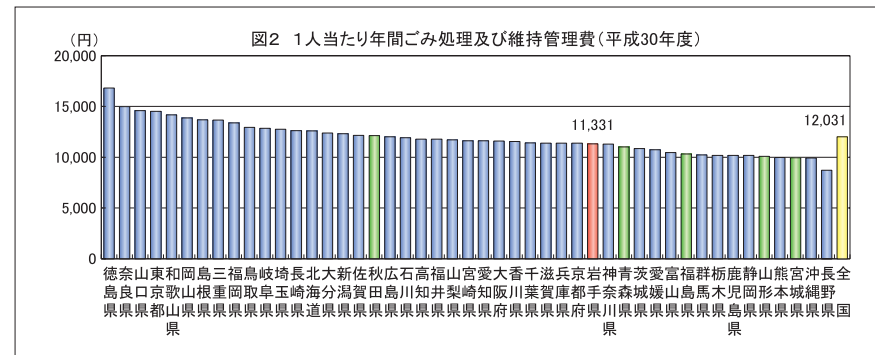
$$\text{リサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

■ 1人1日当たりのごみ排出量は県央で最も多い

平成30年度（2018年度）の広域振興圏別の1人1日当たりのごみ排出量をみると、県央が1,011グラムで最も多く、次いで沿岸（968グラム）、県北（886グラム）、県南（846グラム）の順となっており、前年度と比べると、全ての広域振興圏で増加しています。また、リサイクル率をみると、沿岸が19.6%で最も高く、次いで県南（18.7%）、県央（18.1%）、県北（14.0%）の順となっており、前年度と比べると、県南広域振興圏で上昇しています（図5）。



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



以上資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

産業廃棄物排出量は4年連続の減少

■ 産業廃棄物排出量は4年連続の減少

平成30年度（2018年度）の本県の産業廃棄物排出量は、前年度と比べ5千トン減の2,683千トンと、平成26年度（2014年度）以降の推移を見ると4年連続の減少となっています。

なお、業種別で見ると、建設業が1,293千トンと最も多く、以下、電気・水道業の684千トン、製造業の597千トンとなっています。

また、廃棄物の種類別で見ると、がれき類が1,065千トン、汚泥が1,000千トンとなっています（図1、2）。

■ 盛岡、岩手中部地域で排出量全体の約半分を占める

平成30年度（2018年度）の本県の産業廃棄物の排出量を地域別にみると、盛岡地域が798千トン（全体の29.7%）で最も多くなっています。以下、岩手中部地域が588千トン（同21.9%）、両磐地域が269千トン（同10.0%）などとなっており、盛岡と岩手中部で県全体の排出量の約半分を占めています。

また、前年度と比べると、増加が5地域、減少が4地域となっています（図3）。

（注）地域区分は下表の通り。

盛岡	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	気仙釜石	大船渡市、陸前高田市、住田町
岩手中部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
胆江	奥州市、金ヶ崎町	久慈	久慈市、普代村、野田村、洋野町
両磐	一関市、平泉町	二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

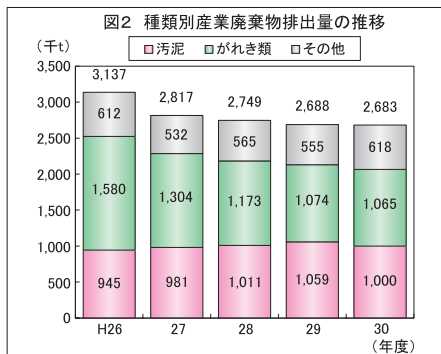
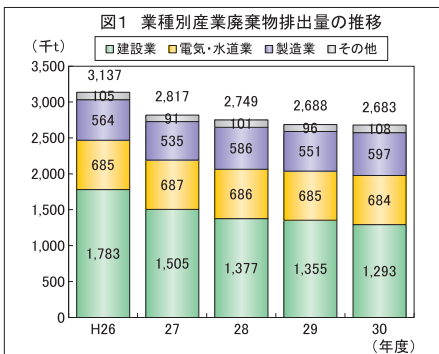
■ 再生利用量の割合は4年連続の減少

平成30年度（2018年度）の本県の産業廃棄物排出量を処理状況別にみると、再生利用量が1,627千トン（全体の60.6%）となっており、平成26年度以降の推移を見ると4年連続の減少となっています。

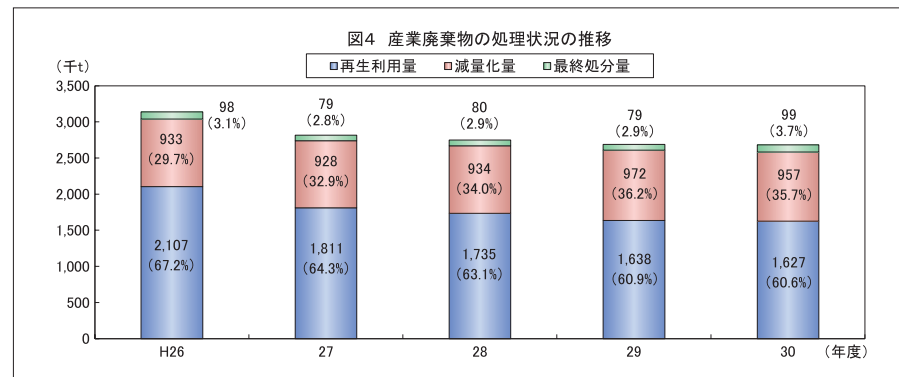
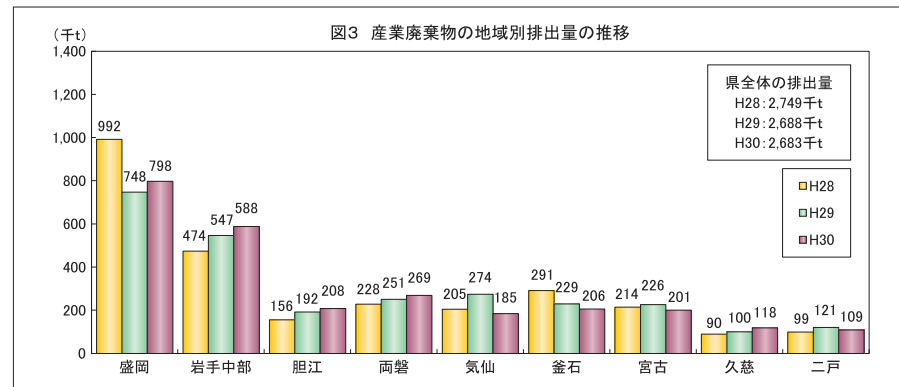
また、減量化量は957千トン（排出量全体の35.7%）、最終処分量は99千トン（同3.7%）となっています（図4）。

■ 不法投棄量は減少

令和元年度（2019年度）における本県の産業廃棄物の不法投棄量（新規判明事案）は、0トンと前年度の195トンから減少しています。都道府県別では、岡山県が32,171トンと最も多く、次いで山口県が10,429トンなどとなっています（図5）。

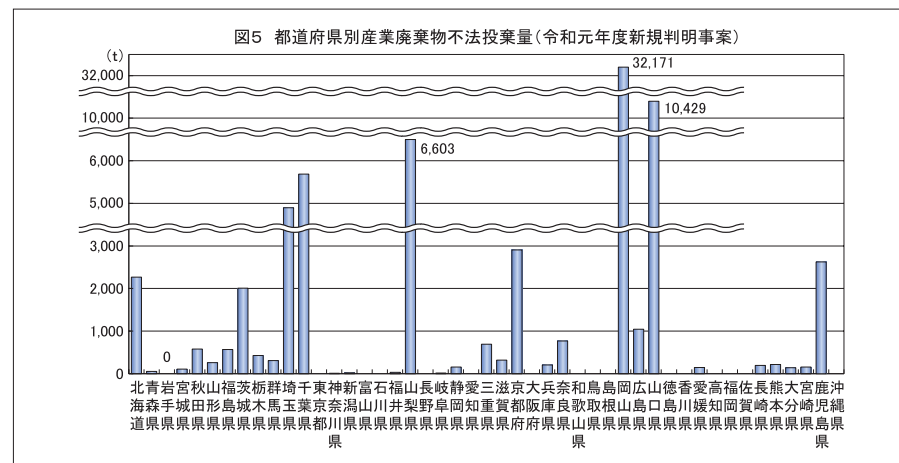


以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」、同「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



※（ ）内は排出量に占める割合

以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」、同「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



資料：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」

再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に11.1%増加

■ 温室効果ガス総排出量は4年ぶりに増加し、基準年比で0.7%の増加

平成29年度（2017年度）の本県の温室効果ガス総排出量は1,419万8千トン（前年度比1.6%増）となり、4年ぶりに増加しました。そのうち、二酸化炭素総排出量は1,307万9千トンとなり、前年度に比べて1.8%増加しました。また、京都議定書の規定による基準年（平成2年（1990年））と比べると、温室効果ガス総排出量は0.7%の増加、二酸化炭素総排出量は1.1%の増加となっています（図1）。

平成29年度の二酸化炭素総排出量を部門別にみると、産業部門の割合が41.2%と最も高く、次いで運輸部門（18.6%）、民生家庭部門（15.5%）、工業プロセス部門（11.1%）の順となっています。また、平成2年と比べると、工業プロセスは33%の減少となっている一方、民生業務部門は22%の増加となっています（図2、3）。

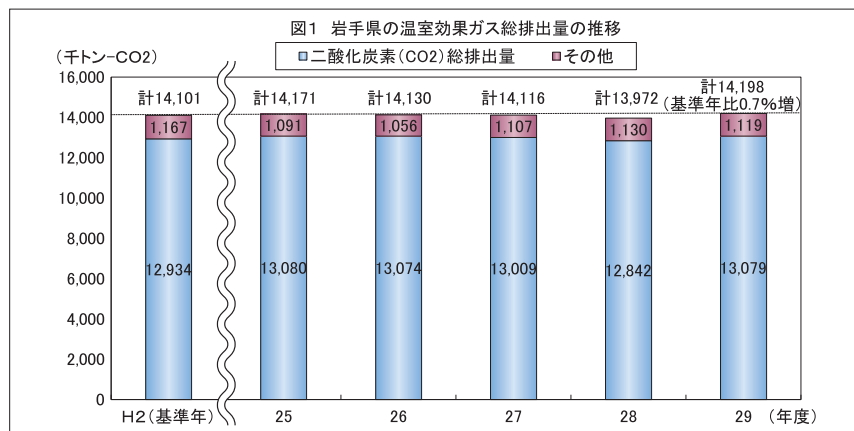
■ 次世代自動車の保有車両数は前年より11.1%増加

運輸部門の二酸化炭素排出量の多くは自動車から排出されています。本県の次世代自動車の保有車両数をみると、令和2年（2020年）3月末で100,523台となり、前年の90,448台に比べて10,075台（11.1%）増加しました。そのうちハイブリッド車の割合は89.5%と、現状では次世代自動車の大部分をハイブリッド車が占めています（図4）。

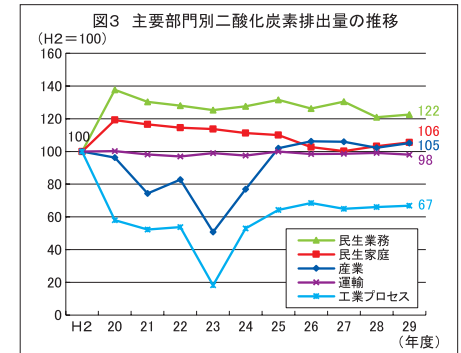
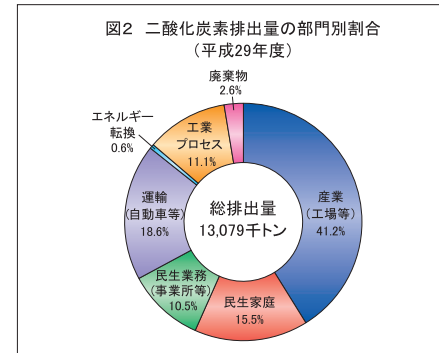
■ 再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に11.1%増加

本県の電力利用の再生可能エネルギーの導入状況を見ると、平成30年度（2018年度）末で1,162メガワットとなっており、前年度と比べ11.1%増加しています。エネルギー種別で見ると、太陽光発電は638メガワットとなり、前年度と比べ20.4%増加、水力発電は277メガワットとなり、前年度と比べ0.4%増加しています。本県の賦存量が優位とされる地熱発電の導入量は、111メガワットとなり、前年度と比べ6.7%増加しています。（図5）。

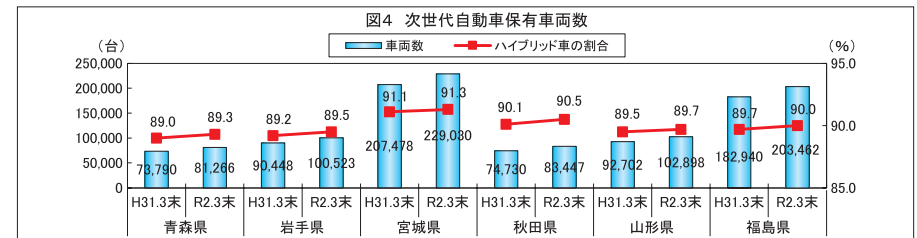
また、風力発電の発電量を都道府県別にみると、青森県、秋田県、北海道、福島県など北海道・東北地方が上位を占める一方、本県は15位の水準となっています（図6）。



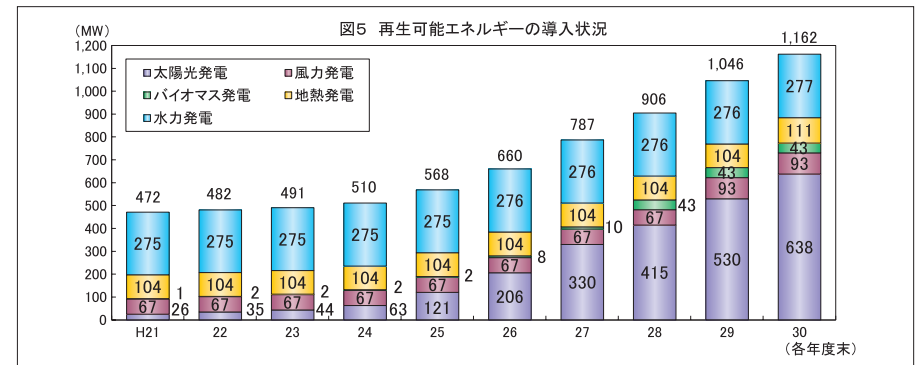
資料：県環境生活部「岩手県における2017年度の温室効果ガス排出量について」



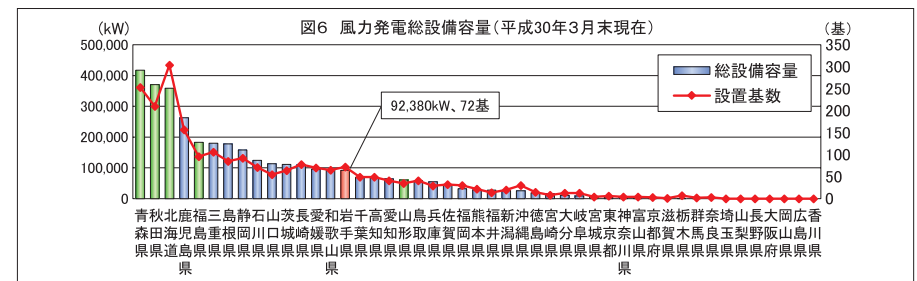
以上資料：県環境生活部「岩手県における2017年度の温室効果ガス排出量について」



資料：東北運輸局「運輸要覧」



資料：県環境生活部「環境報告書」



資料：(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構



第2部



岩手のくらし

第9章 社会基盤

～防災対策や産業振興など
幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

全国に比べ低いインターネット利用率

■ 全国に比べ低いインターネット利用率

令和元年（2019年）通信利用動向調査によると、本県のインターネット利用率（注）は85.9%となっており、前年の69.4%から16.5ポイント上昇し、全国平均の89.8%を3.9ポイント下回りました。なお、東北6県では2番目、全国では33番目となっています（図1）。

（注）利用率：令和元年9月時点で過去1年間に利用したことがあると回答した人の数を調査回答者数で除した数値

■ 携帯電話の人口普及率は約9割

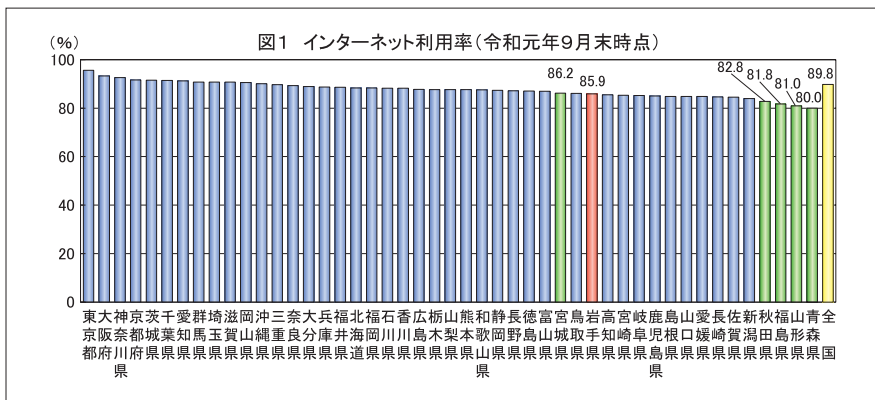
本県の携帯電話の人口普及率は、令和元年度（2019年度）末で91.7%となっており、平成30年度（2018年度）末の92.0%から0.3ポイント下降し、東北平均の100.0%を8.3ポイント下回りました。なお、東北6県では4番目となっています（図2）。

■ スマートフォンの保有率が減少

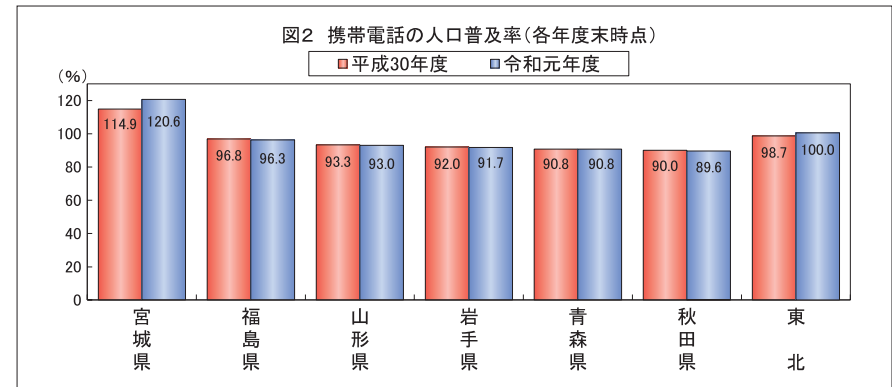
令和元年（2019年）の本県の固定電話の世帯保有率は71.1%と、平成30年（2018年）に比べて0.1ポイント下降しています。また、スマートフォンの世帯保有率は74.9%と、平成30年に比べて5.9ポイントの下降となっています（図3）。

■ 特許出願件数は増加するも、特許登録件数は減少

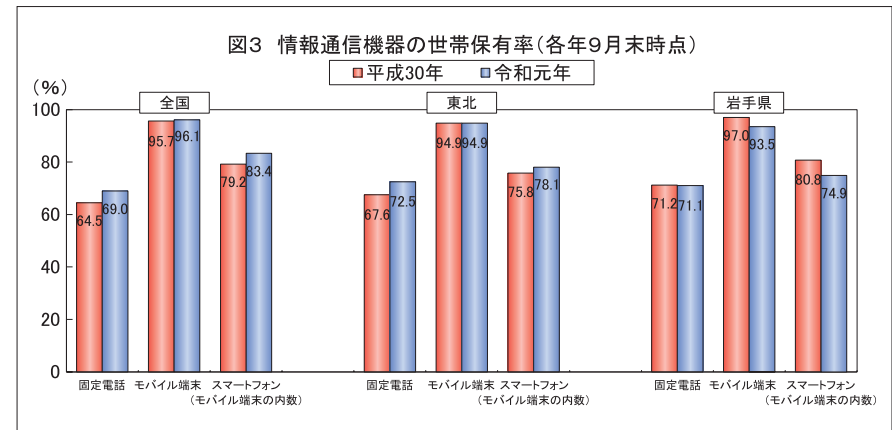
本県の特許出願件数は減少傾向で推移していましたが、令和元年（2019年）は136件と、前年より7件増加しました（図4）。一方、特許登録件数は、令和元年は80件と、前年より1件減少しました（図5）。



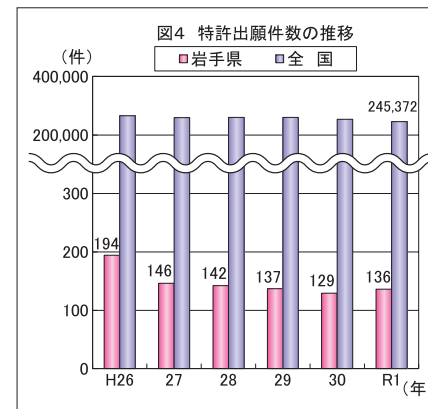
資料：総務省「通信利用動向調査」



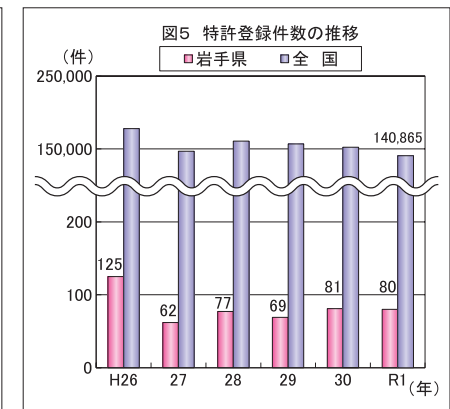
資料：総務省「東北における携帯電話加入契約数の推移」



資料：総務省「通信利用動向調査」



以上資料：特許庁「特許行政年次報告書」



耐震化が進む公共建築物

■ 9割弱の人が災害に強く安心して暮らせる県土が重要と意識

令和2年(2020年)県の施策に関する県民意識調査によると、「防災施設の整備等が進み、地震や津波、洪水、土砂災害による被害を受けにくい、安心して暮らせる県土であること」について、重要(「重要」+「やや重要」と考えている人の割合は、県計で86.7%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で89.2%、最も低いのが県北で83.1%となっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」と感じている人の割合は、県計で24.4%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の25.4%を下回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で25.8%、最も低いのが県北で21.9%となっています(図2)。

■ 耐震化が進む公共建築物

令和元年度(2019年度)の公共建築物の耐震化率は、公営住宅(注1)が100%、学校(注2)が99.1%、病院(注3)が75.8%、地方公共団体の庁舎(注4)が87.6%となっています。

耐震化率の推移を用途別にみると、令和元年度と平成23年度(2011年度)を比べると、全ての公共建築物で上昇していますが、特に学校では私立、庁舎では県有及び市町村有が大幅に上昇しています(図3、4、5、6)。

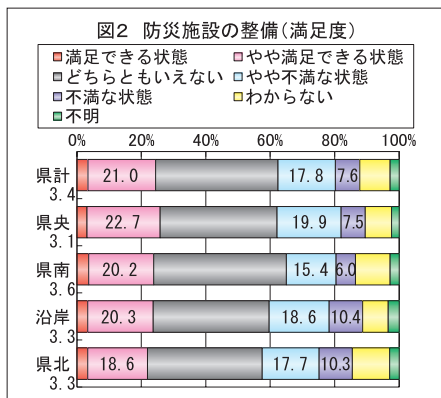
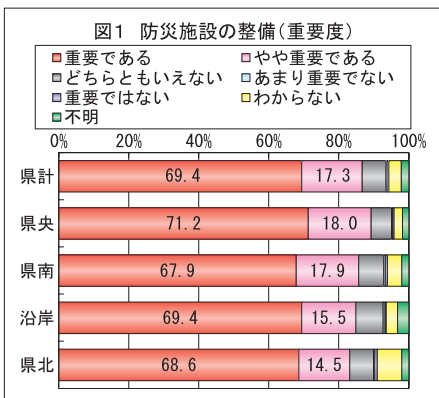
- (注1) 階数3以上かつ1,000㎡以上
- (注2) 小中学校等：階数2以上かつ1,000㎡以上、高等学校：階数3以上かつ1,000㎡以上
- (注3) 階数3以上かつ1,000㎡以上
- (注4) 階数3以上かつ1,000㎡以上

■ 緊急輸送道路延長は横ばい

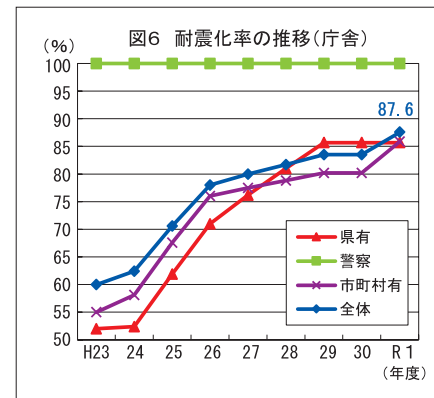
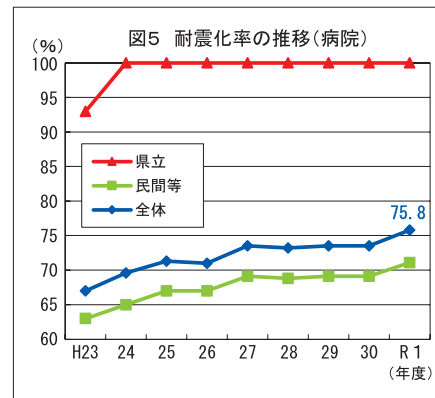
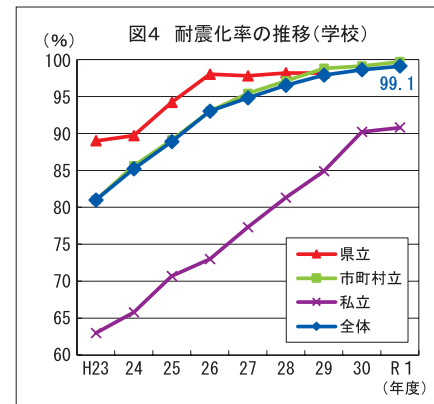
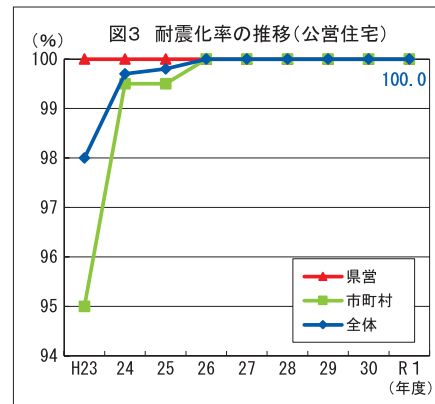
本県の緊急輸送道路(注)延長は、令和元年度(2019年度)末で2,749kmとなっており、平成30年度(2018年度)末と比べるとほぼ横ばいになっています。また、東北6県でも令和元年度と平成30年度を比べると、宮城県を除き横ばいとなっています。

緊急輸送道路を道路種別に見ると、東北6県全てで一般国道の割合が最も高く、次いで都道府県道の割合が高くなっています(図7)。

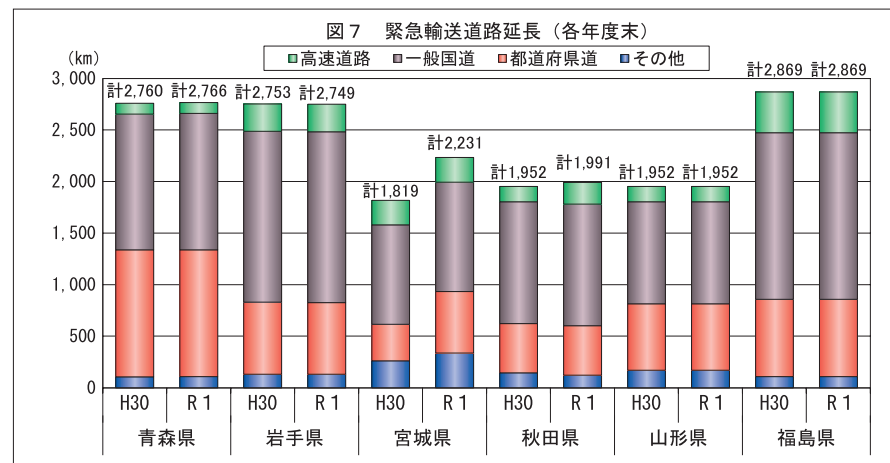
- (注) 災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県県土整備部



資料：国土交通省

いわて花巻空港の利用客は9年連続で増加

■ 道路改良率は全国平均を上回る

平成31年（2019年）3月31日現在の本県の道路改良率（高速道路を除く）は、64.0%となっています。これは全国平均の62.2%を上回り、東北6県の中では4番目となっています（図1）。

■ 道路舗装率は全国最下位

平成31年（2019年）3月31日現在の本県の道路舗装率（簡易舗装を含む）は、63.6%となっています。これは全国平均の82.4%を下回り、全国最下位となっています。また東北6県をみると、山形県（83.5%）以外は全国平均を下回っています（図2）。

■ 海上貨物の輸移出入は増加

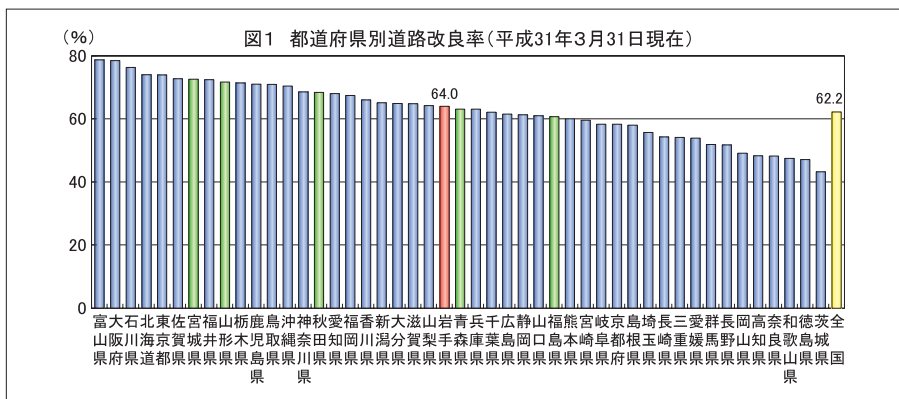
令和元年（2019年）の本県重要港湾の貨物輸移出入量は、前年に比べ釜石港で336千トン（15.6%）減少した一方、宮古港で379千トン（51.9%）、大船渡港で345千トン（13.7%）増加したことなどから、全体では6,271千トンと、前年に比べて7.3%の増加となっています。

また、令和元年の輸移出入量を港湾別にみると、大船渡港が2,872千トンで全体の45.8%を占めており、以下、釜石港の1,819千トン（29.0%）、宮古港の1,110千トン（17.7%）、久慈港の469千トン（7.5%）と続いています（図3）。

■ いわて花巻空港の利用客は9年連続で増加

令和元年度（2019年度）のいわて花巻空港の貨物流動（発着貨物量の合計）は143トンと、前年に比べ48トン減少しています。空港別にみると、大阪国際空港（伊丹）が134トンで全体の93.7%を占めており、以下、新千歳空港が6トン（4.1%）、福岡空港が3トン（2.3%）となっています（図4）。

一方、令和元年度のいわて花巻空港の利用客は約485千人と、9年連続で増加しています。震災以降、便数の増加等により、定期便の利用者数の増加が続いています（図5）。



県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

■ 全体の平均交通量は増加

平成27年度（2015年度）全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）によると、本県の平均交通量（注）は、前回調査の平成22年度（2010年度）から354台/24h（7.3%）増加し、5,182台/24hとなっています。

また、高速道路と一般道路を分けてみると、無料化社会実験や料金割引制度の拡充等により、高速道路では対平成22年度比で1,862台/24h（13.0%）増加しており、一般道路では同222台/24h（5.2%）の増加となっています（図1）。

（注）平均交通量：各交通量調査基本区間の断面交通量を区間延長で加重平均して算出したもの

■ 社会資本の維持管理に対する満足度は県央が高い

令和2年（2020年）県の施策に関する県民意識調査によると、「道路や橋梁、河川、公園などの社会資本の維持管理が適切に行われていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で80.2%となっており、広域振興圏別では、県央で83.2%と最も高くなっています（図2）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で23.5%となっており、広域振興圏別では、県央で27.0%と最も高くなっています（図3）。

■ 橋梁の維持管理は計画的に実施

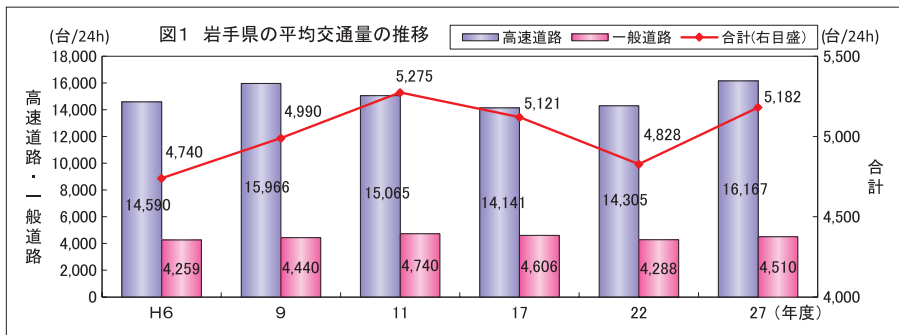
本県が管理している橋梁2,784橋については、平成26年度（2014年度）から令和元年度（2019年度）に実施した道路法に基づく点検及び健全性の診断の結果、全体の7.6%の212橋が構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態である、健全性Ⅲ（早期措置段階）と判定されました（図4）。

健全性Ⅲと判定された橋梁の令和元年度末現在の修繕等の措置着手率（措置着手・完了済み＋措置着手済み）は、平成27年度（2015年度）点検橋梁が86.1%、平成28年度（2016年度）点検橋梁が71.4%、平成29年度（2017年度）点検橋梁が45.2%、平成30年度（2018年度）点検橋梁が21.7%、令和元年度（2019年度）点検橋梁が20.7%と、橋梁の維持管理は計画的に実施されています（図5）。

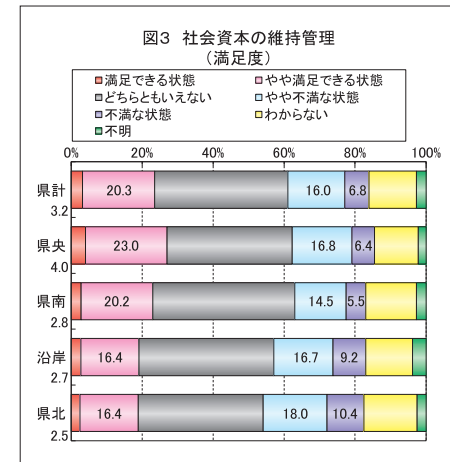
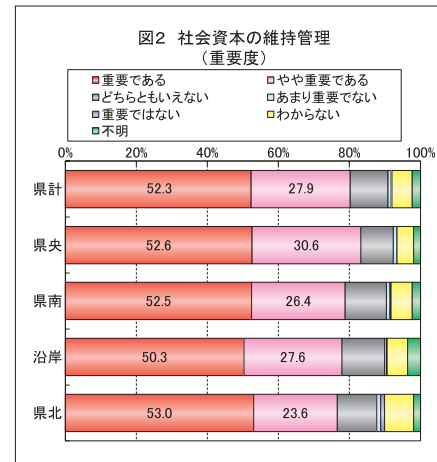
■ 県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある

平成30年度（2018年度）の道路の維持管理における協働団体数は352団体（前年度より1団体減少）、河川・海岸の維持管理における協働団体数は106団体（前年度より5団体増加）となり、全体では458団体（前年度より4団体増加）となりました。

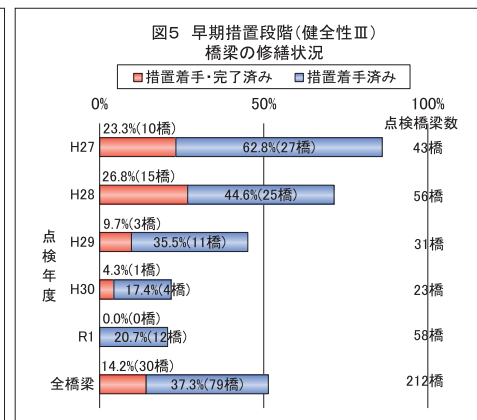
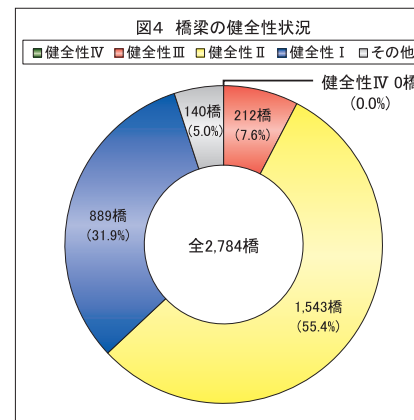
このように、社会資本の維持管理に関する協働団体数は平成25年度（2013年度）以降6年連続で増加しており、県民との協働による維持管理は着実に定着しつつあります（図6）。



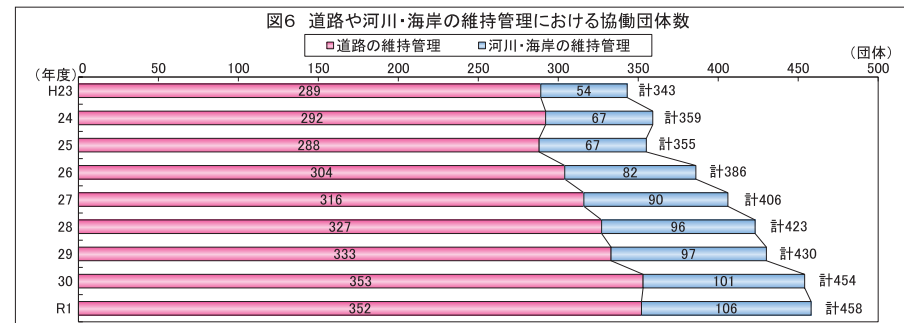
資料：国土交通省、岩手河川国道事務所「全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）」



以上資料：県ふるさと振興部「令和2年県の施策に関する県民意識調査」



※ 健全性Ⅳは「緊急措置段階」、健全性Ⅲは「早期措置段階」、健全性Ⅱは「予防保全段階」、健全性Ⅰは「健全」をさす。
※ 全橋梁の修繕状況にはH27-R1以外の点検橋梁（1橋：措置完了済）を含む。



以上資料：県県土整備部



第2部

岩手のくらし

第10章 参画

～男女共同参画や
若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など
幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

■ 仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る

令和2年（2020年）県民生活基本調査によると、夫婦世帯の夫婦別の1日当たりの平均家事労働（注）時間は、仕事の有無に関わらず、妻が夫より長くなっています。

なお、仕事の有無別に夫婦の家事労働時間の差をみると、「夫のみ仕事を持っている」夫婦が3時間38分で差が最も大きく、次いで、「夫婦二人とも仕事を持っている」夫婦の2時間42分、「妻のみ仕事を持っている」夫婦の2時間26分、「二人とも仕事を持っていない」夫婦の2時間24分となっています（図1）。

（注）家事労働：食事の用意・後片付け、掃除・洗濯、育児、介護・看護、買い物など

■ 地域社会で女性の意見や考え方が反映されていると意識している人の割合は約55%

平成30年度（2018年度）男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「各分野において女性の意見や考え方が反映されていると思うか」という質問について、反映されている（「十分反映されている」＋「ある程度反映されている」）と回答している人の割合（県計）は、地域社会では54.7%、職場では55.9%、地方自治体の施策では38.2%、国の施策では28.9%となっています。

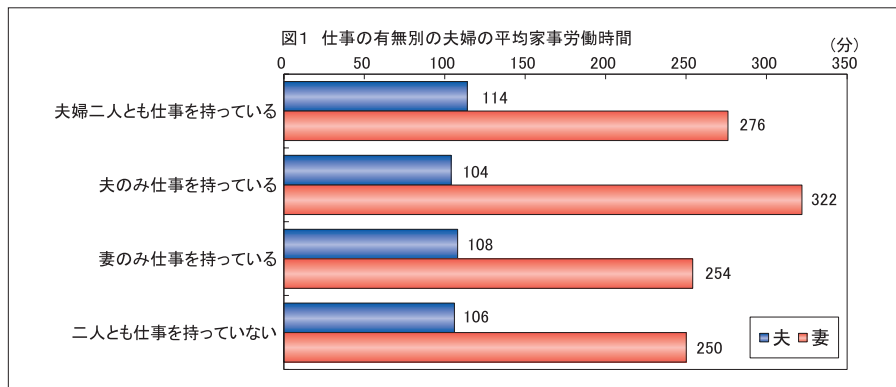
なお、男女別にもと、地域社会で反映されていると回答している人の割合は、男性の61.5%と比べて女性は49.3%となっており、女性の方が12.2ポイント下回っています（図2）。

■ 男女共同参画計画を策定した市町村の割合は全国平均を上回る

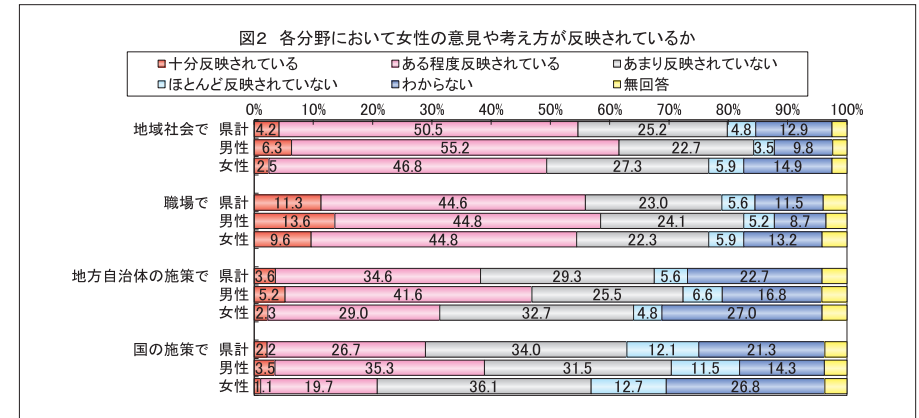
令和元年度（2019年度）の地方公共団体における男女共同参画社会形成に向けた推進状況をみると、本県は、「男女共同参画に関する計画の策定状況（市区町村）」など2項目において全国平均を上回っていますが、それ以外の項目は全国平均を下回っています（図3）。

■ 民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

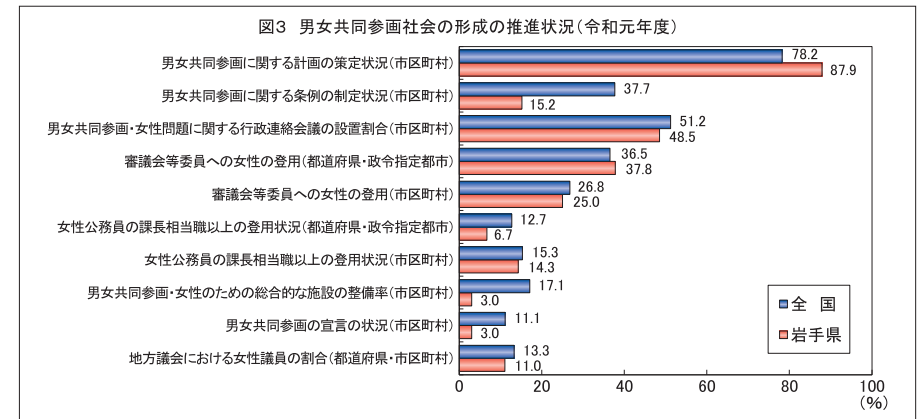
令和元年（2019年）6月1日現在の民間企業における本県の障がい者の実雇用率は2.27%となっています。これは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定められた法定雇用率（民間企業）の2.2%を上回るとともに、全国平均の2.11%も上回り、全国では19位となっています（図4）。



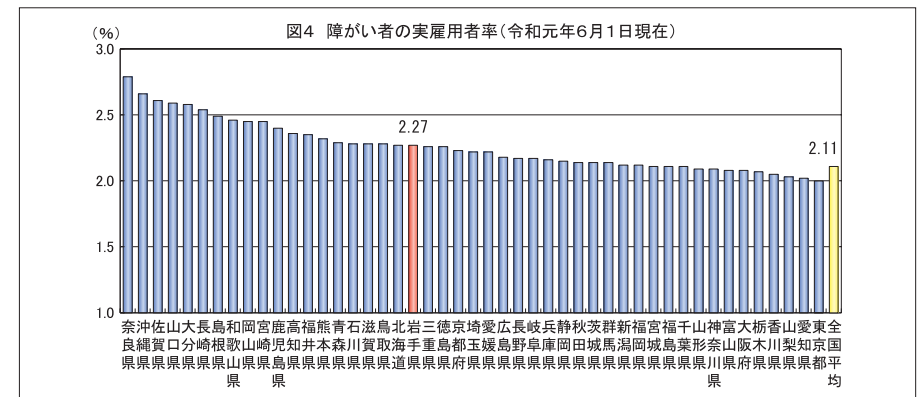
資料：県ふるさと振興部「令和2年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査」



資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」



※企業（50人以上規模）の主たる事務所が所在する都道府県別の集計

資料：厚生労働省「令和元年障害者雇用状況の集計結果」



第3部



東日本大震災
津波と復興

災害に強い安全なまちづくりが進む

■ 災害に強い安全なまちづくりは「達成」との回答が増加傾向

いわて復興ウォッチャー調査（令和2年（2020年）7月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」）と感じる人の割合は70.1%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」）と感じる人の割合は7.1%となっています。

平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成の割合が達成を上回る状況が続いていましたが、平成27年（2015年）2月調査において達成の割合が未達成を上回り、以降においても達成と感じる人の割合は上昇傾向にあります（図1）。

■ まちづくり（面整備）の進捗率は99%、海岸保全施設整備は94%

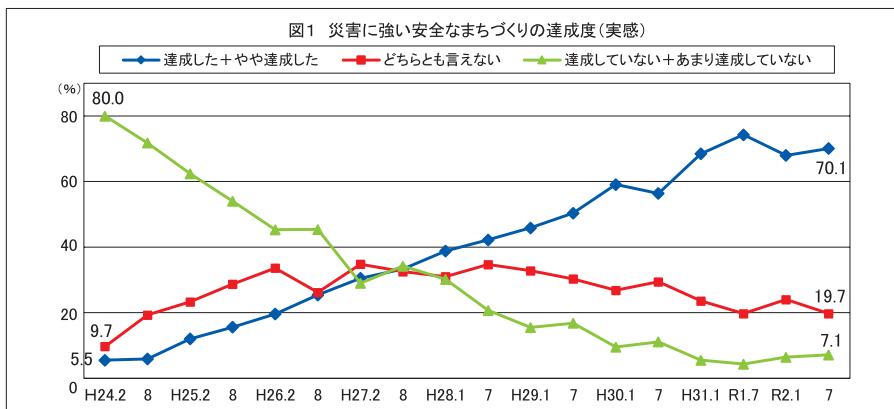
復興実施計画に基づくまちづくり（面整備）事業における宅地の完成区画数は令和2年（2020年）3月末時点で7,418区画であり、宅地供給予定区画数7,472区画に対する進捗率は99%となっています（図2）。

また、海岸保全施設の令和2年3月末の整備済総延長は72.2kmで、要整備区間総延長76.8kmに対する整備率は94%となっています（図3）。

■ 交通ネットワークの整備が進む

復興道路に位置づけられた本県内の高規格幹線道路3路線（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）計359kmは、令和2年（2019年）12月末時点で291km（全体の81%）が供用中となっています。また、工事中と供用中を合わせた延長は359km（同100%）となっています（表1）。

一方、鉄道に関しては、三陸鉄道は平成26年（2014年）4月に全線運行再開しました。JR山田線（宮古～釜石）は、路線バスによる振替輸送が行われていましたが、主な工事が完了し、平成31年（2019年）3月から移管区間の南北を走る北リアス線南リアス線と合わせ、盛～久慈間163kmが新たに三陸鉄道リアス線として運行を開始しました。また、JR大船渡線（気仙沼～盛）は、バス高速輸送システム（BRT）により本格復旧することについて、平成27年（2015年）12月に国、沿線自治体及び鉄道事業者の間で合意され、同システムが運行されています（図4）。



資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査」

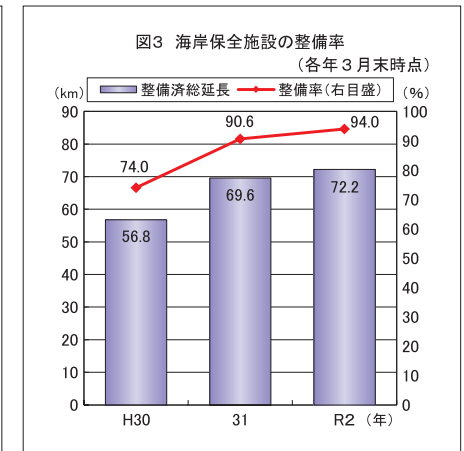
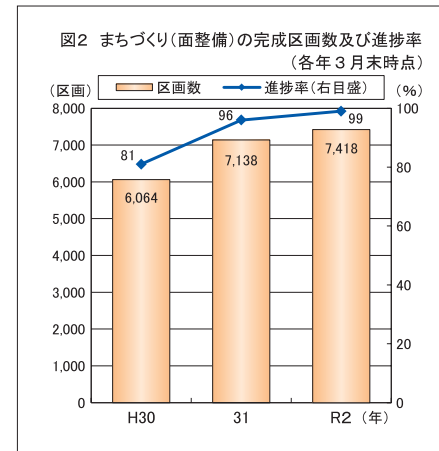
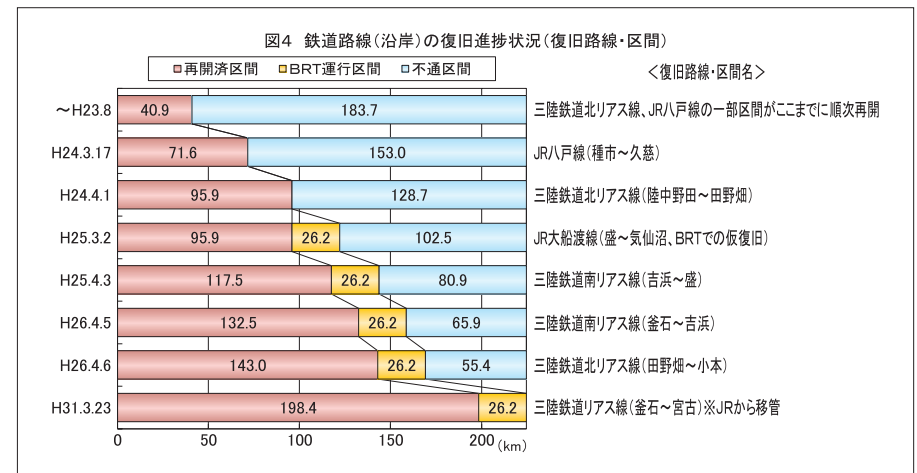


表1 復興道路の整備状況（令和2年12月31日現在）

路線名	事業化延長 (km)	供用中		工事中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	166	78	47	22
東北横断自動車道釜石秋田線	80	80	100	-	-
宮古盛岡横断道路	66	45	68	21	32
計	359	291	81	68	19

以上資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和3年2月）」



※ 鉄道路線(沿岸) … JR八戸線(角の浜～久慈:35.4km)、JR大船渡線(盛～陸前矢作:26.2km)、三陸鉄道リアス線(盛～久慈:163km) 総延長224.6km

資料：東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、三陸鉄道(株)、県復興局「いわて復興レポート2019」

沿岸部の有効求人倍率は一時1倍台を割り込む

■ 災害公営住宅がすべて完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、令和2年(2020年)12月末時点で13戸と、ピーク時(平成24年(2012年)1月)の13,185戸に比べ99.9%減少しています(図1)。

また、令和2年12月末時点における災害公営住宅の完成戸数は5,833戸(県整備2,827戸、市町村整備3,006戸)となっており、建設予定戸数5,833戸(県整備2,827戸、市町村整備3,006戸)すべて完成しました(表1)。

■ 沿岸部の有効求人倍率は一時1倍台を割り込む

沿岸部の公共職業安定所管内(注)の有効求人倍率(原数値)は、東日本大震災津波(以下「震災」という)前は0.3~0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年(2011年)4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇し始めました。平成24年(2012年)7月以降1倍台を維持してきましたが、令和2年(2020年)4~5月は1倍台を割り込みました。令和2年12月は1.18倍となりました(図2)。

(注) 沿岸部：釜石、宮古、大船渡、久慈の各公共職業安定所管内

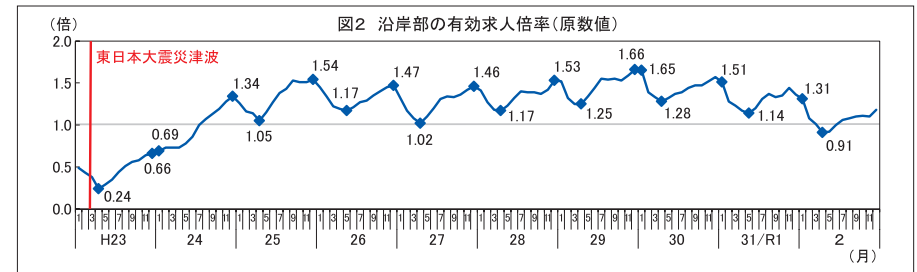
■ 被災者の生活は「回復」の回答が「未回復」を大幅に上回る

いわて復興ウォッチャー調査(令和2年(2020年)7月実施)によると、「被災者の生活の回復度」について、回復(「回復した」+「やや回復した」と感じる人の割合は83.5%、未回復(「回復していない」+「あまり回復していない」と感じている人の割合は4.0%となっています。平成24年(2012年)2月の調査開始以降、回復の割合は増加傾向にあり、令和2年7月時点で未回復の割合を79.5ポイント上回っています(図3)。

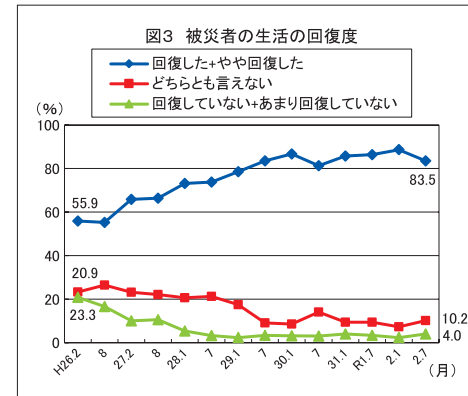
■ 医療提供施設数は震災前の約9割、介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設(病院・診療所、薬局)は、340施設中の180施設が被災しました(表2)。令和2年(2020年)12月末現在で業務を行っているのは、病院・診療所211ヶ所(平成23年(2011年)3月比87.9%)、薬局94ヶ所(同94.0%)となっています(図4)。

また、沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、令和2年12月1日現在で4,624人(同122.7%)と横ばいとなっています(図5)。



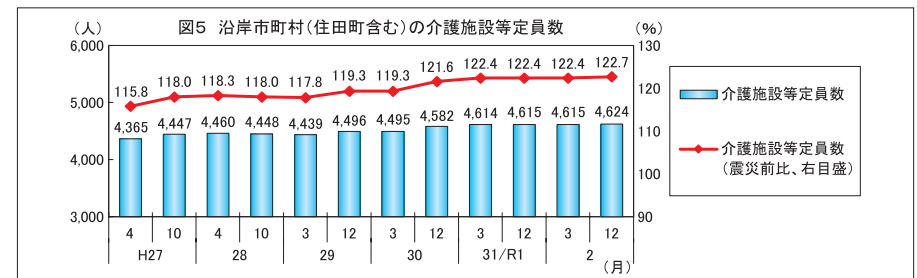
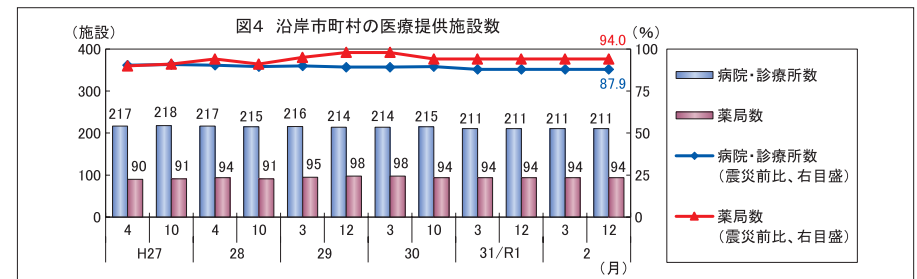
資料：岩手労働局



資料：県復興局「いわて復興ウォッチャー調査(令和2年(2020年)7月実施)」(図3)、
県保健福祉部「医療提供施設の被害及び再開状況(令和2年3月)」(表2)

表2 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	合計
①病院	19	3	0	0	10	13
②診療所	112	30	5	6	13	54
③歯科診療所	109	37	9	2	12	60
計(①~③)	240	70	14	8	35	127
④薬局	100	37	5	9	2	53
合計(①~④)	340	107	19	17	37	180



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書」、
同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(令和3年2月)」

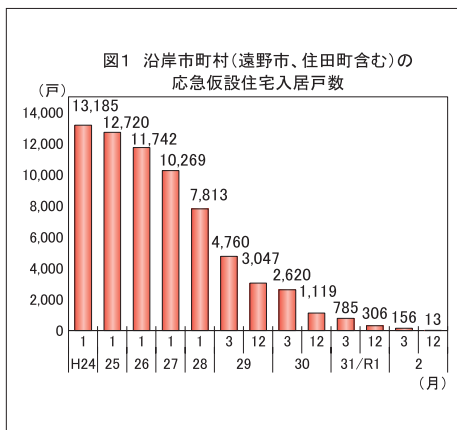


表1 災害復興公営住宅の整備状況(令和2年12月末現在)

市町村名	整備着手戸数(県事業)		整備着手戸数(市町村事業)	
	完成済	未完了	完成済	未完了
洋野町	-	-	4	4
久慈市	-	-	11	11
野田村	26	26	74	74
田野畑村	-	-	63	63
岩泉町	-	-	51	51
宮古市	349	349	417	417
山田町	297	297	343	343
大槌町	413	413	463	463
釜石市	373	373	943	943
大船渡市	511	511	290	290
陸前高田市	626	626	269	269
内陸6市	232	232	78	78
計	2,827	2,827	3,006	3,006

※ 普代村は建設予定なし

資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(令和3年2月)」(図1)、県県土整備部「災害公営住宅の整備状況について」(表1)

令和2年度は沿岸9市町村に応援職員311人を派遣

■ 沿岸市町村における被災した学校施設の復旧率は98.9%

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で438校（県立73校、市町村立328校、私立37校）に上り、そのうち沿岸市町村に所在する学校は95校（県立19校、市町村立67校、私立9校）となっています。平成31年（2019年）3月末時点の学校復旧率は、沿岸市町村の県立学校と市町村立学校で100.0%、私立学校で88.9%と、内陸市町村は全ての学校が復旧しています（表1、図1）。

また、県では被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、被災地学校等への継続的な教職員の加配を行っており、令和2年12月末時点では267人（小中学校188人、県立学校79人）の加配が行われています（表2）。

■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が「遅れている」を上回る

令和2年（2020年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」+「やや進んでいる」）との回答が県全体で23.3%、沿岸部（沿岸12市町村）で28.1%となっており、遅れている（「遅れている」+「やや遅れている」）との回答（県全体で9.3%、沿岸部で10.8%）を上回っています（図2）。

■ 令和2年度は沿岸9市町村に応援職員311人を派遣

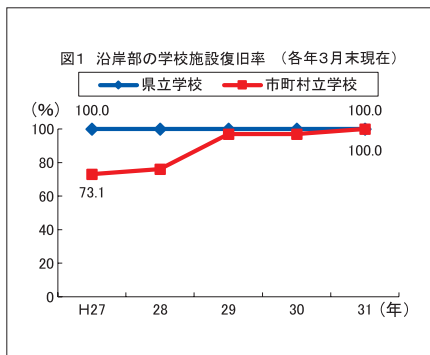
令和2年（2020年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災した市町村の行政機能の回復に対し、重要（「重要である」+「やや重要である」）と回答した割合は、県全体で84.0%、沿岸部で83.0%となっています（図3）。

また、県では、被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県内外の自治体から被災市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）など、人材確保に関する調整を行っており、令和2年度は、沿岸9市町村に311人の応援職員が派遣されています（表3）。

表1 学校施設の復旧状況
（平成31年3月31日現在）

	被災校	復旧済	復旧工事未完了		復旧率
			自校舎以外で再建 (うち仮設校舎)		
県立学校	73	73	0	0	100.0%
(うち沿岸部)	19	19	0	0	100.0%
市町村立学校※	328	328	0	0	100.0%
(うち沿岸部)※	67	67	0	0	100.0%
私立学校	37	36	1	0	97.3%
(うち沿岸部)	9	8	1	0	88.9%
合計	438	437	1	0	99.8%
(うち沿岸部)	95	94	1	0	98.9%

※ 統合による復旧を含む

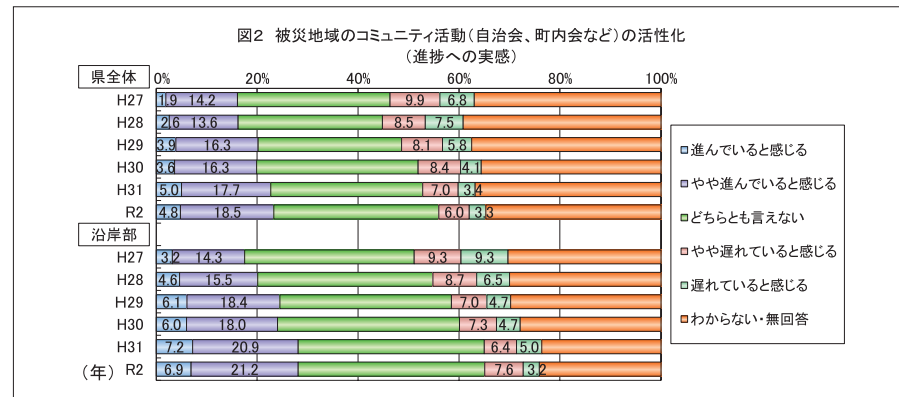


以上資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(令和元年5月)」

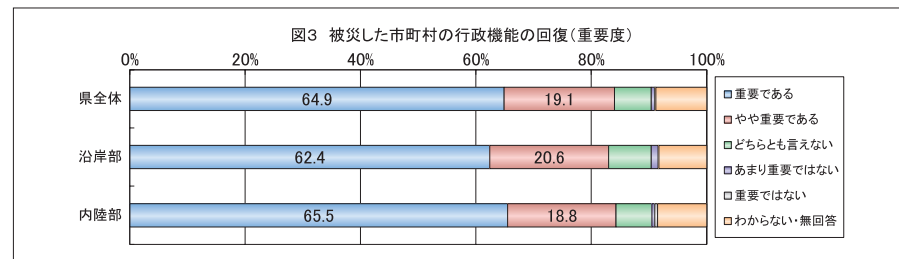
表2 被災地学校等への教職員配置事業（令和2年12月31日現在）

	R1~R2年度計画値	R1~R2年度実績値	R1~R2年度計画に対する進捗率
小中学校への教職員加配	170人	188人	110.6%
県立学校への教職員加配	82人	79人	96.3%

資料：県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス（令和3年2月）」



資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県復興局「令和2年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」

表3 被災市町村への職員派遣の状況

市町村	必要数					派遣者数					充足率				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
野田村	28	20	13	10	2	153	132	118	81	59	86%	100%	100%	100%	100%
	24	20	13	10	2	142	113	104	80	59	93%	86%	88%	99%	100%
田野畑村	29	23	21	19	17	162	134	133	110	74	97%	100%	95%	95%	100%
	28	23	20	18	17	138	121	123	97	74	85%	90%	93%	88%	100%
岩泉町	9	7	5	4	2	78	68	52	29	18	89%	100%	60%	100%	100%
	8	7	3	4	2	78	68	51	29	18	100%	100%	98%	100%	100%
宮古市	82	64	37	18	14	148	158	147	114	99	98%	98%	97%	100%	100%
	80	63	36	18	14	138	149	137	110	99	93%	94%	93%	97%	100%
山田町	74	66	61	42	26	763	672	587	427	311	98%	98%	97%	100%	100%
	65	55	52	40	26	701	619	539	406	311	92%	92%	92%	95%	100%
計	88%	83%	85%	95%	100%	701	619	539	406	311	92%	92%	92%	95%	100%

※ 数値は平成28~29年度・令和2年度は1月1日現在、平成30年度は9月1日現在、令和元年度は11月1日現在。

資料：県ふるさと振興部「被災市町村職員確保状況（東日本大震災津波関係）」

養殖施設の整備計画は順調に推移

■ 養殖施設の整備計画は順調に推移

東日本大震災津波(以下「震災」という。)により、多くの漁業生産の根幹である漁船や、養殖業の基盤である養殖施設等が甚大な被害を受けたことから、本県では平成23年度(2011年度)から平成27年度(2015年度)まで漁業協同組合を核とした漁船・養殖施設など生産手段の一括整備を支援しました。震災により漁船約13,000隻が被災しましたが、平成29年(2017年)3月末時点で県の補助事業による新規登録漁船数は6,485隻であり、被災を免れた漁船等を含めて10,000隻を超える漁船が稼働可能な状況となっています(図1)。また、養殖施設整備台数は17,428台となり、整備計画数(17,480台)に対する整備率は99.7%となっています(図2)。

■ 水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体が増加

令和元年度(2019年度)の産地魚市場水揚量は94,048トンとなっており、震災前の過去3年平均に対して55.4%となりました(図3)。

また、被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体(漁業)のうち、再開の意思のある75経営体で、水産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年(2015年)は6経営体で、平成25年(2013年)までに震災前水準を上回った経営体を含めると36経営体と増加してきています(図4)。

また、平成25年までに販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準(平成22年=100)をみると、水産物販売収入が前年の61から71に、漁業所得(注)は前年の61から82に増加しています。なお、3県平均(青森県、宮城県、岩手県)の水産物販売収入は76、漁業所得は91であり、本県は両経営水準において3県平均を下回っています(図5)。

(注) 漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したものと

■ すべての被災農地が復旧

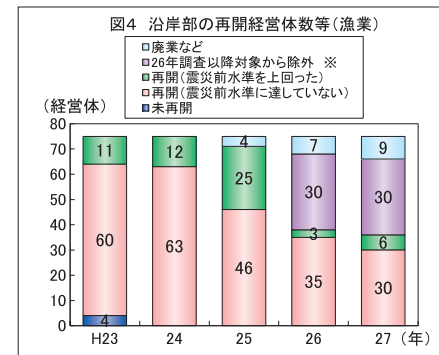
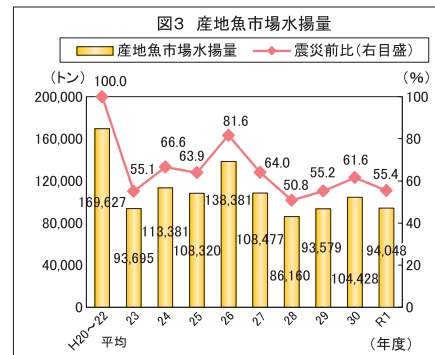
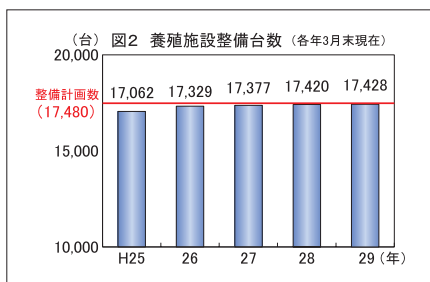
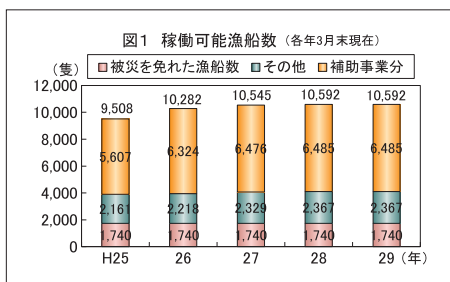
被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、令和元年(2019年)6月末時点で542haが復旧済となっており、復旧対象農地面積の進捗率は、100%に達しました(図6)。

■ 農産物販売収入は増加傾向

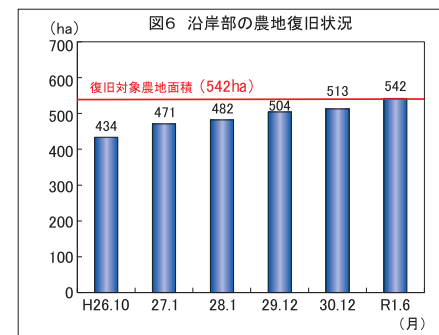
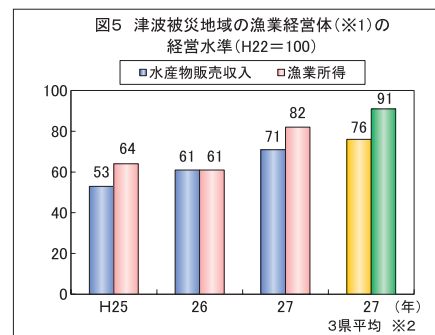
被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査によると、震災で津波被害を受けた経営体(農業)のうち、再開の意思のある59経営体で、農産物販売収入が震災前を上回った経営体は、平成27年(2015年)は4経営体で、平成25年(2013年)までに震災前水準を上回った経営体を含めると20経営体と増加してきています(図7)。

また、平成25年までに販売収入が震災前の水準に達しなかった経営体の平成27年の経営水準(平成22年=100)をみると、農産物販売収入が前年の57から80に、農業所得(注)が前年の39から64にそれぞれ増加し、農産物販売収入においては、3県平均(宮城県、福島県、岩手県)を上回っています(図8)。

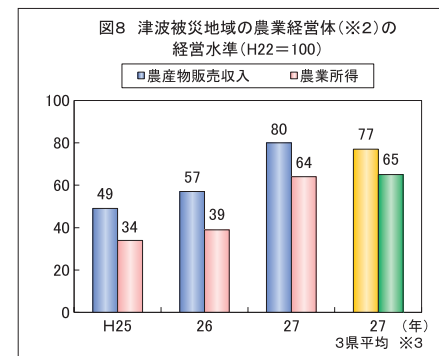
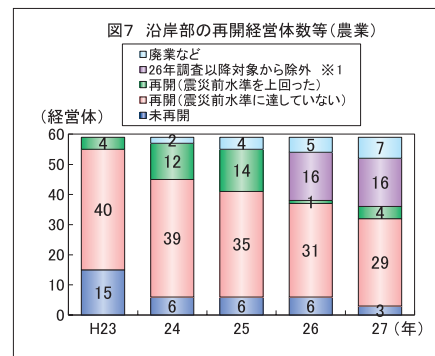
(注) 農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したものと



※ 平成25年までの調査結果において、水産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。
以上資料：県復興局「いわて復興インデックス」、同「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(令和3年2月)」、農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」



以上資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」
※1 平成25年までに漁業を再開した経営体であって、水産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。
※2 青森県、宮城県、岩手県の平均
県復興局「主な取組の進捗状況いわて復興インデックス(令和3年2月)」



以上資料：農林水産省「被災農業経営体・漁業経営体の経営復興状況定点調査」
※1 平成25年までの調査結果において、農産物販売収入が震災前水準を上回った経営体である。
※2 平成25年までに農業を再開した経営体であって、農産物販売収入が震災前の水準に達していない経営体を対象に、平成25年値～平成27年値を集計したもの。
※3 宮城県、福島県、岩手県の平均

以上資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況」、同「いわて復興インデックス報告書(平成29年5月)」

沿岸部の観光入込客数は震災前の約94%の水準

■ 「商店街の再開・整備」について、県全体で「進んでいる」が「遅れている」を上回る

令和2年（2020年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、「商店街の再開・整備」について「重要」（「重要である」＋「やや重要である」）との回答が県全体で80.4%、沿岸部で80.0%となっています。一方、「商店街の再開・整備」の進捗状況については、県全体では「進んでいる」（「進んでいると感じる」＋「やや進んでいると感じる」）の割合が26.8%で、「遅れている」（「やや遅れていると感じる」＋「遅れていると感じる」）の割合18.4%を上回っており、沿岸部でも「進んでいる」が29.3%となり、「遅れている」の16.5%を上回りました（図1、2）。

■ 沿岸市町村の被災事業所の8割が事業を再開

令和元年度（2019年度）産業復興状況調査によると、令和元年8月1日現在の沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況（推計※）は、再開済の事業所（一部再開済を含む）が85.6%、廃業した事業所が13.8%となっています。業種別にみると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で97.3%、最も低いのは卸売・小売業で82.7%となっています（図3）。また、沿岸12市町村の各商工団体の回答によると、前年度と比較した売上（業績）の状況は、全ての業種区分において「伸びている（5割以上の事業者の業績が伸びている）」と回答した商工団体より、「伸びていない（5割未満の事業者の業績が伸びている）」と回答した商工団体が多いという結果になっています。業種別にみると、「業績が伸びている」と回答した商工団体は、多いところから建設業で5団体、製造業で4団体、宿泊業で3団体などとなっています（図4）。

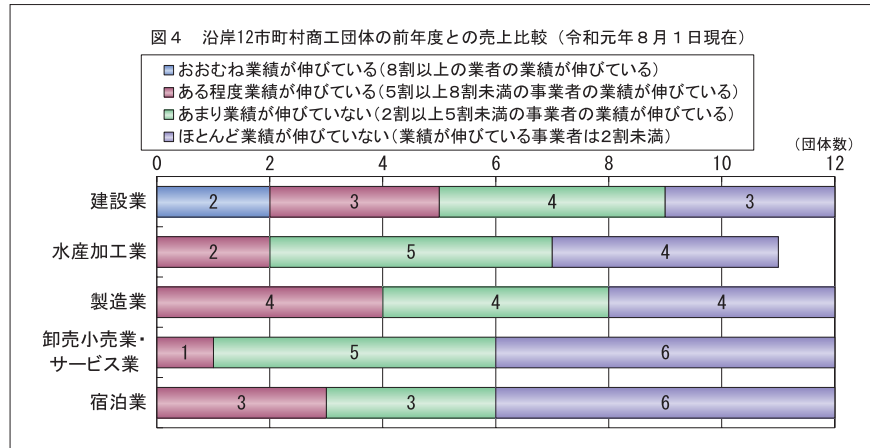
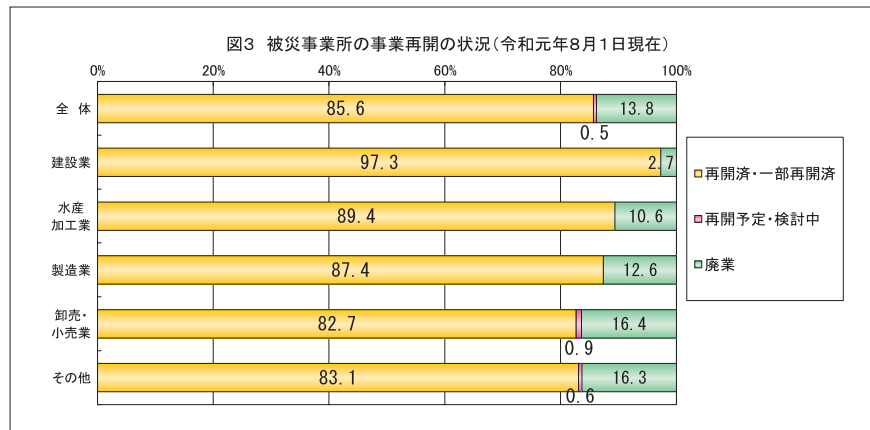
※ 平成30年度まで実施していた「被災事業所復興状況調査」において回答のあった2,507事業所のうち、「事業再開状況」の設問で「再開予定」又は「検討中」と回答していた111事業所について、現在の状況を各商工団体から確認し、平成30年度に実施した「第12回被災事業所復興状況調査」の結果をもとに、再開状況を推計したものの、

なお、前回調査までに「再開・一部再開済」と回答したことのある事業所については、「再開・一部再開済」として集計している。

■ 沿岸部の観光入込客数は震災前の約94%の水準

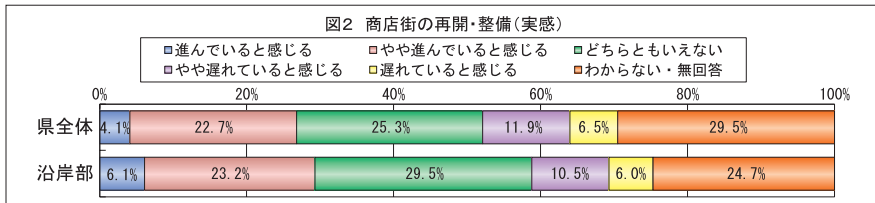
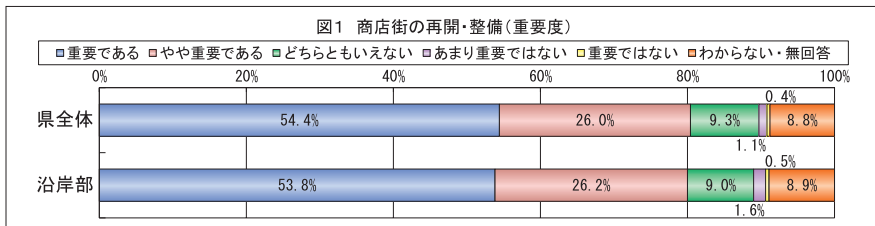
本県の観光入込客数は、震災後の平成23年（2011年）には、沿岸12市町村で平成22年（2010年）の約3分の1の272万人回、内陸市町村で約7%減の1,999万人回に落ち込みました。

令和元年（2019年）の本県の観光入込客数をみると、沿岸市町村では、前年比20.8%（120万人回）増の697万人回と大幅な増加となり、震災前の約94%の水準となっています。内陸市町村では、前年比1.7%（39万人回）減の2,224万人回で、震災前を上回って推移しています（図5）。

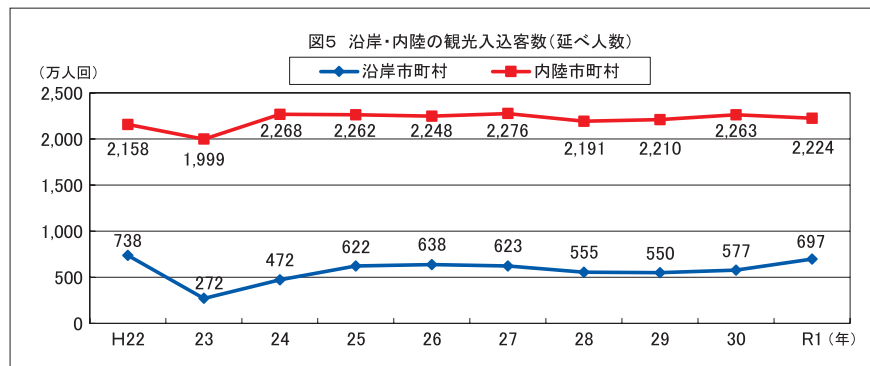


※ 製造業は水産加工業を含まない数値

以上資料：県復興局「令和元年度産業復興状況調査結果」



以上資料：県復興局「令和2年岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」



資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」

東日本大震災津波の概要

■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻	平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分18.1秒
震源	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)、深さ24km
規模	マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)
最大震度	7(宮城県栗原市、計測震度6.6)
本県の震度(計測震度)	6弱 一関市(5.8)、釜石市(5.7)、矢巾町(5.7)、大船渡市(5.6)、藤沢町(5.6)、滝沢村(5.6)、花巻市(5.5)、奥州市(5.5)
	5強 盛岡市(5.4)、北上市(5.4)、遠野市(5.3)、平泉町(5.3)、普代村(5.3)、八幡平市(5.2)、金ヶ崎町(5.2)、山田町(5.1)、住田町(5.1)、宮古市(5.0)
	5弱 二戸市(4.9)、紫波町(4.9)、野田村(4.9)、一戸町(4.8)、岩手町(4.7)、久慈市(4.6)、軽米町(4.6)、雫石町(4.6)、葛巻町(4.5)
本県の津波の状況	4 九戸村(4.4)、西和賀町(4.3)、洋野町(4.2)、岩泉町(4.2)、田野畑村(3.9)
	波高(観測値) 宮古:8.5m以上(11日15時26分)、大船渡:8.0m以上(11日15時18分)、釜石:4.2m以上(11日15時21分)
	波高(推定値) 宮古:7.3m、大船渡:11.8m、釜石:9.3m
	最大浸水高 18.3m(釜石市両石湾)
	最大湖上高 40.1m(大船渡市三陸町綾里南側湾口)
浸水面積 58km ² (およそ東京ドーム1,241個分)	
余震活動の状況	震度1以上を観測した地震:12,082回(うち震度4以上:351回) (平成28年(2016年)3月11日まで)

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料:気象庁、県総務部

■ 本県の被害の概要

被害の区分	被害	備考	
人的被害	死者数	5,143人	震災関連死469人含む、令和2年11月30日現在
	行方不明者数	1,111人	認定死亡者1,102名含む、令和2年11月30日現在
	負傷者数	210人	一部把握できない市町村あり、令和2年11月30日現在
	避難者数(ピーク時)	54,429人	平成23年3月13日時点(同年10月7日に全避難所閉鎖)
家屋被害	全・半壊	26,079棟	住家のみ、令和2年3月1日現在
	停電	約76万戸	平成23年5月28日復旧完了
	ガス供給停止	約9,400戸	平成23年4月26日復旧完了
ライフライン被害	断水	約18万戸	平成23年7月12日復旧完了
	電話不通	約6万6,000回線	平成23年4月17日復旧完了(加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある)
	産業被害(推計)	984億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設221億円、森林60億円等
公共土木施設被害	水産業・漁港被害	5,649億円	漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業(製造業)被害	890億円	
	商業(小売・卸売業)被害	445億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない
	観光業(宿泊施設)被害	326億円	
推計資本ストック被害	計	8,294億円	
	河川・海岸・道路等施設被害	2,018億円	海岸695億円、道路183億円、河川943億円、下水道139億円等
	公園施設被害	65億円	4箇所
推計資本ストック被害	港湾関係施設被害	442億円	
	計	2,525億円	
	生活・社会インフラ	2兆4,000億円	
	住宅	6,290億円	
	製造業	2,550億円	
その他	9,920億円		
計	4兆2,760億円	推定資本ストック合計(33兆8,180億円)に対する被害率12.6%(沿岸部の被害率は47.3%)	

資料:(株)日本政策投資銀行、県総務部、県復興局、消防庁

■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数(人)	行方不明者数(人)	負傷者数(人)	浸水範囲面積(km ²)※2	可住地面積(km ²)	推定浸水域に力かる人口(人)	推定浸水域に力かる世帯数(世帯)	全壊住家数(棟)	半壊住家数(棟)	一部破損住家数(棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	39
久慈市	3	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	339
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	36
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	475	94	33	10	117	18,378	7,209	2,677	1,328	444
山田町	687	145	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	856	416	不明	4	24	11,915	4,614	3,579	588	208
釜石市	994	152	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	699	1,048
大船渡市	422	79	不明	8	59	19,073	6,957	2,791	1,147	1,654
陸前高田市	1,606	202	不明	13	45	16,640	5,592	3,807	240	3,987
沿岸計	5,109	1,106	74	58	585	107,503	39,673	19,361	4,872	7,976
内陸計	34	5	136	0	3,125	0	0	147	1,699	11,088
県計	5,143	1,111	210	58	3,710	107,503	39,673	19,508	6,571	19,064

※1 人的被害は令和2年(2020年)11月30日、住家被害は令和2年3月1日、可住地面積は平成22年(2010年)、浸水域関連は平成23年(2011年)4月時点のデータ。負傷者数の総数には人数不明の市町村分を含む。

※2 各項目と合計の値はそれぞれ1km²の単位で四捨五入しているため内訳の計と合計が一致しない場合がある。

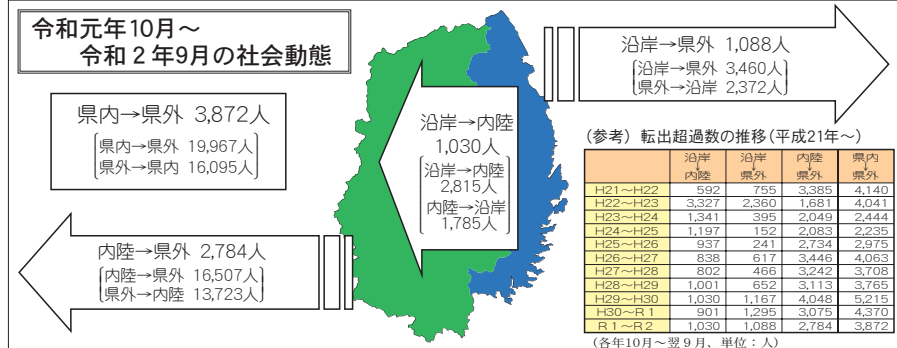
資料:総務省統計局、県総務部、消防庁

■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

(単位:人、世帯)

	人口総数	増減数	年少人口(～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳～)		世帯数	増減数
			増減数	増減数	増減数	増減数				
洋野町	14,874	-3,039	1,367	-925	6,087	-4,067	7,420	1,953	6,816	696
久慈市	33,023	-3,849	3,726	-1,485	15,635	-6,308	13,596	3,878	15,696	1,684
野田村	3,887	-745	421	-105	1,646	-1,067	1,818	425	1,681	103
普代村	2,505	-583	222	-134	981	-778	1,302	329	1,119	77
田野畑村	3,029	-814	307	-148	1,135	-952	1,587	286	1,388	79
岩泉町	8,641	-2,163	736	-385	3,305	-2,294	4,600	516	4,374	17
宮古市	51,197	-8,233	4,966	-2,264	22,870	-10,922	23,130	4,767	23,494	985
山田町	14,443	-4,174	1,387	-942	6,361	-4,000	6,695	768	6,542	-63
大槌町	10,786	-4,990	1,103	-646	4,757	-3,822	4,924	-24	5,302	-387
釜石市	33,337	-6,237	2,975	-1,461	14,732	-6,627	15,515	1,743	16,185	91
大船渡市	34,738	-5,999	3,369	-1,465	15,586	-7,673	15,566	3,014	14,888	69
陸前高田市	18,233	-5,067	1,625	-1,107	7,840	-4,601	8,663	538	7,626	-159
沿岸計	228,693	-45,393	22,204	-11,067	100,935	-53,111	104,816	18,193	105,111	3,192
内陸計	983,508	-72,553	110,607	-24,926	478,857	-162,877	387,639	113,764	425,803	43,788
県計	1,212,201	-117,946	132,811	-35,993	579,792	-215,988	492,455	131,957	530,914	46,980

※ 人口・世帯数は令和2年(2020年)10月1日時点、増減数は平成22年(2010年)同月同日比。人口総数には年齢不詳を含む。




※1 転入・転出とも職種記載、職種除を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※2 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料:県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」



第4部



県民意識調査
結果の概要

令和2年県の施策に関する県民意識調査結果(概要)

1 調査の目的

「いわて県民計画(2019～2028)」に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすることを目的とする。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に居住する18歳以上の男女
- (2) 調査対象者数 5,000人
- (3) 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- (4) 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- (5) 調査時期 令和2年1～2月（毎年調査）
- (6) 調査項目
 ア 生活全般の満足度
 イ 「いわて県民計画(2019～2028)」の10の政策分野に関する57項目に係る重要度、満足度について
 ウ 幸福度について
- (7) 有効回収率 67.7%（3,387人（有効回答者数）/5,000人（調査対象者数））
- (8) 回答者の属性

【男女別】	回答者数	割合
男性	1,494	(44.1)
女性	1,875	(55.4)
その他	8	(0.2)
不明	10	(0.3)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	43	(1.3)
20～29歳	160	(4.7)
30～39歳	273	(8.1)
40～49歳	432	(12.8)
50～59歳	598	(17.7)
60～69歳	805	(23.8)
70歳以上	1,028	(30.4)
不明	48	(1.4)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	966	(28.5)
県南広域振興圏	993	(29.3)
沿岸広域振興圏	837	(24.7)
県北広域振興圏	591	(17.4)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	291	(8.6)
家族従業者	136	(4.0)
会社役員・団体役員	198	(5.8)
常用雇用者	885	(26.1)
臨時雇用者	432	(12.8)
学生	56	(1.7)
専業主婦（主夫）	416	(12.3)
無職	751	(22.2)
その他	139	(4.1)
不明	83	(2.5)

() 内は%

(注) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、内訳の計が100%にならない場合があります。

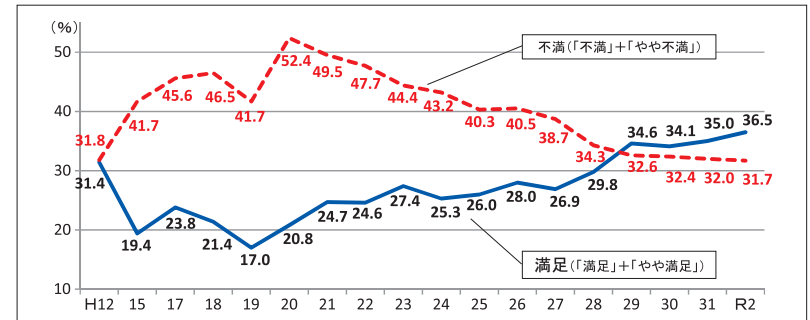
3 調査結果の概要

(1) あなたは、今の生活全般について、どのように感じていますか。

満足の割合が過去最高、不満は低下傾向

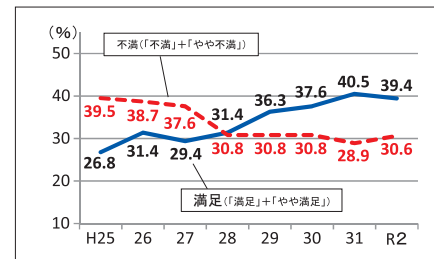
- 県計では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が36.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の割合は31.7%となっている。
- また、平成31年調査と比較すると、満足の割合は35.0%から1.5ポイント上昇し、不満の割合は32.0%から0.3ポイント低下している。
- 広域振興圏別にみると、県南では満足が上昇し不満が低下している。県央、沿岸、県北では満足が低下し不満が上昇している。

(県計)

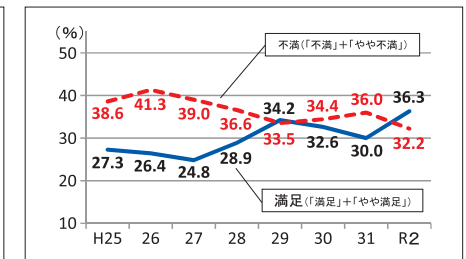


(注) 平成29年調査から、抽出に使用する選挙人名簿登録年齢に合わせ、調査対象年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げた。

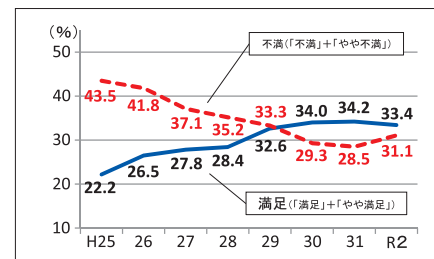
(県央広域振興圏)



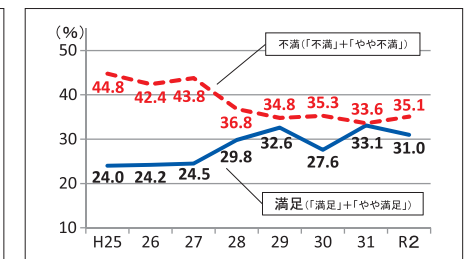
(県南広域振興圏)



(沿岸広域振興圏)



(県北広域振興圏)



(2) あなたの暮らしにとって、調査項目のような状態を実現することが、どれくらい重要と考えますか。

あなたの現在の暮らしからみて、調査項目の状態についてどれくらい満足していますか。

【重要度】

○重要度の高い項目は、「交通事故の少ない社会づくり」、「犯罪への不安の少ない社会づくり」、「適切な医療体制」となっている。

○一方、「日常的に文化芸術に親しむ機会」、「ILCや新たな産業振興への取組」、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」などの項目が重要度が低くなっている。

重要度が高い項目

順位	(参考) H31年順位	10の政策分野	番号	項目
1	3	⑤	31	交通事故の少ない社会づくり
2	(5)	⑤	30	犯罪への不安の少ない社会づくり
3	1	①	3	適切な医療体制
4	7	⑨	53	災害に強く安心して暮らせる県土
5	12	⑤	34	感染症に対する備えが整っている社会

重要度が低い項目

順位	(参考) H31年順位	10の政策分野	番号	項目
57	(46)	①	5	日常的に文化芸術に親しむ機会
56	-	⑨	51	ILCや新たな産業振興への取組
55	-	①	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会
54	(49)	④	27	外国人も暮らしやすい社会
53	-	③	19	特色ある私学教育の充実

※1 項目は設問文を要約して記載。

※2 H31年順位は、平成31年県民意識調査で調査した50項目中の順位。(カッコ数字は項目文が一部変更。「-」は新規項目。) (以下、同様)

【満足度】

○満足度の高い項目は、「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」、「ごみ減量やリサイクルの定着」、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」となっている。

○一方、「商店街のにぎわい」、「農林水産業の担い手確保」、「安定した就職環境」などの項目が満足度が低くなっている。

満足度が高い項目

順位	(参考) H31年順位	10の政策分野	番号	項目
1	(1)	③	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍
2	2	⑧	49	ごみ減量やリサイクルの定着
3	3	⑤	33	購入する食品の安全性に不安を感じない社会
4	33	①	3	適切な医療体制
5	10	⑤	29	住民の協力による地域の防災体制づくり

満足度が低い項目

順位	(参考) H31年順位	10の政策分野	番号	項目
57	49	⑥	36	商店街のにぎわい
56	50	⑥	42	農林水産業の担い手確保
55	(48)	⑥	35	安定した就職環境
54	40	④	24	公共交通機関の維持・確保
53	(46)	⑥	37	中小企業の成長・発展

【ニーズ度】

○ニーズ度の高い項目は、「安定した就職環境」、「農林水産業の担い手確保」、「商店街のにぎわい」となっている。

○一方、「日常的に文化芸術に親しむ機会」、「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」、「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」などの項目がニーズ度が低くなっている。

ニーズ度が高い項目

順位	(参考) H31年順位	10の政策分野	番号	項目
1	(1)	⑥	35	安定した就職環境
2	4	⑥	42	農林水産業の担い手確保
3	6	⑥	36	商店街のにぎわい
4	8	④	24	公共交通機関の維持・確保
5	-	③	17	いじめや不登校への適切な対応

ニーズ度が低い項目

順位	(参考) H31年順位	10の政策分野	番号	項目
57	(49)	①	5	日常的に文化芸術に親しむ機会
56	-	①	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会
55	(50)	③	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍
54	(24)	①	1	身体の健康に関する相談・指導
53	-	⑨	51	ILCや新たな産業振興への取組

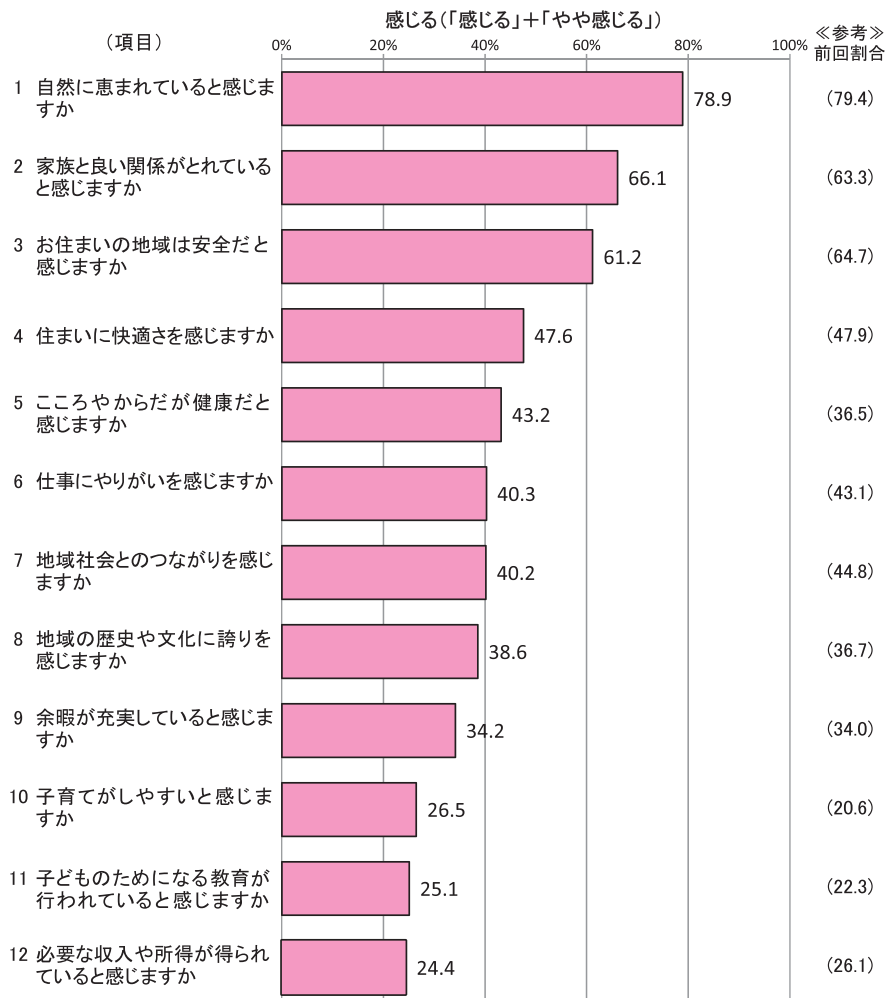
10の政策分野

- ①: 「健康・余暇」分野
- ②: 「家族・子育て」分野
- ③: 「教育」分野
- ④: 「居住環境・コミュニティ」分野
- ⑤: 「安全」分野
- ⑥: 「仕事・収入」分野
- ⑦: 「歴史・文化」分野
- ⑧: 「自然環境」分野
- ⑨: 「社会基盤」分野
- ⑩: 「参画」分野

(3) 県では、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の実現に向けてさまざまな取組を推進しています。希望郷いわての実現のため、あなたの「幸福」に関する行動や考え方等についてお伺いします。

(3) - 1 現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。

○「感じる」(「感じる」+「やや感じる」)の割合が高いのは、「自然に恵まれていると感じますか」の78.9%、「家族と良い関係がとれていると感じますか」の66.1%、「お住まいの地域は安全だと感じますか」の61.2%となっている。

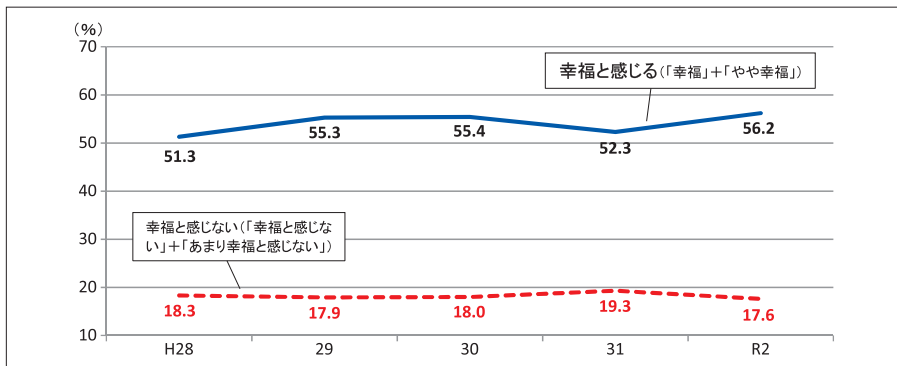


(3)－2 あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。

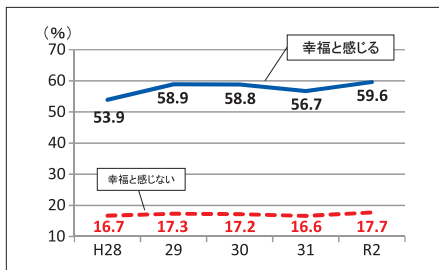
幸福と感じる割合が約56%（56.2%）、全ての広域振興圏で50%以上

- 県計では、幸福と感じる割合は56.2%となっており、前回と比較すると3.9ポイント上昇している。
- 広域振興圏別に前回と比較すると、幸福と感じる割合は県央では2.9ポイント、県南では6.0ポイント、沿岸では0.9ポイント、県北では4.3ポイント上昇している。

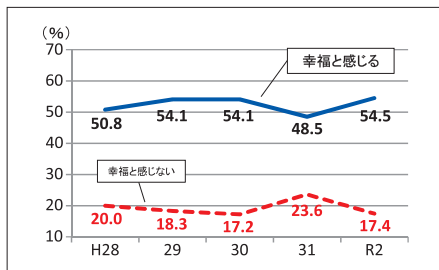
(県計)



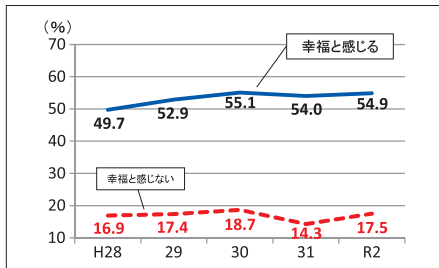
(県央広域振興圏)



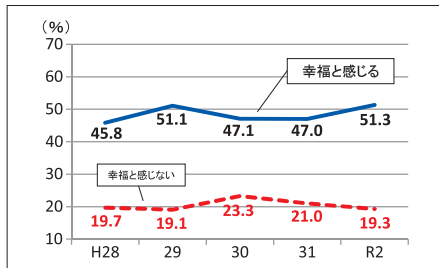
(県南広域振興圏)



(沿岸広域振興圏)



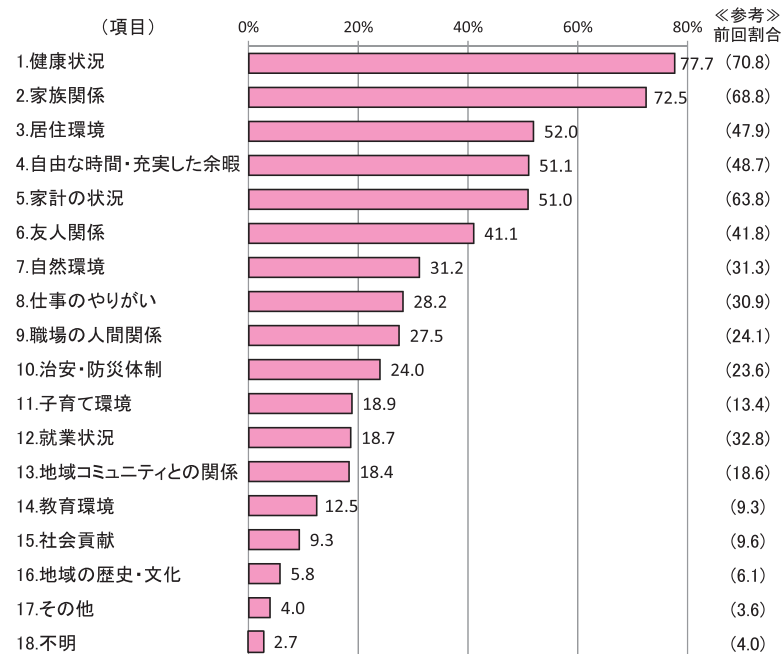
(県北広域振興圏)



注) 平成29年調査から、抽出に使用する選挙人名簿登録年齢に合わせ、調査対象年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げた。

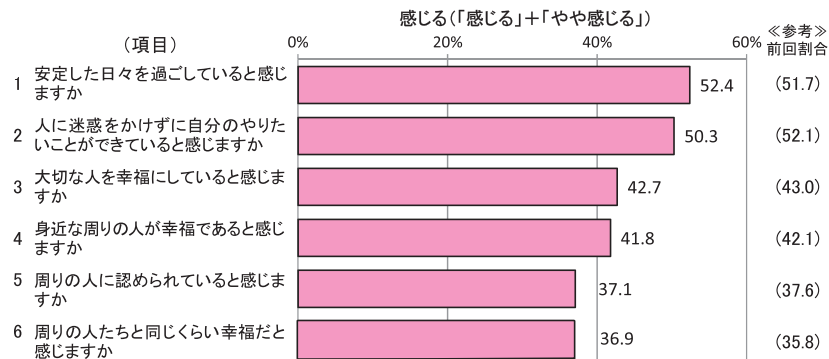
(3)－3 あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。

○幸福かどうか判断する際に重視すると回答した人の割合が高いのは、「健康状況」の77.7%、「家族関係」の72.5%となっている。



(3)－4 身近な周りの人の幸福等について、あなたの実感をおたずねします。

○「感じる」（「感じる」＋「やや感じる」）の割合が高いのは、「安定した日々を過ごしていると感じますか」の52.4%、「人に迷惑をかけずに自分のやりたいことができていると感じますか」の50.3%となっている。



【参考1】 (2)の各調査項目一覧（重要度、満足度、ニーズ度得点）

10の政策分野	No.	項目	前回からの変更等	重要度	満足度	ニーズ度
①健康・余暇	1	身体の健康に関する相談・指導	一部変更	3.771	3.190	0.582
	2	心の健康に関する相談・支援	一部変更	3.758	3.070	0.687
	3	適切な医療体制		4.651	3.248	1.404
	4	住み慣れた地域で生活できる環境	一部変更	4.457	2.896	1.560
	5	日常的に文化芸術に親しむ機会	一部変更	3.326	3.007	0.319
	6	身近な地域でスポーツを楽しむ機会	新規	3.465	2.949	0.517
	7	自分に適した内容や方法で学べる環境		3.896	2.860	1.036
②家族・子育て	8	安心な子育て環境整備		4.476	2.958	1.518
	9	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	一部変更	4.360	3.116	1.244
	10	地域全体での青少年の健全育成		4.198	3.020	1.178
③教育	11	仕事と生活を両立できる環境		4.501	2.815	1.686
	12	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会		4.065	3.141	0.924
	13	子どもの学力向上に向けた教育		4.404	3.008	1.396
	14	人間性豊かな子どもの育成		4.583	3.066	1.517
	15	子どもの体力向上や心身の健康保持		4.423	3.158	1.265
	16	全ての子どもが学べる環境		4.459	2.987	1.473
	17	いじめや不登校への適切な対応	新規	4.619	2.723	1.895
	18	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	新規	4.559	3.178	1.380
	19	特色ある私学教育の充実	新規	3.745	3.001	0.744
	20	次世代を担う人材育成	新規	4.312	2.886	1.426
	21	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	一部変更	3.997	3.458	0.539
	22	大学の地域社会貢献		4.167	3.053	1.114
④居住環境・コミュニティ	23	生活基盤整備などが進んだ生活環境	一部変更	4.491	2.657	1.835
	24	公共交通機関の維持・確保		4.464	2.499	1.965
	25	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	新規	4.030	2.940	1.090
	26	移住・定住を増やすための取組	一部変更	3.988	2.659	1.328
	27	外国人も暮らしやすい社会	一部変更	3.680	2.840	0.840
	28	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり		3.787	2.982	0.805
⑤安全	29	地域の協力による防災体制づくり		4.464	3.230	1.235
	30	犯罪への不安の少ない社会づくり	一部変更	4.690	3.167	1.523
	31	交通事故の少ない社会づくり		4.722	3.088	1.634
	32	消費者トラブルへの適切な相談や支援		4.593	2.944	1.650
⑥仕事・収入	33	購入する食品の安全性に不安を感じない環境		4.564	3.331	1.233
	34	感染症に対する備えが整っている社会		4.632	3.028	1.604
	35	安定した就職環境	一部変更	4.542	2.405	2.137
	36	商店街のにぎわい		4.288	2.301	1.986
	37	中小企業の成長・発展	一部変更	4.269	2.510	1.760
	38	県内経済の活性化		4.342	2.536	1.807
	39	地域資源を活用した製品開発・販売	一部変更	4.225	2.898	1.327
⑦歴史・文化	40	海外での県産品の販路拡大		3.875	2.803	1.072
	41	魅力ある観光地づくり		4.114	2.740	1.374
	42	農林水産業の担い手確保		4.339	2.308	2.031
	43	ニーズにあった農林水産物の産地形成		4.161	2.701	1.461
	44	農林水産物の販路拡大	一部変更	4.270	2.806	1.464
⑧自然環境	45	活力ある農山漁村の形成	一部変更	4.157	2.698	1.459
	46	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	一部変更	3.985	3.218	0.767
	47	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	一部変更	4.073	3.176	0.897
⑨社会基盤	48	自然環境を大切に生活		4.586	3.204	1.382
	49	ごみ減量やリサイクルの定着		4.545	3.344	1.201
	50	温暖化防止の取組		4.523	2.774	1.748
⑩参画	51	ITCや新たな産業振興への取組	新規	3.444	2.856	0.589
	52	情報通信技術の活用	一部変更	3.978	3.130	0.848
	53	災害に強く安心して暮らせる県土		4.639	2.921	1.718
	54	交通や物流の拠点に通じる道路整備	一部変更	4.411	3.142	1.269
	55	社会資本の維持管理		4.417	2.932	1.485
	56	個性と能力を発揮できる社会の実現	一部変更	4.306	2.757	1.548
	57	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	一部変更	3.954	3.003	0.951
		平均		4.241	2.935	1.306

注1) 前回からの変更等は、前回調査から項目文を変更している項目は「一部変更」、今回調査からの新規項目は「新規」と記載しています。
 注2) 重要度（平均）、満足度（平均）は、時系列で平均の差を検定していくため、標準平均を採用しています。

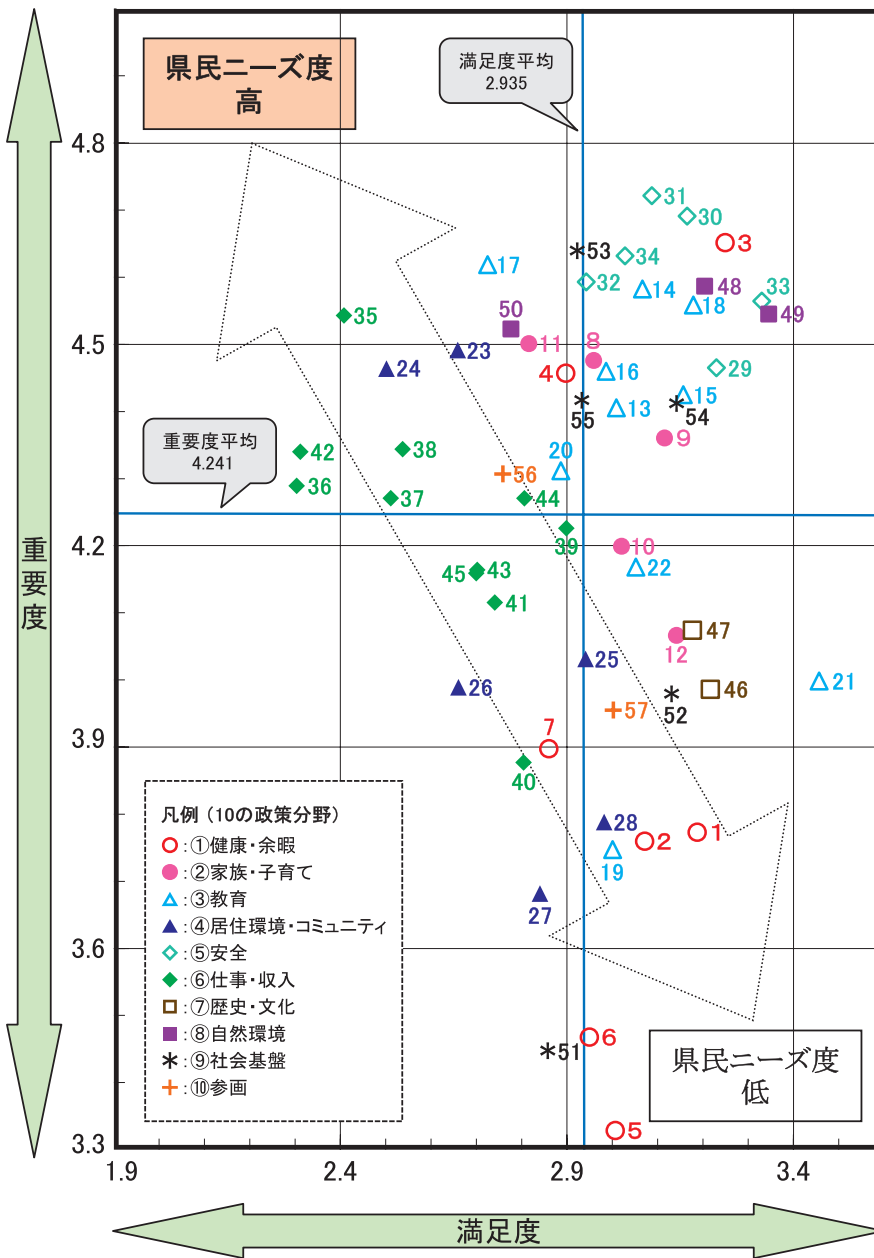
【用語の説明】

重要度（平均）：「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

満足度（平均）：「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数（「わからない」、「不明（無回答）」を除く。）で除し、数値化したもの。

ニーズ度：重要度（平均）-満足度（平均）
 （重要度が高く、住民の満足度が低い状態を（行政）ニーズが高いと読む）

【参考2】 (2)の項目別の重要度と満足度の関係



※1 ーは各項目の平均値（重要度：4.241、満足度：2.935）

※2 上の図内の番号は、前頁の表の調査項目番号と一致。



第5部

データ編

第1章

各種データの全国（県内）順位等

1 総人口			2 総面積			3 人口密度			4 総世帯数			5 転入超過数			6 自然増減数		
順位	都道府県	総人口 人	順位	都道府県	総面積 km ²	順位	都道府県	人口密度 人	順位	都道府県	総世帯数 世帯	順位	都道府県	転入超過数 人	順位	都道府県	自然増減数 人
	全国計	127,094,745		全国計	377,976.41		全国平均	340.8		全国計	53,448,685		全国計	0		全国計	-515,854
1	東京都	13,515,271	1	北海道	83,424.44	1	東京都	6,168.7	1	東京都	6,701,122	1	東京都	31,125	1	沖縄県	2,393
2	神奈川県	9,126,214	2	岩手県	15,275.01	2	大阪府	4,639.8	2	神奈川県	3,979,278	2	神奈川県	29,574	2	滋賀県	-2,594
3	大阪府	8,839,469	3	福島県	13,784.14	3	神奈川県	3,777.7	3	大阪府	3,923,887	3	埼玉県	24,271	3	鳥取県	-3,617
4	愛知県	7,483,128	4	長野県	13,561.56	4	埼玉県	1,913.4	4	愛知県	3,063,833	4	千葉県	14,273	4	佐賀県	-3,736
5	埼玉県	7,266,534	5	新潟県	12,583.96	5	埼玉県	1,446.7	5	埼玉県	2,971,659	5	大阪府	13,356	5	福井県	-4,286
6	千葉県	6,222,666	6	秋田県	11,637.52	6	千葉県	1,206.5	6	千葉県	2,609,132	6	福岡県	6,782	6	山梨県	-4,890
7	兵庫県	5,534,800	7	岐阜県	10,621.29	7	福岡県	1,023.1	7	北海道	2,444,810	7	沖縄県	1,685	7	石川県	-5,092
8	北海道	5,381,733	8	青森県	9,645.64	8	兵庫県	658.8	8	兵庫県	2,315,200	8	滋賀県	28	8	島根県	-5,116
9	福岡県	5,101,556	9	山形県	9,323.15	9	沖縄県	628.4	9	福岡県	2,201,037	9	宮城県	-241	9	香川県	-5,517
10	静岡県	3,700,305	10	鹿児島県	9,187.06	10	京都府	566.0	10	静岡県	1,429,600	10	群馬県	-323	10	徳島県	-5,572
11	茨城県	2,916,976	11	広島県	8,479.65	11	香川県	520.2	11	広島県	1,211,425	11	鳥取県	-1,000	11	宮崎県	-5,745
12	広島県	2,843,990	12	兵庫県	8,401.02	12	茨城県	478.4	12	京都府	1,152,902	12	鳥根県	-1,232	12	高知県	-6,047
13	京都府	2,610,353	13	静岡県	7,777.35	13	静岡県	475.8	13	茨城県	1,124,349	13	北海道	-1,316	13	奈良県	-6,337
14	宮城県	2,333,899	14	宮崎県	7,735.22	14	奈良県	369.6	14	宮城県	944,720	14	山梨県	-1,449	14	富山県	-6,603
15	新潟県	2,304,264	15	熊本県	7,409.46	15	滋賀県	351.7	15	新潟県	848,150	15	福井県	-1,470	15	和歌山県	-6,968
16	長野県	2,098,804	16	宮城県	7,282.29	16	佐賀県	341.2	16	長野県	807,108	16	香川県	-1,545	16	大分県	-6,990
17	岐阜県	2,031,903	17	岡山県	7,114.33	17	広島県	335.4	17	群馬県	773,952	17	石川県	-1,636	17	長崎県	-8,027
18	栃木県	1,974,255	18	高知県	7,103.63	18	長官崎県	333.3	18	岡山県	772,977	18	佐賀県	-1,715	18	岡山県	-8,249
19	群馬県	1,973,115	19	高島根県	6,707.89	19	宮城県	320.5	19	栃木県	763,097	19	佐野県	-1,823	19	熊本県	-8,365
20	岡山県	1,921,525	20	栃木県	6,408.09	20	三重県	314.5	20	岐阜県	753,212	20	栃木県	-1,862	20	三重県	-9,121
21	福島県	1,914,039	21	群馬県	6,362.28	21	群馬県	310.1	21	福島県	737,598	21	富山県	-1,895	21	山形県	-9,318
22	三重県	1,815,865	22	山口県	6,340.76	22	栃木県	308.1	22	鹿児島県	724,690	22	高知県	-1,897	22	栃木県	-9,530
23	熊本県	1,786,170	23	山口県	6,112.54	23	三川県	275.7	23	三重県	720,292	23	宮崎県	-2,191	23	愛媛県	-9,835
24	鹿児島県	1,648,177	24	茨城県	6,097.39	24	岡山県	270.1	24	熊本県	704,730	24	大分県	-2,233	24	鹿児島県	-9,857
25	沖縄県	1,433,566	25	三重県	5,774.49	25	富山県	251.0	25	山口県	598,834	25	徳島県	-2,392	25	京都府	-10,035
26	滋賀県	1,412,916	26	愛媛県	5,676.19	26	愛媛県	244.1	26	愛媛県	591,972	26	岡山県	-2,430	26	宮城県	-10,255
27	山口県	1,404,729	27	愛知県	5,173.07	27	熊本県	241.1	27	長崎県	560,720	27	奈良県	-2,662	27	山口県	-10,310
28	愛媛県	1,385,262	28	千葉県	5,157.57	28	山口県	229.8	28	沖縄県	560,424	28	茨城県	-2,744	28	岐阜県	-10,641
29	長崎県	1,377,187	29	千鳥岡県	4,986.51	29	和歌山県	203.9	29	滋賀県	537,550	29	茨城県	-2,808	29	岩手県	-10,852
30	奈良県	1,364,316	30	和歌山県	4,724.65	30	岐阜県	191.3	30	奈良県	530,221	30	鹿児島県	-2,953	30	秋田県	-11,088
31	青森県	1,308,265	31	京都府	4,612.20	31	福井県	187.7	31	青森県	510,945	31	和歌山県	-2,970	31	広島県	-11,203
32	岩手県	1,279,594	32	山梨県	4,465.27	32	山梨県	187.0	32	岩手県	493,049	32	山形県	-3,089	32	青森県	-11,254
33	大分県	1,166,338	33	富山県	4,247.58	33	大分県	183.9	33	大分県	486,535	33	愛媛県	-3,154	33	群馬県	-11,353
34	大石川	1,154,008	34	福井県	4,190.52	34	新潟県	183.1	34	宮崎県	462,858	34	熊本県	-3,393	34	長野県	-12,488
35	山形県	1,123,891	35	石川県	4,186.21	35	徳島県	182.3	35	石川県	453,368	35	山口県	-3,419	35	愛知県	-12,787
36	宮崎県	1,104,069	36	徳島県	4,146.75	36	鹿児島県	179.4	36	香川県	398,551	36	京都府	-3,947	36	福島県	-13,452
37	富山県	1,066,328	37	長崎県	4,130.98	37	鳥取県	163.5	37	山形県	393,396	37	岩手県	-3,951	37	福岡県	-14,345
38	秋田県	1,023,119	38	滋賀県	4,017.38	38	長野県	154.8	38	和歌山県	392,332	38	三重県	-4,288	38	茨城県	-15,436
39	香川県	976,263	39	埼玉県	3,797.75	39	宮崎県	142.7	39	富山県	391,171	39	静岡県	-4,395	39	新潟県	-16,932
40	和歌山県	963,579	40	奈良県	3,690.94	40	福島県	138.9	40	秋田県	388,560	40	青森県	-4,606	40	静岡県	-18,733
41	山梨県	834,930	41	鳥取県	3,507.14	41	青森県	135.6	41	山梨県	330,976	41	広島県	-5,270	41	東京都	-19,052
42	佐賀県	832,832	42	佐賀県	2,440.69	42	山形県	120.5	42	高知県	319,011	42	新潟県	-5,771	42	兵庫県	-19,895
43	福井県	786,740	43	神奈川	2,416.11	43	島根県	103.5	43	徳島県	305,754	43	徳島県	-5,803	43	神奈川	-20,933
44	徳島県	755,733	44	沖縄県	2,282.59	44	高知県	102.5	44	佐賀県	302,109	44	長崎県	-6,379	44	千葉県	-21,205
45	高知県	728,276	45	東京都	2,194.03	45	秋田県	87.9	45	福井県	279,687	45	福井県	-6,681	45	埼玉県	-21,239
46	島根県	694,352	46	大阪府	1,905.32	46	岩手県	83.8	46	島根県	265,008	46	兵庫県	-6,865	46	大阪府	-27,853
47	鳥取県	573,441	47	香川県	1,876.78	47	北海道	68.6	47	鳥取県	216,894	47	愛知県	-7,296	47	北海道	-34,478

調査時期、資料出所等
 1 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
 2 令和2年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、北方地域及び竹島を含む、境界線未定による推計は総務省で算出
 3 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、資料出所等
 4 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
 5 令和2年、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、転入超過数＝転入者数－転出者数
 6 令和元年、厚生労働省「人口動態統計」、自然増減数＝出生数－死亡数

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

7 年少人口

順位	都道府県	年少人口 人
	全国計	15,886,810
1	東京都	1,518,130
2	神奈川県	1,140,748
3	大阪府	1,093,111
4	愛知県	1,022,532
5	埼玉県	910,805
6	千葉県	762,112
7	兵庫県	706,871
8	福岡県	676,045
9	北海道	608,296
10	静岡県	478,084
11	広島県	375,890
12	茨城県	364,351
13	京都府	313,866
14	宮城県	286,003
15	新潟県	275,945
16	長野県	269,752
17	岐阜県	266,998
18	栃原県	252,836
19	群馬県	250,884
20	岡山県	247,890
21	沖縄県	247,206
22	熊本県	241,167
23	三重県	233,525
24	福島県	228,887
25	鹿児島県	220,751
26	滋賀県	203,450
27	長崎県	177,562
28	山口県	170,022
29	愛媛県	169,110
30	奈良県	168,970
31	岩手県	150,992
32	宮崎県	149,608
33	石川県	148,372
34	青森県	148,208
35	山形県	146,413
36	大山形県	135,760
37	富山県	128,848
38	香川県	122,324
39	和歌山県	116,412
40	佐賀県	116,122
41	秋田県	106,041
42	福井県	102,986
43	山梨県	102,270
44	徳島県	87,030
45	島根県	86,056
46	高知県	83,884
47	鳥取県	73,685

8 年少人口割合

順位	都道府県	年少人口割合 %
	全国計	12.6
1	沖縄県	17.4
2	滋賀県	14.5
3	佐賀県	14.0
4	愛知県	13.8
5	埼玉県	13.7
6	熊本県	13.6
7	鹿児島県	13.5
8	福岡県	13.4
9	北海道	13.4
10	静岡県	13.3
11	岐阜県	13.2
12	茨城県	13.1
13	石川県	13.0
13	静岡県	13.0
15	三重県	13.0
13	長野県	13.0
13	長野県	13.0
18	鳥取県	12.9
18	群馬県	12.9
18	栃原県	12.9
21	群馬県	12.8
21	香川県	12.8
23	熊本市	12.7
24	埼玉県	12.6
24	茨城県	12.6
24	神奈川県	12.6
24	神奈川県	12.6
28	大阪府	12.5
28	大宮県	12.5
28	奈良県	12.5
31	千葉県	12.4
31	愛媛県	12.4
31	山梨県	12.4
34	京都府	12.3
35	富山県	12.2
35	山口県	12.2
37	和歌山県	12.1
37	山形県	12.1
37	福島県	12.1
40	新潟県	12.0
41	岩手県	11.9
42	徳島県	11.7
43	高知県	11.6
44	東京都	11.5
45	青森県	11.4
45	北海道	11.4
47	秋田県	10.5

9 生産年齢人口

順位	都道府県	生産年齢人口 人
	全国計	76,288,736
1	東京都	8,734,155
2	神奈川県	5,744,383
3	大阪府	5,341,654
4	愛知県	4,618,657
5	埼玉県	4,507,174
6	千葉県	3,779,812
7	兵庫県	3,280,212
8	北海道	3,190,804
9	福岡県	3,057,855
10	静岡県	2,175,004
11	茨城県	1,747,312
12	茨城県	1,662,522
13	京都府	1,539,540
14	宮城県	1,410,322
15	新潟県	1,333,453
16	栃原県	1,203,616
17	長野県	1,186,865
18	岐阜県	1,185,431
19	群馬県	1,165,789
20	福島県	1,120,189
21	岡山県	1,098,140
22	熊本県	1,061,577
23	熊本市	1,024,400
24	鹿児島県	929,758
25	沖縄県	892,109
26	滋賀県	857,720
27	奈良県	796,552
28	長崎県	784,862
29	山梨県	778,430
30	愛媛県	776,111
31	青森県	757,867
32	岩手県	734,886
33	石川県	672,515
34	大分県	657,169
35	山形県	639,336
36	宮崎県	622,544
37	富山県	605,545
38	秋田県	565,237
39	香川県	547,844
40	和歌山県	546,279
41	山梨県	488,845
42	佐賀県	483,019
43	福岡県	451,409
44	徳島県	428,059
45	高知県	400,605
46	島根県	376,877
47	鳥取県	326,301

10 生産年齢人口割合

順位	都道府県	生産年齢人口割合 %
	全国計	60.7
1	東京都	65.9
2	神奈川県	63.5
3	沖縄県	62.9
4	埼玉県	62.5
5	愛知県	62.4
6	宮城県	61.7
6	千葉県	61.7
8	滋賀県	61.3
8	大阪府	61.3
8	栃原県	61.3
11	福岡県	60.7
12	茨城県	60.6
13	京都府	60.2
14	兵庫県	60.0
15	群馬県	59.6
15	北海道	59.6
17	福島県	59.2
17	山梨県	59.2
17	静岡県	59.2
20	広島県	59.1
20	三重県	59.1
20	石川県	59.1
23	奈良県	58.8
24	岐阜県	58.7
25	青森県	58.4
26	愛媛県	58.3
27	岡山県	58.2
28	新潟県	58.1
28	福井県	58.1
30	岩手県	57.8
31	熊本県	57.6
32	長崎県	57.4
32	徳島県	57.4
34	鳥取県	57.3
34	香川県	57.3
34	富山県	57.3
37	山形県	57.1
38	鹿児島県	57.0
38	長野県	57.0
38	和歌山県	57.0
38	愛媛県	57.0
42	大分県	56.9
43	宮崎県	56.8
44	山口県	55.7
44	秋田県	55.7
46	高知県	55.5
47	島根県	55.0

11 老年人口

順位	都道府県	老年人口 人
	全国計	33,465,441
1	東京都	3,005,516
2	大阪府	2,278,324
3	神奈川県	2,158,157
4	埼玉県	1,788,735
5	愛知県	1,760,763
6	千葉県	1,584,419
7	北海道	1,558,387
8	北見県	1,481,646
9	福岡県	1,304,764
10	静岡県	1,021,283
11	広島県	774,440
12	茨城県	771,678
13	京都府	703,419
14	新潟県	685,085
15	長野県	626,085
16	宮城県	588,240
17	岐阜県	567,571
18	福島県	542,384
19	岡山県	540,876
20	群馬県	540,026
21	熊本県	511,484
22	熊本市	508,392
23	奈良県	501,046
24	鹿児島県	479,734
25	山口県	447,862
26	愛媛県	417,186
27	長崎県	404,686
28	青森県	390,940
29	福井県	388,614
30	岩手県	386,573
31	大分県	351,745
32	山形県	344,353
33	秋田県	343,301
34	滋賀県	337,877
35	宮崎県	322,975
36	富山県	322,899
37	石川県	317,151
38	和歌山県	296,239
39	香川県	286,296
40	沖縄県	278,337
41	高知県	237,012
42	山梨県	234,544
43	徳島県	230,914
44	佐賀県	229,335
45	島根県	222,648
46	福井県	222,408
47	鳥取県	169,092

12 老年人口割合

順位	都道府県	老年人口割合 %
	全国計	26.6
1	秋田県	33.8
2	高知県	32.8
3	島根県	32.5
4	山口県	32.1
5	徳島県	31.0
6	和歌山県	30.9
7	山形県	30.8
8	愛媛県	30.6
9	富山県	30.5
10	大分県	30.4
10	岩手県	30.4
12	青森県	30.1
12	長野県	30.1
14	香川県	29.9
14	新潟県	29.9
16	鳥取県	29.7
17	長崎県	29.6
18	宮崎県	29.5
19	鹿児島県	29.4
20	北海道	29.1
21	熊本県	28.8
22	奈良県	28.7
22	福島県	28.7
22	岡山県	28.7
25	福井県	28.6
26	山梨県	28.4
27	岐阜県	28.1
28	三重県	27.9
28	石川県	27.9
30	静岡県	27.8
31	佐賀県	27.7
32	群馬県	27.6
33	広島県	27.5
33	京都府	27.5
35	兵庫県	27.1
36	茨城県	26.8
37	大阪府	26.1
38	福岡県	25.9
38	栃原県	25.9
41	宮城県	25.7
42	埼玉県	24.8
43	滋賀県	24.2
44	神奈川県	23.9
45	愛知県	23.8
46	東京都	22.7
47	沖縄県	19.6

調査時期、資料出所等
 7 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、年少人口=15歳未満
 8 7に同じ
 9 調査時期及び資料出所は7に同じ、生産年齢人口=15歳~64歳

調査時期、資料出所等
 10 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、生産年齢人口=15歳~64歳
 11 調査時期及び資料出所は10に同じ、老年人口=65歳以上
 12 11に同じ

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

13 財政力指数

順位	都道府県	財政力指数
	全国平均	0.52183
1	東京都	1.17736
2	愛知県	0.91971
3	神奈川県	0.89591
4	大阪府	0.79205
5	千葉県	0.77875
6	埼玉県	0.76907
7	静岡県	0.72938
8	茨城県	0.65525
9	福岡県	0.65450
10	栃木県	0.65143
11	群馬県	0.64620
12	兵庫県	0.64482
13	宮城県	0.63114
14	広島県	0.61920
15	三重県	0.60793
16	京都府	0.58619
17	滋賀県	0.57288
18	岐阜県	0.55542
19	福島県	0.54474
20	岡山県	0.53017
21	長野県	0.52486
22	石川県	0.51284
23	香川県	0.49002
24	富山県	0.48284
25	新潟県	0.46910
26	山梨県	0.45905
27	北海道	0.45493
28	愛媛県	0.44285
29	奈良県	0.43049
30	熊本県	0.41990
31	山梨県	0.41485
32	福井県	0.41457
33	大分県	0.39367
34	大分県	0.37352
35	岩手県	0.37041
36	沖縄県	0.36602
37	青森県	0.35336
38	宮崎県	0.35313
39	鹿児島県	0.35148
40	佐賀県	0.35017
41	長崎県	0.34343
42	和歌山県	0.33255
43	徳島県	0.32669
44	秋田県	0.31752
45	鳥取県	0.28162
46	高知県	0.27201
47	島根県	0.26203

14 経常収支比率

順位	都道府県	経常収支比率
	全国平均	% 93.2
1	愛知県	99.8
2	神奈川県	99.6
3	北海道	99.1
4	大阪府	98.5
5	大分県	98.5
6	岡山県	98.4
7	福岡県	98.3
8	宮城県	97.9
9	長崎県	97.9
10	鹿児島県	97.9
11	埼玉県	97.7
12	静岡県	97.1
13	沖縄県	97.1
14	千葉県	97.0
15	三重県	96.9
16	群馬県	96.8
17	香川県	96.8
18	茨城県	96.6
19	岩手県	96.3
20	広島県	96.3
21	青森県	96.0
22	石川県	96.0
23	福島県	95.9
24	新潟県	95.9
25	石川県	95.8
26	三重県	95.8
27	山形県	95.7
28	兵庫県	95.7
29	京都府	95.4
30	栃木県	95.2
31	大分県	95.2
32	山梨県	94.8
33	和歌山県	94.8
34	佐賀県	94.8
35	滋賀県	94.7
36	徳島県	94.4
37	熊本県	94.2
38	熊本市	94.2
39	秋田県	93.7
40	奈良県	93.7
41	岐阜県	93.6
42	宮崎県	92.8
43	鳥取県	92.2
44	山口県	91.5
45	島根県	90.7
46	愛媛県	90.2
47	東京都	74.4

15 実質公債費比率

順位	都道府県	実質公債費比率
	全国平均	% 10.5
1	北海道	20.7
2	新潟県	16.6
3	岩手県	15.3
3	大阪府	15.3
5	福岡県	14.8
6	兵庫県	14.0
7	静岡県	13.8
7	広島県	13.8
9	愛知県	13.7
10	山梨県	13.6
11	三重県	13.4
12	秋田県	13.1
12	富山県	13.1
14	青森県	13.0
14	千葉県	13.0
16	宮城県	12.9
16	石川県	12.9
18	山形県	11.9
19	鳥取県	11.8
20	徳島県	11.7
20	福岡県	11.7
20	鹿児島県	11.7
23	岡山県	11.5
24	長崎県	11.2
25	埼玉県	11.1
26	宮城県	11.0
27	滋賀県	10.9
28	群馬県	10.6
28	高知県	10.6
30	愛媛県	10.2
31	神奈川県	10.1
32	長野県	10.0
32	山梨県	10.0
34	栃木県	9.8
35	茨城県	9.6
35	香川県	9.6
37	佐賀県	9.0
38	千葉県	8.9
39	奈良県	8.8
40	大分県	8.7
41	熊本県	8.5
42	福岡県	8.3
43	福井県	7.9
44	和歌山県	7.5
45	岐阜県	6.6
46	島根県	6.3
47	東京都	1.5

16 将来負担比率

順位	都道府県	将来負担比率
	全国平均	% 172.9
1	兵庫県	338.8
2	北海道	326.9
3	新潟県	326.7
4	京都府	292.9
5	福岡県	263.3
6	秋田県	260.2
7	富山県	253.5
8	山形県	246.0
9	静岡県	242.5
10	広島県	223.7
11	岩手県	221.7
12	鹿児島県	217.7
13	石川県	215.9
14	岐阜県	211.9
15	山梨県	208.6
16	山口県	206.7
17	熊本県	205.6
18	茨城県	204.0
19	和歌山県	203.6
20	香川県	202.9
21	滋賀県	202.1
22	岡山県	198.5
23	長崎県	198.3
24	高知県	189.9
25	愛媛県	187.3
26	島根県	186.4
27	埼玉県	185.5
28	三重県	184.7
29	徳島県	180.6
30	大分県	174.8
31	福井県	172.4
32	長野県	170.6
33	群馬県	165.4
34	大阪府	164.3
35	宮城県	161.9
36	奈良県	156.0
37	愛媛県	149.0
38	千葉県	140.1
39	鳥取県	136.9
40	福島県	123.7
41	佐賀県	115.0
42	神奈川県	114.6
43	宮崎県	111.2
44	青森県	109.9
45	栃木県	103.4
46	沖縄県	42.6
47	東京都	23.6

17 県内総生産（名目）

順位	都道府県	県内総生産（名目）
	全国計	百万円 561,523,371
1	東京都	106,238,222
2	愛知県	40,299,791
3	大阪府	40,069,967
4	神奈川県	35,589,833
5	埼玉県	23,431,055
6	兵庫県	21,328,823
7	千葉県	21,106,928
8	福井県	19,679,224
9	北海道	19,430,141
10	静岡県	17,277,470
11	茨城県	13,808,427
12	広島県	11,790,821
13	京都府	10,799,617
14	宮城県	9,463,930
15	栃木県	9,151,331
16	新潟県	8,994,381
17	群馬県	8,970,434
18	長野県	8,441,677
19	三重県	8,227,235
20	福島県	8,063,692
21	岡山県	7,813,184
22	岐阜県	7,768,874
23	滋賀県	6,533,239
24	山口県	6,413,148
25	熊本県	6,059,584
26	鹿児島県	5,504,459
27	愛媛県	5,149,797
28	石川県	4,676,061
29	岩手県	4,651,238
30	富山県	4,584,089
31	長崎県	4,575,751
32	大分県	4,509,963
33	青森県	4,443,200
34	沖縄県	4,414,093
35	山形県	4,266,962
36	香川県	3,845,915
37	宮崎県	3,762,915
38	奈良県	3,695,047
39	秋田県	3,563,010
40	和歌山県	3,473,335
41	山梨県	3,431,756
42	福井県	3,323,602
43	徳島県	3,156,884
44	佐賀県	2,945,222
45	島根県	2,472,927
46	高知県	2,429,454
47	鳥取県	1,896,663

18 経済成長率（名目）

順位	都道府県	経済成長率（名目）
	全国平均	% 2.0
1	茨城県	5.8
2	山形県	5.4
3	秋田県	3.9
4	大分県	3.8
5	福井県	3.7
6	群馬県	3.4
6	千葉県	3.4
8	埼玉県	3.3
8	大阪府	3.3
10	山口県	3.2
11	千葉県	3.1
11	鹿児島県	3.1
13	鳥取県	3.0
14	熊本県	2.8
15	徳島県	2.7
16	愛媛県	2.6
17	滋賀県	2.5
18	神奈川県	2.4
18	富山県	2.4
18	栃木県	2.4
18	長野県	2.4
18	佐賀県	2.4
23	岡山県	2.3
23	愛知県	2.3
25	福岡県	2.2
25	岐阜県	2.2
27	岩手県	2.1
28	京都府	1.9
28	兵庫県	1.9
30	北海道	1.7
31	石川県	1.6
31	沖縄県	1.6
31	三重県	1.6
34	香川県	1.4
34	新潟県	1.4
34	宮城県	1.3
36	奈良県	1.3
38	静岡県	1.2
39	東京都	1.0
40	宮城県	0.9
41	高知県	0.8
42	広島県	0.4
43	長崎県	0.1
44	島根県	-0.5
45	福島県	-0.9
46	青森県	-1.5
47	和歌山県	-4.6

調査時期、資料出所等 13 令和元年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が高いほど財政状態が良好とされる
 14 調査時期及び資料出所は13に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
 15 14に同じ

調査時期、資料出所等 16 令和元年度、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、数値が低いほど財政状態が良好とされる
 17 内閣府経済社会総合研究所「平成29年度県民経済計算年報」
 18 17に同じ

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

19 1人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり 県民所得 千円
	全国平均	3,304
1	東京都	5,427
2	愛知県	3,685
3	栃木県	3,413
4	静岡県	3,388
5	群馬県	3,325
6	富山県	3,319
7	茨城県	3,306
8	滋賀県	3,290
9	福井県	3,265
10	山口県	3,258
11	神奈川県	3,227
12	千葉県	3,193
13	大阪府	3,183
14	広島県	3,167
15	大分県	3,111
16	徳島県	3,091
17	埼玉県	3,067
18	京都府	3,018
19	香川県	3,018
20	山梨県	2,973
21	福島県	2,971
22	兵庫県	2,966
23	石川県	2,962
24	宮城県	2,944
25	長野県	2,940
26	山形県	2,923
27	福岡県	2,888
28	新潟県	2,873
29	岐阜県	2,849
30	岡山県	2,839
31	和歌山県	2,797
32	岩手県	2,772
33	愛媛県	2,741
34	大分県	2,710
35	秋田県	2,699
36	北海道	2,682
37	高知県	2,650
38	佐賀県	2,630
39	熊本県	2,613
40	奈良県	2,600
41	長崎県	2,571
42	島根県	2,553
43	鹿児島県	2,492
44	青森県	2,490
45	宮崎県	2,487
46	鳥取県	2,485
47	沖縄県	2,349

20 1人当たり県民所得水準

順位	都道府県	1人当たり 県民所得水準
	全国	100.0
1	東京都	164.3
2	愛知県	111.5
3	栃木県	103.3
4	静岡県	102.5
5	群馬県	100.6
6	富山県	100.5
7	茨城県	100.1
8	滋賀県	99.6
9	福井県	98.8
10	山口県	98.6
11	神奈川県	97.7
12	千葉県	96.6
13	大阪府	96.3
14	広島県	95.9
15	大分県	94.2
16	徳島県	93.6
17	埼玉県	92.8
18	京都府	91.3
19	香川県	91.3
20	山梨県	90.0
21	福島県	89.9
22	兵庫県	89.8
23	石川県	89.6
24	宮城県	89.1
25	長野県	89.0
26	山形県	88.5
27	福岡県	87.4
28	新潟県	87.0
29	岐阜県	86.2
30	岡山県	85.9
31	和歌山県	84.7
32	岩手県	83.9
33	愛媛県	83.0
34	大分県	82.0
35	秋田県	81.7
36	北海道	81.2
37	高知県	80.2
38	佐賀県	79.6
39	熊本県	79.1
40	奈良県	78.7
41	長崎県	77.8
42	島根県	77.3
43	鹿児島県	75.4
44	青森県	75.4
45	宮崎県	75.3
46	鳥取県	75.2
47	沖縄県	71.1

21 家計実収入

順位	都道府県	家計実収入 円
	全国平均	586,149
1	埼玉県	781,096
2	東京都	694,159
3	石川県	667,194
4	千葉県	662,834
5	香川県	656,303
6	新潟県	652,636
7	三重県	643,697
8	福井県	630,948
9	福島県	624,565
10	佐賀県	616,666
11	山梨県	615,009
12	千葉県	611,545
13	神奈川県	611,076
14	滋賀県	608,591
15	山形県	604,521
16	島根県	598,185
17	富山県	593,210
18	茨城県	592,434
19	奈良県	590,106
20	長野県	588,199
21	静岡県	580,329
22	兵庫県	579,994
23	栃木県	578,586
24	広島県	576,190
25	山口県	576,057
26	北海道	574,012
27	徳島県	569,878
28	福岡県	567,753
29	岩手県	566,360
30	鹿児島県	562,022
31	高知県	554,178
32	愛知県	546,611
33	兵庫県	546,196
34	鳥取県	542,585
35	大阪府	541,198
36	秋田県	538,001
37	岡山県	534,632
38	和歌山県	529,962
39	熊本県	529,179
40	愛媛県	516,347
41	大分県	509,451
42	群馬県	505,979
43	宮城県	488,407
44	青森県	477,422
45	宮崎県	476,227
46	京都府	471,713
47	沖縄県	424,298

22 家計消費支出

順位	都道府県	家計消費支出 円
	全国平均	323,853
1	東京都	374,809
2	石川県	369,468
3	埼玉県	363,041
4	三重県	350,081
5	千葉県	348,553
6	福岡県	343,473
7	山形県	343,080
8	神奈川県	340,640
9	福島県	339,696
10	長野県	339,272
11	奈良県	337,012
12	栃木県	334,540
13	香川県	330,365
14	山梨県	328,322
15	岐阜県	327,221
16	広島県	327,058
17	熊本県	325,075
18	佐賀県	324,644
19	徳島県	324,192
20	富山県	323,725
21	岩手県	323,643
22	山口県	323,403
23	長崎県	321,459
24	滋賀県	320,770
25	愛知県	320,191
26	岡山県	318,036
27	新潟県	314,427
28	北海道	313,060
29	茨城県	312,821
30	福井県	310,652
31	静岡県	309,361
32	高知県	308,179
33	鹿児島県	304,992
34	兵庫県	302,857
35	秋田県	300,011
36	鳥取県	299,529
37	宮城県	298,333
38	群馬県	292,458
39	大阪府	291,972
40	島根県	290,785
41	京都府	290,767
42	青森県	284,225
43	宮崎県	283,694
44	大分県	273,544
45	愛媛県	272,275
46	和歌山県	263,715
47	沖縄県	240,482

23 消費者物価地域差指数

順位	都道府県	消費者物価 地域差指数
	全国	100.0
1	東京都	104.7
2	神奈川県	104.0
3	埼玉県	101.0
4	千葉県	100.7
5	京都府	100.6
6	兵庫県	100.3
7	山形県	100.2
8	石川県	100.2
9	徳島県	100.1
10	北海道	99.9
11	高知県	99.8
12	栃木県	99.8
13	大阪府	99.7
14	福島県	99.6
15	滋賀県	99.5
16	島根県	99.5
17	宮城県	99.3
18	福井県	99.3
19	和歌山県	99.2
20	岩手県	99.1
21	広島県	99.0
22	熊本県	98.8
23	新潟県	98.7
24	山梨県	98.7
25	三重県	98.7
26	山口県	98.7
27	富山県	98.6
28	鳥取県	98.6
29	静岡県	98.5
30	青森県	98.4
31	秋田県	98.4
32	高知県	98.4
33	香川県	98.3
34	栃木県	98.2
35	茨城県	98.1
36	愛媛県	97.9
37	長野県	97.7
38	大分県	97.7
39	愛知県	97.6
40	岡山県	97.6
41	奈良県	97.5
42	佐賀県	97.5
43	岐阜県	97.3
44	福岡県	96.8
45	群馬県	96.6
46	鹿児島県	96.3
47	沖縄県	96.0

24 製造品出荷額等

順位	都道府県	製造業売上高 百万円
	全国計	331,809,377
1	愛知県	48,722,041
2	神奈川県	18,443,058
3	大阪府	17,561,489
4	静岡県	17,539,461
5	兵庫県	16,506,736
6	埼玉県	14,147,008
7	千葉県	13,143,167
8	茨城県	13,036,042
9	三重県	11,207,911
10	福岡県	10,237,865
11	広島県	10,039,720
12	栃木県	9,211,118
13	群馬県	9,136,037
14	岡山県	8,354,250
15	滋賀県	8,074,369
16	東京都	7,577,669
17	山口県	6,701,163
18	長野県	6,465,906
19	北海道	6,327,627
20	京都府	5,907,670
21	岐阜県	5,889,711
22	福島県	5,246,465
23	新潟県	5,067,448
24	宮城県	4,665,553
25	大分県	4,438,950
26	愛媛県	4,264,038
27	富山県	4,031,985
28	石川県	3,140,915
29	山形県	2,865,359
30	熊本県	2,845,086
31	香川県	2,769,479
32	和歌山県	2,728,014
33	岩手県	2,727,177
34	山梨県	2,588,144
35	福井県	2,249,443
36	奈良県	2,173,269
37	鹿児島県	2,069,878
38	佐賀県	2,064,870
39	徳島県	1,853,356
40	長崎県	1,788,961
41	青森県	1,779,322
42	秋田県	1,714,023
43	宮崎県	1,335,769
44	島根県	1,273,231
45	鳥取県	805,536
46	高知県	594,523
47	沖縄県	498,563

調査時期、資料出所等
 19 内閣府経済社会総合研究所「平成29年度県民経済計算年報」
 20 19に同じ。全国=100として算出
 21 令和元年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在地（東京都は区部）の数値

調査時期、資料出所等
 22 令和元年平均、総務省統計局「家計調査」、二人以上の世帯のうち勤労者世帯、都道府県庁所在地（東京都は区部）の数値
 23 令和元年平均、総務省統計局「小売物価統計調査」、全国=100として算出
 24 平成30年、経済産業省「2019年工業統計調査」、従業員4人以上の事業所

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

25 製造業事業所数

順位	都道府県	製造業事業所数
	全国計	185,116
1	大阪府	15,500
2	愛知県	15,322
3	埼玉県	10,796
4	東京都	9,870
5	静岡県	9,002
6	兵庫県	7,613
7	神奈川県	7,349
8	岐阜県	5,487
9	新潟県	5,229
10	福岡県	5,159
11	北海道	5,063
12	茨城県	5,058
13	千葉県	4,856
14	長野県	4,825
15	広島県	4,688
16	群馬県	4,640
17	栃木県	4,149
18	京都府	4,118
19	福島県	3,518
20	三重県	3,405
21	岡山県	3,161
22	石川県	2,799
23	富山県	2,718
24	滋賀県	2,656
25	宮城県	2,579
26	山形県	2,436
27	福井県	2,091
28	岩手県	2,087
29	愛媛県	2,078
30	鹿児島県	2,027
31	熊本県	1,987
32	奈良県	1,835
33	香川県	1,825
34	秋田県	1,711
35	山梨県	1,703
36	山口県	1,696
37	和歌山県	1,660
38	長崎県	1,640
39	大分県	1,404
40	宮崎県	1,396
41	青森県	1,377
42	佐賀県	1,311
43	島根県	1,130
44	高知県	1,125
45	沖縄県	1,113
46	徳島県	1,090
47	鳥取県	834

26 製造業従業者数

順位	都道府県	製造業従業者数 人
	全国計	7,778,124
1	愛知県	863,149
2	大阪府	447,404
3	静岡県	413,309
4	埼玉県	399,193
5	兵庫県	364,064
6	神奈川県	355,924
7	茨城県	273,749
8	東京都	246,895
9	福岡県	222,538
10	広島県	220,240
11	群馬県	213,151
12	茨城県	212,015
13	栃木県	206,973
14	長野県	204,917
15	岐阜県	204,629
16	三重県	204,521
17	新潟県	189,386
18	北海道	170,662
19	北沢賀県	161,935
20	福島県	160,549
21	岡山県	150,412
22	京都府	144,808
23	富山県	127,378
24	宮城県	118,720
25	石川県	105,039
26	山形県	101,048
27	山口県	96,484
28	熊本県	95,110
29	岩手県	87,940
30	愛媛県	76,606
31	福井県	74,437
32	山梨県	72,032
33	鹿児島県	71,413
34	香川県	70,467
35	大分県	66,275
36	秋田県	62,539
37	奈良県	61,888
38	佐賀県	61,774
39	青森県	57,586
40	宮崎県	56,230
41	長崎県	56,145
42	和歌山県	52,797
43	徳島県	47,191
44	島根県	42,420
45	鳥取県	33,923
46	沖縄県	26,706
47	高知県	25,553

27 就業者数

順位	都道府県	就業者数 人
	全国計	58,919,036
1	東京都	5,858,959
2	神奈川県	4,121,817
3	大阪府	3,777,655
4	愛知県	3,668,611
5	埼玉県	3,484,648
6	千葉県	2,879,944
7	兵庫県	2,443,786
8	北海道	2,435,098
9	福岡県	2,254,095
10	静岡県	1,865,154
11	茨城県	1,400,684
12	広島県	1,336,568
13	京都府	1,192,645
14	新潟県	1,140,840
15	愛媛県	1,077,927
16	長野県	1,069,860
17	岐阜県	1,015,916
18	群馬県	966,060
19	栃木県	963,969
20	福島県	922,133
21	岡山県	900,871
22	三重県	872,773
23	熊本県	834,257
24	鹿児島県	753,855
25	滋賀県	677,976
26	山形県	645,035
27	長崎県	644,154
28	愛媛県	642,741
29	岩手県	636,329
30	青森県	625,970
31	奈良県	590,818
32	沖縄県	589,634
33	石川県	572,661
34	山形県	562,087
35	大分県	546,167
36	富山県	538,839
37	宮崎県	519,210
38	秋田県	482,867
39	香川県	452,644
40	和歌山県	445,326
41	佐賀県	410,237
42	山梨県	408,814
43	福井県	399,169
44	島根県	342,994
45	徳島県	342,906
46	高知県	323,408
47	鳥取県	280,925

28 第1次産業就業者比率

順位	都道府県	第1次産業就業者比率 %
	全国	4.0
1	青森県	12.4
2	高知県	11.8
3	宮崎県	11.0
4	岩手県	10.8
5	熊本県	9.8
5	秋田県	9.8
7	鹿児島県	9.5
7	鹿嶋県	9.5
8	山形県	9.4
9	長野県	9.3
10	鳥取県	9.1
11	和歌山県	9.0
12	佐賀県	8.7
13	徳島県	8.5
14	島根県	8.0
15	愛媛県	7.7
15	長崎県	7.7
17	北海道	7.4
18	山梨県	7.3
19	大分県	7.0
20	福島県	6.7
21	茨城県	5.9
21	新潟県	5.9
23	栃木県	5.7
24	香川県	5.4
25	群馬県	5.1
26	沖縄県	4.9
26	山口県	4.9
28	岡山県	4.8
29	宮城県	4.5
30	静岡県	3.9
31	福井県	3.8
32	三重県	3.7
33	富山県	3.3
34	広島県	3.2
34	岐阜県	3.2
36	石川県	3.1
37	千葉県	2.9
37	福岡県	2.9
39	滋賀県	2.7
39	奈良県	2.7
41	京都府	2.2
41	愛知県	2.2
43	兵庫県	2.1
44	埼玉県	1.7
45	神奈川県	0.9
46	大阪府	0.6
47	東京都	0.4

29 第2次産業就業者比率

順位	都道府県	第2次産業就業者比率 %
	全国	25.0
1	滋賀県	33.8
2	富山県	33.6
2	愛知県	33.6
4	静岡県	33.2
5	岐阜県	33.1
6	三重県	32.0
7	栃木県	31.9
8	群馬県	31.8
9	群馬県	31.3
10	福島県	30.6
11	茨城県	29.8
12	茨城県	29.2
13	山形県	29.1
14	新潟県	28.9
15	高知県	28.5
16	石川県	28.4
17	岡山県	27.4
18	広島県	26.8
19	山口県	26.1
20	兵庫県	26.0
21	香川県	25.9
22	岩手県	25.4
23	埼玉県	24.9
24	秋田県	24.4
25	大阪府	24.3
26	愛媛県	24.2
26	佐賀県	24.2
28	徳島県	24.1
29	京都府	23.6
30	宮城県	23.4
30	大分県	23.4
33	奈良県	23.0
34	神奈川県	22.4
35	和歌山県	22.3
36	鳥取県	22.0
37	福岡県	21.2
38	宮崎県	21.1
38	熊本県	21.1
40	滋賀県	20.6
41	青森県	20.4
42	長崎県	20.1
43	鹿児島県	19.4
44	北海道	17.9
45	東京都	17.5
46	高知県	17.2
47	沖縄県	15.1

30 第3次産業就業者比率

順位	都道府県	第3次産業就業者比率 %
	全国	71.0
1	東京都	82.1
2	沖縄県	80.0
3	神奈川県	76.7
4	千葉県	76.5
5	福岡県	75.9
6	大阪府	75.1
7	北海道	74.7
8	東京都	74.1
9	奈良県	73.9
10	埼玉県	73.4
11	長崎県	72.2
12	宮城県	72.1
13	兵庫県	71.9
14	鹿児島県	71.1
15	高知県	71.0
16	広島県	70.0
17	大分県	69.6
18	熊本県	69.1
19	鳥取県	69.0
19	山口県	69.0
22	香川県	68.7
22	和歌山県	68.7
24	石川県	68.3
25	愛媛県	68.0
26	愛宮県	67.9
27	岡山県	67.8
28	徳島県	67.4
29	青森県	67.2
30	青森県	67.1
31	秋田県	65.8
32	新潟県	65.2
33	福井県	65.0
34	茨城県	64.4
35	愛知県	64.3
35	山梨県	64.3
35	三重県	64.3
38	岩手県	63.8
39	岐阜県	63.7
40	滋賀県	63.4
41	群馬県	63.1
41	富山県	63.1
43	静岡県	62.9
44	福島県	62.6
45	栃木県	62.4
46	長野県	61.6
47	山形県	61.5

調査時期、資料出所等	25 令和元年6月1日、経済産業省「2019年工業統計調査」、従業員4人以上の事業所
	26 25に同じ
	27 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」

調査時期、資料出所等	28 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」産業3部門別割合は分母（就業者数）から「分類不能の産業」を除いて計算している
	29 28に同じ
	30 28に同じ

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

31 完全失業率

順位	都道府県	完全失業率
	全 国	2.4
1	大阪府	2.9
2	秋田県	2.8
2	福岡県	2.8
4	青森県	2.7
4	熊本県	2.7
4	沖縄県	2.7
7	北海道	2.6
8	宮城県	2.5
9	広島県	2.4
9	鹿児島県	2.4
11	茨城県	2.3
11	群馬県	2.3
11	埼玉県	2.3
11	東京都	2.3
11	兵庫県	2.3
11	鳥取県	2.3
11	岡山県	2.3
19	栃木県	2.2
19	長崎県	2.2
21	岩手県	2.1
21	福島県	2.1
21	千葉県	2.1
21	神奈川県	2.1
21	新潟県	2.1
26	山形県	2.0
26	静岡県	2.0
26	香川県	2.0
26	大分県	2.0
30	長野県	1.9
30	愛知県	1.9
30	滋賀県	1.9
30	奈良県	1.9
30	島根県	1.9
30	徳島県	1.9
30	高知県	1.9
38	山口県	1.8
39	山形県	1.7
39	富山県	1.7
41	石川県	1.6
41	和歌山県	1.6
41	愛媛県	1.6
41	宮崎県	1.6
45	福井県	1.4
46	岐阜県	1.3
47	三重県	1.2

32 有効求人倍率

順位	都道府県	有効求人倍率
	全 国	1.18
1	福井県	1.64
2	岡山県	1.59
3	島根県	1.46
4	東京都	1.45
5	東広島県	1.42
5	香川県	1.42
7	岐阜県	1.39
8	茨城県	1.33
8	愛媛県	1.33
10	鳥取県	1.32
11	富山県	1.31
11	石川県	1.31
13	秋田県	1.29
13	大阪府	1.29
15	新潟県	1.28
16	山形県	1.27
17	宮城県	1.26
17	群馬県	1.26
19	福島県	1.25
20	熊本県	1.23
21	愛知県	1.21
21	奈良県	1.21
23	長野県	1.19
24	宮城県	1.18
25	京都府	1.17
26	長野県	1.16
26	三重県	1.16
26	徳島県	1.16
29	山形県	1.15
29	福岡県	1.15
31	鹿児島県	1.14
32	岩手県	1.09
32	佐賀県	1.09
34	栃木県	1.06
35	山梨県	1.05
35	和歌山県	1.05
37	静岡県	1.04
37	兵庫県	1.04
39	北海道	1.03
39	北高知県	1.03
41	埼玉県	1.00
42	青森県	0.99
43	千葉県	0.98
43	長崎県	0.98
45	滋賀県	0.95
46	神奈川県	0.87
47	沖縄県	0.81

33 事業所数

順位	都道府県	事業所数
	全 国 計	5,578,975
1	東京都	685,615
2	大阪府	422,568
3	愛知県	322,820
4	神奈川県	307,269
5	埼玉県	250,834
6	北海道	233,168
7	福岡県	223,008
8	兵庫県	222,343
9	千葉県	196,579
10	静岡県	174,850
11	広島県	131,074
12	茨城県	118,716
13	茨城県	118,031
14	新潟県	114,895
15	長野県	107,916
16	宮城県	102,026
17	岐阜県	100,331
18	群馬県	92,006
19	栃木県	88,332
20	福島県	88,128
21	岡山県	83,415
22	三重県	79,387
23	鹿児島県	77,256
24	熊本県	74,104
25	沖縄県	67,648
26	愛媛県	65,223
27	長崎県	63,159
28	山口県	62,774
29	石川県	61,301
30	岩手県	59,451
31	青森県	59,069
32	滋賀県	56,655
33	山形県	56,551
34	大分県	54,443
35	宮城県	52,663
36	富山県	52,660
37	秋田県	49,432
38	奈良県	48,235
39	和歌山県	48,218
40	香川県	47,893
41	山梨県	43,173
42	福井県	42,443
43	佐賀県	38,131
44	徳島県	37,021
45	高知県	36,239
46	島根県	35,476
47	鳥取県	26,446

34 従業者数

順位	都道府県	従業者数
	全 国 計	56,872,826
1	東京都	9,005,511
2	大阪府	4,393,139
3	愛知県	3,749,904
4	神奈川県	3,464,316
5	埼玉県	2,575,544
6	福岡県	2,236,269
7	兵庫県	2,203,102
8	北高知県	2,165,925
9	千葉県	2,114,259
10	静岡県	1,712,983
11	広島県	1,302,074
12	茨城県	1,233,534
13	京都府	1,137,370
14	新潟県	1,025,630
15	宮城県	1,006,886
16	長野県	928,421
17	群馬県	900,921
18	岐阜県	880,780
19	栃木県	878,756
20	岡山県	820,656
21	福島県	806,130
22	三重県	801,130
23	熊本県	690,992
24	鹿児島県	669,456
25	滋賀県	602,600
26	和歌山県	577,791
27	愛媛県	566,761
28	沖縄県	563,619
29	石川県	541,030
30	長崎県	536,782
31	岩手県	525,264
32	富山県	504,554
33	青森県	498,988
34	大分県	483,206
35	山形県	475,435
36	宮城県	448,050
37	奈良県	434,135
38	香川県	429,167
39	秋田県	413,719
40	和歌山県	377,605
41	福井県	377,238
42	山梨県	366,320
43	佐賀県	354,733
44	徳島県	301,688
45	島根県	290,557
46	高知県	279,196
47	鳥取県	230,700

35 農業就業人口

順位	都道府県	農業就業人口
	全 国 計	2,096,662
1	北海道	96,557
2	茨城県	89,594
3	長野県	82,922
4	新潟県	79,324
5	福島県	77,703
6	千葉県	73,410
7	熊本県	71,900
8	岩手県	70,357
9	青森県	64,746
10	愛知県	63,736
11	栃木県	61,971
12	埼玉県	58,575
13	鹿児島県	57,881
14	静岡県	57,322
15	兵庫県	57,086
16	福岡県	56,950
17	秋田県	54,827
18	宮城県	54,315
19	山形県	53,692
20	岡山県	48,469
21	宮崎県	45,001
22	群馬県	44,006
23	愛媛県	41,104
24	岐阜県	38,736
25	広島県	37,949
26	和歌山県	37,913
27	大分県	35,208
28	長崎県	34,440
29	石川県	34,002
30	香川県	30,383
31	徳島県	30,217
32	山口県	28,306
33	山梨県	27,736
34	高知県	27,161
35	佐賀県	26,244
36	鳥取県	26,126
37	滋賀県	24,860
38	島根県	24,801
39	京都府	24,760
40	神奈川県	24,195
41	富山県	21,043
42	沖縄県	19,916
43	奈良県	19,419
44	福井県	18,509
45	石川県	17,508
46	大阪府	14,796
47	東京都	10,986

36 農業産出額

順位	都道府県	農業産出額
	全 国 計	91,283
1	北海道	12,593
2	鹿児島県	4,863
3	茨城県	4,508
4	千葉県	4,259
5	宮崎県	3,429
6	熊本県	3,406
7	青森県	3,222
8	愛知県	3,115
9	栃木県	2,871
10	岩手県	2,727
11	長野県	2,616
12	山形県	2,480
13	新潟県	2,462
14	群馬県	2,454
15	福岡県	2,124
16	静岡県	2,120
17	福島県	2,113
18	宮城県	1,939
19	秋田県	1,843
20	埼玉県	1,758
21	兵庫県	1,544
22	長崎県	1,499
23	岡山県	1,401
24	佐賀県	1,277
25	大分県	1,259
26	愛媛県	1,233
27	広島県	1,187
28	高知県	1,170
29	和歌山県	1,158
30	三重県	1,113
31	岐阜県	1,104
32	沖縄県	988
33	徳島県	981
34	山梨県	953
35	香川県	817
36	鳥取県	743
37	京都府	704
38	神奈川県	697
39	山口県	654
40	富山県	651
41	滋賀県	641
42	島根県	612
43	石川県	545
44	福井県	470
45	奈良県	407
46	大阪府	332
47	東京都	240

調査時期、資料出所等
 31 令和元年平均、総務省統計局「労働力調査」
 32 令和2年平均、厚生労働省「職業安定業務統計」、新卒卒者を除きパートタイムを含む
 33 平成28年6月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、事業内容不詳を含む

調査時期、資料出所等
 34 平成28年6月1日、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、男女別の不詳を含む
 35 平成27年2月1日、農林水産省「農林業センサス」
 36 平成30年、農林水産省「生産農業所得統計」

37 林業就業人口

順位	都道府県	林業就業人口 人
	全国計	63,663
1	北海道	6,725
2	宮崎県	3,194
3	岩手県	3,057
4	高知県	2,951
5	長野県	2,673
6	熊本県	2,603
7	秋田県	2,379
8	福岡県	2,183
9	鹿児島県	1,983
10	岐阜県	1,899
11	青森県	1,792
12	大分県	1,743
13	静岡県	1,660
14	島根県	1,543
15	宮城県	1,438
16	愛媛県	1,409
17	岡山県	1,323
18	群馬県	1,233
19	広島県	1,194
20	新潟県	1,171
21	兵庫県	1,170
22	山形県	1,169
23	和歌山県	1,145
24	栃木県	1,100
25	三重県	1,016
26	山梨県	997
27	福岡県	960
29	奈良県	959
30	鳥取県	880
31	徳島県	822
32	京都府	767
33	石川県	752
34	愛知県	730
35	茨城県	724
36	福島県	636
37	長崎県	596
38	富山県	562
39	東京都	502
40	滋賀県	497
41	埼玉県	469
42	千葉県	457
43	神奈川県	457
44	佐賀県	453
45	大阪府	284
46	香川県	241
47	沖縄県	205

38 林業産出額

順位	都道府県	林業産出額 千万円
	全国計	46,285
1	長野県	5,935
2	新潟県	4,768
3	北海道	4,682
4	北宮	2,913
5	岩手県	1,968
6	大分県	1,956
7	秋田県	1,599
8	熊本県	1,594
9	福岡県	1,447
10	静岡県	1,212
11	徳島県	1,100
12	栃木県	1,071
13	福島県	1,039
14	岐阜県	950
15	宮城県	846
16	鹿児島県	842
17	青森県	833
18	山形県	827
19	高知県	822
20	広島県	771
21	愛媛県	722
22	茨城県	716
23	長崎県	702
24	群馬県	688
25	島根県	665
26	岡山県	588
27	三重県	507
28	香川県	472
29	和歌山県	404
30	兵庫県	379
31	鳥取県	373
32	富山県	359
33	愛知県	306
34	山口県	299
35	奈良県	294
36	石川県	279
37	京都府	244
38	千葉県	223
39	佐賀県	167
40	埼玉県	160
41	福井県	152
42	山梨県	122
43	滋賀県	108
44	沖縄県	55
45	東京都	44
46	神奈川県	43
47	大阪府	38

39 海面漁業就業者数

順位	都道府県	海面漁業 就業者数 人
	全国計	151,701
1	北海道	24,378
2	長崎県	11,762
3	青森県	8,395
4	岩手県	6,327
5	宮城県	6,224
6	愛媛県	6,186
7	鹿児島県	6,116
8	三重県	6,108
9	熊本県	5,392
10	兵庫県	4,840
11	静岡県	4,814
12	福岡県	4,376
13	山口県	3,923
14	沖縄県	3,686
15	千葉県	3,679
16	佐賀県	3,669
17	大分県	3,455
18	愛知県	3,373
19	広島県	3,327
20	高知県	3,295
21	島根県	2,519
22	石川県	2,409
23	和歌山県	2,402
24	宮崎県	2,202
25	徳島県	2,046
26	徳新	1,954
27	香川県	1,913
28	神奈川県	1,848
29	福岡県	1,328
30	岡山県	1,306
31	富山県	1,216
32	茨城県	1,194
33	福島県	1,125
34	福島県	1,080
35	東京都	928
36	東京都	896
37	大阪府	870
38	秋田県	773
39	山形県	368

40 海面漁業・養殖業生産額

順位	都道府県	海面漁業・ 養殖業生産額 百万円
	全国計	1,423,791
1	北海道	274,961
2	長崎県	99,627
3	愛媛県	88,715
4	宮城県	78,871
5	鹿児島県	76,310
6	静岡県	55,145
7	青森県	54,898
8	兵庫県	52,292
9	高知県	51,961
10	三重県	44,596
11	熊本県	37,912
12	岩手県	37,883
13	大分県	37,661
14	宮崎県	33,589
15	佐賀県	30,926
16	福岡県	29,122
17	千葉県	26,270
18	広島県	23,783
19	茨城県	23,457
20	鳥取県	22,671
21	香川県	22,061
22	島根県	22,052
23	沖縄県	21,570
24	愛知県	20,883
25	石川県	17,678
26	東京都	17,335
27	神奈川県	16,762
28	山口県	15,025
29	富山県	13,672
30	和歌山県	12,688
31	新潟県	12,606
32	徳島県	11,086
33	福島県	9,679
34	福井県	9,571
35	岡山県	6,773
36	大阪府	4,640
37	東京都	3,913
38	秋田県	2,989
39	山形県	2,156

41 病院病床数

順位	都道府県	病院病床数 床
	全国平均	1,212.1
1	高知県	2,508.3
2	鹿児島県	2,061.3
3	長崎県	1,957.5
4	熊本県	1,941.1
5	徳島県	1,931.6
6	山口県	1,908.5
7	佐賀県	1,786.6
8	北海道	1,774.6
9	北宮	1,749.4
10	大分県	1,747.8
11	福岡県	1,643.3
12	愛媛県	1,581.0
13	石川県	1,529.9
14	島根県	1,524.3
15	秋田県	1,517.0
16	富山県	1,516.7
17	鳥取県	1,514.6
18	香川県	1,512.1
19	岡山県	1,462.5
20	和歌山県	1,431.4
21	広島県	1,381.7
22	青森県	1,372.9
23	福岡県	1,368.4
24	京都府	1,340.8
25	福島県	1,324.3
26	山形県	1,324.2
27	山梨県	1,317.4
28	沖縄県	1,278.0
29	岩手県	1,270.5
30	新潟県	1,257.8
31	奈良県	1,244.5
32	群馬県	1,230.9
33	大阪府	1,197.0
34	兵庫県	1,178.9
35	長野県	1,141.4
36	三重県	1,101.7
37	宮城県	1,092.8
38	栃木県	1,082.2
39	茨城県	1,078.8
40	静岡県	1,037.1
41	岐阜県	1,011.4
42	滋賀県	999.2
43	福島県	947.6
44	東京都	915.3
45	愛知県	888.8
46	埼玉県	853.8
47	神奈川県	804.7

42 医師数

順位	都道府県	医師数 人
	全国平均	258.8
1	徳島県	346.7
2	京都府	341.5
3	東京都	328.4
4	高知県	326.9
5	鳥取県	326.4
6	岡山県	320.8
7	長崎県	320.7
8	福岡県	319.4
9	和歌山県	311.8
10	熊本県	302.2
11	島根県	301.5
12	石川県	300.1
13	香川県	296.5
14	佐賀県	291.0
15	大阪府	289.9
16	大分県	287.0
17	鹿児島県	281.6
18	愛媛県	279.1
19	広島県	270.1
20	山口県	268.2
21	奈良県	267.5
22	富山県	267.4
23	福岡県	265.8
24	兵庫県	263.7
25	宮崎県	259.9
26	北海道	254.0
27	宮城県	250.1
28	沖縄県	247.9
29	山形県	246.8
30	秋田県	246.0
31	長野県	244.1
32	山形県	239.8
33	滋賀県	239.8
34	群馬県	238.4
35	栃木県	236.0
36	三重県	232.2
37	愛知県	224.1
38	岐阜県	221.1
39	神奈川県	220.7
40	静岡県	217.2
41	岩手県	215.4
42	青森県	214.7
43	福島県	214.2
44	新潟県	210.5
45	千葉県	201.2
46	茨城県	197.5
47	埼玉県	176.4

調査時期、 資料出所等	37 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」
	38 平成30年、農林水産省「生産林業所得統計」
	39 平成30年11月1日、農林水産省「漁業センサス」

調査時期、 資料出所等	40 平成30年、農林水産省「漁業産出額」
	41 令和元年10月1日、厚生労働省「医療施設調査」、人口10万人当たり
	42 平成30年12月31日、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、人口10万人当たり

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）

43 自殺者数

順位	都道府県	自殺者数
	全国平均	15.7
1	秋田県	20.8
2	岩手県	20.5
3	群馬県	18.9
4	新潟県	18.5
5	山形県	18.2
5	福島県	18.2
7	鹿児島県	17.9
8	宮崎県	17.8
9	宮城県	17.5
9	高知県	17.5
12	佐賀県	17.5
12	長崎県	17.4
12	和歌山県	17.4
14	栃木県	17.2
15	北海道	17.0
15	山梨県	17.0
17	青森県	16.9
18	茨城県	16.7
18	茨城県	16.5
19	千葉県	16.5
21	奈良県	16.4
22	岐阜県	16.3
23	滋賀県	16.2
24	千葉県	16.0
24	大阪府	16.0
26	静岡県	15.9
26	三重県	15.9
26	兵庫県	15.9
29	富山県	15.8
30	愛媛県	15.6
31	徳島県	15.5
31	熊本県	15.5
33	山梨県	15.4
34	大分県	15.1
35	埼玉県	15.0
35	福岡県	15.0
37	香川県	14.9
38	福井県	14.8
38	広島県	14.8
40	東京都	14.3
40	岡山県	14.3
40	長崎県	14.3
43	石川県	14.2
44	愛知県	14.0
45	神奈川県	13.4
46	鳥取県	13.1
47	京都府	12.4

44 生活保護率

順位	都道府県	生活保護率
	全国平均	16.6
1	大阪府	32.2
2	北海道	30.4
3	高知県	27.0
4	沖縄県	25.8
5	福岡県	24.6
6	青森県	23.5
7	京都府	22.4
8	東京都	21.2
9	東京都	20.9
10	兵庫県	19.0
11	鹿児島県	18.9
12	徳島県	18.3
13	大分県	17.2
14	神奈川県	16.9
15	和歌山県	16.5
16	和歌山県	16.4
17	愛媛県	15.8
18	奈良県	15.1
18	広島県	15.1
20	秋田県	14.7
21	熊本県	14.1
22	熊本市	13.8
23	埼玉県	13.3
23	岡山県	13.3
25	鳥取県	12.8
26	宮城県	12.5
27	山口県	10.9
27	香川県	10.9
29	岩手県	10.6
29	栃木県	10.6
31	愛知県	10.2
32	茨城県	9.7
33	佐賀県	9.6
34	新潟県	9.3
35	福島県	9.2
36	三重県	8.9
37	山梨県	8.6
38	静岡県	8.5
38	島根県	8.5
40	滋賀県	7.9
41	群馬県	7.7
42	山形県	7.2
43	石川県	6.3
44	岐阜県	5.9
45	長野県	5.4
46	福井県	5.3
47	富山県	3.4

45 火災出火率

順位	都道府県	火災出火率
	全国平均	2.96
1	青森県	4.69
2	山梨県	4.31
2	長野県	4.31
4	茨城県	4.25
5	群馬県	4.06
6	鹿児島県	3.92
7	島根県	3.89
8	鳥取県	3.87
9	栃木県	3.85
10	山口県	3.71
11	徳島県	3.69
12	徳島県	3.68
12	大分県	3.68
14	三重県	3.62
15	和歌山県	3.59
16	北海道	3.57
16	高知県	3.57
18	秋田県	3.56
19	岩手県	3.54
19	熊本県	3.54
21	宮崎県	3.48
22	福島県	3.46
22	岡山県	3.46
24	香川県	3.35
25	長崎県	3.11
26	岐阜県	3.05
27	山形県	3.03
28	東京都	3.00
29	東京都	2.96
30	広島県	2.95
31	沖縄県	2.89
32	愛媛県	2.86
33	宮城県	2.84
34	奈良県	2.83
35	静岡県	2.71
35	兵庫県	2.71
37	滋賀県	2.70
38	愛知県	2.66
39	福岡県	2.63
40	埼玉県	2.53
41	新潟県	2.34
42	大阪府	2.27
43	大福	2.16
44	神奈川県	2.09
45	京都府	1.96
46	石川県	1.95
47	富山県	1.79

46 火災死者発生率

順位	都道府県	火災死者発生率
	全国平均	1.17
1	青森県	2.86
2	福島県	2.79
3	香川県	2.03
4	岩手県	2.00
5	山口県	1.95
6	京都府	1.92
7	新潟県	1.90
7	新潟県	1.90
9	茨城県	1.84
10	秋田県	1.80
11	長崎県	1.76
12	北海道	1.72
12	群馬県	1.72
14	愛媛県	1.66
15	富山県	1.60
16	栃木県	1.57
17	高知県	1.53
18	山形県	1.46
18	島根県	1.46
20	山梨県	1.44
21	鳥取県	1.41
22	佐賀県	1.33
23	大分県	1.29
24	福井県	1.27
25	和歌山県	1.24
26	宮城県	1.22
27	埼玉県	1.19
28	宮崎県	1.18
29	広島県	1.13
30	岡山県	1.10
31	徳島県	1.07
32	三重県	1.04
33	兵庫県	0.95
34	岐阜県	0.93
35	静岡県	0.89
36	奈良県	0.88
37	千葉県	0.86
37	愛知県	0.86
39	滋賀県	0.85
39	鹿児島県	0.85
41	大阪府	0.81
42	東京都	0.79
42	石川県	0.79
44	福岡県	0.78
45	神奈川県	0.77
46	沖縄県	0.75
47	熊本県	0.73

47 交通事故発生件数

順位	都道府県	交通事故発生件数
	全国平均	302.2
1	静岡県	688.9
2	佐賀県	618.4
3	宮崎県	617.1
4	群馬県	609.2
5	福岡県	527.7
6	香川県	474.6
7	兵庫県	418.9
8	愛知県	408.3
9	山形県	398.1
10	山梨県	370.3
11	大阪府	350.9
12	大分県	345.5
13	長野県	306.5
14	長崎県	298.3
15	鹿児島県	297.8
16	埼玉県	290.6
17	沖縄県	280.5
18	大分県	267.6
19	千葉県	263.2
20	茨城県	260.4
21	滋賀県	257.9
22	神奈川県	253.3
23	奈良県	250.2
24	岡山県	248.1
25	宮城県	246.1
26	山口県	236.3
27	栃木県	235.4
28	熊本県	234.8
29	富山県	225.4
30	青森県	224.0
31	広島県	223.1
32	高知県	222.9
33	東京都	218.9
34	福島県	212.3
35	石川県	211.6
36	愛媛県	209.9
37	岐阜県	206.2
38	三重県	204.8
39	和歌山県	201.0
40	京都府	200.7
41	北海道	182.8
42	岩手県	160.4
43	秋田県	156.7
44	新潟県	156.7
45	福井県	152.1
46	鳥取県	144.8
47	東京都	137.5

48 交通事故死者数

順位	都道府県	交通事故死者数
	全国平均	2.5
1	徳島県	5.6
1	鳥取県	5.6
3	香川県	4.9
4	高知県	4.7
4	新潟県	4.2
5	岐阜県	4.2
5	三重県	4.2
5	三新	4.2
5	佐賀県	4.2
10	秋田県	4.1
11	福井県	4.0
11	滋賀県	4.0
11	岡山県	4.0
14	熊本県	3.9
15	鹿児島県	3.8
16	茨城県	3.7
16	島根県	3.7
16	岩手県	3.7
19	宮崎県	3.6
19	大分県	3.6
19	和歌山県	3.6
22	山口県	3.3
22	福島県	3.3
22	富山県	3.3
25	長野県	3.2
26	群馬県	3.1
26	愛媛県	3.1
26	山梨県	3.1
29	青森県	3.0
29	山形県	3.0
31	北海道	2.9
32	宮城県	2.8
32	静岡県	2.8
34	千葉県	2.7
34	石川県	2.7
34	広島県	2.7
37	奈良県	2.6
38	兵庫県	2.5
38	長崎県	2.5
38	沖縄県	2.5
41	京都府	2.1
41	愛知県	2.1
43	福岡県	1.9
44	埼玉県	1.8
45	大阪府	1.5
46	神奈川県	1.4
47	東京都	1.0

調査時期、資料出所等
 43 令和元年、厚生労働省「人口動態統計」、人口10万人当たり
 44 平成30年度、厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」（平成30年10月1日）、1か月平均、人口千人当たり、政令指定都市・中核市を含む
 45 令和元年、総務省消防庁「令和元年（1月～12月）における火災の状況」、人口1万人当たり

調査時期、資料出所等
 46 令和元年、総務省消防庁「令和元年（1月～12月）における火災の状況」、人口10万人当たり
 47 令和元年、警察庁「令和元年警察白書」、総務省統計局「人口推計」（令和元年10月1日）、人口10万人当たり
 48 47に同じ

49 刑法犯検挙率

順位	都道府県	刑法犯検挙率
	全国平均	39.3
1	秋田県	78.9
2	鳥取県	73.4
3	山形県	69.9
4	長野県	64.9
5	福島県	64.6
6	島根県	64.2
7	佐賀県	63.1
8	和歌山県	62.0
9	奈良県	61.6
10	岩手県	60.4
11	沖縄県	59.3
12	青森県	57.0
13	山口県	55.3
14	香川県	54.2
15	徳島県	53.4
16	徳島県	53.2
17	新潟県	52.3
18	鹿児島県	51.3
19	鹿嶋市	51.2
20	富山県	51.0
21	大石分	49.9
22	大石分	49.8
23	長野県	48.8
24	宮崎県	47.8
25	北海道	47.1
26	山梨県	46.4
27	福島県	46.1
28	広島県	45.6
29	静岡県	45.4
30	岡山県	44.4
31	高知県	43.4
32	福岡県	42.6
33	神奈川県	42.5
34	栃木県	42.2
35	滋賀県	41.9
36	愛媛県	41.6
37	愛媛県	40.9
38	宮城県	40.8
39	岐阜県	37.3
40	三重県	37.1
41	茨城県	35.9
42	愛知県	34.8
43	京都府	34.4
44	埼玉県	33.8
45	東京都	32.8
46	千葉県	30.8
47	大阪府	26.1

50 NPO法人認証数

順位	都道府県	NPO法人 認証数
	全国平均	40.5
1	東京都	66.1
2	山梨県	56.7
3	鹿児島県	54.9
4	京都府	52.5
5	鳥取県	52.2
6	徳島県	50.3
7	福島県	49.7
8	鹿児島県	49.0
9	高知県	48.3
10	佐賀県	46.6
11	島根県	43.3
12	熊本市	43.2
13	群馬県	42.0
14	和歌山県	41.9
15	滋賀県	41.7
16	宮崎県	41.6
17	三重県	41.4
18	北海道	41.1
19	北海分	41.0
20	山形県	40.8
21	香川県	40.7
22	石川県	40.5
23	岡山県	39.8
24	大阪府	39.7
25	岩手県	39.4
26	神奈川県	39.2
27	奈良県	38.9
28	岐阜県	37.8
29	長崎県	37.5
30	愛媛県	36.5
31	秋田県	36.4
32	富山県	36.1
33	宮城県	35.5
34	静岡県	34.1
35	沖縄県	33.9
36	福岡県	33.9
37	青森県	33.3
38	栃木県	32.6
39	福井県	32.4
40	新潟県	32.2
41	千葉県	31.8
42	石川県	31.4
43	山形県	31.0
44	茨城県	29.8
45	埼玉県	29.1
46	広島県	29.0
47	愛知県	26.3

51 食料自給率

順位	都道府県	食料自給率
	全国平均	37
1	北海道	196
2	秋田県	190
3	山形県	135
4	青森県	120
5	新潟県	107
6	岩手県	106
7	佐賀県	95
8	鹿児島県	79
9	福島県	78
9	富山県	78
11	宮城県	74
12	栃木県	73
13	茨城県	70
14	福岡県	66
14	島根県	66
16	宮崎県	64
17	鳥取県	62
18	熊本県	59
19	長野分	53
20	石川県	48
20	滋賀県	48
22	高知県	47
24	長崎県	45
25	徳島県	41
26	神奈川県	40
27	岡山県	36
27	愛媛県	36
29	群馬県	33
29	香川県	33
31	山口県	32
32	和歌山県	28
33	沖縄県	27
34	千葉県	26
35	岐阜県	24
36	広島県	23
37	福岡県	20
38	山梨県	19
39	静岡県	16
39	静岡県	16
41	千葉県	14
42	京都府	12
43	愛知県	11
44	埼玉県	10
45	神奈川県	2
46	東京都	1
46	大阪府	1

52 大学等進学率

順位	都道府県	大学等進学率
	全国平均	55.8
1	京都府	67.8
2	東京都	66.6
3	兵庫県	62.5
4	大阪府	61.8
5	広島県	61.3
6	神奈川県	60.9
7	奈良県	59.9
8	愛知県	59.0
9	愛知県	58.5
10	山梨県	57.0
11	福井県	56.9
12	滋賀県	56.5
13	石川県	56.4
14	岐阜県	56.1
15	千葉県	56.0
16	富山県	55.3
17	香川県	55.1
18	福岡県	53.9
19	徳島県	53.8
20	静岡県	53.4
21	愛媛県	53.2
22	愛媛県	53.0
23	高知県	52.5
24	栃木県	51.9
25	岡山県	51.8
26	和歌山県	51.5
27	茨城県	51.4
28	三重県	51.1
29	宮城県	50.0
30	長野県	49.1
31	大分県	48.8
32	新潟県	48.4
33	北海道	47.7
34	青森県	46.6
35	熊本県	46.4
36	山形県	46.1
38	福島県	45.8
39	鳥取県	45.4
40	岩手県	45.2
41	島根県	45.1
42	秋田県	45.0
43	宮城県	44.9
44	山口県	44.3
45	佐賀県	43.6
46	鹿児島県	43.5
47	沖縄県	40.8

53 図書館数

順位	都道府県	図書館数
	全国平均	26.6
1	山梨県	64.9
2	長野県	61.1
3	島根県	58.8
4	高知県	58.1
5	富山県	54.3
6	鳥取県	53.6
7	秋田県	48.9
8	福井県	47.8
9	山口県	40.1
10	鹿児島県	39.0
11	徳島県	38.0
12	岩手県	37.9
13	岡山県	36.9
14	山形県	36.7
15	佐賀県	36.6
16	福島県	36.5
17	岐阜県	35.6
18	滋賀県	35.4
19	新潟県	35.2
20	石川県	35.0
21	愛媛県	33.3
22	愛媛県	31.2
23	広島県	29.8
24	宮崎県	29.6
24	熊本県	29.6
26	群馬県	29.2
27	東京都	28.8
28	北海道	28.8
30	北海道	28.3
30	栃木県	28.3
32	和歌山県	27.8
33	青森県	27.7
34	沖縄県	27.6
35	京都府	26.2
35	三重県	26.2
35	静岡県	26.2
38	奈良県	24.6
39	埼玉県	23.5
40	千葉県	23.0
41	福岡県	22.3
42	茨城県	22.2
43	兵庫県	19.5
44	大阪府	16.7
45	宮城県	15.1
46	愛知県	13.0
47	神奈川県	9.3

54 博物館数

順位	都道府県	博物館数
	全国平均	45.4
1	長野県	167.2
2	島根県	123.5
3	山梨県	120.0
4	石川県	117.2
5	福井県	115.0
6	富山県	106.7
7	秋田県	92.8
8	新潟県	92.2
9	岐阜県	86.6
10	岩手県	83.8
11	鳥取県	80.4
12	栃木県	79.1
13	青森県	75.2
14	山形県	74.3
15	鹿児島県	73.7
16	福島県	71.4
17	山口県	70.8
18	大分県	69.9
19	愛媛県	68.8
20	佐賀県	68.4
21	長崎県	66.4
23	北海道	62.6
24	徳島県	62.5
25	高知県	58.1
26	香川県	57.2
27	宮城県	56.1
28	京都府	55.6
29	三重県	54.7
30	滋賀県	54.5
31	静岡県	53.3
32	熊本県	52.9
33	宮崎県	50.9
34	広島県	47.9
35	群馬県	46.6
36	沖縄県	44.2
37	和歌山県	41.7
38	奈良県	37.3
39	茨城県	35.8
40	兵庫県	35.4
41	愛知県	28.5
42	福岡県	26.6
43	東京都	22.6
44	神奈川県	19.4
45	千葉県	18.4
46	埼玉県	17.7
47	大阪府	12.3

調査時期、 資料出所等	49 令和元年、警察庁「犯罪統計」
	50 令和2年10月31日、内閣府、総務省統計局「人口推計」（令和元年10月1日）、人口10万人当たり
	51 平成30年度、農林水産省「都道府県別食料自給率について」、カロリーベース（概算値）

調査時期、 資料出所等	52 令和元年度、文部科学省「学校基本調査」、同年3月の全日制・定時制高校卒業者のうち、大学学部・短大（通信教育部等含む）及び高校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者の割合
	53 平成30年10月1日、文部科学省「社会教育調査」、総務省統計局「国勢調査」、人口100万人当たり
	54 調査時期及び資料出所は53に同じ、博物館類似施設を含む

55 ごみのリサイクル率

順位	都道府県	ごみのリサイクル率 %
	全国平均	18.1
1	岡山県	25.9
2	鳥取県	25.8
3	神奈川県	24.1
4	富山県	23.5
5	新潟県	22.3
5	山口県	22.3
7	千葉県	22.0
8	北海道	21.9
9	北海道	21.3
10	埼玉県	20.6
11	長野県	19.8
12	東京都	19.6
13	島根県	19.3
14	茨城県	19.1
15	福岡県	18.6
16	静岡県	17.5
16	熊本市	17.5
18	山梨県	17.0
18	佐賀県	17.0
20	岩手県	16.8
21	三重県	16.7
22	岐阜県	16.6
23	香川県	16.5
24	奈良県	16.2
25	徳島県	16.1
26	滋賀県	16.0
27	栃木県	15.8
27	兵庫県	15.8
27	宮崎県	15.8
30	宮崎県	15.7
31	愛媛県	15.6
31	福岡県	15.6
33	秋田県	15.5
34	京都府	15.4
35	鹿児島県	15.1
36	大分県	14.8
37	山形県	14.3
38	長崎県	14.2
39	石川県	14.0
40	群馬県	13.9
41	大阪府	13.3
42	沖縄県	13.1
43	青森県	13.0
44	福島県	12.9
45	高知県	12.8
46	広島県	12.1
47	和歌山県	12.0

56 森林率

順位	都道府県	森林率 %
	全国平均	67.2
1	高知県	83.8
2	岐阜県	81.2
3	長野県	78.8
4	島根県	78.2
5	山梨県	77.9
6	奈良県	76.9
7	岩手県	76.7
8	和歌山県	76.5
9	徳島県	75.9
10	宮崎県	75.7
11	福井県	74.5
12	東京都	74.2
13	鳥取県	73.8
14	秋田県	72.1
14	広島県	72.1
16	山形県	71.8
17	山口県	71.5
18	山梨県	71.4
19	大愛媛県	70.7
19	福島県	70.7
21	北海道	70.6
22	北石川県	68.3
23	新潟県	68.0
24	岡山県	67.9
25	富山県	67.1
26	滋賀県	66.7
27	兵庫県	66.5
28	青森県	65.6
29	三重県	64.5
30	鹿児島県	64.0
31	静岡県	63.9
32	熊本県	62.5
33	熊本市	58.7
34	宮崎県	57.3
35	栃木県	54.5
36	滋賀県	50.5
37	沖縄県	46.8
38	香川県	46.6
39	佐賀県	45.2
40	福岡県	44.6
41	愛知県	42.2
42	神奈川県	39.2
43	東京都	36.0
44	埼玉県	31.5
45	茨城県	30.6
46	千葉県	30.5
47	大阪府	30.0

57 道路舗装率

順位	都道府県	道路舗装率 %
	全国平均	82.4
1	佐賀県	96.9
2	大阪府	96.3
3	香川県	96.1
4	滋賀県	94.1
4	山梨県	94.1
6	福井県	92.9
6	長崎県	92.9
6	大鳥取県	92.3
10	神奈川県	92.1
10	石川県	92.1
12	鹿児島県	92.0
13	富山県	91.6
14	愛知県	91.5
14	広島県	91.4
17	東京都	89.6
18	宮崎県	88.4
19	福岡県	88.2
20	栃木県	87.9
20	沖縄県	87.9
22	高知県	87.8
23	愛媛県	87.7
24	和歌山県	87.2
25	山梨県	86.7
26	兵庫県	86.5
27	岐阜県	86.3
28	静岡県	85.9
29	三重県	85.3
30	京都府	84.0
30	東京都	84.0
32	岡山県	83.6
33	愛知県	83.5
34	徳島県	83.2
35	島根県	83.1
36	新潟県	82.9
37	新潟県	80.4
38	宮崎県	79.4
39	長崎県	74.9
40	福島県	73.7
41	埼玉県	73.0
42	群馬県	72.8
43	東京都	71.2
44	秋田県	70.4
45	茨城県	67.8
46	千葉県	67.5
47	岩手県	63.6

58 持ち家住宅の延べ面積

順位	都道府県	持ち家住宅の延べ面積 ㎡
	全国平均	92.06
1	富山県	143.57
2	福井県	136.89
3	山形県	133.57
4	秋田県	130.41
5	新潟県	127.25
6	石川県	124.68
7	島根県	121.96
8	岐阜県	120.39
9	鳥取県	120.12
10	長野県	119.99
11	青森県	119.95
12	岩手県	118.87
13	滋賀県	114.63
14	福島県	111.42
15	佐賀県	111.22
16	山梨県	110.34
17	奈良県	110.04
18	三重県	109.65
19	徳島県	109.31
20	香川県	107.48
21	茨城県	106.97
22	群馬県	106.09
23	栃木県	105.59
24	岡山県	104.92
25	和歌山県	104.24
26	静岡県	102.02
27	山口県	101.47
28	熊本県	98.69
29	愛媛県	98.67
30	大分県	97.08
31	宮崎県	96.48
32	長崎県	96.07
33	愛知県	94.04
34	高知県	93.98
35	宮崎県	93.84
36	兵庫県	92.68
37	広島県	92.64
38	北海道	90.16
39	千葉県	89.21
40	鹿児島県	87.93
41	埼玉県	86.52
42	東京都	85.74
43	福岡県	83.89
44	神奈川県	77.80
45	大阪府	76.20
46	沖縄県	75.31
47	東京都	65.18

59 耕地面積

順位	都道府県	耕地面積 ha
	全国計	4,372,000
1	北海道	1,143,000
2	新潟県	169,000
3	茨城県	163,600
4	青森県	149,800
5	岩手県	149,500
6	秋田県	146,700
7	福島県	138,400
8	宮崎県	125,800
9	千葉県	123,500
10	栃木県	122,000
11	山形県	116,900
12	鹿児島県	114,800
13	熊本県	109,100
14	長野県	105,300
15	福岡県	79,700
16	埼玉県	74,100
17	愛知県	73,700
18	兵庫県	73,000
19	群馬県	66,800
20	宮崎県	65,200
21	岡山県	63,600
22	静岡県	62,800
23	富山県	58,200
24	三重県	58,000
25	岐阜県	55,500
26	大分県	54,700
27	広島県	53,500
28	滋賀県	51,200
29	佐賀県	50,800
30	愛媛県	47,000
31	長崎県	46,100
32	山口県	44,900
33	石川県	40,800
34	福井県	40,000
35	沖縄県	37,000
36	島根県	36,400
37	鳥取県	34,300
38	和歌山県	31,800
39	京都府	29,800
40	香川県	29,700
41	徳島県	28,500
42	高知県	26,600
43	山梨県	23,400
44	奈良県	20,000
45	神奈川県	18,400
46	大阪府	12,500
47	東京都	6,530

60 汚水処理人口普及率

順位	都道府県	汚水処理人口普及率 %
	全国平均	91.7
1	東京都	99.8
2	滋賀県	98.9
2	兵庫県	98.9
4	京都府	98.4
5	神奈川県	98.1
5	長野県	98.1
7	大阪府	98.0
8	富山県	97.2
9	福井県	96.4
10	北海道	95.7
11	鳥取県	94.8
12	石川県	94.4
13	山形県	93.1
14	福岡県	93.0
15	岡山県	92.9
16	埼玉県	92.8
17	宮崎県	92.3
18	愛知県	91.4
19	奈良県	89.3
20	千葉県	89.1
21	広島県	88.8
22	新潟県	88.3
23	秋田県	88.0
24	栃木県	87.7
25	山梨県	87.5
26	山本県	87.4
27	岡山県	87.3
28	宮崎県	87.1
29	沖縄県	86.4
30	三重県	86.0
31	茨城県	85.6
32	佐賀県	84.7
33	山梨県	83.8
34	福島県	83.7
35	岩手県	82.6
36	静岡県	82.2
37	鹿児島県	81.9
38	群馬県	81.8
39	長崎県	81.7
40	島根県	81.3
41	青森県	80.1
42	愛媛県	80.0
43	香川県	78.8
44	大分県	77.7
45	高知県	74.6
46	和歌山県	66.0
47	徳島県	63.4

調査時期、資料出所等
 55 平成30年度、環境省「一般廃棄物処理実態調査」
 56 平成29年3月31日、林野庁、総面積当たり
 57 平成31年3月31日、国土交通省「道路統計年報2020」、簡易舗装を含む

調査時期、資料出所等
 58 平成30年9月30日、総務省統計局「住宅・土地統計調査」、1住宅当たり、専用住宅
 59 令和2年7月15日、農林水産省「耕地及び作付面積統計」
 60 令和元年度末、農林水産省・国土交通省・環境省「令和元年度末の汚水処理人口普及状況について」、福島県は東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた数値

2 各種データの県内順位（市町村一覽）

1 市町村内総生産

順位	市町村	市町村内 総生産 百万円
	市町村計	4,651,238
1	盛岡市	1,052,324
2	奥州市	403,685
3	北上市	401,422
4	一関市	377,680
5	花巻市	317,143
6	宮古市	252,145
7	釜石市	188,599
8	大船渡市	170,532
9	矢巾町	148,397
10	金ヶ崎町	138,070
11	久慈市	128,956
12	滝沢市	121,066
13	遠野市	106,452
14	二戸市	99,599
15	八幡平市	87,377
16	紫波町	84,123
17	陸前高田市	66,234
18	山田町	61,777
19	雫石町	51,915
20	洋野町	47,057
21	大槌町	44,200
22	岩泉町	39,650
23	一戸町	38,162
24	岩手町	37,285
25	軽米町	27,458
26	平泉町	23,046
27	住田町	21,913
28	九戸村	20,852
29	野田村	20,827
30	葛巻町	20,370
31	西和賀町	18,957
32	田野畑村	17,829
33	普代村	16,134

2 第1次産業総生産

順位	市町村	第1次産業 総生産 百万円
	市町村計	168,752
1	一関市	16,904
2	二戸市	13,536
3	奥州市	11,604
4	盛岡市	10,485
5	宮古市	8,257
6	洋野町	8,065
7	花巻市	7,809
8	大船渡市	7,307
9	八幡平市	6,342
10	岩手町	6,238
11	久慈市	5,922
12	北上市	5,178
13	九戸村	5,153
14	金ヶ崎町	4,998
15	一戸町	4,976
16	軽米町	4,740
17	釜石市	4,416
18	遠野市	4,174
19	紫波町	4,023
20	岩泉町	3,362
21	葛巻町	3,358
22	雫石町	3,259
23	住田町	3,151
24	山田町	2,546
25	陸前高田市	2,457
26	滝沢市	2,292
27	矢巾町	1,540
28	普代村	1,539
29	田野畑村	1,471
30	野田村	1,031
31	大槌町	1,027
32	西和賀町	945
33	平泉町	647

3 第2次産業総生産

順位	市町村	第2次産業 総生産 百万円
	市町村計	1,357,300
1	北上市	153,438
2	奥州市	125,819
3	宮古市	114,666
4	一関市	108,558
5	盛岡市	97,882
6	金ヶ崎町	92,562
7	花巻市	89,578
8	釜石市	89,034
9	大船渡市	61,708
10	遠野市	50,470
11	矢巾町	46,860
12	久慈市	39,561
13	山田町	31,626
14	陸前高田市	27,350
15	八幡平市	25,051
16	大槌町	23,417
17	二戸市	19,570
18	紫波町	17,081
19	滝沢市	16,122
20	岩泉町	15,676
21	野田村	12,585
22	雫石町	12,397
23	洋野町	12,284
24	田野畑村	10,016
25	普代村	9,814
26	住田町	9,349
27	一戸町	8,593
28	岩手町	8,271
29	平泉町	7,153
30	九戸村	5,704
31	葛巻町	5,283
32	軽米町	4,987
33	西和賀町	4,835

4 第3次産業総生産

順位	市町村	第3次産業 総生産 百万円
	市町村計	3,097,812
1	盛岡市	937,764
2	奥州市	263,886
3	一関市	249,995
4	北上市	240,443
5	花巻市	217,890
6	宮古市	127,738
7	滝沢市	101,940
8	大船渡市	100,514
9	矢巾町	99,123
10	釜石市	94,039
11	久慈市	82,715
12	二戸市	65,907
13	紫波町	62,524
14	八幡平市	55,470
15	遠野市	51,181
16	金ヶ崎町	39,698
17	陸前高田市	36,038
18	雫石町	35,953
19	山田町	27,241
20	洋野町	26,432
21	一戸町	24,368
22	岩手町	22,557
23	岩泉町	20,378
24	大槌町	19,495
25	軽米町	17,570
26	平泉町	15,110
27	西和賀町	13,066
28	葛巻町	11,609
29	九戸村	9,873
30	住田町	9,284
31	野田村	7,088
32	田野畑村	6,238
33	普代村	4,686

5 市町村内総生産増加率

順位	市町村	市町村内 総生産増加率 %
	市町村計	2.1
1	金ヶ崎町	64.9
2	矢巾町	18.9
3	田野畑村	11.7
4	洋野町	11.2
5	遠野市	10.9
6	岩泉町	10.6
7	普代村	9.4
8	釜石市	9.1
9	北上市	7.8
10	住田町	6.8
11	大槌町	5.3
12	九戸村	4.1
13	西和賀町	2.0
14	葛巻町	1.7
15	紫波町	1.4
16	奥州市	1.4
17	雫石町	1.2
18	野田村	1.2
19	一戸町	1.0
20	八幡平市	0.8
21	久慈市	0.6
22	滝沢市	0.5
23	一関市	0.5
24	軽米町	0.2
25	盛岡市	-0.1
26	二戸市	-1.1
27	岩手町	-2.4
28	花巻市	-4.1
29	大船渡市	-4.8
30	宮古市	-4.9
31	平泉町	-6.2
32	山田町	-15.1
33	陸前高田市	-18.6

6 1人当たり市町村民所得

順位	市町村	1人当たり 市町村民所得 千円
	市町村平均	2,772
1	金ヶ崎町	3,541
2	盛岡市	3,122
3	普代村	3,106
4	矢巾町	3,034
5	釜石市	3,020
6	北上市	2,975
7	大船渡市	2,911
8	野田村	2,859
9	久慈市	2,805
10	宮古市	2,767
11	大槌町	2,726
12	田野畑村	2,697
13	二戸市	2,689
14	住田町	2,680
15	奥州市	2,597
16	山田町	2,569
17	花巻市	2,565
18	陸前高田市	2,563
19	洋野町	2,548
20	紫波町	2,529
21	九戸村	2,518
22	一関市	2,498
23	八幡平市	2,495
24	滝沢市	2,495
25	岩泉町	2,494
26	遠野市	2,479
27	雫石町	2,426
28	岩手町	2,385
29	軽米町	2,378
30	西和賀町	2,358
31	平泉町	2,321
32	一戸町	2,288
33	葛巻町	2,267

調査時期、 資料出所等	1 平成29年度、県ふるさと振興部「岩手県市町村民経済計算年報」
	2 1に同じ
	3 1に同じ

調査時期、 資料出所等	4 平成29年度、県ふるさと振興部「岩手県市町村民経済計算年報」
	5 4に同じ
	6 4に同じ

2 各種データの県内順位（市町村一覧）

7 総世帯数

順位	市町村	総世帯数
	岩手県	世帯 530,914
1	盛岡市	137,009
2	一関市	46,326
3	奥州市	45,803
4	北上市	39,280
5	花巻市	38,014
6	滝沢市	23,571
7	宮古市	23,494
8	釜石市	16,185
9	久慈市	15,696
10	大船渡市	14,888
11	紫波町	12,499
12	二戸市	11,853
13	矢巾町	10,763
14	遠野市	10,741
15	八幡平市	10,576
16	陸前高田市	7,626
17	洋野町	6,816
18	山田町	6,542
19	雫石町	6,388
20	金ヶ崎町	6,177
21	一戸町	5,648
22	岩手町	5,478
23	大槌町	5,302
24	岩泉町	4,374
25	軽米町	3,783
26	葛巻町	2,708
27	平泉町	2,620
28	西和賀町	2,259
29	九戸村	2,180
30	住田町	2,127
31	野田村	1,681
32	田野畑村	1,388
33	普代村	1,119

8 総面積

順位	市町村	総面積
	岩手県	km ² 15,275.01
1	宮古市	1,259.15
2	一関市	1,256.42
3	奥州市	993.30
4	岩泉町	992.36
5	花巻市	908.39
6	盛岡市	886.47
7	八幡平市	862.30
8	遠野市	825.97
9	久慈市	623.50
10	雫石町	608.82
11	西和賀町	590.74
12	釜石市	440.35
13	北上市	437.55
14	葛巻町	434.96
15	二戸市	420.42
16	岩手町	360.46
17	住田町	334.84
18	大船渡市	322.51
19	洋野町	302.92
20	一戸町	300.03
21	山田町	262.81
22	軽米町	245.82
23	紫波町	238.98
24	陸前高田市	231.94
25	大槌町	200.42
26	滝沢市	182.46
27	金ヶ崎町	179.76
28	田野畑村	156.19
29	九戸村	134.02
30	野田村	80.80
31	普代村	69.66
32	矢巾町	67.32
33	平泉町	63.39

9 人口密度

順位	市町村	人口密度
	岩手県	人 83.8
1	矢巾町	411.1
2	盛岡市	335.7
3	滝沢市	304.0
4	北上市	213.7
5	紫波町	136.5
6	平泉町	124.1
7	奥州市	120.2
8	大船渡市	118.0
9	花巻市	107.6
10	一関市	96.8
11	金ヶ崎町	88.4
12	陸前高田市	85.2
13	釜石市	83.6
14	二戸市	65.7
15	山田町	60.2
16	大槌町	58.7
17	久慈市	57.2
18	洋野町	55.1
19	野田村	51.3
20	宮古市	45.0
21	九戸村	43.8
22	一戸町	43.1
23	普代村	40.1
24	岩手町	38.0
24	軽米町	38.0
26	遠野市	34.0
27	八幡平市	30.6
28	雫石町	27.9
29	田野畑村	22.2
30	住田町	17.1
31	葛巻町	14.6
32	西和賀町	10.0
33	岩泉町	9.9

10 財政力指数

順位	市町村	財政力指数
	単純平均	% 0.37
1	盛岡市	0.75
2	北上市	0.72
3	矢巾町	0.68
3	金ヶ崎町	0.68
5	滝沢市	0.60
6	釜石市	0.52
7	紫波町	0.47
7	花巻市	0.47
9	大船渡市	0.46
10	奥州市	0.44
11	久慈市	0.42
12	雫石町	0.40
13	宮古市	0.39
14	一関市	0.37
14	二戸市	0.37
16	岩手町	0.34
16	一戸町	0.34
18	平泉町	0.33
18	陸前高田市	0.33
20	山田町	0.32
21	大槌町	0.31
22	八幡平市	0.30
22	遠野市	0.30
24	軽米町	0.26
24	洋野町	0.26
26	野田村	0.21
26	九戸村	0.21
28	住田町	0.19
29	葛巻町	0.16
29	岩泉町	0.16
29	田野畑村	0.16
29	普代村	0.16
33	西和賀町	0.15

11 実質公債費比率

順位	市町村	実質公債費比率
	単純平均	% 10.7
1	奥州市	16.6
2	八幡平市	15.6
3	陸前高田市	15.0
4	釜石市	14.6
5	金ヶ崎町	14.4
6	久慈市	14.2
7	矢巾町	13.9
8	紫波町	13.4
9	岩泉町	13.0
10	洋野町	12.6
11	大槌町	12.2
12	大船渡市	11.7
13	遠野市	11.5
14	一関市	11.4
15	二戸市	11.3
16	北上市	11.0
17	西和賀町	10.8
18	軽米町	10.5
19	普代村	10.2
20	盛岡市	9.5
21	花巻市	9.3
22	一戸町	8.9
23	宮古市	8.8
24	田野畑村	8.7
25	平泉町	8.6
25	住田町	8.6
27	岩手町	7.7
28	葛巻町	7.6
29	山田町	7.2
30	野田村	7.1
31	雫石町	6.2
31	九戸村	6.2
33	滝沢市	6.1

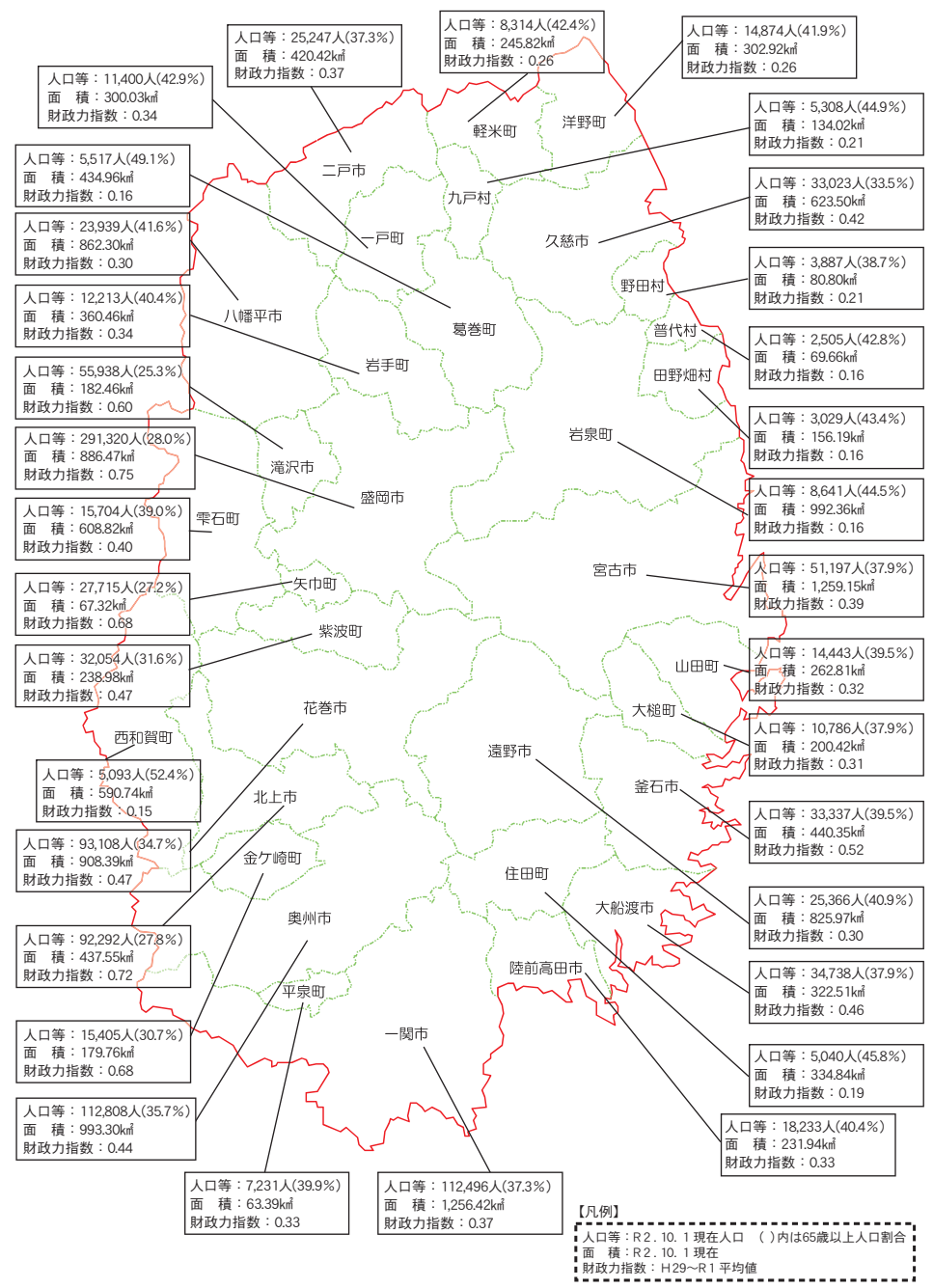
12 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率
	単純平均	% 47.4
1	矢巾町	143.9
2	久慈市	132.8
3	紫波町	132.6
4	奥州市	112.7
5	西和賀町	91.7
6	大船渡市	87.3
7	花巻市	81.2
7	遠野市	81.2
9	一関市	80.1
10	軽米町	80.0
11	滝沢市	66.3
12	北上市	65.8
13	平泉町	63.3
14	盛岡市	63.0
15	雫石町	62.6
16	八幡平市	51.0
17	二戸市	38.8
18	岩手町	34.9
19	一戸町	31.4
20	洋野町	27.5
21	宮古市	23.9
22	金ヶ崎町	9.4
23	山田町	1.0
23	普代村	1.0
25	陸前高田市	0.0
25	釜石市	0.0
25	葛巻町	0.0
25	住田町	0.0
25	大槌町	0.0
25	岩泉町	0.0
25	田野畑村	0.0
25	野田村	0.0
25	九戸村	0.0

調査時期、資料出所等	7 令和2年10月1日、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」
	8 令和2年10月1日、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、境界線未定による推計は総務省で算出
	9 平成27年10月1日、総務省統計局「国勢調査」、総面積1km ² 当たり

調査時期、資料出所等	10 平成29年度～令和元年度の平均値、県ふるさと振興部、数値が高いほど財政状態が良好とされる
	11 調査時期及び資料出所は10に同じ、数値が低いほど財政状態が良好とされる
	12 令和元年度、県ふるさと振興部、数値が低いほど財政状態が良好とされる

3 県内市町村の概況



4 諸外国の主要指標

国名 (地域)	推計人口 (百万人)		面積 (千km ²)		人口密度 (人/km ²)		平均 寿命 (男女 平均) (年)	名目GDP (10億米ドル)	1人あたり 名目GDP (米ドル)		消費者 物価指数 (2010年 =100)	
	2018	対日本	2018	対日本	2018	対日本	2016	2017	対日本	対日本	2018	
日本	126.4	1.00	378	1.00	339	1.00	84	4,867.3	1.00	38,402	1.00	* 101.3
イラン	81.8	0.65	1,629	4.31	50	0.15	76	461.0	0.09	5,680	0.15	-
インド	1,352.6	10.70	3,287	8.70	395	1.17	69	2,575.7	0.53	1,923	0.05	167.6
インドネシア	267.7	2.12	1,911	5.06	138	0.41	69	1,015.5	0.21	3,847	0.10	146.7
韓国	51.2	0.40	100	0.27	514	1.52	83	1,530.8	0.31	30,025	0.78	114.7
サウジアラビア	33.7	0.27	2,207	5.84	15	0.04	75	683.8	0.14	20,761	0.54	120.9
シンガポール	5.8	0.05	1	0.00	7,804	23.02	83	323.9	0.07	56,737	1.48	113.8
タイ	69.4	0.55	513	1.36	128	0.38	76	455.3	0.09	6,595	0.17	112.5
中国	1,427.6	11.29	9,600	25.40	145	0.43	76	12,237.8	2.51	8,682	0.23	121.6
トルコ	82.3	0.65	784	2.07	104	0.31	76	851.5	0.17	10,546	0.27	203.5
フィリピン	106.7	0.84	300	0.79	355	1.05	69	313.6	0.06	2,989	0.08	126.5
香港	7.4	0.06	1	0.00	6,731	19.86	-	341.7	0.07	46,390	1.21	130.8
マレーシア	31.5	0.25	331	0.87	98	0.29	75	314.7	0.06	9,951	0.26	120.7
アメリカ合衆国	327.1	2.59	9,834	26.02	33	0.10	79	19,485.4	4.00	60,055	1.56	115.2
カナダ	37.1	0.29	9,985	26.42	4	0.01	83	1,647.1	0.34	44,974	1.17	114.5
メキシコ	126.2	1.00	1,964	5.20	64	0.19	77	1,158.2	0.24	8,967	0.23	136.6
アルゼンチン	44.4	0.35	2,796	7.40	16	0.05	77	637.5	0.13	14,400	0.37	-
ブラジル	209.5	1.66	8,516	22.53	24	0.07	75	2,055.5	0.42	9,821	0.26	161.4
アイルランド	4.8	0.04	70	0.18	69	0.20	82	331.4	0.07	69,604	1.81	105.6
イギリス	67.1	0.53	242	0.64	273	0.81	81	2,631.2	0.54	39,758	1.04	117.6
イタリア	60.6	0.48	302	0.80	200	0.59	83	1,943.8	0.40	32,747	0.85	110.0
オランダ	17.1	0.13	42	0.11	414	1.22	82	830.6	0.17	48,754	1.27	112.9
ギリシャ	10.5	0.08	132	0.35	81	0.24	81	203.1	0.04	18,198	0.47	-
スウェーデン	10.0	0.08	439	1.16	23	0.07	82	535.6	0.11	54,043	1.41	108.6
スペイン	46.7	0.37	506	1.34	92	0.27	83	1,314.3	0.27	28,354	0.74	110.2
チェコ	10.7	0.08	79	0.21	135	0.40	79	215.8	0.04	20,326	0.53	113.3
デンマーク	5.8	0.05	43	0.11	135	0.40	81	329.9	0.07	57,533	1.50	109.5
ドイツ	83.1	0.66	358	0.95	232	0.68	81	3,693.2	0.76	44,976	1.17	111.2
フランス	65.0	0.51	552	1.46	117	0.35	83	2,582.5	0.53	38,415	1.00	108.8
ベルギー	11.5	0.09	31	0.08	373	1.10	81	494.8	0.10	43,289	1.13	115.5
ロシア	145.7	1.15	17,098	45.24	-	-	72	1,577.5	0.32	10,956	0.29	173.0
エジプト	98.4	0.78	1,002	2.65	97	0.29	71	195.1	0.04	2,000	0.05	-
南アフリカ	57.8	0.46	1,221	3.23	47	0.14	64	348.9	0.07	6,151	0.16	152.6
オーストラリア	24.9	0.20	7,692	20.35	3	0.01	83	1,408.7	0.29	57,613	1.50	117.9
世界	7,631.1	60.35	130,094	344.19	59	0.17	-	80,505.5	16.54	10,665	0.28	-

* -は数字が得られないもの * 2015年=100
 資料：総務省統計局「世界の統計2020」

5 岩手県の長期時系列データ(人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等)

(単位：人、%)

人口等										
和暦	西暦	総人口(人)	指数	構成比			世帯			外国人人数
				0~14歳	15~64歳	65歳以上	一般世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	
大正9	1920	845,540	100.0	38.1	55.8	6.2				141
14	1925	900,984	106.6	39.3	55.1	5.6				
昭和5	1930	975,771	115.4	39.9	55.1	5.0				1,664
10	1935	1,046,111	123.7	40.6	54.8	4.6				
15	1940	1,078,300	127.5	40.2	55.4	4.4				3,757
22	1947	1,262,743	149.3	39.7	55.8	4.5				2,341
25	1950	1,346,728	159.3	37.8	57.8	4.4				3,006
30	1955	1,427,097	168.8	36.6	58.6	4.8				2,920
35	1960	1,448,517	171.3	34.6	60.1	5.3	293,701	1,438,341	4.9	2,309
40	1965	1,411,118	166.9	30.4	63.5	6.1				1,910
45	1970	1,371,383	162.2	26.4	66.3	7.3	342,889	1,354,414	4.0	1,435
50	1975	1,385,563	163.9	24.4	67.0	8.5	370,582	1,365,067	3.7	1,514
55	1980	1,421,927	168.2	22.9	67.0	10.1	396,176	1,400,590	3.5	1,724
60	1985	1,433,611	169.5	21.5	66.6	11.9	411,675	1,409,884	3.4	1,706
平成2	1990	1,416,928	167.6	19.0	66.4	14.5	426,288	1,393,012	3.3	1,892
7	1995	1,419,505	167.9	16.8	65.2	18.0	452,461	1,394,530	3.1	2,577
12	2000	1,416,180	167.5	15.0	63.5	21.5	474,660	1,387,989	2.9	3,840
17	2005	1,385,041	163.8	13.8	61.6	24.6	479,302	1,351,075	2.8	5,367
22	2010	1,330,147	157.3	12.7	60.1	27.2	482,845	1,298,011	2.7	5,184
27	2015	1,279,594	151.3	11.9	57.8	30.4	489,383	1,242,084	2.5	5,017

※ 構成比の計は端数処理のため100にならない場合がある。
 ※ 各年10月1日時点
 資料：総務省統計局「日本の長期統計系列」、「国勢調査」

(単位：%、所、人、百万円)

有効求人倍率・完全失業率・工業統計									
和暦	西暦	有効求人倍率	完全失業率	工業統計					
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額		
平成5	1993	0.96		3,918	126,036	2,169,331	791,048		
6	1994	0.92		3,728	122,498	2,239,363	845,953		
7	1995	0.86		3,716	121,534	2,314,167	863,149		
8	1996	0.87		3,614	119,409	2,354,250	834,349		
9	1997	0.88	2.4	3,524	119,610	2,498,441	853,049		
10	1998	0.58	3.0	3,548	116,792	2,339,743	826,452		
11	1999	0.50	3.5	3,321	113,650	2,305,762	805,554		
12	2000	0.59	3.6	3,305	112,175	2,453,958	885,391		
13	2001	0.46	4.3	3,070	103,154	2,263,336	710,219		
14	2002	0.40	5.3	2,855	98,115	2,058,255	669,556		
15	2003	0.52	5.2	2,892	99,126	2,164,855	684,819		
16	2004	0.57	5.0	2,723	96,242	2,412,545	715,998		
17	2005	0.59	4.7	2,766	97,616	2,377,009	757,109		
18	2006	0.77	4.3	2,668	101,334	2,474,696	768,722		
19	2007	0.73	4.1	2,678	102,805	2,633,458	769,903		
20	2008	0.58	4.2	2,696	98,655	2,528,404	675,979		
21	2009	0.34	5.7	2,467	89,729	2,010,170	559,879		
22	2010	0.43	5.1	2,353	87,736	2,099,077	627,919		
23	2011	0.54	5.0	2,211	81,154	1,911,917	516,273		
24	2012	0.89	3.9	2,206	81,870	2,229,565	550,796		
25	2013	1.03	3.3	2,148	82,077	2,267,151	622,738		
26	2014	1.09	2.9	2,130	82,600	2,270,696	634,826		
27	2015	1.19	2.9	2,281	84,546	2,366,978	654,685		
28	2016	1.28	2.4	2,081	85,282	2,371,678	671,065		
29	2017	1.40	2.1	2,087	86,662	2,525,650	757,934		
30	2018	1.46	1.8	2,087	87,940	2,727,177	801,382		
令和1	2019	1.39	2.1						
2	2020	1.09							

※ 有効求人倍率は年平均
 ※ 完全失業率は年平均。なお、県値は、標本規模が小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されないことがある。また、平成23年は補完推計値である。
 ※ 工業統計は確報値
 資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」、経済産業省「工業統計」、総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(単位：百万円)

県内総生産等												
和暦	西暦	名目		デフレ率	実質(連鎖)		一人当たり県民所得			県内総生産(名目)の構成比(%)		
		(億円)	増加率		(億円)	増加率	(千円)	増加率	所得水準	1次	2次	3次
平成18	2006	43,980	-	105.3	41,770	-	2,371	-	77.3	3.6	26.0	69.9
19	2007	43,638	-0.8	104.2	41,892	0.3	2,370	-0.1	77.3	3.6	25.9	70.0
20	2008	41,402	-5.1	103.2	40,114	-4.2	2,251	-5.0	79.2	3.8	24.3	71.2
21	2009	40,370	-2.5	102.7	39,291	-2.1	2,224	-1.2	80.6	3.8	23.8	72.1
22	2010	39,941	-1.1	101.4	39,376	0.2	2,270	2.1	80.3	3.6	22.9	72.9
23	2011	40,221	0.7	100.0	40,209	2.1	2,315	1.9	82.5	3.5	24.3	71.7
24	2012	41,844	4.0	100.2	41,766	3.9	2,429	4.9	86.1	3.6	25.0	70.8
25	2013	43,517	4.0	100.2	43,435	4.0	2,558	5.3	87.1	3.3	27.2	68.7
26	2014	44,553	2.4	101.9	43,702	0.6	2,586	1.1	86.7	3.2	27.7	68.1
27	2015	45,676	2.5	103.7	44,062	0.8	2,666	3.1	86.8	3.5	28.2	67.5
28	2016	45,683	0.0	104.3	43,781	-0.6	2,684	0.7	86.8	3.6	28.6	67.3
29	2017	46,667	2.2	104.2	44,774	2.3	2,776	3.4	87.7	3.6	29.2	66.6
30	2018	47,396	1.6	104.2	45,482	1.6	2,841	2.3	88.8	3.5	29.9	66.0

※ 所得水準は、国を100としている。
 ※ 県内総生産(名目)の構成比は、税・関税等の調整前の構成比であるため計は100にならない。
 資料：県ふるさと振興部「平成30年度(2018年度)岩手県県民経済計算の概要」

県・市町村の歳入・歳出等

和暦	西暦	県歳入	県歳出	市町村歳入	市町村歳出	行政投資額
平成4	1992	746,461	741,096	622,391	609,306	605,801
5	1993	784,711	759,977	676,866	662,700	706,960
6	1994	803,835	783,839	678,361	664,778	728,737
7	1995	832,792	804,240	698,621	683,579	765,692
8	1996	892,529	871,398	733,771	719,726	770,128
9	1997	914,548	895,582	734,313	719,784	787,382
10	1998	939,525	913,492	759,680	736,865	796,477
11	1999	943,484	918,765	759,255	739,444	763,657
12	2000	969,606	934,787	716,812	697,089	738,459
13	2001	962,279	933,714	713,024	694,334	680,955
14	2002	906,400	885,731	717,254	701,674	620,439
15	2003	821,551	800,146	683,556	670,214	504,869
16	2004	747,047	729,654	634,636	621,838	381,727
17	2005	719,833	704,106	646,755	635,214	381,231
18	2006	738,402	726,380	635,851	619,416	351,980
19	2007	681,830	669,438	636,099	621,546	363,481
20	2008	677,372	664,216	627,699	610,235	343,607
21	2009	741,843	725,940	679,814	659,436	365,508
22	2010	731,181	688,285	701,623	670,730	299,674
23	2011	1,353,208	1,251,176	918,535	858,336	502,414
24	2012	1,224,814	1,111,841	1,277,855	1,208,614	593,051
25	2013	1,159,584	1,057,099	1,151,447	1,082,489	813,482
26	2014	1,082,554	975,109	1,111,860	1,039,666	751,061
27	2015	1,131,942	1,017,540	1,054,952	986,463	801,623
28	2016	1,129,942	1,011,193	1,026,486	967,573	823,771
29	2017	1,074,873	986,984	966,898	927,443	841,900
30	2018	1,032,512	957,754	914,290	878,942	
令和1	2019	993,872	919,329			

※ 歳入、歳出は普通会計ベース
 資料：総務省「日本の長期統計系列」、「地方財政統計年報」、「行政投資実績」、県総務部



第5部

データ編

第2章
経済年表・その他

岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基率相対) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和20 (1945)	●冷害	●終戦 ●国際連合成立			67	1,227,789	72,147
昭和21 (1946)	●婦人有権者を含む総選挙	●IMF発足 ●日本国憲法公布			111	1,217,154	75,750
昭和22 (1947)	●カスリン台風	●臨時国勢調査実施			103	1,262,743	78,101
昭和23 (1948)	●アイオン台風	●イスラエル共和国成立			112	1,304,000	80,002
昭和24 (1949)	●岩手大学開学	●ドッジ・ライン策定 ●NATO (北大西洋条約機構) 成立 ●シャープ税制勧告	109.91		100	1,326,500	81,773
昭和25 (1950)	●平泉の藤原三代の遺体ミイラ調査 ●県立病院発足	●朝鮮戦争	101.91	360	99	1,346,728	83,200
昭和26 (1951)	●中等寺の金色堂が国宝に指定	●サンフランシスコ講和条約、日米安全保障条約締結	166.06	360	93	1,365,431	84,541
昭和27 (1952)	●中等寺の紺紙金字一切経と経箱が国宝に指定	●日本、IMFに加盟	362.64	360	101	1,382,728	85,808
昭和28 (1953)	●石淵ダム完成 ●町村合併促進法施行 ●冷害 ●岩手放送開局	●NHKが日本初のテレビ本格放送を開始	377.95	360	84	1,398,573	86,981
昭和29 (1954)	●田瀬ダム完成	●造船業不振 ●ピキニ水爆実験、第五福丸丸被爆 ●青函連絡船船体、台風で沈没	356.09	360	92	1,411,495	88,239
昭和30 (1955)	●陸中海岸国立公園開園	●フルシヤフ条約機構結成 ●日本、GATT加盟 ●自民党、社会党の二大政党制へ	425.69	360	118	1,427,097	89,276
昭和31 (1956)	●八幡平十和田国立公園に編入、十和田八幡平国立公園開園	●経済白書「もはや戦後ではない」 ●日本、国際連合に正式加盟	549.14	360	104	1,436,596	90,172
昭和32 (1957)	●久慈市の川崎製鉄大型炉火入れ式	●ソ連人工衛星「スプートニク」打上げ	474.55	360	107	1,439,547	90,928
昭和33 (1958)	●東北開発セメント工場火入れ ●特急「はつかり」営業運転開始 ●NHK盛岡テレビジョン局開局	●欧州経済共同体 (EEC) 発足 ●世界初のインスタントラーメン発売 ●1万円札発行	666.54	360	104	1,445,824	91,767
昭和34 (1959)	●仙人トンネル有料道路開通	●伊勢湾台風	874.88	360	110	1,449,727	92,641
昭和35 (1960)	●チリ地震津波	●日米新安保条約調印 ●カラーテレビ放送開始 ●国民所得増進計画発表	1,356.71	360	113	1,448,517	93,419
昭和36 (1961)	●フェーン現象で山火事続発	●ソ連が世界初の有人宇宙船 ●OECD (経済協力開発機構) 発足	1,432.60	360	111	1,444,193	94,287
昭和37 (1962)	●鉄鋼不況で川鉄久慈工場5割操短	●全国総合開発計画閣議決定 ●キューバ危機	1,420.43	360	103	1,437,971	95,181
昭和38 (1963)	●中等寺金色堂覆葺、修理解体	●黒部川第四発電所 (黒四ダム) 完成 ●ケネディ米大統領暗殺	1,225.10	360	90	1,430,979	96,156
昭和39 (1964)	●花巻空港開港 ●国立一関高専開校 ●NHK盛岡カラーTV放送開始 ●湯田ダム完成	●世界初のオールランジスタ電卓発表 ●東京オリンピック開催 ●東海道新幹線開業 ●ベトナム戦争勃発	1,216.55	360	97	1,419,676	97,182
昭和40 (1965)	●新県庁舎落成 ●網走温泉の国民休暇村開所 ●電車特急「やまびこ」運転開始	●米国、ベトナム戦争に直接介入 ●戦後初の赤字国債発行を閣議決定 ●日韓国交回復	1,417.83	360	102	1,411,118	98,275
昭和41 (1966)	●小繋事件の上告、最高裁で棄却 ●岩手放送、カラーテレビ放送始める ●日本発の松川地熱発電所完工	●海外観光渡航の回数制限撤廃 ●日本の総人口が1億人突破	1,452.10	360	94	1,402,522	99,036
昭和42 (1967)	●東北道仙台一盛岡間着工決まる	●欧州共同体 (EC) 発足 ●東南アジア諸国連合 (ASEAN) 発足 ●公害対策基本法公布	1,283.47	360	111	1,396,138	100,196

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基率相対) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
昭和43 (1968)	●新県立図書館開館 ●四十四田ダム完成 ●東北本線盛岡一青森間複線電化 ●松尾鉱業が会社更生法適用申請	●東大、安田講堂の学生排除 ●小笠原諸島、日本復帰 ●東京都府中で3億円事件発生 ●日本の68年のGDPは西側第2位	1,714.89	360	108	1,390,088	101,331
昭和44 (1969)	●国土地理院水沢測地観測所が落成 ●盛岡バイパス全線開通	●新全国総合開発計画閣議決定 ●アポロ11号、月面有人着陸	2,358.96	360	105	1,381,762	102,536
昭和45 (1970)	●県営八幡平有料道路が開通 ●県営小岩井有料道路が開通 ●駒ヶ岳女岳が噴火 ●第25回国体秋季大会	●大阪万国博覧会開催 ●東京都内で初の歩行者天国実施	1,987.14	360	113	1,371,383	103,720
昭和46 (1971)	●磐石町で自衛隊機と全日空機が衝突 ●小岩井有料道路全線開通 ●ラサ工業田老鉱山閉山	●アメリカ、トル防衛緊急対策 ●世界初のカップ麺発売 ●スミソニアン会議、円切上げ	2,713.74	308	94	1,365,935	106,100
昭和47 (1972)	●国鉄岩泉線、浅内-岩泉間開通 ●花巻温泉電車、48年間の歴史に幕 ●三陸縦貫鉄道宮古-田老間開通 ●二戸市誕生 (福岡町、金田一村)	●札幌オリンピック開催 ●連合赤軍、浅間山荘事件 ●日本列島改造論 ●沖縄本土復帰 ●日中国交回復	5,207.94	308	104	1,366,039	107,595
昭和48 (1973)	●岩手県民会館開館 ●三陸縦貫鉄道盛岡部分開業	●円、再び変動相場制に移行 ●第1次石油ショック	4,306.80	308	104	1,368,975	109,104
昭和49 (1974)	●両陛下迎え全国植樹祭 ●岩手流通センター落成	●セブンイレブン、東京出店 ●ウォーターゲート事件でニクソン米大統領辞任 ●74年度の実質経済成長率マイナス	3,817.22	308	99	1,375,442	110,573
昭和50 (1975)	●集約就職列車廃止 ●三陸縦貫鉄道久慈-普代間開業	●ベトナム戦争終結 ●第1回先進国首脳会議	4,358.60	308	109	1,385,563	111,940
昭和51 (1976)	●岩手県交通株式会社発足 ●冷害	●米上院でロッキード事件公表 ●家庭用VHSビデオデッキ発売	4,990.85	308	82	1,395,275	113,094
昭和52 (1977)	●5月、県南部に大雨 ●岩手大に人文社会科学部創設 ●東北道一関-盛岡間開通	●第3次全国総合開発計画閣議決定 ●北海道、有珠山噴火 ●土貴治に国民栄誉賞1号	4,865.60	308	103	1,401,298	114,165
昭和53 (1978)	●松尾鉱山の鉱毒処理施設第1号完成	●新東京国際空港 (成田空港) 開港 ●宮城県沖地震	6,001.85	234	112	1,408,991	115,190
昭和54 (1979)	●花巻-札幌間の旅客機第1便が就航 ●8月、県内豪雨 ●10月、台風20号で被害	●第2次石油ショック ●スリーマイル島原発事故 ●ウォークマン発売 ●ソ連アフガニスタン侵攻 ●英サッチャー首相就任	6,569.47	206	105	1,415,658	116,155
昭和55 (1980)	●冷害 ●首相に鈴木善幸指名 ●県立博物館落成記念式典 ●県高次救急センター落成	●モスクワオリンピック日本不参加 ●イラン-イラク戦争勃発	7,116.38	242	60	1,421,927	117,060
昭和56 (1981)	●盛岡ターミナルビル開業 ●冷害 ●御所ダム完工	●米レーガン大統領就任 ●神戸ポートアイランド博覧会 ●スペースシャトル打上げ成功	7,681.84	210	76	1,426,473	117,902
昭和57 (1982)	●東北新幹線大宮-盛岡間暫定開業 ●9月、台風18号東北を縦断 ●冷害	●五百円硬貨発行 ●フォークランド紛争	8,016.67	233	89	1,429,237	118,728
昭和58 (1983)	●花巻空港、ジェット空港として開港 ●久慈で大規模な山火事	●老人医療一部有料化 ●東京ディズニーランド開園 ●日本海中部地震 (M7.7) ●初の比例代表制下で参院選 ●ファミリーコンピュータ発売 ●大韓航空機墜落事件	9,893.82	237	99	1,431,557	119,536
昭和59 (1984)	●三陸鉄道開業 ●エフエム岩手設立	●日本初の実用放送衛星打上げ ●グリコ・森永事件	11,542.60	231	109	1,433,445	120,305
昭和60 (1985)	●ラグビー日本選手権、新日鉄釜石がV7 ●東北新幹線山形乗り入れ 水沢江刺駅、新花巻駅開業	●科学万博つくば開催 ●電電公社、専売公社が民営化 ●日本航空123便墜落事故 ●ブラザ合意、ドル高是正で合意	13,113.32	254	109	1,433,611	121,049

年	出来事		日 平均 株 価 (大納会終値) 円	経 済 指 数 (基年相対) (米ドル) 円	外国為替 レ ー ト (基年相対) (米ドル) 円	水稲作況 指 数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界						
昭和61 (1986)	●12地方振興局発足 ●東北道一戸〜八戸間開通	●チェルノブイリ原発事故 ●男女雇用機会均等法施行 ●伊豆大島・三原山大噴火	18,701.30	185	107	1,430,937	121,660	
昭和62 (1987)	●安代町農協がリンゴ栽培で販売額5億円達成	●大都市圏の公示地価が高騰 ●第4次全国総合開発計画閣議決定 ●国鉄分割民営化 ●NY株式市場急落（ブラックマンデー） ●大韓航空機爆発事件	21,564.00	151	107	1,426,573	122,239	
昭和63 (1988)	●8月、集中豪雨被害 ●冷害	●青函トンネル・津軽海峡線開業 ●瀬戸大橋開通 ●リクルート事件	30,159.00	127	85	1,423,579	122,745	
昭和64 平成元 (1989)	●新日鉄釜石で第1高炉の休止式 ●盛岡市動物公園開園 ●県庁の土曜開庁スタート	●昭和天皇崩御 ●消費税導入（3%） ●天安門事件 ●ベルリンの壁崩壊	38,915.87	130	100	1,419,220	123,205	
平成2 (1990)	●9月、台風19号被害	●イラクのクウェート侵攻 ●東西ドイツ統合	23,848.71	150	106	1,416,928	123,611	
平成3 (1991)	●新北上市誕生（北上市、和賀町、江釣子村） ●岩手のんこいテレビ開局 ●東北新幹線、東京駅乗り入れ	●湾岸戦争 ●牛肉・オレシジ輸入自由化 ●信濃高原鉄道列車衝突事故 ●ソビエト連邦崩壊	22,983.77	135	90	1,415,581	124,101	
平成4 (1992)	●新盛岡市誕生（盛岡市、都南村） ●三陸・海の博覧会	●PKO協力法成立	16,924.95	130	100	1,415,688	124,567	
平成5 (1993)	●世界アルペン盛岡・衆石大会開催 ●花巻空港でJAS機が着陸失敗事故 ●冷害 ●国民文化祭いわて ●関東自動車工業が金ケ崎町に進出	●サッカーJリーグ開幕 ●非自民連立政権発足 ●記録的冷害で米不足、緊急輸入 ●北海道南西沖地震（M7.8） ●欧州連合（EU）発足	17,417.24	118	30	1,416,950	124,938	
平成6 (1994)	●盛岡の真夏日連日22日 ●コメ新品種「かかはし」「ゆめさんさ」 ●三陸はるか沖地震	●ロサンゼルス大地震 ●名古屋空港で中華航空機が墜落 ●松本サリン事件 ●自社連立政権発足 ●関西国際空港開港	19,723.06	107	110	1,418,218	125,265	
平成7 (1995)	●産廃処理モデル施設が江刺に開所 ●岩手山で火山性地震と微動 ●東北横断道湯田〜横手間開通	●世界貿易機構（WTO）発足 ●阪神・淡路大震災（M7.3） ●地下鉄サリン事件、オウム真理教に強制捜査 ●1ドル79円台を記録 ●食糧法施行、食糧管理法廃止	19,868.15	93	96	1,419,505	125,570	
平成8 (1996)	●新盛岡競馬場オープン ●奥産道の奥岩工事で自然破壊問題 ●病原性大腸菌O-157県内で初検出	●H7消費者物価、初の前年比下落 ●小選挙区比例代表並立制初の衆議院総選挙	19,361.35	106	101	1,420,381	125,859	
平成9 (1997)	●秋田新幹線開業 ●県立産業技術短期大学校開校 ●全国豊かな海づくり大会 ●盛岡駅西口に「マリオス」開業	●消費税率5%に ●アジア通貨危機 ●大型経営破たん相次ぐ ●地球温暖化防止京都会議	15,258.74	120	105	1,419,427	126,157	
平成10 (1998)	●岩手県立大学開学 ●岩手県子博 ●岩手山の臨時火山情報第1号 ●早池峰山のマイカー乗り入れ規制 ●8〜9月、県南中心に大雨 ●岩手山周辺で強い地震	●長野オリンピック開催 ●97年度の実質経済成長率マイナス ●ロシア通貨危機 ●財政構造改革法凍結 ●金融健全化法公布 ●日本長期信用銀行の一時期国有化 ●大店立地法公布	13,842.17	130	96	1,418,944	126,472	
平成11 (1999)	●東北地方に豪雨、軽米町に災害救助法 ●青森県境に産廃が大量不法投棄	●日銀、ゼロ金利政策導入 ●NTT分割	18,934.34	118	105	1,417,365	126,667	
平成12 (2000)	●県内の総農家数が初めて10万戸を割れ ●県内誘致企業の撤退相次ぐ	●2000年問題、大きな混乱なし ●地方分権一括法、介護保険法施行 ●二千円紙幣発行 ●BSデジタル放送がスタート	13,785.69	106	106	1,416,180	126,926	
平成13 (2001)	●県内7月の有効求人倍率は0.44倍 ●誘致企業を中心に県内の製造業で生産調整、人員削減、倒産が相次ぐ ●新大船渡市誕生（大船渡市、三陸町）	●中央省庁再編 ●政府デフレを認定、日銀量的緩和 ●7月の完全失業率は初の5%台 ●アメリカ同時多発テロ事件 ●日本国内で初のBSE感染牛発見	10,542.62	119	101	1,413,314	127,316	

年	出来事		日 平均 株 価 (大納会終値) 円	経 済 指 数 (基年相対) (米ドル) 円	外国為替 レ ー ト (基年相対) (米ドル) 円	水稲作況 指 数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人 口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界						
平成14 (2002)	●矢巾町のアイワ岩手、雪印花巻工場、玉山村のアルプス電気閉鎖 ●安代町が二戸郡から岩手郡に編入 ●高野建設が民事再生手続き ●東北新幹線盛岡〜八戸間開業 ●IGRいわて銀河鉄道開業	●欧州単一通貨「ユーロ」流通開始 ●サッカー日韓ワールドカップ開催 ●住民基本台帳ネットワークが始動 ●人事院初のマイナス勧告 ●小泉首相訪朝、拉致被害者帰国	8,578.95	130	100	1,407,317	127,486	
平成15 (2003)	●三陸南地震、県南部で震度6弱 ●7月、記録的な低温、日照不足 ●イオン盛岡SCがオープン ●冷害	●日本郵政公社発足 ●イラク戦争勃発 ●新型コロナウイルス（SARS）が世界的流行	10,676.64	119	73	1,401,409	127,694	
平成16 (2004)	●一関市のNEC東北が300人規模の減員 ●川崎市の丸車建設が民事再生手続き ●花巻市の松下系2社の工場が撤退 ●関東自動車工業が1,500人の採用計画	●トヨタ自動車過去最高益 ●新潟県中越地震（M6.8） ●中国が貿易相手国1位に ●台風上陸の最多記録（10個）	11,488.76	108	102	1,394,548	127,787	
平成17 (2005)	●花巻空港の滑走路が2500mに延長 ●県立大学が公立大学法人移行 ●新宮古市誕生（宮古市、田老町、新里村） ●公正取引委員会が県内建設業91社に対して独禁法に基づき排除勧告 ●八幡平市誕生（西根町、松尾村、安代町） ●新一関市誕生（一関市、花泉町、大東町、千飯町、東山町、室根村、川崎村） ●新遠野市誕生（遠野市、宮守村） ●西和賀町誕生（湯田町、沢内村） ●NHK盛岡が地上デジタル放送開始	●京都議定書発効（COP3） ●日本国際博覧会（愛・地球博） ●個人情報保護法が完全施行 ●中国で反日デモ活発化 ●JR福知山線脱線事故 ●郵政解散、総選挙で自民党大勝 ●道路関係4公団民営化 ●郵政民営化法が成立 ●マシソン等構造物計画書の偽造問題 ●日本人人口が初めて減少	16,111.43	105	101	1,385,041	127,768	
平成18 (2006)	●新花巻市誕生（花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町） ●新二戸市誕生（二戸市、浄法寺町） ●洋野町誕生（種市町、大野村） ●新盛岡市誕生（盛岡市、玉山村） ●関東自動車工業岩手工場の生産能力倍増 ●奥州市誕生（水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町、衣川村） ●新久慈市誕生（久慈市、山形村） ●いわて県民情報交流センター（アイーナ）開館 ●県南広域振興局が開局 ●北日本造船の久慈工場が完成 ●イオン盛岡南SCがオープン ●岩手民放4局の地上デジタル放送開始	●ライブドアグループ証券取引法違反事件 ●会社法施行 ●日銀、量的緩和の解除決定	17,225.83	116	98	1,374,956	127,901	
平成19 (2007)	●高校サッカー盛岡商業全国制覇 ●仙人峠道路開通 ●岩手競馬の存続が決定、330億円融資 ●県林業公社解散	●防衛庁が防衛省に移行 ●北海道夕張市が再建団体に移行 ●建築確認が厳格化 ●新潟県中越沖地震（M6.8） ●郵政民営化スタート ●サブプライムローン問題、株安に ●戦後最長の景気回復69カ月で終了	15,307.78	119	99	1,364,051	128,033	
平成20 (2008)	●八幡平観光が解散を決定 ●岩手・宮城内陸地震（M7.2） ●平泉の文化遺産の世界遺産登録延期	●後期高齢者医療制度スタート ●原油・原材料価格の高騰 ●リーマンショック、米国発の世界的金融危機	8,859.56	106	101	1,351,918	128,084	
平成21 (2009)	●3月、県産工業生産指数63.7 ●花巻空港新ターミナルビル開業 ●岩手県北自動車が民事再生手続き ●県、6月補正予算約450億円を計上 ●2009年の県内有効求人倍率0.34倍	●新型インフルエンザが世界的流行 ●エコカー補助金実施（10年まで） ●民主党へ政権交代 ●消費者庁発足	10,546.44	95	100	1,340,110	128,032	
平成22 (2010)	●4広域振興局制に移行 ●新宮古市誕生（宮古市、川井村） ●日本たばこ産業盛岡工場閉鎖	●日本航空が経営破たん ●中国GDPが日本を抜き世界2位に	10,228.92	82	104	1,330,147	128,057	

1 岩手県の主な出来事（経済年表）

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成23 (2011)	●3月11日、東日本大震災津波で甚大な被害 ●平泉の文化遺産が世界遺産登録 ●新一関市誕生（一関市、盛沢町）	●1ドル76円台を記録 ●夏の電力需給対策 ●地上デジタル放送に完全移行（被災3県は延期） ●欧州債務危機深刻化 ●エコカー補助金実施	8,455.35	77	102	1,314,076	127,799
平成24 (2012)	●地上デジタル放送に完全移行 ●復興庁発足 ●いわてD.C.に737万人の観光客 ●関東自動車工業合併、トヨタ自動車東日本発足 ●アクア（トヨタ自動車東日本）全量生産開始	●東京スカイツリー開業 ●再生可能エネルギー固定価格買取制度開始 ●尖閣諸島国有化 ●自民党へ政権交代	10,395.18	79	105	1,303,154	127,515
平成25 (2013)	●三陸復興国立公園開園 ●本県が舞台のNHK連続テレビ小説「あまちゃん」放送、全国的ブームに ●県央部で豪雨、雫石町・紫波町に甚大な被害 ●三陸ジオパーク誕生 ●盛岡西バイパス全線開通 ●「アクア」（トヨタ自動車東日本岩手工場）が年間国内販売台数1位	●復興特別所得税導入（37年まで） ●東京・大阪の両証券市場が統合 ●日銀、量的・質的金融緩和導入 ●国の借金が1,000兆円突破 ●2020年夏季オリンピック開催地が東京に決定 ●過去最大の貿易赤字12.8兆円（貿易統計）	16,291.31	98	102	1,294,535	127,298
平成26 (2014)	●滝沢市誕生 ●花巻空港が開港50周年 ●イオンタウン釜石がオープン ●三陸鉄道、完全復旧 ●S.L.銀河、運行開始 ●ベルプラス、アークスと経営統合 ●マイヤら東北のスーパー4社が経営統合	●消費税率8%に ●御嶽山噴火 ●日銀、量的・質的金融緩和を拡大	17,450.77	108	105	1,284,384	127,083
平成27 (2015)	●県、震災分予算が過去最大（災害廃棄物処理を除く） ●釜石市、ラグビーワールドカップの開催地に選出 ●県内高齢者の内定率が過去最高99.6% ●橋野鉄鉱山・高炉跡が世界遺産登録 ●「アクア」年間新車販売台数1位 ●さんま、記録的不漁	●北陸新幹線、長野ー金沢間が延伸開業 ●日経平均株価15年ぶりに2万円台を回復 ●ギリシャ、債務不履行（デフォルト）認定 ●TPP交渉、大筋合意 ●FRB、事実上のゼロ金利政策を解除 ●日本の総人口、初の減少	19,033.71	120	105	1,272,891	127,095
平成28 (2016)	●もぐらんびあ、5年ぶりに営業再開 ●県内高齢者の内定率が過去最高99.7% ●台風10号で岩泉、久慈などに甚大な被害 ●「希望郷いわて国体」「希望郷いわて大会」開催 ●県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」発売開始	●北海道新幹線が開業 ●熊本地震（M7.3） ●英国民投票、EU離脱が過半数 ●出生数が初の100万人割れ	19,114.37	104	102	1,268,083	126,933
平成29 (2017)	●全国知事会、本県で初開催 ●県オリジナル水稲品種「金色の風」発売開始 ●小岩井農場、20世紀遺産に選定	●アメリカでトランプ大統領が就任 ●イギリス、EU離脱を正式通知 ●訪日外国人2,869万1千人、5年連続過去最高	22,764.94	113	98	1,254,807	126,720
平成30 (2018)	●C-HR、SUV販売台数で首位 ●宮古・室蘭フェリーが就航 ●トヨタ自動車東日本、東北へ生産集約 ●本県初の国際定期便が就航（花巻ー台湾桃園） ●釜石錦住居復興スタジアムがオープン ●吉浜のすなかがユネスコ無形文化遺産に登録	●大阪府北部で地震（M6.1） ●平成30年7月豪雨 ●台風21号で四国、近畿地方などに甚大な被害 ●平成30年北海道胆振東部地震（M6.7） ●2025年万博、大阪市に決定	20,014.77	113	101	1,240,522	126,440

年	出来事		日経平均株価 (大納会終値) 円	外国為替 レート (基準相場) (米ドル) 円	水稲作況 指数 (S 33以降は 岩手県、 それ以前 は全国値)	岩手県 人口 人	全国人口 千人
	岩手県	全国及び世界					
平成31 令和元 (2019)	●県オリジナル水稲品種「銀河のしずく」と「県南ひとめぼれ」が食味ランキング特Aを獲得 ●三陸鉄道リアス線が全線開通 ●「三陸防災復興プロジェクト2019」が開幕 ●釜石錦住居復興スタジアムでラグビーワールドカップ「フィジー対ウルグアイ」開催 ●令和元年東日本台風により、沿岸部を中心に被害	●消費税率が10%に ●新天皇陛下が即位し、元号が「令和」に改元 ●令和元年房総半島台風により関東を中心に被害	23,656.62	108	103	1,226,430	126,140
令和2 (2020)	●令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた三陸鉄道が全線運行再開 ●東日本大震災津波の災害公営住宅5,833戸全戸完成 ●サンマ平成以降最低の水揚げ量 ●「ヤリス」「ヤリスクロス」（トヨタ自動車東日本岩手工場）生産開始 ●キオクシア北上工場量産開始	●英国、EUから離脱（2020年末まで移行期間） ●新型コロナウイルスが世界中で感染拡大、国内でも緊急事態宣言発令 ●東京オリンピック・パラリンピックが2021年に延期 ●特別定額給付金、持続化給付金が給付 ●GoToラベル、GoToEatキャンペーン開始 ●レジ袋有料化スタート ●4～6月期のGDP年末換算27.8%減、戦後最大の下落	27,444.17	105	103	1,212,201	125,880

※ 暦年ベースであること。
 ※ 日経平均株価は日本経済新聞社の著作物であること。
 ※ 為替レートは、総務省統計局「日本の長期統計系列」及び「総合統計データ月報」、日本銀行「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和2年12月中において適用）」による。
 ※ 水稲の作況指数は、農林水産省「作物統計」による。
 ※ 岩手県人口及び全国人口は、総務省統計局「日本の長期統計系列」、「人口推計」による。
 ※（令和2年岩手県人口は県ふるさと振興局「岩手県人口移動報告年報」、令和2年全国人口は総務省統計局「人口推計」10月概算値による。）
 ※ 敬称略

全国と岩手県の景気基準日付

景気循環 (全国)	全 国				岩 手 県			
	谷	山	谷	拡張期の俗称例	後退期の俗称例	谷	山	谷
第1循環		S26. 6	S26. 10	特需景気				
第2循環	S26. 10	29. 1	29. 11					
第3循環	29. 11	32. 6	33. 6	神武景気	なべ底不況			
第4循環	33. 6	36. 12	37. 10	岩戸景気	転換型不況	S37. 2	S38. 1	
第5循環	37. 10	39. 10	40. 10	オリンピック景気	構造不況	S38. 1	39. 9	40. 9
第6循環	40. 10	45. 7	46. 12	いざなぎ景気		40. 9	45. 5	46. 6
第7循環	46. 12	48. 11	50. 3	列島改造景気	第1次石油危機不況	46. 6	48. 9	50. 8
第8循環	50. 3	52. 1	52. 10		ミニ不況	50. 8	52. 2	52. 10
第9循環	52. 10	55. 2	58. 2		第2次石油危機不況	52. 10	54. 10	57. 8
第10循環	58. 2	60. 6	61. 11	ハイテク景気	円高不況	57. 8	60. 11	62. 2
第11循環	61. 11	H 3. 2	H 5. 10	バブル景気	バブル崩壊	62. 2	H 3. 6	H 5. 10
第12循環	H 5. 10	9. 5	11. 1		アジア通貨危機	H 5. 10	9. 7	11. 5
第13循環	11. 1	12. 11	14. 1	IT景気	ITバブル崩壊	11. 5	12. 12	14. 1
第14循環	14. 1	20. 2	21. 3	いざなぎ景気	世界金融危機	14. 1	19. 10	21. 3
第15循環	21. 3	24. 3	24. 11			21. 3	24. 3	24. 11
第16循環	24. 11	30. 10(暫定)						

■ 内閣総理大臣（戦後）

在職期間	氏名
昭20. 8.17 - 20.10. 9	東久邇宮 稔彦王
20.10. 9 - 21. 5.22	幣原 喜重郎
21. 5.22 - 22. 5.24	吉田 茂
22. 5.24 - 23. 3.10	片山 哲
23. 3.10 - 23.10.15	芦田 均
23.10.15 - 24. 2.16	吉田 茂
24. 2.16 - 27.10.30	吉田 茂
27.10.30 - 28. 5.21	吉田 茂
28. 5.21 - 29.12.10	吉田 茂
29.12.10 - 30. 3.19	鳩山 一郎
30. 3.19 - 30.11.22	鳩山 一郎
30.11.22 - 31.12.23	鳩山 一郎
31.12.23 - 32. 2.25	石橋 湛山
32. 2.25 - 33. 6.12	岸 信介
33. 6.12 - 35. 7.19	岸 信介
35. 7.19 - 35.12. 8	池田 勇人
35.12. 8 - 38.12. 9	池田 勇人
38.12. 9 - 39.11. 9	池田 勇人
39.11. 9 - 42. 2.17	佐藤 栄作
42. 2.17 - 45. 1.14	佐藤 栄作
45. 1.14 - 47. 7. 7	佐藤 栄作
47. 7. 7 - 47.12.22	田中 角栄
47.12.22 - 49.12. 9	田中 角栄
49.12. 9 - 51.12.24	三木 武夫
51.12.24 - 53.12. 7	福田 赳夫
53.12. 7 - 54.11. 9	大平 正芳
54.11. 9 - 55. 6.12	大平 正芳
55. 6.12 - 55. 7.17	伊東 正義
55. 7.17 - 57.11.27	鈴木 善幸

在職期間	氏名
昭57.11.27 - 58.12.27	中曽根 康弘
58.12.27 - 61. 7.22	中曽根 康弘
61. 7.22 - 62.11. 6	中曽根 康弘
62.11. 6 - 平元. 6. 3	竹下 登
平元. 6. 3 - 元. 8.10	宇野 宗佑
元. 8.10 - 2. 2.28	海部 俊樹
2. 2.28 - 3.11. 5	海部 俊樹
3.11. 5 - 5. 8. 9	宮澤 喜一
5. 8. 9 - 6. 4.28	細川 護熙
6. 4.28 - 6. 6.30	羽田 孜
6. 6.30 - 8. 1.11	村山 富市
8. 1.11 - 8.11. 7	橋本 龍太郎
8.11. 7 - 10. 7.30	橋本 龍太郎
10. 7.30 - 12. 4. 5	小淵 喜三
12. 4. 5 - 12. 7. 4	森 喜朗
12. 7. 4 - 13. 4.26	森 喜朗
13. 4.26 - 15.11.19	小泉 純一郎
15.11.19 - 17. 9.21	小泉 純一郎
17. 9.21 - 18. 9.26	小泉 純一郎
18. 9.26 - 19. 9.26	安倍 晋三
19. 9.26 - 20. 9.24	福田 康夫
20. 9.24 - 21. 9.16	麻生 太郎
21. 9.16 - 22. 6. 8	鳩山 由紀夫
22. 6. 8 - 23. 9. 2	菅 直人
23. 9. 2 - 24.12.26	野田 佳彦
24.12.26 - 26.12.24	安倍 晋三
26.12.24 - 29.11. 1	安倍 晋三
29.11. 1 - 令 2. 9.16	安倍 晋三
令 2. 9.16 -	菅 義偉

※ 敬称略

資料：首相官邸ホームページ

■ 岩手県知事（民選）

氏名	就任年月日	退任年月日
国分 謙吉	昭22. 4.12	26. 4. 4
国分 謙吉	26. 5. 4	30. 4.29
阿部 千一	30. 4.30	34. 4.29
阿部 千一	34. 4.30	38. 4.29
千田 正	38. 4.30	42. 4.29
千田 正	42. 4.30	46. 4.29
千田 正	46. 4.30	50. 4.29
千田 正	50. 4.30	54. 4.29
中村 直	54. 4.30	58. 4.29
中村 直	58. 4.30	62. 4.29
中村 直	62. 4.30	平 3. 4.29
工藤 巖	平 3. 4.30	7. 4.29
増田 寛也	7. 4.30	11. 4.29
増田 寛也	11. 4.30	15. 4.29
増田 寛也	15. 4.30	19. 4.29
達増 拓也	19. 4.30	23. 9.10
達増 拓也	23. 9.13	27. 9.10
達増 拓也	27. 9.11	令元. 9.10
達増 拓也	令元. 9.11	

資料：県ホームページ

	掲 載 事 項	生産量等	
暮らし	総面積	15,275km ²	全国第2位
	県立病院の数	20施設	全国第1位（令和2年度）
	交通事故発生件数	160.4件	全国第42位（少ない順では6位）人口10万人当たり（令和元年）
自然・文化	洞窟の総延長	約23.7km	全国第1位 安家洞（岩泉町）
	ケヤキ一本彫りの成仏の高さ	4.73m	全国第1位 兜跋毘沙門天立像（花巻市）
消費支出	りんごの年間購入量	約25.1kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成29～令和元年平均）
	わかめの年間購入量	約1.9kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成29～令和元年平均）
	さんまの年間購入量	約2.2kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成29～令和元年平均）
	中華麺の年間購入量	約11.5kg	全国第1位 県庁所在地 1世帯当たり（平成29～令和元年平均）
農林水産物等	生うるし	1,488kg	全国シェア 79.3% 1位（令和元年）
	りんどう	48,400千本	全国シェア 56.8% 1位（令和元年）
	おきあみ類	10,519 t	全国シェア 51.7% 1位（令和元年）
	ホップ	102 t	全国シェア 50.2% 1位（令和元年）
	日本短角種	3,466頭	全国シェア 44.8% 1位（令和元年度）
	木炭	2,385 t	全国シェア 28.4% 1位（令和元年）
	あわび類	145 t	全国シェア 17.5% 1位（令和元年）
	わかめ類（養殖）	12,647 t	全国シェア 28.0% 2位（令和元年）
	わさび類（葉柄）	386 t	全国シェア 27.1% 2位（令和元年）
	雑穀（ひえ、あひ、まひ、はとむぎ、アマランサス、たかきび）	381 t	全国シェア 23.5% 2位（平成30年）
	こひぶ類（養殖）	7,666 t	全国シェア 23.4% 2位（令和元年）
	まつたけ	3.1 t	全国シェア 21.7% 2位（令和元年）
	さんま	6,033 t	全国シェア 13.2% 2位（令和元年）
	うに類	922 t	全国シェア 11.7% 2位（令和元年）
	ブロイラー	110,797千羽	全国シェア 15.9% 3位（平成31年）
肉用牛	91,100頭	全国シェア 3.6% 5位（令和2年）	
日本の初めて	第三セクター鉄道		三陸鉄道(株)（宮古市） 昭和59年4月開業
	水産高校		岩手県立宮古水産高等学校（宮古市） 明治28年10月創立
	地熱発電所		松川地熱発電所（八幡平市） 昭和41年10月完成
	平安時代をテーマとした歴史公園		えさし藤原の郷（奥州市） 平成5年6月完成
	牛専門の博物館		奥州市牛の博物館 平成7年4月開館
わが国唯一	地熱染色		(株)地熱染色研究所（八幡平市） 平成元年設立

図説 いわて統計白書2021 ～いわてが分かるこの一冊～

令和3年3月発行

編集・発行 岩手県ふるさと振興部調査統計課
〒020-8570
岩手県盛岡市内丸10番1号
電話 (019)629-5307 (直通)
ホームページアドレス <http://www2.pref.iwate.jp/~stat>

印刷・製本 株式会社一関プリント社
〒021-0031 岩手県一関市青葉一丁目7番24号
電話 (0191)23-4586(代表)
